

## 編集のことば

23号の特集はIGS主催国際シンポジウム『トランスジェンダーが問うてきたこと——身体・人種・アイデンティティ』（2019年12月15日）で報告された論考をベースに編集した。

シンポジウムを企画したきっかけは、お茶の水女子大学が2020年度から入学資格を戸籍に基づく「女性」からトランスジェンダー女性にまで広げると発表し、ネット上でトランスジェンダー排除とも言える激しい議論が巻き起こったことにある。トランスジェンダーの包摂・排除の対立的な議論に入る前に、論争の前提とされている「女性」と「トランス女性」の二項対立的な構造をまず問うべきではないか。つまり、「女性」とは誰なのか？それは誰にとっても自明なカテゴリなのか？誰が、その人を「女性である」と決めているのか？ジェンダー・アイデンティティと身体の関係はどのように構築されてきたのか？などであろう。トランスジェンダーの（不）可視化の歴史からフェミニズムはsex/gender/sexualityをめぐる権力の作用について多くのことを学んできた。

これらについて学術的な研究蓄積はあるものの、それが十分に共有され議論されてはなかった。そのギャップを少しでも埋めるためにシンポジウムを企画し、トランスジェンダー研究分野の先駆的な国内外の研究者4名を招聘して報告と議論をしていただいた。充実した有意義な議論ができたと思うが、とくにストライカー教授による基調講演は、分かりやすい通史でもあるため、国内の広い読者層に読んでもらいたく、あえて日本語の翻訳を掲載した。

さらに今回、初めての試みとして、特集テーマで投稿論文を募った。トランスジェンダーの研究は日本でもまだマイナーであり、この研究分野の論文が『ジェンダー研究』に投稿されたことはこれまでなかった。せっかくトランスジェンダーを学術的に議論する誌面を設けたのだから、広く研究論文を募集し、優れた個別研究を束ねて紹介したいと思い至った。実際に募集を始めると期待以上に多くの論文が寄せられ、査読を通過した2本を特集に加えることができた。これまでの特集とは異なったこのような開かれた試みが特集の質をさらに上げたと自負している。本誌の特集が今なお続くトランスジェンダーをめぐる論争を学術的な知見から見直す機会となり、トランスジェンダーへの理解を深めることに資することを期待したい。

また、今回の特集は石丸径一郎さんにゲスト編集長をお願いした。丁寧に原稿に対する相談に乗っていただき特集の企画はとてもスムーズに進んだ。そして、業務量を増やしてしまったにも関わらず、特集論文を公募する趣旨に賛同して、見事に23号を仕上げられたジェンダー研究所RF平野恵子さんを始め、書評担当のRF仙波由加里さん、編集スタッフの和田容子さん、事務局の滝美香さんに感謝を申し上げる。とりわけ、東京大学の清水晶子教授にはシンポジウムの企画段階から多大なご協力をいただいた。ここで感謝の意を表する。

編集長 申琪榮

## 巻頭言

2018年7月に、お茶の水女子大学は、自身の性自認にもとづき、女子大学で学ぶことを希望する人（戸籍上男性であっても性自認が女性であるトランスジェンダー学生）を受け入れると決定したことを発表した。日本の女子大学では初めてとなるこの決定は、多くの報道機関によって報じられ、大きな話題となった。その後、奈良女子大学、宮城学院女子大学、日本女子大学が同様の決定を発表し、2020年夏の時点では、国立の女子大学2校、私立の女子大学2校が、法的性別（戸籍やパスポートの性別）が未変更（男性のまま）であるトランス女性が受験・入学できる状況（予定を含む）となった。ちなみに、日本においては、一定の条件を満たせば、性同一性障害を理由とする戸籍性別の変更が2004年から認められている。戸籍を女性に変更したトランス女性は、法的に女性であるため、これまでも女子大学に入学できたことは触れておきたい。

アメリカでは、2014年から2015年にかけて、セブン・シスターズと呼ばれている7つの名門女子大学のうち、合併や共学化をせずに女子大学として維持されている5つの大学が相次いで、トランスジェンダー・アドミッション・ポリシーを発表し、トランス女性である学生を受け入れることを発表した。イギリスでも、ケンブリッジ大学の中の女性のカレッジであるマレー・エドワーズ・カレッジが、トランス女性の入学希望を受け付けると発表した。日本においても、文部科学省は、性同一性障害と考えられる児童生徒への対応を求める事務連絡を2010年に、より詳細な通知を2015年に出している。これに基づき、性自認に沿って女性としての学校生活を送っている高校生が、女子大学に進学できないとしたら、それは「学ぶ権利」の侵害であると、日本学術会議の2017年の提言の中で指摘されている。

このように、国内外の情勢は成熟してきており、お茶の水女子大学がトランス女性である学生を受け入れるとした決定は、極めて順当なものであると考えられる。しかし日本ではここ数年、LGBTQが大変注目されてイシュー化してきており、そのような土壌の中で、一部ではこの大学の決定がある種の驚きや衝撃を伴って受け止められ、議論を巻き起こしているようである。アカデミックな領域においても、ジェンダー研究やフェミニズムと、トランスジェンダーという現象との間には、やや複雑な経緯や事情が生じてきたようで、これを解きほぐして整理し、今後の研究や実践につなげていく必要があるだろう。

このような中、お茶の水女子大学ジェンダー研究所は、2019年12月15日に「トランスジェンダーが問うてきたこと：身体・人種・アイデンティティ」と題する国際シンポジウムを開催した。米国・イエール大学の著名なトランスジェンダー研究者であるスーザン・ストライカー教授が基調講演“*How “Transgender” Travels: Thinking About Gender Variance in a Global Context*”を行い、東京大学の清水晶子氏が“*Imported Hatred?: Japan’s Transphobic Feminism in Transnational Context*”、関西大学の井谷聡子氏が“*On the ‘Feminist’ Discourse of Trans-exclusion*

from Sport”、カナダ・トレント大学のナエル・バンジー氏が“Troubling Trans: Necropolitics, Trans Bodies, and Genealogies of Governance”とそれぞれ題してパネル・ディスカッションを行った。参加申込は大変盛況で、大勢の方々にご参加いただき感謝したい。今回の本誌の特集では、各登壇者による報告に基づいた論文を掲載することができ、国際シンポジウムの内容と雰囲気をお伝えできるものとなった。特にストライカー氏の論文は、翻訳の協力者を得て日本語訳を掲載することができたので、ぜひお読みいただければ幸いである。本特集では、この国際シンポジウムの論文以外に、2つの投稿論文を掲載している。山田論文は、「性同一性障害」という精神疾患名が、「トランスジェンダー」という言葉よりも広く知られるようになった歴史を持つ日本において、トランスジェンダー論や医療との関係に関する単純化された議論を丁寧に再検討している。Hartline 論文は、ジェンダーやセクシュアリティに関して世界の最先端を走っており、ジェンダーギャップ指数も高い順位を示している北欧諸国で、トランスジェンダーの権利についても同様に十分保護されているかといった問いについて検討している。

さて、お茶の水女子大学では、2018年の決定ののち、学内での周知や設備関係などの準備期間を経て、2020年度、つまり本年からトランス女性である新入生を受け入れることとしている。実際にトランス女性が入学したかどうかについては、プライバシーの保護のため公表していない。このようなタイミングで、トランスジェンダーとは何を表しているのか、どのような存在であるのか、どのような起源をもちどこへ向かっていくのか、ということについて学術研究としても扱っておくことは大きな意義があると言えよう。トランスジェンダー学生の大学への受け入れという実践と、トランスジェンダーに関する学術研究とを車の両輪として進めていく、本特集がその一助となれば幸いである。

2020年7月  
石丸径一郎

2 巻頭言 石丸径一郎

## 特 集

### トランスジェンダーが問うてきたこと

- 7 「トランスジェンダー」の旅路  
**Susan Stryker** (山田秀頌 訳)
- 27 The 'Feminist' Discourse on Trans Exclusion From Sports  
**Itani Satoko**
- 47 トランスジェンダーの普遍化による GID をめぐるアンビヴァレンスの抹消  
**山田 秀頌**
- 67 Exploring the (Cis)Gender Imaginary in the Nordic Region  
**france rose hartline**

## 特別寄稿・トランスジェンダーが問うてきたこと——身体・人種・アイデンティティ

- 89 "Imported" Feminism and "Indigenous" Queerness:  
From Backlash to Transphobic Feminism in Transnational Japanese Context  
**Shimizu Akiko**
- 105 Troubling Trans: Necropolitics, Trans Bodies, and Genealogies of Governance  
**Nael Bhanji**

## 特別寄稿・原ひろ子先生追悼

- 117 原ひろ子先生を偲んで  
**舘かおる**
- 119 原ひろ子先生を偲ぶ  
**柘植 あづみ**

## 投 稿 論 文

- 123 The Case of Criminalized Victim Baiq Nuril:  
A Narrative Case Study of Female Representation in Indonesian Media  
**Aprilia Gunawan**
- 143 自民党は女性の就労に関して保守的か  
——1980年代と2010年代の税・社会保障制度改正における国会発言  
**豊福 実紀**
- 165 性的マイノリティに対する文部科学省による支援策の論理——性別違和と同性愛の相違点に着目して  
**島袋 海理**
- 185 ジェンダー化される留学とキャリア  
**北野 知佳**
- 207 幼稚園教諭賃金の地域格差に見る少子化時代の女性活躍推進のジレンマ  
——保育者の労働環境におけるジェンダー不平等の実証分析  
**小林 佳美**

- 229 『身体を引き受ける——トランスジェンダーと物質性のレトリック』ゲイル・サラモン著, 藤高和輝訳, 以文社  
中村美亜
- 232 『電話交換手はなぜ「女の仕事」になったのか  
——技術とジェンダーの日独比較社会史』石井香江著, ミネルヴァ書房  
萩原久美子
- 235 『買春する帝国——日本軍「慰安婦」問題の基底』吉見義明著, 岩波書店  
古橋綾
- 238 『家事労働の国際社会学——ディーセント・ワークを求めて』伊藤るり編著, 人文書院  
飯尾真貴子
- 241 『ヴィーター——遺棄された者たちの生』ジョアオ・ビール著, 桑島薫・水野友美子訳, みすず書房  
洲崎圭子
- 244 A History of Feminist and Gender Economics Giandomenica Becchio, Routledge  
船木恵子
- 247 Maternal Geographies: Mothering In and Out of Place  
Jennifer L. Johnson and Krista Johnston eds., Demeter Press  
福田珠己
- 250 『〈僧侶らしさ〉と〈女性らしさ〉の宗教社会学——日蓮宗女性僧侶の事例から』丹羽宣子著, 晃洋書房  
小林奈央子
- 253 『女性のいない民主主義』前田健太郎著, 岩波書店  
大木直子
- 256 『21世紀家族へ——家族の戦後体制の見かた・超えかた（第4版）』落合恵美子著, 有斐閣選書  
高山順子
- 259 『LGBTIの雇用と労働——当事者の困難とその解決方法を考える』三成美穂編著, 晃洋書房  
神谷悠介
- 262 『不妊治療の時代の中東——家族をつくる、家族を生きる——』村上薫編, アジア経済研究所  
日比野由利
- 265 Collective Bargaining and Gender Equality (The Gendered Economy)  
Jane Pillinger and Nora Wintour, Agenda Publishing  
巢内尚子
- 268 『出会いと結婚 <格差の連鎖と若者>』石井浩監修 佐藤博樹／石井浩編, 勁草書房  
中川まり
- 271 『フランスの同性婚と親子関係  
——ジェンダー平等と結婚・家族の変容』イレヌ・テリー著, 石田久仁子・井上たか子訳, 明石書店  
小門穂
- 274 『最小の結婚——結婚をめぐる法と道徳』エリザベス・ブレイク著, 久保田裕之監訳, 白澤社  
山本千晶
- 278 編集後記
- 280 編集方針・投稿規定



## 「トランスジェンダー」の旅路

スーザン・ストライカー（アリゾナ大学／イエール大学）

翻訳：山田秀頌（東京大学大学院）

### はじめに

トランス、クィア、そしてフェミニズムのコミュニティに数十年にわたり属してきたトランスジェンダー女性として。学際的な学問領域であるトランスジェンダー・スタディーズの発展という役割を担ってきた人間として。そして長年にわたり、いくつもの大学の女性学やジェンダー／セクシュアリティ・スタディーズの学科で教えてきた研究者として、私はトランスジェンダー、フェミニズム、そしてクィアという視角がお互いに親戚関係にあることを、私たちがたくさんのつながりや、非常に大きな土台を共有していることを、とてもよく知っています。一方で私は、時にトランスの人々、クィアの人々とフェミニストの人々が問題を抱えた機能不全の家族で、外的な困難に悩まされていることも、知っています。私たちの多くは傷つけられていると感じています——世界が私たちをこんなふうに扱ってきたことによって。国家と政治経済が私たちをこんなふうに分断し、利用することによって。私たちを取り巻く環境が、こんなふうに、私たちの差異を私たち自身の利益のために、他者を犠牲にして、道具として、武器としてさえ用いるよ

う、促していることによって——。私たちはあまりに容易に、あまりに性急に、お互いに痛みや恐れを突き付け合っています。まるでそうすることに自分たちの生存の様態がかかっているかのように。まるで違いがあるというただそれだけで、実存的な脅威であるかのように。本日の私の願いは、私たちのあらゆる差異を横断して、お互いに対する未来の取り組みをより幸福なものにできるかもしれない、歴史的、概念的な地図を提供することです。

私は、公開のフォーラムでお話しするのだということ、聴衆のほとんどはジェンダー・スタディーズの専門家ではなく、トランスジェンダー研究にあまりなじみがないうるということを、念頭に置いてきました。したがって、私たちが今日「トランスジェンダー」と呼んでいるものに関する概念と議論の歴史を、これまでに刊行された著作に部分的に依拠しながらたどるにあたって、専門家がすでに知っていることをたびたび繰り返すことになることと承知しています。同時に、私は一般の方々にとってはなじみがなく、抽象的か、退屈だという印象さえ与えるかもしれないようなものの考え

方について、お話しすることになるかもしれないと思っています。私の不安は、もちろん、どちらの聴衆の方々も満足させることはできないだろう、ということです。しかしながら、私の願いは、これらの対極的なニーズの間の「スイート・スポット」が見出されているということであり、私が言わねばならないことが、翻訳の過程で不可避免的に失われないということです——というのも、その多くが、この文脈では外国語の言葉が意味していることにかかっているのですから。

「トランスジェンダー」が、言葉として、かつ概念として、どのように旅してきたのか——20世紀半ばから今日に至るまで、この概念が記録からようやく復元されはじめている無名の場所から、いかにして現在、世界規模の文化・政治闘争の論争的で競争的な中心点になっていったのかを通じて——、その四つのナラティブを簡単に描き出したいと思います。第一のナラティブは、様々なジェンダーをもつ人々が、いかにして「トランスジェンダー」という言葉を、この語の形容詞形や副詞形〔訳注：「トランスジェンダリスト」や「トランスジェンダラル」など〕とともに使いはじめたのかを語るものです。そうした人々は、この言葉が、自分たちに力を与えてくれると感じ、他者による定義に抵抗し、病理化と医療化に異議を申し立て、政治的なコミュニティの基盤を提供するような仕方自分たち自身を記述するために使いはじめました。第二のナラティブは第一のナラティブを包含し、トランスジェンダーが依拠している「ジェンダー」概念自体を物語るもの

であり、その英語圏のフェミニズム思想における展開と、1950年代および60年代のアメリカ合衆国を中心とする生物医学研究という系譜学的起源とをたどるものです。第三のナラティブは別の二つのナラティブを包含し、英語圏における「ジェンダー」概念が、いかにして「トランスジェンダー」を伴いながら20世紀後半に支配的であった冷戦と米国中心の新帝国主義的な世界秩序の一部として、トランスナショナルに流通しはじめたかを提示するものです。第四のナラティブは「ジェンダー・イデオロギー」なる概念を中心に回っており、ジェンダー概念の実際の歴史を陰謀論へと変貌させるのですが、この陰謀論においては、トランスジェンダーの人々はジェンダー概念の知的・政治的な破綻を示す最も重要な例であると想像されたり、女性や少女にとって本質的に暴力的な教義を唱導する極悪人であるとさえ想像されたりしています。私が主張するのはこれとは正反対です。英語圏における「ジェンダー」概念は、インターセックスやトランスセックスの人々の存在を説明し、囲い込み、消滅させようとする試みの中で形作られました。クィア、フェミニズム、反人種主義、反植民地主義、反資本主義といった社会変革運動の行路と並走し、交差しながら、トランスジェンダーの解放は、現在の世界秩序から離れ、私たちをより良い未来へと連れていってくれる行路を、いかにその未来が想像不可能で、到達不可能ですらあるかもしれないとも、示しているのです。

## I. 「トランスジェンダー」という言葉の歴史

「トランスジェンダー」という言葉は、現在では半世紀以上の歴史をもっています。この見解から話をはじめるのは、「トランスジェンダー」が、一部の人が想定するように新しい社会現象を説明する新しい概念ではないという事実を強調するためです。むしろそれは、生物学にもとづく近代の二元的な観念、すなわち男性とは誰であり、女性とは何であるかということに関する観念を争い、越えるような社会的なアイデンティティと実践について思考するための確立した方法なのです。ジェンダーの多様性は歴史を越え、諸文化を通じてあまねく存在する現象ですが、「トランスジェンダー」はジェンダーの多様性を特定の仕方で概念化する特定の歴史から現れ、当初は英語話者の白人によって発展させられます。そうした人々はジェンダーの多様性を概念化する方法として、他の人種的、民族的、言語的な形態には通じていませんでした。結果として、「トランスジェンダー」は特定の人種的、政治的、そして概念的な負荷を負っています。

現在、「トランスジェンダー」という言葉のいくつかのバージョンが活字で初めて現れたのは、1965年、ジョン・F. オリーヴン(John F. Oliven)博士の『性の衛生と病理：医師と専門家のためのマニュアル』第二版(Oliven 1965)においてであるとされています。1915年にベルリンで生まれ、1938年にローマで医学の学位を取得したオリーヴンは、第二次世界大戦後にニューヨークに移住し、そこで1948年にコロンビア大学内

科・外科学部の教員となり、コロンビア大学長老教会医療センターで精神科担当医として勤務しました。それは大病院への名誉ある任命であり、彼がエリートの医療者であった証しです。彼の専門領域における標準的な参考書であったこの著作には、性的逸脱についての章が含まれています。そこには「原発性トランスヴェスティズム」についての節があり、続いて「トランスセクシュアリズム」についての項が存在していました。彼は以下のように説明しています(Oliven 1965: 514)。

脅迫的な衝動が女性の服装への衝動を越えたものに達し、ジェンダー(「セックス」)の転換への衝動になると、トランスヴェスティズムは「トランスセクシュアリズム」になる。この用語はミスリーディングである。実際には、言わんとされているのは「トランスジェンダリズム」ということだ。なぜなら、原発性トランスヴェスティズムにおいて、セクシュアリティは大きな要因ではないからである。

オリーヴンの簡潔な記述は、別個のものでありながら結合された「セックス」と「ジェンダー」という概念を中心に展開しているのですが、その手法は本講演における第二のナラティブの焦点となります。第二のナラティブは、いかにフェミニズムが自らの目的のために「ジェンダー」概念を盗用し、展開したかということに関わります。ですが、ここで取り上げるのは、ある重要な指摘をするためです。「トランスジェ

ンダリズム」が「トランスセクシュアリズム」の代わりとして精神性的病理学のテキストに現われてから実に2、3年のうちに、英語圏のセックス／ジェンダーの区別を巧みに使う他のいくつかの言葉が、通常の男性や女性のあり方から外れ、「トランスセクシュアル」という言葉の病理学的な含意に対抗したいと望んだ人々の著作の中に、登場しはじめました。1960年代半ばまでには、とりわけ1966年のハリー・ベンジャミン (Harry Benjamin) 博士の著書『トランスセクシュアル現象』(Benjamin 1966) の出版の結果、「トランスセクシュアル」という言葉は診断カテゴリーとして、すなわち一方通行で、一度きりの、手術とホルモンを手段とする男性から女性へのジェンダーの二元論の移行を求めるという医学の言説として、確固たるものとなりました(女性から男性への移行は比較的まれだと考えられていました)。この文脈で、「トランスジェンダラル」「トランスジェンダリスト」「トランスジェンダリズム」のような言葉が、一時的に異性装をする男性と、医療的手段によって身体を恒久的に変える男性から女性へのトランスセクシュアルという安易な区別を拒んだ人々——特に、ヴァージニア・プリンス (Virginia Prince) やアリアドネ・ケイン (Ariadne Kane) ——によって使われはじめました (Hill 2013)。早くも1969年には、プリンスはこう述べていました。「私は、少なくとも、セックスとジェンダーの違いを知っているのだし、前者ではなく後者を変えることに決めたのだ」(Prince 1969: 65)。

アイデンティティないし社会的な役割と

しての「ジェンダー」と、生物学的な生殖能力としての「セックス」の区別を可能にすることによって、「トランスジェンダー」の利用範囲は急速に広がりました。早くも1975年には、特にトランスセクシュアルやトランスヴェスタイトのグループや組織のニューズレターにおいて、様々なジェンダー非順応 (gender non-conforming) のアイデンティティを包含する包括的な用語として「トランスジェンダー」が用いられている例が存在します。1980年代半ばまでには、後にアメリカ合衆国でそうした人々のためのもっとも有名な全国的雑誌となる *TV-TS Tapestry* が、読者たちについて話すために「トランスジェンダー・コミュニティ」という言葉を使いはじめていました (Williams 2012)。1991年には、ホーリー・ボスウェル (Holly Boswell) という名前のトランスフェミニンでジェンダー非順応の人が、コミュニティ誌である *Chrysalis Quarterly* で、異なる種類の異なるジェンダーをもつ人々の間のアイデンティティをめぐるつまらないけんかを越えるため、彼女が言うところの「トランスジェンダーというオルタナティブ」について書きました (Boswell 1991)。幅広いジェンダー非順応の人々による「トランスジェンダー」の受容が、心理学・医学の専門家がこの語を放棄した時と一致していたことは重要です。「トランスジェンダー」は、正式な診断カテゴリーの名称には含まれず、代わりに医療的な手段による身体改変の欲望を含むかもしれないし含まないかもしれない、ほとんどもっぱら自分自身によってのみ用いられる記述用語となったのです。この二重の

変化——診断から離れ、自己定義へ向かうという変化——が、「トランスジェンダー」が1990年代初期にいかに爆発的に可視化されることになるのかという条件を設定したのです。

「トランスジェンダー」の歴史において、1992年のレスリー・ファインバーグ (Leslie Feinberg) のパンフレット『トランスジェンダー・リベレーション：運動の時が来た』の発表は画期的な出来事でした (Feinberg 1992)。2014年に、死の床において「革命的共産主義者」(Childs 2014) として記憶されるよう求めたファインバーグは、今日であればノンバイナリーと呼ばれるかもしれない人でした。ファインバーグはジェンダー・ニュートラルな代名詞を用い、初めは医療的手段によって女性から男性へと移行したのですが、後によりあいまいなジェンダーで生きるために、部分的に移行を巻き戻しました。ファインバーグは「トランスジェンダー」を包括的な意味で用い、ジェンダーによって抑圧されるすべての人々を包含させました。そして「トランスジェンダー・リベレーション」を、資本主義的な異性愛的家父長制を終わらせようとするマルクス主義フェミニズムのアジェンダの一部と考えていました。ファインバーグによる「トランスジェンダー」の政治化は、同時代に台頭してゆくいわゆる「クィア」アクティヴィストたちの世代で特に影響力を持ちました。AIDS危機の時代に大人になったそうしたアクティヴィストたちは、ゲイやレズビアンのような、狭いアイデンティティ・ベースのラベルだと自分たちがみなしたものを拒絶し、構造的

なホモフォビアと異性愛主義に狙いを定めたラディカルな反アイデンティティ・ポリティクスに賛同していました。「トランスジェンダー」は、異性愛主義が依拠する男性と女性のカテゴリーを混乱させるものであると考えられたために、「クィア」という参照枠組みの中に急速に取り込まれることになりました。とはいえ内的な緊張関係がなかったわけではありません。というのもホモセクシュアリティもまた、ヘテロセクシュアリティとまったく同じジェンダーのカテゴリーに依拠しているからであり、トランスジェンダーはしばしば、ホモセクシュアリティにおける男性と女性の定義をも同様に混乱させるものであるとみなされたからです。

1990年代半ばまでに、インクルージョンとダイバーシティというネオリベリズムの論理が反抗的なクィアネスを飼いならし、より同化主義的なLGBTという社会的編成へと変化させていったのにしたがって、「トランスジェンダー」は英語の語彙として一般的になっていきました。とはいえ、この言葉が自分たちのアイデンティティの固有性を消去すると考えた一部のトランスセクシュアルの人々からの反対がなかったわけではありませんでした (Williams 2012; Beatty 1995)。それにもかかわらず、AIDS予防措置に資金を出していた国際的な人権機関やNGOに採用されたことを通じて、「トランスジェンダー」という用語はグローバルに拡散されはじめ、アメリカ合衆国に起源をもつ地政学的な権力と文化資本によって後押しされはじめました——この展開の条件については、次の第

三のナラティブのところで手短かに議論するつもりです。主流化の結果「トランスジェンダー」は、世紀転換期までには男性と女性のカテゴリーの混乱という政治的含意だけではなく、狭く解釈され、病理化されたトランスセクシュアリティに対する包括的なオルタナティブとしての意味の大部分をも失いました。「トランスジェンダー」は実際のところ、かつてトランスセクシュアリティが意味していたもの——二元的なジェンダーのうちの一方からもう一方への医療的な移行——と概ね同じものを意味するようになったのであり、何十年もの間「トランスジェンダー」が包含していたノンバイナリー、ジェンダー・フルイド、ジェンダーキアといったアイデンティティとは対照的なものとなったのです。それによって、「トランスジェンダー」は、ジョン・オリヴァン博士が説明していたもともとの問題へと旅路を戻っていったとみなすことができます。そこでは彼は、「トランスジェンダリズム」を「トランスセクシュアリズム」の代わりにすることを提唱していたのです。これは皮肉にも、もしくは逆説的にも、長い時間をかけて概念的な発展を遂げたあとで、最初の状態へと逆戻りしたかのように初めは見えるかもしれません。ですが、私はそうではない仕方での現象を最もよく理解できると主張します。すなわち、「セックス」と「ジェンダー」という磁極の間の揺れ動きとして——一方における身体の物質性と、他方における社会的なカテゴリー化の間の揺れ動きとして、時間による直線的な進歩ではなく諸変数の中の流転として、潜在的な可能性、顕

在化する現象、動的で不安定な領域の中で形作られる出来事と対象の揺らめき、絶え間なく変化する性質として——理解できるのです。実は、フェミニスト的な社会分析と文化理論において、まさにこのような概念化がなされました。人類学者であるゲイル・ルービン（Gayle Rubin）の「女性の交換」という1974年の論文を通じて、ジェンダーが取り入れられた導入地点です。そこでルービンが考案した「セックス／ジェンダー体制」という用語は、「社会が生物学的なセクシュアリティを人間活動の産物へと変容させる一連の編成」を意味していました（Rubin 1974）。「トランスジェンダー」の定義上の転換は、セックス／ジェンダーの区別という隔たりの中に開かれた概念的な空間に通じる曲がりくねった行路をたどっているのです。

## Ⅱ. フェミニズムにおけるジェンダーの精緻化とその生物医学的系譜

それでは、英語圏のフェミニズムによる「ジェンダー」概念の取り入れという、第二のナラティブに移ります。「ジェンダー」概念は「トランスジェンダー」の論理の基礎をなしていますが、英語圏のフェミニズムはそれを先ほど描写したような動的で不安定な現象の領野の地図として受け入れました。ある領野の言説空間を構成する二極的な用語のうち一つだけに依拠しながら、その領野の地図を描くことの内在的な困難に注意を払うなら、私たちはすでにフェミニスト的なジェンダー研究の核心にあるジレンマを、とりわけ生物学的な物質性への問いという格闘と、ホモ・サピエンスという

種が自らを再生産する性的二形性の含意を理解していることになります。社会における女性の存在と従属的な場所の意味を性的な再生産能力という生物学的特徴に帰することへの政治的な反対から——還元論的な生物学的本質主義はセックス／ジェンダーの区別を認めず、代わりに男性と女性の差異という問いを生命科学の領域のうちに置き、社会科学と人文学の領域のうちには、あるいはこうもいうべきでしょうが、女性として生を生きている人々の知識と経験のうちには置かないわけですが——フェミニスト的な社会分析は戦略的に他の方向へと、生物学的なものの意味を変容させ配置する「人間活動」へと向かったのです。

フェミニストの歴史家であるジョーン・スコット (Joan Scott) は、1986年の画期的な論文「ジェンダー：歴史分析の有効なカテゴリーとして」において、いかにフェミニストが「ジェンダーを、両性間の関係性の社会的な編成を指示するために近ごろ使いはじめた」(Scott 1986) かに言及しました。彼女はこの戦略的な転回の当時10年に及ぶ歴史に二つの異なる方向からアプローチしました。第一に彼女が語るのは、ゲイル・ルービンのようなフェミニストやその追随者が、いかに「ジェンダー」に階級や人種に類するような分析概念を見出したのかという社会的・政治的な物語であり、いかにその分析概念を客観的な社会科学という権威のマントに覆い隠されている専門的な知識を発展させ、アカデミアにおける自分たちの存在を正当なものとし、自分たちの研究が単なるフェミニストの論争にすぎないという批判をかわし、伝統的な男性の

領域において女性でありながらプロフェッショナルとしての地位を主張することのできる概念として見出したのかという物語です。ジェンダーは、言い換えれば、フェミニズムの視角をアカデミックな制度に制度自身の枠組みで持ち込むというプロジェクトに有用な概念だったのです。スコットの論文は続いて、「ジェンダー」が果たすことを求められているような知的な仕事へと向かいます。「ジェンダー」は、様々な社会と長期にわたる女性の抑圧の歴史的發展を説明するのに有用であると考えられました。また女性性を、独立した地位としてだけではなく、それがたいいは従属させられている男性的な地位との関係において研究するための分析的な道具であると考えられ、もしかすると最も重要なこととして、男性と女性の関係の特徴づける権力関係について思考する手段であると考えられました。フランスの文化理論家であるモーリス・ゴダリエ (Maurice Godelier) とミシェル・フーコー (Michel Foucault) の洞察を引きながら、スコットは、社会的な実践としての「ジェンダーは、まずもって権力を正当化する手段である」(Scott 1986: 1069) と主張し、いかにしてセックスの差異がセックスそのものとは何の関係もない社会的な取り決めのための証言形式として呼び出され、反対にあれこれの命題において、一方の優越性を補強して他方を犠牲にするような証拠として徴用されるのかを、説明しています。

ジェニファー・ジャーモン (Jennifer Germon) が有益な研究書『ジェンダーの系譜学』(Germon 2009) で指摘しているよう

に、「ジェンダー」概念は、少なくとも英語圏において、存在論的なもの——存在そのものの一部分、何か単純に存在しているもの——に見えるほどに自然化されました。実際にはジェンダーという概念と、セックスとの区別は、驚くほど最近の歴史上の発明なのですが。その歴史のほとんどにおいて、ジャーモンが指摘しているように、「ジェンダー」は文法上の概念であり、「人と人ではなく、言葉と言葉の関係に印をつけるものだった (Germon 2009: 1)」。ジョーン・スコットのジェンダーについての論文は、最初に古い辞書の定義を引用していますが、そこでは「ジェンダー」は、正しくは文法上の意味しか持たないものとして定義され、恣意的な集合に属する言葉がみな似たように修飾される仕方を指しており、「セックス」を意味する「ジェンダー」の日常的な用法は、「滑稽であるか、さもなくば失敗」(Scott 1986: 1053)であるかのどちらかでした。文法からジェンダーという概念を借用することで、人間の社会活動がいかにして「生物学的性 (セックス)」に働きかけて、文化的に特定の人間の種類やカテゴリーへと作り変えるのかを語ることによって、ある一連の連想がもたらされました。セックスに属する「もの」と、それを表象するジェンダーに属する「言葉」との関係性には多くの可能性がありうるという考えがもたらされたのです。文法的には、ジェンダーとは本質的に、任意の言語において言語的な表象や表現の諸要素を変換するときに、何が許容可能で何が許容不可能な形式であるかを定める規則のことです。文法上のジェンダーは、すべての言語に共通し

て特定の数が存在するということはありませんし、新しい文法上のジェンダーの誕生や、ジェンダーの不在も想像可能です。言葉の集合を文法的にどのようにまとめ上げるかが本来的に恣意的であることは、「トランスジェンダー」がフェミニストの関心事としてあらわれるための条件をなしています。というのも、同様の恣意性が、言葉自体からなる文法の中で表象される事物にも等しく当てはまるかもしれないという含意があるからです。

文法上のジェンダーは、1970年代と80年代の人文科学と社会科学におけるより広い「言語論的転回」の中で、男性と女性の関係性の変容可能性を理解するためのモデルとして、さらにはこれらの人格的なカテゴリーがいかにしてそれ自体変容されうるかを理解するためのモデルとして受け入れられました。「言語論的転回」は、フェミニズムにおいて「トランスジェンダー」を登場させるための扉をさらに大きく開きました。なぜならば、部分的には、主にポスト構造主義的な文化理論を通じてますます大きく取り上げられていた言語と表象に対するあらゆる関心が、「身体はどうなるのか？」という、やっかいな問いを提起する効果を持っていたからです。それは事実上、「抑圧されたものの回帰」を、すなわちセックス／ジェンダーの二分法において戦略的に無視された一端に取り組む必要があるというしつこい感覚を、表象していたのです。この文脈において、ジュディス・バトラー (Judith Butler) の記念碑的な著作『ジェンダー・トラブル』(Butler 1990)と『問題＝物質化する身体』(Butler 1993)が1990年

代初期に出版されたわけですが、どちらも異なった力点を持ちながら、フェミニスト的な探求を構造化しているセックス／ジェンダーのそれぞれの極を扱っていました。どちらの本も、トランスジェンダー現象に大きく取り組んでおり、「ドラッグ」をジェンダーのパフォーマンスヴィティ自体のモデルとして位置づけ、バトラーが『『セックス』の言説的限界』(Butler 1993)と呼ぶものを探求するために、トランスセクシュアルを利用していました。バトラーの著作を通じて初めてトランスジェンダー的な内容に触れた人々が、トランスジェンダーがこのとき初めてフェミニズムの問題として現れたのだと考えたことは、やむを得ないかもしれません。そうした人々が、「トランスジェンダー」を、フェミニズムとクィア思想における特定の傾向の加速を象徴するものだと考えたことですら、やむを得ないことかもしれません——すなわち、身体の意味、重要性と社会的な帰結を完全に放棄してしまうかのようにイメージされた、ポストモダンで、脱物質化された、行きすぎた言語論的転回の加速を象徴するものとして。この方面の考え方は、実は私があとで手短かに探究する「トランスジェンダー」の旅路の第四のナラティブ、すなわち「ジェンダー・イデオロギー」陰謀論の中に入り込んでいます。ですがここで認識すべき重要な点は、私が示してきたように、フェミニズムにおける「トランスジェンダー」の重要性は、1990年代初期よりもずっと前にさかのぼるということです。「トランスジェンダー」は実はセックス／ジェンダーという問題系それ自体に内在す

るものであり、その系譜はフェミニズムにおいて分節化されるよりも前にさかのぼることができるのです。

ジョーン・スコットは、「ジェンダー」概念のもつ正当化権力を社会科学に帰しました。しかしながら、1980年代以降の数十年にわたる研究が明らかにしてきたことは、言葉のカテゴリー間の関係性を理解する手段であった文法上のジェンダーを、人間の種類と関係性を理解するための道具に作り変えたと評価されるべきは、特に臨床心理学と内分泌医学、ないしより一般的な性科学だということです。この概念上の発明は、最初はジョン・マネー (John Money) と、ジョンズ・ホプキンス大学の同僚であるジョーン・ハンプソン (Joan Hampson) とジョン・ハンプソン (John Hampson) の著作に登場しました。彼らは1955年から1957年の間に身体的なインターセックスの状態をもって生まれた人々におけるアイデンティティの発達に関する研究を出版しました。のちにこの概念上の発明は、1960年代に男性から女性へのトランスセクシュアルにおけるアイデンティティの発達についての研究を行ったカルフォルニア大学ロサンゼルス校のロバート・ストーラー (Robert Stoller) の著作にも登場しました (Meyerowitz 2002: 114-8)。

マネーとハンプソン夫妻は、変則的に発達したセックスをもって生まれた人々が、身体が物理的にあいまいで、性器が明確には男性形でも女性形でもないのに、いかにして自分自身を男性や女性と考えるようになるのかを理解したいと思っていました。彼らの研究が示していたのは、個人のアイ

デンティティと社会集団への帰属の感覚を決定しているのは身体的なセックスの肉体上のマーカーではないということ、反対にこうしたアイデンティフィケーションは、心理社会的なプロセスの結果だということです。彼らが観察したような、一方にある生物学的要素と、他方にある自己の主體的な感覚および社会的なカテゴリー化との間の差異を記述するための言葉を探し求めた結果、彼らは数十年後のフェミニストと同じ理由で、「ジェンダー」概念を言語的な文法から借用しました。彼らが理解しようと試みていたのは、インターセックスの人々がいかにして男性や女性としての自己概念を発達させるようになるのか、というある特定のことでした。しかし、「ジェンダー」を生物学的なセックスとの区別をつけるために採用したことで、彼らの発見は一般理論へと適用可能なものになりました。彼らの概念化において、すべての身体は男性、女性またはインターセックスのいずれかであり、身体はその後に、男性または女性としての「ジェンダー・アイデンティティ／役割」をもつ人間になってゆくのだと考えられました。インターセックスについてのこの概念化に付け加える形で、精神科医のロバート・ストーラーは、似たようなトランスセクシュアルの説明モデルを発展させました。彼が理解するところによると、トランスセクシュアルは男性、女性またはインターセックスとしての身体的なセックスと、それとは一致しない男性または女性としての主體的なジェンダー・アイデンティティをもち、割り当てられた役割とは異なった社会的なジェンダー役割で生きるこ

とを望むものです。この研究もまた、すべての人間の範例として提示されています。トランスセクシュアルにおけるセックス、ジェンダー・アイデンティティ、ジェンダー役割の不一致だけが、すべての人間の人格を特徴づけるこれらの要素を可視化させるのです。ストーラーは1964年までにこの基本的な主張の概要を示す論文を公開したのですが、まさにこの一連の著作こそ、ジョン・オリーヴンが翌年、「トランスジェンダリズム」のほうが「トランスセクシュアリズム」よりも正確な用語であろうと主張したときに、参照していたものでした（Meyerowitz 2002: 115-8）。

「ジェンダー」の系譜をさらにさかのぼってゆくことによって、このように、「トランスジェンダー」はフェミニズム理論に最近付け加えられたものではまったくないということが示されます。実際にはこの問題こそが、言葉を説明するためにのみ用いられる「ジェンダー」から、あらゆる人々の根本的な側面を説明するために用いられる「ジェンダー」へという移行の、最初のきっかけになりました。トランスとインターセックスの人々が現に存在しているということが、消化することのできない砂粒であり、セックス／ジェンダー体制は、それを囲い込み、ならそうとする隠れた真珠でした。私たちが実際に存在するということが問題を上演し、その問題を解決するためにジェンダーが発明され、その上に、ジェンダー・スタディーズという領域が、続いて設立されたのです。

### Ⅲ. (トランス)ジェンダーのグローバル化

それではいかにして、この生物学的なセックスとは区別された人間のジェンダーという新しい概念が、アメリカ合衆国を起源とし、インド・ヨーロッパ語族における文法上のジェンダーとのアナロジーに深く根差しながら、20世紀後半にトランスナショナルに旅立ちをはじめのでしょうか。これが、本日私が提示したい第三のナラティブです。この物語における最初の大きな出来事は、クリスティーヌ・ジョーゲンセンが前代未聞の世界的な有名人になったことです。ジョーゲンセンは、アメリカ生まれ、デンマーク系のトランスジェンダー女性であり、1952年にコペンハーゲンで性器の変容手術を受けたとき、世界中で大見出しのニュースになりました。彼女の話題は、その年で単独一位のニュース・ストーリーとなったほどでした。朝鮮半島での戦争、イギリスでのエリザベス女王の戴冠や、太平洋での水爆実験よりも多くの言葉が、彼女について印刷されたのです。彼女の評判をめぐる突発的な光景と、それに続くエンターテイナーとしてのツアーを通じてこそ、世界中の人は、当時の医学文献においておぼろげながら存在していたホモセクシュアル、半陰陽者とトランスヴェスタイトの違いを知ったのです。そして1954年には、ジョーゲンセンが体現したような、医療的手段によってカテゴリーを越境する人を指す新しい用語である「トランスセクシュアル」を知ったのでした（ただし、ジョーゲンセン自身はこの言葉を好んでおらず、早くも1960年代には「トランスジェンダー」のほうが好ましいと発言していた

ことが記録されていることは、注意すべきでしょう）（Stryker 2017: 65-8; Williams 2012）。ここでの要点は、ジョーゲンセンの物語が国際的にメディア化されたことによって、身体的な差異と、欧米中心の概念に根差した人格のカテゴリーとの関係を認識する特定の方法が聴衆に教え込まれたということであり、その教育によって、「トランスジェンダー」は地政学的に重要なトピックになったということです。

例えばジョーゲンセンをめぐる熱狂のさなかであった1953年、毛沢東が中国本土を支配し国民党政府を台湾へと追いやってからわずか4年後に、台湾メディアは興奮しながら、インターセックスの状態をもち、男性として生きていたシエ・ジエンシュー（Xie Jianshu）という名前の人物を現地の医師たちが発見したということ、そして医師たちが——メディアの言うところでは——手術によって女性に変えたということ、を報道しました。シエは「中国版クリスティーヌ」と呼ばれました。そして歴史家のハワード・チャン（Howard Chiang）が明らかにしたように、彼女の事例は、まさに西洋生物医学的なセックスの認識論を熟知していることを成功裏に披露し証明することを通じて、西洋志向の台湾ナショナリストの中国本土に対する優越性を示す重要なアリーナとなったのです。似たような物語があらゆる場所では出現し、そうした物語は基準となったジョーゲンセンの物語との関係において、科学的な近代性を遂行できることの証明となりました（Chiang 2018: 248-54）。

反対に、ジョーゲンセン自身が登場し

ている 1962 年のフィリピンのコメディ映画 *Kaming Mga Talyada* (Cayado 1962) は、ジョーゲンセンによって形作られたトランスセクシュアリティの概念が、いかにして模倣ではなくナショナリスト的な抵抗の場ともなりうるのかを記録しています。マニラのナイトクラブでのジョーゲンセンの延長公演を利用して書かれ、制作されたこの映画では、夫に捨てられた無節操な母親が 7 人の息子に *talyada* になるよう働きかけます。*talyada* は *bakla* の婉曲表現で、出生時に男性を割り当てられた女性的な人々を指すフィリピンの伝統的なジェンダーであり、女性的なホモセクシュアリティとして理解されることもあれば、トランスジェンダー的な女性性として理解されることもある言葉です。母親の目的は息子たちが決して結婚せず、代わりに自分をずっと世話してくれるようになることです。彼女は息子たちを楽しませようとナイトクラブに連れていき、クリスティーヌ・ジョーゲンセンのパフォーマンスを見せます。それに感化された彼女は、ジョーゲンセンのような女性になってエンターテイナーとして儲けられるよう、息子たちを海外に送って性器の手術を受けさせようとします。母親の計画は、彼女の子供たちと結婚したいと願い、息子をつランスに変えようという試みを邪魔しようとする 7 人の若い女性たちによって複雑なものとなります。それから展開する複雑なプロットは、*talyada* であることと「トランスセクシュアル」であることの違いを中心としています。問題になっているのは、セックス／ジェンダーの身体化をめぐる二つのバージョンが通約不可能だという

ことです。*talyada* は男性の女性性の非医療的な表現を表象し、その女性性は兵役、結婚、生殖と両立可能で、したがってフィリピン国民を再生産する能力があるのに対して、「トランスセクシュアル」は本国アメリカと結びつけられた魅惑的な展望として理解されていますが、女性的な男性身体の再生産能力を破壊し、結婚と兵役に不適当な身体へと変えてしまうために、究極的にはフィリピンのナショナリズムとは両立できないものです (Stryker 2013)。これもまた、「トランスセクシュアル／トランスジェンダー」のような概念を下支えするセックス／ジェンダー体制が、そのグローバルな旅路においてつねに歓迎されてはこなかったこと、むしろ既存の社会的な編成と人格の形式を破壊するものとして認識されてきたことを語る、よくある物語です。

ジョーゲンセンによって形作られたものとしてのトランスセクシュアリティは深く人種化された概念であり、英領北アメリカ植民地とアメリカ合衆国の奴隷制の長きにわたる残滓に負っています。この歴史の一つの遺産は、肉体に繋ぎ止められた純粹で画然たる人格のカテゴリーという文化的なファンタジーであり、そうしたカテゴリーへの欲望であるとしか言えないものです。このファンタジーにおいて、生物学的差異は階層的に秩序づけられた社会的カテゴリーを作り維持するための道具となるのであり、その純粹さと明瞭さは二元論にしたがって厳格に執行されなければなりません。少しだけ自由で少しだけ奴隷であるということはできないので、少しだけ黒人であるということはできない

のです。現実に存在している人種化された生物学的差異のスペクトラムは、超法規的な暴力を通じて、さらには異人種間結婚の正式な禁止、すなわち異人種の血筋が少しでも混ざっている者を白人ではなく黒人として定義する「血の一滴」<sup>ワンドロップ</sup>ルールを通じて、二元論の中に押し込められなければなりませんでした。混血性と雑種性は何としても破壊され、否定され、もしくは囲い込まなければならないものであり、さもなくば人種的な奴隷に依存した政治経済は——そしてその余波において継続した人種的マイノリティの搾取は——ある程度までは機能しませんでしたし、もしくは利益を上げ続けられなかったのです。身体的差異に意味を付与するこの人種的論理は、他の階層化された二元的カテゴリー、例えば男性／女性、ホモ／ヘテロのような、同様に生物学的差異にもとづくと思われているカテゴリーに関する信念のテンプレートをもたらしました。この図式の中においては、誰かが少しだけゲイで少しだけストレートである、少しだけホモセクシュアルで少しだけヘテロセクシュアルである、ということを想像するのは困難です。しかし実際には、そうした認識や概念は、「本当は何であるのか」「『これかあれ』のどちらであるのか」という問いがかつてないほど切迫性を帯びているヨーロッパ中心主義的な近代性と比較して、歴史を越え、諸文化を通じて、例外というよりは規則でした。こうした問いがトランスジェンダーの人々をめぐる位置づけのまわりを非常に密度で覆っているのは、まさに、私たちが二元的なアイデンティティ体制の論理を混乱させるためなの

です。

グレース・キュンウォン・ホン（Grace Kyungwon Hong）やロデリック・ファークソン（Roderick Ferguson）のようなアメリカの人種研究者は、その魅力的な叙述において、第二次世界大戦後、アメリカ合衆国が新帝国主義的なグローバル・パワーとして疑いなく台頭し、異なった「人種資本」の形態を考案することを迫られたときに、人種がいかにして他の形態のマイノリティの差異をめぐる政治の性格を規定したのかを描いています（Hong 2006; Ferguson 2012）。アメリカ合衆国はヨーロッパ啓蒙思想の理想に根差した普遍的でリベラルな価値観を擁護することを通じて、20世紀半ばの名望を享受しました。ですが、「すべての人間は平等に造られているのであり、創造主によって生命、自由そして幸福追求を含む不可侵の権利を与えられている」というその理想は、人種的マイノリティに対しては体系的に否定されていましたが、人種的マイノリティの奴隷労働と搾取は、資本蓄積の主要な手段として機能していました。1945年のあとは異なった状況に直面しました。ソビエト連邦との冷戦が固定化された一方で、同時にアメリカ合衆国は、アジア、アフリカやラテンアメリカにおける、ポストコロニアルで反帝国主義的な、国民的な自己決定を求める革命的情熱とたたかいました。そして国内では、新しい種類の社会運動に次々に直面することになるのですが、そうした社会運動はしばしば第三世界解放闘争と連帯していました。それは、最初は黒人の間で、次にブラウンの、アジア系の、そしてネイティブ・アメリカンの人種

的マイノリティの間で起こり、最後には女性の、クィア／トランスの人々の、そして障害者の間で起こったのです。解放、自由そして正義を求める古い闘争が、普遍的な価値観を実現し、体現することを基礎としてたたかわれたのだとすれば、新しい闘争はアイデンティティの領域でたたかわれることになりました (Ellison 2017: 4-5)。アメリカ合衆国において、最初のトランスの政治的闘争の事例が起こったのは、1950年代後期から1960年代後期の間のこれらの運動の文脈の中であり、ロサンゼルス、サンフランシスコ、フィラデルフィア、ニューヨークの、様々な人種からなる市街地における、警察に対する抵抗と、差別に対する抗議においてであるとされています。そこではトランスの人々は、クーパー・ドゥ・ナット、ドゥーイズ、コンプトンズ・カフェテリアやストーンウォール・インのようなバーやレストランに集まっていた (Stryker 2017: 79-98)。

これらの多数の闘争に呼応して、米国後援の新しい人種資本の形態が形成されたのですが、それはリベラルな普遍主義ではなく、ネオリベラルな「差異のマネジメント」モデルにもとづくものでした。そのモデルは全般的な支配戦略の一部として、異種混淆性を吸収する能力によって、そして以前は周縁化され抑圧されていた人々を、ときに抱え込み、ときに抱擁から排除する権力の手練手管によって、特徴づけられたのです。あらゆる差異を普遍的なものに向けて規律化することよりもむしろ、この新しい戦略が際立たせたのは、差異の増殖と、絶え間なく変化する権力の策略の中で二つ

の差異をたたかわせて漁夫の利を得ることでした (Ferguson 2012: 42-9)。セックス／ジェンダーの区別を分節化することによって、セックス／ジェンダーの区別がもつ、つねに新しく現れ続ける個人的・集合的アイデンティティの形態を名づけ、増殖させる可能性とともに、この新しい権力の様態に有力な概念的な道具が供給されたのです。「トランスジェンダー」が、主に国際的な人権と医療に従事する NGO を通じてトランスナショナルに流通しはじめたとき、それは部分的には、米国が支配するグローバル化のプロセスの核心にあるネオリベラルな差異のマネジメント・モデルを伸長する乗り物として、流通していたのです。

#### IV. 「ジェンダー・イデオロギー」におけるトランスジェンダーの役割

このことは、「トランスジェンダー」の旅路における第四の、そして最後のナラティブへと、私たちをついに導いてゆきます。そのナラティブとは、「トランスジェンダー」がいかにして、新しい地政学的な融合体——民族主義的で、排外主義的で、反グローバリズム的で、ますます原理主義的で反動的になっている運動や風潮の融合体——の中で出現しつつある陰謀論の一部として機能するようになったのかというものです (Case 2019)。過去75年あまりの地政学的なシステムが、西洋における古典的なリベラリズムの崩壊と、ネオリベラリズムの台頭によって特徴づけられるとしたら、いま形作られつつあるようにみえる世界システムにはいまだ名前がありません。しかしながら、どこで現れはじめているかを問

わず、そのおおよその特徴を認識することはできます。ドゥテルテのフィリピン、モディのインド、プーチンのロシア、オルバンのハンガリー、ボルソナーロのブラジル、ブレクジット危機のさなかのイギリス、そしてドナルド・トランプの下のアメリカ合衆国。これらのそれぞれの文脈において、「ジェンダー」は、エリートや世俗的な西洋の価値観によって人々の伝統的な道徳性を損なう、招かれざる「有毒化」を意味するようになっていきます。それは不道徳なホモセクシュアリティを媒介するものであり、また、自然や神によって認可された男性と女性の相補的な役割ではなく、両性が同一で交換可能だという偽りの観念を推進するラディカル・フェミニズムを媒介するものであるとみなされています。最も危険なことに、このジェンダー・イデオロギーが頂点に達するのはトランスジェンダリズムにおいてである、すなわち性別の変更が可能で、性別を変更しようとする人々に法的保護が与えられるべきだという馬鹿げた信念においてであると考えられています。現在のローマ教皇、フランシスコは、トランスジェンダーの人々を核兵器になぞらえるに至っており、そこではトランスジェンダーの人々は、生物学的な再生産能力の破壊を望ましき善の位置へと昇華させるという倒錯によって、地球上の生命を根絶する態勢にあるのです (McElwee 2015)。さらに有害であるのは、トランスジェンダーの人々がますます、誤ったシステムの哀れな傀儡や犠牲者としてだけではなく、システムの暴力の加害者として、位置づけられるようになってきていることです。トランス

ジェンダーの人々は、女性専用スペースへの分不相応なアクセスや、分不相応なニーズのための公的基金へのアクセスを要求することによって、女性や少女に危害を加え、他のみんなのために機能している常識的な社会秩序を、奇妙にも倒錯した自己認識によって転覆しようとしているとして、告発されています。そうした信念の名において、トランスジェンダーの人々は善、真実、道徳、そして理性の名の下に、狙い撃ちされているのです。

アメリカ合衆国、ヨーロッパ、オーストラリアとニュージーランドの私が知るアカデミックなフェミニストたちのほとんどは、トランスジェンダーの人々を、自分がそうであると実感するジェンダーで、そのジェンダーにおける完全な人権と公民権とともに、承認することを支持しています。にもかかわらず、残念なことに、フェミニズムの中には近年のトランスの生の悪魔化を不幸にも強化することに加担するような傾向が存在してきました。最も残念であるのは、しかしながら、不当で脅威をもたらすトランスジェンダー女性、という今日の形象が最初にでっちあげられたのが、相当程度、初期のレズビアン・フェミニズム分離主義の中の特定のトランスフォビクな傾向に属する人々によってであった、ということです。トランス女性は本質的に強姦者であり、望まれないのに女性のスペースに押し入る存在だ、という比喻が最初に現れた文脈は、トランスセクシュアル・レズビアン・シンガーであるベス・エリオット (Beth Elliott) の、西海岸レズビアン・カンファレンスへの参加において

です。このカンファレンスは1973年、カリフォルニア大学ロサンゼルス校で開催されました。このとき、ガター・ダイクと呼ばれた分離主義グループが彼女の存在に異議を申し立て、基調講演者であったロビン・モーガン (Robin Morgan) が、それを増幅しました。そこからカルチュラル・フェミニストのネットワークを通じて拡散し、1979年、ジャニス・レイモンド (Janice Raymond) によって最初に、陰謀論として完全に展開されたのです。彼女は『トランスセクシュアル帝国』(Raymond 1979)で、トランス女性医学的父家長制によって構築され、内側から女性運動を混乱させるために送り込まれる人工物だと想像し、トランス女性は「消滅を道徳的に命令され」るべきであると主張しました (Stryker 2017: 127-38)。レイモンドが捏造したトランスフォビックな陰謀は、数十年にわたってその時々でよみがえり、特筆すべき著作として、1995年にはバーニス・ハウスマン (Bernice Hausman) の『性の転換：トランスセクシュアリズム、テクノロジー、ジェンダーの概念』(Hausman 1995)、2014年にはシーラ・ジェフリーズ (Sheila Jeffreys) の『ジェンダーが痛む：トランスジェンダーリズム政治のフェミニスト分析』(Jeffreys 2014) があります。とはいえほとんどの人は、この陰謀論は衰退に向かっていてと想定していました。不幸なことは、トランスフォビックなフェミニズムが、この現れゆく政治的反動の時代に向かうポスト・ネオリベラルな流れと——それを何と呼びたいかはともかく——完全に合致したということです。セックス／ジェンダー体制がネオ

リベラルなグローバル化のための一連の道具の一部であったのとまったく同じように、トランスフォビックな「ジェンダー・クリティカル・フェミニズム」は、今起こっていることのための一連のイデオロギー的な道具を供給しはじめたのです。

きっとご存知のことと思いますが、2017年のブラジルで、フェミニズム哲学者のジュディス・バトラーの肖像が、彼女の招待講演に抗議して「おまえのイデオロギーなんてくたばってしまえ」と叫ぶ人々によって燃やされました (Jaschik 2017)。ボルソナーロの下で、武装した兵士がジェンダー・スタディーズの教室に突入し、脅迫しました (Fox 2018)。2018年には、中央ヨーロッパ大学にあるハンガリーで唯一のジェンダー・スタディーズ・プログラムが政府によって資金を打ち切られ、ユダヤ系ハンガリー人慈善活動家であるジョージ・ソロス (George Soros) に大部分支援されながら、反ユダヤ主義のパラノイアの波の中、大学自体が主なキャンパスをウィーンに移転することを余儀なくされました (Santora 2018)。英語圏では、いわゆる「オルト・ライト」の組織が、大学のキャンパスで破壊的な議論を上演するために「ジェンダー・クリティカル・フェミニスト」に資金を提供しています。そうした組織が期待しているのは、彼女たちが抗議を受けたり追い出されたりすることで、表現の自由の抑圧だという非難が加速されることです。このアカデミアの騒乱は、世界中の市民社会におけるトランスの人々への攻撃の高まりと密接に結びついており、その攻撃は、私たちの生を容易なものにする

政策や法律の巻き戻しと、私たちのあまりに多くを死ぬにまかせる超法規的な暴力との両方を通じて行われています。トランスジェンダーをめぐる問題が私たちの時代の中心的な問題の一つとなったことは、私にとって真に奇妙なことではありますが、フェミニストでクィアの歴史家として、いかにしてこの事態が出現したのかを、私は理解しています。私はトランスジェンダーであることを頼んだわけではないし、トランスジェンダーをめぐる問題が社会的な論争になることを頼んだわけでもありません。しかし、他者と並んで、他者とともに私の生を生きたいとただ思っているトランスジェンダーの人として、私が悟っているのは、

私たちはみな、不幸にもある時代を生きているということであり、そこではますます多くの私たちが、最も平凡な日常の行動において、何が私たちの真に重要な価値観であるかを示さなければならない立場に置かれているということです。私たちは、扉に立つ客人を迎え入れるのでしょうか、それとも恐怖と拒絶をもって反応するのでしょうか。私はこのうつろいゆく地政学的かつ歴史的な瞬間に、お茶の水女子大学がトランス女性の入学を認めはじめたことを、称賛したいと思います。この点についての意見交換を、これからしてゆくことになるでしょう。

## 謝辞

2019年12月15日にお茶の水女子大学にて開催された公開シンポジウム「トランスジェンダーが問うてきたこと——身体・人種・アイデンティティ」にお招きいただき、この原稿を基調講演として提供させていただいた申琪榮教授に感謝する。このシンポジウムは歴史について、トランスジェンダー・コミュニティがいま直面している現在の状況と挑戦について、フェミニズム・クィア研究の観点から扱うものであり、日本でもっとも古い女子大学のうちの 하나가社会的・主体的なアイデンティティとは異なった性別で登録されている女性の入学を認めはじめたこの歴史的な時に、開催された。同業である井谷聡子、清水晶子、石丸径一郎、ナエル・バンジー (Nael Bhanji) と、また翌日のコロキウムに私たちとともに参加した学生たちと、このプラットフォームを共有し、フィードバックを頂けたことは光栄であった。旅程を詳細に詰めるという面白みはないけれども必要な作業のすべてに対して計り知れない助力をしてくださった本山央子、私の言葉を日本語で読めるようにしてくださる翻訳者、本発表を公刊へと導く手助けをしてくださった平野恵子、そして旅費と宿泊費を寛大にも援助し支援してくださったお茶の水女子大学と東京大学にも感謝する。

## 参考文献

- Beatty, Christine, 1995, "The 'T' Word", *TransSisters: The Journal of Transsexual Feminism*, 10: pp. 50-1.  
 Benjamin, Harry, 1966, *The Transsexual Phenomenon*, New York, Julian Press.  
 Boswell, Holly, 1991, "The Transgender Alternative", *Chrysalis Quarterly*, 1(2): pp. 29-31.

- Butler, Judith, 1990, *Gender Trouble: Feminism and the Subversion of Identity*, New York, Routledge.
- . 1993, *Bodies That Matter: On the Discursive Limits of Sex*, New York, Routledge.
- Case, Mary Anne, 2019, “Trans Formations in the Vatican’s War on ‘Gender Ideology’”, *Signs: Journal of Women in Culture and Society*, 44(3): pp. 639-64.
- Chiang, Howard, 2018, *After Eunuchs: Science, Medicine, and the Transformation of Sex in Modern China*, New York, Columbia University Press.
- Childs, Ed, 2014, “Remember Me as a Revolutionary Communist”, *Jacobin Magazine*, (<https://www.jacobinmag.com/2014/12/leslie-feinberg-as-a-revolutionary-communist/>).
- Ellison, Treva, 2017, “The Labor of Werqing It: The Performance and Protest Strategies of Sir Lady Java”, In Reina Gossett [Tourmaline], Eric A. Stanley and Johanna Burton eds., *Trap Door: Trans Cultural Production and the Politics of Visibility*, Cambridge, MIT Press.
- Feinberg, Leslie, 1992, *Transgender Liberation: A Movement Whose Time Has Come* [Pamphlet], New York, World View Forum.
- Ferguson, Roderick, 2012, *The Reorder of Things: The University and Its Pedagogies of Minority Difference*, Minneapolis, University of Minnesota Press.
- Fox, Michael, 2018, “Education Is in the Crosshairs in Bolsonaro’s Brazil”, *The Nation*, (<https://www.thenation.com/article/archive/brazil-bolsonaro-education-repression/>).
- Germon, Jennifer, 2009, *Gender: A Genealogy of an Idea*, New York, Palgrave MacMillan.
- Hill, Robert, 2013, “Before Transgender: *Transvestia*’s Spectrum of Gender Variance, 1960-1980”, In Susan Stryker and Aren Aizura eds., *The Transgender Studies Reader 2*, New York, Routledge.
- Hausman, Bernice, 1995, *Changing Sex: Transsexualism, Technology, and the Idea of Gender*, Durham, Duke University Press.
- Hong, Grace Kyungwon, 2006, *The Ruptures of American Capitalism: Women of Color Feminism and the Culture of Immigrant Labor*, Minneapolis, University of Minnesota Press.
- Jaschik, Scott, 2017, “Judith Butler on Being Attacked in Brazil”, *Inside Higher Ed*, (<https://www.insidehighered.com/news/2017/11/13/judith-butler-discusses-being-burned-effigy-and-protested-brazil>).
- Jeffreys, Sheila, 2014, *Gender Hurts: A Feminist Analysis of the Politics of Transgenderism*, London, Routledge.
- McElwee, Joshua, 2015, “Francis Strongly Criticizes Gender Theory, Comparing it to Nuclear Arms”, *National Catholic Reporter*, (<https://www.ncronline.org/news/vatican/francis-strongly-criticizes-gender-theory-comparing-it-nuclear-arms>).
- Meyerowitz, Joanne, 2002, *How Sex Changed: A History of Transsexuality in the United States*, Cambridge, Harvard University Press.
- Oliven, John F, 1965, *Sexual Hygiene and Pathology: A Manual for the Physician and the Professions*, Philadelphia, Lippincott.
- Prince, Virginia, 1969, “Change of Sex or Gender”, *Transvestia*, 10(60): p. 65.
- Raymond, Janice, 1979, *The Transsexual Empire: The Making of the She-Male*, Boston, Beacon Press.
- Rubin, Gayle, 1975, “The Traffic in Women: Notes on the ‘Political Economy’ of Sex”, In Rayna R. Reiter ed., *Toward an Anthropology of Women*, New York, Monthly Review Press.
- Santora, Marc, 2018, “George Soros-founded University Is Forced Out of Hungary”, *The New York Times*, (<https://www.nytimes.com/2018/12/03/world/europe/soros-hungary-central-european-university.html>).

- Scott, Joan W, 1986, "Gender: A Useful Category of Historical Analysis", *American Historical Review*, 91(5): pp. 1053-75.
- Stryker, Susan, 2013, "*Kaming Mga Talyada* (We Who Are Sexy): The Transsexual Whiteness of Christine Jorgensen in the (Post)Colonial Philippines", In Susan Stryker and Aren Aizura eds., *The Transgender Studies Reader 2*, New York, Routledge.
- . 2017, *Transgender History: The Roots of Today's Revolution*, Berkeley, Seal Press.
- Williams, Cristan, 2012, "Transgender Timeline", *Cristan Williams*, (<http://www.cristanwilliams.com/2012/08/10/transgender-timeline/>).



**Special Section**

## Transgender Questions: Body, Race and Identity

## The ‘Feminist’ Discourse on Trans Exclusion from Sports

Satoko Itani  
Kansai University

A recent surge is observable in the discourse on transgender women’s rights to access “women-only” spaces, particularly in the Japanese Twittersphere. The conversation encompasses topics such as the enrolment of trans women in women’s universities and their use of women’s bathrooms or public baths. The debate concerning trans inclusion in sports is another aspect of this discursive proliferation. This study examines the “feminist” discourse on the participation of transgender women in women’s competitions in the domain of sports. Two of the most commonly occurring and visible discourses pertain to oppositional constructions: trans exclusion because of the differences and trans inclusion because of the sameness. This study contends that both groups of discourses are grounded in the sexist logic of female inferiority and that both rationales reinforce the gender binary that roots the heteropatriarchal gender order. It further argues that the “feminist” discourse on trans exclusion aligns with the transphobic conservative faction in attacks against the rights of trans people. Such debates also allow the warping of feminist politics by far-right conservative groups to advance misogynistic, homophobic, racist, and imperialist political agendas through sex control in sport.

**Keywords**

transgender, sport, feminism, hyperandrogenism, transphobia

---

*Survival becomes a project when your existence is the object of a rebuttal.  
You have to survive a system that is constantly chipping away at your being.  
A feminism that participates in the chipping away is not worthy of the name.*

—Sara Ahmed 2016: 31

## Introduction

The last year witnessed a notable explosion of discussions in Japan about the rights of transgender people, particularly trans women,<sup>1</sup> to access gender-segregated spaces. This recent debate unfolded primarily on Twitter and was triggered by the announcement of Ochanomizu University's new admissions policy in July 2018, welcoming applications from prospective trans women students from 2020 to its historically women-only college campus. Although Ochanomizu University was the first Japanese women's university to officially institute a trans inclusive admission policy,<sup>2</sup> the decision was not unexpected. In fact, the mandate of inclusion closely followed a series of similar decisions taken by prominent women's universities and colleges in Western countries, which began opening their doors to trans women in the mid-2010s. In 2014, Mills College became the first women's college in the U.S. to admit trans women. This move by Mills College was followed by many other women-only higher educational institutions in the country including the Seven Sisters colleges on the East Coast of the United States. Murray Edwards College in the United Kingdom a women-only college affiliated to Cambridge University, also

changed its admissions policies in 2017 to allow transgender women.<sup>3</sup> These recent changes in higher education reflect a larger transformation in societal attitudes toward transgender people resulting from a growing social understanding of diverse, non-binary gender identities and gender expressions.

That being said, the debate on who gets to be counted as a woman and who should be allowed in women-only spaces has polarized feminist communities (Weber, 2015) and also, to an extent, transgender communities in the United States, United Kingdom, and other Western countries since at least the 1970s. The publication of *The Transsexual Empire: The making of the Sha-Male* (1979) by Janice Raymond, a self-proclaimed radical feminist, triggered the 'feminist' discourse on trans exclusion. The discussion pivots on the argument that trans women are "biological males" who threaten the safety of women and dominate women-only spaces without having shared the experiences of cis women. The significant societal and cultural changes of the last decade notwithstanding, feminists against trans inclusion, identified as trans exclusionary radical feminists or TERFs, continue to iterate a set of arguments regarding the safety and rights of women and the biological determinism of sex/gender.

---

1 The terms "trans woman" and "trans man" are used in this article to refer to Male-to-Female (MtF) transgender and Female-to-Male (FtM) transgender individuals, respectively.

2 <https://www.japantimes.co.jp/news/2018/07/03/national/womens-university-tokyo-accept-transgender-students/>

3 <https://www.theguardian.com/education/2017/oct/04/women-only-cambridge-college-to-allow-students-who-identify-as-female-murray-edwards>

The domain of sports is cited as another women-only space that is purportedly in danger of being invaded by trans women, threatening the safety of cis women. The debate on the inclusion of trans people in sport is not new; nonetheless, it has recently received significant attention in Japan because of recent controversies over trans inclusion. The discussions against allowing trans women to compete in women's competitions often emphasize the biological difference between trans women and cis women. The inclusion of trans women is said to be unfair and unsafe for cis women who would lose opportunities because their chances of winning and receiving prize money and sports scholarships would be diminished. Some individuals even argue that women's sport as we know it would cease to exist if trans women are allowed entry into women's competitions.

Recent online debates on trans athletes may lead one to conclude that there has been a sudden and large influx of trans athletes into women's competitions around the world. The dispute about trans girls and trans women's rights to participate in sports in the gender category with which they identify may also seem new. There is, however, a long history of trans participation at the elite level of sports. The public debate on how to regulate trans participation began in the 1970s, perhaps even before.<sup>4</sup> The controversy over the gender

identities of athletes and their biological sex is also not recent. The issue of which women are women enough to compete in the women's category has been contested since the early 20<sup>th</sup> century when a large number of women began to participate in recreational and competitive sports (Cahn 2015).

This study intends to add to the extant literature by examining 'feminist' discourses on the participation of trans women in sports competitions designated for women. For the purpose of the present paper, the term "feminist discourses" alludes to texts and speeches iterated by women who identify as feminists and those who advocate for gender equality. Thus, both women's rights and trans rights advocates are encompassed by this term. The articles and tweets selected for this study address the issue of the participation of trans women in sports. These appeared in American and British media and were cited frequently in the Japanese Twittersphere between 2018 and 2019. The present study begins by outlining the history and controversies pertaining to gender verification and the inclusion of trans athletes in women's sports. In so doing, it positions the current debate within the larger ambit of feminist deliberations as well as within the long history of trans participation in sport.

As noted above the two most common aspects of the recent debate focus on trans

---

4 Renée Richards, a former professional tennis player, is considered the first openly transgender person who competed in professional or elite level sports. Her two autobiographies, *Second Serve* (1983) and *No Way Renée: The Second Half of My Notorious Life* (2007) may be consulted for more information about her life and her athletic career.

exclusion because of the difference and trans inclusion because of the sameness. This paper contends that both facets are grounded in the sexist logic of female inferiority and that both reinforce the gender binary that roots the heteropatriarchal gender order. The discourse on biological determinism has also been mobilized time and again in the history of modern sports to exclude women, especially those who are deemed “too masculine” in the eyes of Western sports officials. Thus, discriminatory and violent gender testing policies have been implemented in international sports competitions. These rules have disproportionately targeted women from developing countries. In other words, the frequently cited essentialist argument against the inclusion of trans women in women’s competitions is closely related to both sexism and racism; it is also connected to the colonial legacy of the gender binary in the domain of women’s sports.

At this historical juncture when trans rights are receiving more attention from the Japanese feminist community and from society at large, attention must be paid to the ways in which feminist discourses, particularly those against trans inclusion, align with transphobic attacks by conservative groups on the rights of trans people. Scholars must also investigate how such discourses allow the warping (Yoneyama 2016) of feminist politics by far-right conservative groups to advance their misogynistic, racist, and homophobic political agendas.

## **I. Sports and the Biological Determinism of Gendered Bodies**

Many feminist sports scholars have pointed out that the discourse on the biological difference between women and men forms the foundation of patriarchy (e.g., Cahn 2015; Hall 1996; Vertinsky 1994). They have critiqued how such essentialist discussions of gender that presuppose the weakness, fragility, and instability of women’s bodies serve to limit women’s spheres of existence and aspirations. Feminists in the realm of sports have, for a long time, battled precisely such essentialist notions of the female body. Yet, when intersex and trans women oppose rigid and oppressive concepts of women’s bodies, they encounter resistance from both women and men, including individuals who identify as feminists.

The rationales that inform the exclusion of women from sports has changed over the course of the 20<sup>th</sup> century. What has remained constant is a focus on the biological difference between women and men. Women were considered too frail to take part in competitive sports since the 19<sup>th</sup> century and through much of the 20<sup>th</sup> century. Many medical experts and physical educators believed that “games of strife” reduced the attractiveness of women, damaged their reproductive organs, and diminished their womanly qualities, both physically and psychologically (Cahn 2015; Vertinsky 1994).

Another debate on biological gender difference emanated from increasing at-

tention to concerns about gender fraud in the international sporting arena. Sport officials were concerned that male imposters and intersex athletes invade women's competitions to win medals and showcase the racial and ideological superiority of discrete nations. Such trespass was treated as a threat to the purity of competition and to the ideal of fair play (Henne 2015). Thus, athletes who compete in women's divisions were subjected to increasingly strict gender policing and surveillance, labeled "sex control" by L. Dawn Bavington (2019). Gender verification began in the 1930s and continues to be implemented by various international sports governing bodies, most notoriously by the International Olympic Committee (IOC), World Athletics (formerly the International Association of Athletics Federations [IAAF]), and Fédération Internationale de Football Association (FIFA). However, varying methods of gender testing have repeatedly been found to yield results that are at best inconclusive, erratic, and inefficient. Further, athletes, scholars, and medical authorities have long criticized such testing because it amounts to the invasion of privacy and the violation of human rights of women athletes, including intersex women. Such testing is also critiqued as being sexist (Vignetti et al. 1995) and racist

(Travers 2008; Bavington 2019). In 1992 and in 1999, the IAAF and the IOC respectively decided to terminate the mandatory gender testing of all female athletes. Both organizations, however, retained the right to order athletes to undergo gender testing if their gender was questioned. In 2012, these international bodies finally appeared to have abandoned the idea of testing gender when the policy was abolished. Yet, they introduced the hyperandrogenism regulation that same year.

Researchers have shown that the hyperandrogenism regulation, just like gender verification, is based on insufficient scientific data (Ferguson-Smith and Bavington 2014; Sönksen et al. 2018) and is misguided by myths about the impact of testosterone on athletic performance (Karkazis et al. 2012; 2019). Notwithstanding these shortcomings, countless women athletes have been subjected to invasive sex control measures for nearly a century. The recent documentary, *Annet Negesa - How the IAAF Fails to Ensure Human Rights* (2019), elucidates that the outcome has been devastating for athletes who have failed the test, not only in terms of their athletic careers but also for their health and their social lives. The documentary recounts the story of Annet Negesa,<sup>5</sup> a Ugandan middle-distance runner who sur-

---

5 Annet Negesa is a former star middle-distance runner for Uganda who was expected to qualify for the 800-meter women's final in the London 2012 Olympics. Although she was Uganda's medal hopeful, she suddenly disappeared from athletics without any public explanation. In the documentary, she revealed that she was coerced to undergo a gonadectomy without proper explanation of the procedures or its potential complications and consequences. At the age of 27, Negesa sought and was granted asylum in Germany after the release of the video which identifies her as a person with intersex conditions or differences in sex development (DSD) because LGBTQ people are

vived victimization by the hyperandrogenism regulation. The film exposes cases of women athletes experiencing health problems, depression, and attempting or committing suicide after their disqualification from sports because of gender testing. Payoshni Mitra, a feminist scholar and a longtime advocate for intersex athletes, has repeatedly condemned the current hyperandrogenism regulations followed by the IOC and the IAAF. She explains how the implications of such regulations transcend the sporting arena. In her words, these regulations have “negatively impacted lives of young athletes, humiliated them through public questioning of their gender, and affected their livelihood.” She adds, “In conservative countries, being outed as having a DSD means risk of serious physical harm.”<sup>6</sup>

The hyperandrogenism regulation does not directly address the participation of trans athletes. It does, however, involve the definition of who is considered feminine enough to be allowed in women's competitions. Despite the different ways in which intersex women and trans women encounter the question of their gender in sports, both groups of women are asked to alter their bodies to compete in the

women's category. This stipulation applies because women (with the exclusion of intersex and trans women) are considered disadvantaged as a group in comparison to men whose category, according to the logic of the regulators, includes intersex and trans women with respect to biological attributes. Indeed, when the IAAF first introduced the hyperandrogenism regulation, the 10 nmol/L level of testosterone, commonly and misleadingly called the “male hormone,”<sup>7</sup> defined the point of demarcation between women and men for the purpose of sports. The section that follows explicates that this level of testosterone is also the upper limit established for trans women to be allowed into women's competitions.

## II. A Brief History of Trans Athletes in Sports

Trans athletes were officially included in international sports competitions in 2004 after the IOC instituted the “Stockholm consensus on sex reassignment in sports.” However, this official declaration does not imply the absence of transgender people in competitive sports before 2004. In fact, there have been several trans athletes, many of whom are also well-known.

---

regularly subjected to violence and persecution in her home country (Rumsby 2019).

6 <https://www.telegraph.co.uk/athletics/2019/12/05/intersex-ex-athlete-annet-negesa-relieved-happy-granted-asylum/>

7 Jordan-Young and Karkazis (2019) argue that the “sex hormone concept, whereby testosterone and estrogen are elevated as the primary hormones for males and females respectively,” invites multiple inaccurate assumptions about the functioning of these hormones. Scientists have shown that both testosterone and estrogen are produced in both male and female bodies and have specific functions in the physiologic development of both sexes (i.e., Oudshoorn 1994; Fausto-Sterling 2000).

To name only a few, some early successful trans athletes included the tennis celebrity Renée Richards, the Olympic gold medalist in decathlon Caitlyn Jenner, and Philippa York, who won the title of “The King of the Mountains” in the 1984 Tour de France.<sup>8</sup> Needless to say, the relationships between gender identity, sports careers, and gender transition were mired in difficult decisions for these earlier elite athletes who also happened to be transgender individuals.

The negotiation of athletic careers and gender identities continues to be varied and complex for trans athletes even after the implementation of IOC’s trans policy. Some trans athletes begin the medical transition, such as hormone therapy and/or gender-affirming surgeries (more commonly known as sex reassignment surgery or SRS), and come out as transgender after retiring from high-level competitions (e.g., Caitlyn Jenner and Philippa York). Some trans athletes come out as trans but postpone their medical transition until they retire from the high-level competition (e.g., Keelin Godsey, Kye Allums, and Balian Bushchbaun). Some trans athletes

continue their sports careers after gender affirmation treatments by competing in the affirmed gender category (e.g., Renée Richards, Mianne Bagger, and Michelle Dumaresq, Hiromasa Ando,<sup>9</sup> Patricio Manuel). Some continue to compete in sports after beginning medical transition but do not, or are not allowed to, change their gender category in competitions (e.g., Jaiyah Saelua<sup>10</sup> and Mack Beggs).

Most of the openly trans athletes in Western nations over the course of the long history of trans participation in sports have faced heavy criticism both from within and from outside their sporting communities. Yet, the challenge posed by trans athletes and trans rights activists to such strict binary gender division and cisgenderism has pressured the sporting world to recognize the rights of trans people to participate in sports. However, allowing trans athletes to participate in their affirmed gender category has become a complicated issue since modern sport imposes a strict binary gender division. Before the IOC established the trans policy, most cases were handled on a case-by-case basis by the particular governing bodies of sport.

---

8 Harper (2019) may be referenced for more detailed stories about these athletes and more recent cases of openly transgender athletes.

9 Hiromasa Ando is a Japanese speedboat racer. Ando started as a female racer but later came out as a person with Gender Identity Disorder and started to race as a man. See Ando’s (2002) autobiography published, *Sukato wo Haita Shonen: Koushite Watashi wa Boku ni Natta*, Tokyo, Bookmansha.

10 Jaiyah Saelua was born in American Samoa. She is *fa’afafine*, a “third gender” recognized in Samoan culture. Although Saelua is known to be the first international transgender football player recognized by FIFA and allowed to play in the FIFA World Cup, it must be noted that *fa’afafine* is not same as the Western concept of “transgender.” Nonetheless, she is included here because she is a significant part of the history of gender variant athletes.

The IOC's policy was devised by an ad-hoc committee of medical experts from Sweden, France, and the U.S. It states that:

any "individuals undergoing sex reassignment of male to female before puberty should be regarded as girls and women" (female). This applies as well for female to male reassignment, who should be regarded as boys and men (male). (IOC 2004)

The document does not clarify the procedures to be included within the ambit of "sex reassignment" before puberty. The IOC also mandates that any individual who undergoes sex reassignment after puberty must meet three conditions: 1) "Surgical anatomical changes have been completed, including external genitalia changes and gonadectomy;" 2) "Legal recognition of their assigned sex has been conferred by the appropriate official authorities;" and 3) "Hormonal therapy appropriate for the assigned sex has been administered in a verifiable manner and for a sufficient length of time to minimise gender-related advantages in sport competitions" (ibid.). The statement also specifies the "sufficient length" to be "no sooner than two years after gonadectomy" (ibid.).

A revision of this regulation was published in November 2015. Trans athletes are no longer required to undergo gender

confirmation surgeries under the updated rules. The IOC has also dropped the legal recognition clause. Now, trans men can compete in the men's category without hormone therapy or surgeries.<sup>11</sup> A trans woman must, however, demonstrate that "her total testosterone level in serum has been below 10 nmol/L for at least 12 months prior to her first competition." Further, both trans men and trans women must declare and maintain the gender category in which they wish to compete for a minimum of four years (IOC 2015). The regulation also states, "To avoid discrimination, if not eligible for female competition the athlete should be eligible to compete in male competition" (ibid.).

The IOC's transgender policies have attracted varied responses from trans communities, athletes, sports authorities, as well as spectators. Some people fiercely oppose these policies because they fear that women's sports would be taken over by men pretending to be women (Harper 2019: 93). Others praise the IOC policy as a step toward more inclusive sporting spaces. Heather Sykes (2006) critiques trans inclusive policies such as the IOC's that are rooted in the Western binary gender system as "necessarily limiting." According to Sykes, the attempt of such regulations to be universal conflicts with the "multiple ways of inhabiting gender categories and the contradictory interests

---

11 If trans men are using or plan to use testosterone as a part of their gender affirmation treatment, they must be granted therapeutic use exemption (TUE) by the World Anti-Doping Agency (WADA). WADA's (2017) detailed, nine page long document, "TUE Physician Guidelines: Transgender Athletes," specifies the hormone requirements for both trans women and trans men.

of diverse gender minorities” (4).

Despite such criticism, the IOC’s updated policy has become a model for the world of sports, demonstrating the increasing need for trans inclusion procedures in sports. A steady increase may be observed in the number of sports governing bodies around the world that have adopted identical rules or have instituted modified versions of the IOC policy (Itani 2016). Such inclusionary trends are not limited to the bodies governing international sports; they also extend to national and non-profit organizations. School-specific sports organizations such as the National Collegiate Athletic Association (NCAA) and the National Scholastic Athletics Foundation (NSAF) tend to adopt more inclusive policies with fewer restrictions to prioritize the rights of transgender children and youth to participate in sports. For example, 17 states in the U.S. currently follow inclusive policies that do not require surgical or hormonal procedures to be accomplished for participation in high school sporting competitions. However, eight American states still require athletes to compete according to the gender recorded on their birth certificates or to complete surgical procedures and comply with a hormone wait period.<sup>12</sup> The rest of the states either do not have any specific policies or require some form of modification, and trans participation is evaluated on a case-by-case basis. Even though they are limiting and divisive, the existence of trans inclusion

policies has encouraged and provided space for some trans athletes to compete in their affirmed gender category.

### III. The Discourse Against Trans Inclusion (Exclusion Because of Difference)

Perhaps predictably, the increased visibility of trans athletes in the twenty-first century has resulted in a strong backlash after the implementation of transgender policies by the IOC and other entities. This section analyzes the discourse on trans exclusion from sports. It focuses primarily on cases in the U.S., Canada, and the U.K. that have most significantly influenced the recently occurring debates in Japan. One of the most prominent of such cases involves a successful Canadian downhill mountain bike racer, Michelle Dumaresq. She competed in the women’s race in 2001 when she was 26 years old, three years before the Stockholm consensus, and five years after her gender affirmation surgery. Nonetheless, Dumaresq faced much criticism from within and outside of cycling communities. Her own mentors in women’s downhill racing, who had once invited Dumaresq to train and compete with them, changed their attitudes toward her inclusion in the women’s race once she began to succeed. Some of her female competitors filed complaints to the governing organization, resulting in Dumaresq’s temporary suspension. Dumaresq was eventually allowed to resume racing because her legal gender

---

12 <https://www.transathlete.com/k-12>

was female. More controversy followed when a fellow competitor who won second place after Dumaresq in the 2006 Canadian downhill mountain-biking championship wore a T-shirt to the award ceremony that read, "100% women champ 2006."

Besides individual athletes, conservative media outlets have also weighed in on the controversy. Breitbart News Network is an increasingly powerful far-right syndicated news website that has been labeled misogynist, xenophobic, and racist (Grynbaum and Herrman 2016, Aug. 26). In 2016, Breitbart published an article titled, "Olympics Loosen Rules to Allow Pre-Op M-to-F Transsexuals to Compete with Women" in reaction to the IOC's release of its revised transgender policy in 2015. The article begins with the typical transphobic discourse of equating trans women to men who disguise themselves as women to exploit spaces meant only for women; in this case, the arena of competitive sports.

There's great news for adventurous male Olympic hopefuls: if they declare themselves women and reduce their testosterone below 10 nmol/L for at least 12 months prior to competition, they can compete against ladies.<sup>13</sup>

This sarcastic statement mocking the IOC's

more inclusive policy typifies transphobia and demonstrates how trans exclusion and sexism work in tandem. Trans women are equated with men who maliciously intend to compete against *ladies*, who are thus simultaneously coded as fragile, weak, and second-class athletes.

More recently, Rachel McKinnon, a transgender cyclist, published an opinion piece in The New York Times (NYT) on December 5, 2019. This article reveals that she received an increasing number of death threats and faced online abuse after a tweet from Donald Trump Jr. criticizing her participation in women's events held around a month before the tweet was posted.<sup>14</sup> Trump Jr. had tweeted that allowing trans women to compete in women's sports would "destroy women's sports and everything so many amazing female athletes have worked their entire lives to achieve."<sup>15</sup>

McKinnon's NYT article demonstrates that this form of transphobia imposes direct and dangerous consequences on the lives of trans people, especially when such attacks emanate from high profile individuals such as professional athletes, celebrities, and politicians. It is not coincidental that the number of transgender people murdered in the U.S. has reached record-high levels since the election of Donald Trump, who has authorized extensive anti-

---

13 <https://www.breitbart.com/sports/2016/01/22/olympics-allow-transsexuals-to-compete-under-gender-they-identify-with/>

14 <https://www.nytimes.com/2019/12/05/opinion/i-won-a-world-championship-some-people-arent-happy.html>

15 <https://twitter.com/donaldjtrumpjr/status/1186275133494910976?lang=en>

trans legislation in the U.S. since his inauguration.<sup>16</sup>

Trans and queer movements have always faced backlashes. A series of so-called “bathroom bills” have been proposed and passed around the U.S. since the 2010s to prohibit trans people from using gender-segregated spaces according to their gender identity. If the anti-trans backlash in sports was voiced solely by the usual suspects, the right-wing (religious) conservatives, the counterattack would be treated as an expected extension of the conservative political campaign. Feminists, including queer activists, have decades of experience in critiquing and pushing back against this sort of discrimination and violence. Feminist scholars and activists in the sports arena have long critiqued sexism and homophobia in sports (Cahn 1994; Griffin 1998; Lenskyj 1986; Pronger 1992) and have censured the gender binary that underlies the exclusion of trans athletes from sport (Love 2014; Sykes 2010; Traverse 2006). The anti-trans backlash in the sporting space has, however, demonstrated a concerning new development in recent years. As the discourse of trans exclusion from sports expanded out of athletic communities and conservative online media and into the larger political spaces, it seems to have merged with campaigns for feminist causes.

One notable example is the U.K.-based

conservative anti-trans campaign group called “Fair Play for Women (FPFW).” Their website describes the group as “a campaigning and consultancy group which raises awareness, provides evidence and analysis, and works to protect the rights of women and girls in the U.K.”<sup>17</sup> The organization’s campaign history notes its beginning in 2017 as a small group of women who were concerned about the “the impact of transgender policy on the participation of women and girls in sport,” but it grew into a larger campaign about wider issues related to trans people, particularly the proposed amendment of the 2004 Gender Recognition Act in the U.K. They claim:

Women’s rights depend on sometimes being able to treat males and females differently because of their sex. To do this we must be able to accurately identify and acknowledge the material reality of someone’s sex.<sup>18</sup>

If this group started out of concern for women in sports, they have not paid attention to, or have conveniently skipped the troubled history of attempts by sports authorities to separate women and men based on the material reality of the sex of athletes, which has resulted in appalling violations of the rights and health-conditions of women. In addition, precisely this logic of binary sex has been deployed in

16 <https://transequality.org/the-discrimination-administration>

17 <https://fairplayforwomen.com/>

18 <https://fairplayforwomen.com/jkrowling/>

the sporting world to maintain the overwhelming domination by men and to exclude women not only from playing sports, but also from coaching, managing, and leading sports teams and organizations.

There have been similar campaigns across the Atlantic Ocean to exclude trans women from women's competitions. In June 2019, three girls in Connecticut filed a federal Title IX discrimination complaint that stated:

Women fought long and hard to earn the equal athletic opportunities that Title IX provides. Allowing boys to compete in girls' sports reverse nearly 50 years of advances for women under this law. We shouldn't force these young women to be spectators in their own sports.<sup>19</sup>

For those unacquainted with the term, Title IX is a federal civil rights law in the U.S. and is a part of the Education Amendments Act of 1972. Title IX protects people from discrimination based on sex in education programs or activities that receive federal financial assistance. Title IX declares that:

No person in the United States shall, on the basis of sex, be excluded from participation in, be denied the benefits of, or be subjected to discrimi-

nation under any education program or activity receiving Federal financial assistance.

Although Title IX does not mention athletic programs in school, it has perhaps been most contested and has experienced the most significant changes in the distribution of funding and opportunity in education.

While this Title IX complaint remains pending, the same Connecticut families also filed a federal lawsuit on February 12, 2020, against the Connecticut Association of Schools (CAS) seeking to reverse a Connecticut Interscholastic Athletic Conference rule that permits trans athletes to compete in the category of their affirmed gender.<sup>20</sup> Connecticut is one of 17 states in the U.S. that does not require hormone therapy or gender reaffirmation surgery for high school sports competitions. It is symbolic that the families of the Connecticut girls based their complaint on Title IX because if their complaint is successful, trans girls will be excluded from sports, not cis girls. Chelsea Mitchell, one of the plaintiffs claimed in an interview that "No girl should have to settle into her starting blocks knowing that you don't have a fair shot at winning." The lawsuit alleges that "transgender girls are displacing" cis girls as the runners "to compete in the post season, denying the cis girls sports in the

---

19 <https://apnews.com/3966a7d34fc64dd886aa12116795c7b7>

20 <https://www.courant.com/sports/high-schools/hc-sp-ciac-transgender-federal-lawsuit-20200212-20200212-wjk3p4i3evh25ayp7kksefmf4i-story.html>

State Open and New England championship.” Thus, this lawsuit effectively asserts the rights of cis girls to *win* as it contests the rights of participation of transgender girls. Further, there is only one spot for the winner in any given competition. The opportunity to win and compete in higher-level competitions is a privilege earned not just by hard work, but also by a range of unequally distributed advantages such as genetic make-up and socio-economic privileges like access to good nutrition, coaches, teams, and training facilities. Most women athletes, whether they are cis or trans, never attain the opportunity to achieve sports scholarships or a place on the podium. Is it then unfair that they are defeated by other female athletes who benefit from biological, environmental, and socio-economic advantages?

It is worth noting that the conservative Christian law firm, Alliance Defending Freedom (ADF) submitted and represented both the Title IX complaint and the federal lawsuit. ADF also handles other contested issues related to gender and sexuality, representing the religious conservative stance: anti-abortion and anti-same-sex marriage. The participation of this law firm in a matter concerning trans athletes elucidates the manner in which the gender binary in sports is positioned, along with abortion and marriage, to be an important site in which conservative views on gender and family are deemed to be threatened.

Ironically, religious conservatives in the U.S. are among those who have resisted the enforcement of Title IX since the law

came into effect almost five decades ago. Most notably, this case demonstrates how the warping of feminist politics occurs. The language of women’s rights and protection is invoked to reinforce the gender binary and to effect the exclusion of trans people from public life. The Twittersphere exhibits the tendency to label an individual who evinces such a pro-women trans exclusionary stance as a “trans exclusionary radical feminist (TERF).” However, it is also noteworthy that trans exclusion from women’s sports is not radical; nor can it be asserted to protect women’s rights. Political actions that espouse the goal of excluding a minority group of (transgender) women to preserve access for the majority group of (cisgender) women are conservative and discriminatory. Such warping of who forms the minority is an old but effective discursive tactic employed to preserve the privilege of the majority. Both FPFW and ADF label trans girls and women as “men” or “male,” thus constructing trans girls and women as gender majority (men) individuals who take away the rights of the gender minority (cis women). It is not difficult to discover that the same discursive tactics were deployed in the backlash against feminism and civil rights movements initiated by people of color. They are easily observed in instances such as the attacks against affirmative action for minority upliftment. Entitled people from the majority group (white/men) position themselves as the new minority who are oppressed in societies in which women and people of color are accorded preferen-

tial treatment.

In addition, the discourse of trans exclusion from sports often refuses to refer to trans women as women. Instead, trans women are called transgendered *men* who are cheaters and even potential sexual predators who threaten the safety of women. This discourse of cheating and endangering women has historical roots in racism and colonialism. Toby Beauchamp analyzes the discourse of gender and race-based segregation of public bathrooms in the late nineteenth-century U.S. in his book *Going Stealth: Transgender Politics and U.S. Surveillance Practices* (2019). His analysis evinces how demarcating clear binary gender divisions has been “crucial in distinguishing civilized societies from the less advanced” (85). It also demonstrates how this process is intimately connected to racial stereotypes of black men as being sexually excessive threats to the purity of the white race. Such stereotypes continue to be invoked to justify the racial segregation of public spaces and to fuel the lynching of black men. Scott Morgensen (2010) argues that diverse practices of gender and sexuality among indigenous people were seen by European settlers as “signs of their general primitivity among Native people” (106). He maintains that over time, settlers “produced a colonial necropolitics that framed Native peoples as queer populations marked for death” (ibid.). Today, colonial necropolitics continues to unleash genocidal violence against queer and gen-

der non-conforming people. Wherever statistics are available across the world, the reported number of incidents of violence against trans people and the murders of trans individuals, especially trans women of color, have reached a record high. The Western epistemology of gender and sexuality continues to assert itself in the world of sport and to globally sustain the colonization of the bodies of athletes through sex control and trans exclusion.

#### **IV. The Discourse on Trans Inclusion (Inclusion Because of the Sameness)**

On the other side of the debate is the conversation about trans inclusion *because of the sameness*. The increasing show of support for trans athletes by sporting communities and other groups is encouraging. Many cisgender athletes, coaches, and sports fans support the participation of trans women in sporting competitions designated for women. For example, an article titled, “Transphobia Has No Place in Action Sports”<sup>21</sup> was published in June 2019 on the action sports media outlet *Teton Gravity Research* in response to criticism against Kate Weatherly, a downhill mountain bike racer who placed 3<sup>rd</sup> in the Women’s World Cup race. The author accepted that trans inclusion was a complicated matter, but emphasized that Weatherly’s testosterone level was measured at 0.1 nmol/L whereas the average span of cis women’s testosterone levels ranged from 0.4 nmol/L to 2 nmol/L.

---

21 <https://www.tetongravity.com/story/adventure/transphobia-has-no-place-in-action-sports>

In 2015, trans woman athlete and medical physicist Joanna Harper published a rare study that compared the performance of trans women distance runners before and after testosterone suppression. The results of Harper's study suggest that trans women performed "at approximately the same level, for their respective gender, both before and after gender transition" (2015: 8). She cautions against the generalized application of this test result to other sports; however, she asserts that this outcome makes a strong statement to support trans inclusion.

These arguments for trans inclusion based on the sameness of trans women to cis women do not evince any discriminatory intent. Trans women athletes themselves often rely on the fact that their bodies lose the "male advantage" after a period of hormone therapy and/or gender affirmation surgery. The frame of the body (the height and bone density) may stay, but trans women must often carry heavier bodies with an otherwise average female muscle mass. It is often cited that the 10nmol/L is only the set maximum level. In reality, however, the post-gonadectomy testosterone levels of trans women often fall below the average levels for cis women.<sup>22</sup>

The vocal support for the participation of trans women in women's sporting events is significant. It demonstrates a generally wider acceptance of transgender and gender non-conforming people.

Yet, arguments supporting trans inclusion based on claims that most trans women's testosterone levels are below the average testosterone counts of cis women and that they have no "male advantage" represent a slippery slope. The so-called male advantage is precisely the logic that justifies the hyperandrogenism regulation. It is crucial to remember that the regulation was implemented to replace IOC's notorious sex control policy of gender verification. It was designed to exclude female athletes who were deemed too masculine and thus, not feminine enough. Contrary to popular perception, such measures do not protect women's rights to compete; rather, they serve to perpetuate the male domination of sports and sustain the belief that men are superior athletes. This connection, or the slipperiness of the slope, is well illustrated through Harper's role in designing the sex control policies in sport. As the chief medical physicist advising the IOC on transgender policies, Harper played a significant role in the publication of the updated transgender policy of 2015 that set the upper limit of testosterone to 10nmol/L for both trans women and women with intersex conditions. While advocating for trans inclusion in sport, Harper engaged in the design of a regulation that effectively issued ultimatums to some intersex/DSD women to choose between retiring from sport or medically altering their bodies. The IAAF further tightened the regulation

22 E.g. Joanna Harper (2019, April 1). "Sport's Transgender debate needs compromise not conflict", *The Guardian*. <https://www.theguardian.com/sport/blog/2019/apr/01/sports-transgender-debate-compromise-not-conflict>

by lowering the upper limit to 5nmol/L in 2018. This move effectively forced Caster Semenya, a gold medalist in the 2016 Rio de Janeiro Olympics in women's 800-meter run, to retire from elite athletics because she refused to accept medical intervention. The same 5nmol/L limit was then applied to trans women when the IAAF, now known as World Athletics, replaced its previous regulation with the "World Athletics Eligibility Regulations for Transgender Athletes." These new rules came into effect on October 1, 2019.

Sex control in sports has caused harm to women who do not neatly fit into the gender norms set by Western medical authorities. The discourse of trans inclusion on the basis of *sameness* to cis women through hormone suppression mobilizes the same injurious logic of fairness and safety that is used to argue for trans exclusion. The new trans policy applied by World Athletics states that the organization recognizes the desire of trans athletes to compete in accordance with their gender identity:

World Athletics wishes to encourage and facilitate such participation, on conditions that go only so far as is necessary to protect the safety of all participants and to deliver on the promise of fair and meaningful competition offered by the division of the sport into male and female categories of competition. (World Athletics 2019)

World Athletics, the IOC, FIFA and other organizations have instituted identical

or similar sex control policies to achieve "safe," "fair," and "meaningful" competition by mandating the banishment of queer others such as Caster Semenya and Annet Negesa whose hormones are deemed too high to be women. The world will thus not be able to witness the brilliant athletic performances of many other such individuals, at least for now.

## Conclusion

The seemingly new coalition of radical feminists and sexist conservatives to protect women's rights in sports is actually a warping of feminist politics. Such warped feminist discourses serve to discriminate against trans and intersex women; they also work to maintain heteropatriarchy and to perpetuate the Western domination over the rest of the world through the enforcement of the Western epistemology of sex/gender. The discourse of trans inclusion can also become complicit in upholding the oppressive regime of binary gender if the rational is based on the sameness of cis and trans women.

There is a worrying trend in Japan of feminists increasingly referencing conservative Western news outlets that criticize the inclusion of trans women athletes in sports competitions designated for women. Such Japanese feminists often mobilize (or import) the same logic of safety and fairness to exclude trans women both from sport and from other women-only spaces such as women's universities, bathrooms, and public baths. Sarah Ahmed (2016) cautions against the expanding reach of

TERF in the U.K., asserting that “To be so-called gender critical while leaving traditional biology intact tightens rather than loosens the hold of a gender system on our bodies” (30).

Those who only see trans women athletes as cheaters should carefully consider whether trans women do not deserve recognition for overcoming not only the difficulties of being transgender but also of being “out” in a transphobic athletic world. Also, what if scientific data could be cited to evidence that trans women are stronger than cis women on average? Only a minuscule number of trans women would still possess the talent and the socio-economic resources to compete in elite level competitions. The same applies to cis women. Only a select few cis women command the extremely rare athletic talent and the luck to receive exceptional coaching and training environments that facilitate their ability to compete at elite levels. Are such advantages fair to other women who do not have access to such advantages to compete against the women who do? Is it fair that athletes from economically disadvantaged

countries must compete against athletes from rich countries? Is it a worthy feminist struggle to preserve the same chance for a handful of elite women to win while excluding trans women as a whole from the opportunity to play a competitive sport?

School-based athletic programs must always prioritize educational purposes rather than economic incentives. Therefore, the rights of trans girls to participate in women’s sport must be prioritized over the chance for some cis girls to win. Winning is never guaranteed in any competition unless the contest is corrupt. Thus, I conclude this paper with a call for radical trans inclusion to dismantle the oppressive regime of the gender binary, biological determinism, and heteropatriarchy: not *because of sameness* but *despite all differences*. Trans women are in the frontlines of this feminist battle. Feminists must avoid the critical mistakes of identifying trans women as *others* on the basis of biological differences, regarding them as obstacles for women, or viewing them as enemies of the feminist cause.

## Works Cited

- Ahmed, Sara, 2016, “An Affinity of Hammers”, *Transgender Studies Quarterly*, 3(1-2): pp. 22-34.
- Ando, Hiromasa, 2002, *Sukato wo Haita Shonen: Koushite Watashi wa Boku ni Natta*, Tokyo, Bookmansha.
- Bavington, L. Dawn, 2019, *Sex Control in Women’s Sport: A History of the Present Regulations on Hyperandrogenism in Female Athletes*. In Vikki Krane ed., *Sex, Gender, and Sexuality in Sport: Queer Inquiries* (pp. 181-201), New York, Routledge.
- Beauchamp, Toby, 2019, *Going Stealth: Transgender Politics and U.S. Surveillance Practices*, Durham and London, Duke University Press.
- Cahn, Susan, 2015, *Coming on Strong: Gender and Sexuality in Twentieth-Century Women’s Sports*, Champaign, Illinois, University of Illinois Press.
- The Dark Side of Sport, 2019, September 29, *Annet Negesa - How the IAAF Fails to Ensure Human Rights*

- [Video]. YouTube. <https://www.youtube.com/watch?v=Af4CIrCL3D0>
- Fausto-Sterling, Anne, 2000, *Sexing the Body: Gender Politics and the Construction of Sexuality*, New York, Basic Books.
- Ferguson-Smith, Malcolm A. and L. Dawn Banvingon, 2014, "Natural Selection for Genetic Variants in Sport: The Role of Y Chromosome Genes in Elite Female Athletes with 46,XY DSD", *Sports Medicine*, 44: pp. 1629-1634.
- Griffin, Pat, 1998, *Strong Women, Deep Closet: Lesbians and Homophobia in Sport*, Champaign, Illinois, Human Kinetics.
- Grynbaum, Michael M. and John Herrman, 2016, August 26, "Breitbart Rises From Outlier to Potent Voice in Campaign", *The New York Times*, (Retrieved February 3, 2020, <https://www.nytimes.com/2016/08/27/business/media/breitbart-news-presidential-race.html>).
- Hall, M. Ann, 1996, *Feminism and Sporting Bodies: Essays on Theory and Practice*, Champaign, IL: Human Kinetics.
- Harper, Joanna, 2019, *Sporting Gender: The History, Science, and Stories of Transgender and Intersex Athletes*, Lanham, Maryland, Rowman & Littlefield.
- Henne, Kathryn E., 2015, *Testing for Athlete Citizenship: Regulating Doping and Sex in Sport*. New Brunswick, New Jersey, and London, Rutgers University Press.
- International Olympic Committee, 2004, May 17, "Statement of the Stockholm consensus on sex reassignment in sports", (Retrieved April 4, 2007, [https://stillmed.olympic.org/Documents/Reports/EN/en\\_report\\_905.pdf](https://stillmed.olympic.org/Documents/Reports/EN/en_report_905.pdf)).
- , 2015, "IOC Consensus Meeting on Sex Reassignment and Hyperandrogenism November 2015", (Retrieved December 1, 2019, [https://stillmed.olympic.org/Documents/Commissions\\_PDFfiles/Medical\\_commission/2015-11\\_ioc\\_consensus\\_meeting\\_on\\_sex\\_reassignment\\_and\\_hyperandrogenism-en.pdf](https://stillmed.olympic.org/Documents/Commissions_PDFfiles/Medical_commission/2015-11_ioc_consensus_meeting_on_sex_reassignment_and_hyperandrogenism-en.pdf))
- Itani, Satoko and Raita Kyoko, 2016, "Sports and Sexuality". In Japan Society for Sport and Gender Studies ed., *Dêta de miru supôtsu to jendâ (Understanding Sport and Gender with Data)* (pp. 150-176), Tokyo, Yachiyo Shuppan.
- Jordan-Young, Rebecca M. and Katrina Karkazis, 2019, *Testosterone: An Unauthorized Biography*. Cambridge, Massachusettes, London, England, Harvard University Press.
- Karkazis, Katrina, Rebecca Jordan-Young, Georgiann Davis, and Silvia Camporesi, 2012, "Out of Bounds? A critique of the New Policies on Hyperandrogenism in Elite Female Athletes", *The American Journal of Bioethics*, 12(7): pp. 3-16.
- Lenskyj, Jefferson, Helen, 1986, *Out of Bounds: Women, Sport and Sexuality*, Toronto, Women's Press.
- Love, Adam, 2014, "Transgender Exclusion and Inclusion in Sport", In Jennifer Hargreaves, Eric Anderson eds. *Routledge Handbook of Sport, Gender and Sexuality* (pp. 376-383), London, Routledge.
- McClearen, Jennifer, 2015, "The Paradox of Fallon's Fight: Interlocking Discourses of Sexism and Cissexism in Mixed Martial Arts Fighting", *New Formations*, 86, Winter: pp. 74-88.
- Morgensen, Scott L., 2010, "Settler Homonationalism: Theorizing Settler Colonialism Within Queer Modernities. *GLQ: A Journal of Lesbian and Gay Studies*, 16(1-2), pp. 105-131.
- Oudshoorn, Nelly, 1994, *Beyond the Natural Body: An Archeology of Sex Hormones*, London, Routledge.
- Pronger, Brian, 1992, *Arena of Masculinity: Sports, Homosexuality, and the Meaning of Sex*, Toronto, University of Toronto Press.
- Raymond, Janice, G., 1979, *The Transsexual Empire: The Making of the She-male*. Boston, MA: Beacon

- Press.
- Richards, Renée, 1983, *Second Serve - The Renee Richards Story*, New York, Stein and Day.
- , 2007, *No Way Renée: The Second Half of My Notorious Life*, New York, Simon & Schuster.
- Rumsby, Ben, 2019, December 5, “Intersex ex-athlete Annet Negesa ‘relieved and happy’ to be granted asylum in Germany”, *The Telegraph* (Retrieved December 7, 2019, <https://www.telegraph.co.uk/athletics/2019/12/05/intersex-ex-athlete-annet-negesa-relieved-happy-granted-asylum/>).
- Sönksen, Peter H., L. Dawn Bavington, Tran Boehning, David Cowan, Nishan Guha, Richard Holt, Katrina Karkazis, Malcolm Andrew Ferguson-Smith, Jovan Mircetic, and Dankmar Böhning, 2018, “Hyperandrogenism Controversy in Elite Women’s Sport: An examination and critique of recent evidence”, *British Journal of Sports Medicine*, 52: pp. 1481-1482.
- Sykes, Heather, 2006, “Transsexual and Transgender Policies in Sport”, *Women in Sport & Physical Activity Journal*, 15(1): pp. 3-13.
- , 2010, *Queer Bodies: Sexualities, Genders, & Fatness in Physical Education*, New York, Peter Lang.
- Travers, Ann, 2006, “Queering Sport: Lesbian Softball Leagues and the Transgender Challenge”, *International Review for the Sociology of Sport*, 41: pp. 431-446.
- , 2008, “The Sport Nexus and Gender Injustice”, *Studies in Social Justice*, 2(1): pp. 79-101.
- Vertinsky, Patricia, A., 1994, *Eternally Wounded Women: Women, Doctors and Exercise in the Late Nineteenth Century*, Urbana, IL: University of Illinois Press.
- Vignetti, P., A. Rizzuti, L. Bruni, M. C. Tozzi, P. Marcozzi and I. Torani, 1996, “‘Sex Passport’ Obligation for Female Athletes: Consideration and Criticisms on 364 Subjects”, *International Journal of Sports Medicine*, 17(3): pp. 239-240.
- The World Anti-Doping Agency, 2017, “TUE Physician Guidelines: Transgender Athletes” (Retrieved Oct 1, 2018, [https://www.wada-ama.org/sites/default/files/resources/files/tuec\\_transgender\\_version1.0.pdf](https://www.wada-ama.org/sites/default/files/resources/files/tuec_transgender_version1.0.pdf))
- Weber, Shannon, 2015, “‘Womanhood does not reside in documentation’: Queer and feminist student activism for transgender women’s inclusion at women’s colleges”, *Journal of Lesbian Studies*, 20(1): pp. 29-45.
- Yoneyama, Lisa, 2016, *Cold War Ruins: Transpacific Critique of American Justice and Japanese War Crimes*. Durham and London, Duke University Press.

## 要旨

### 「フェミニスト」のスポーツにおけるトランス排除言説について

井谷聡子

近年、「女性専用」スペースにトランスジェンダーの女性がアクセスする権利をめぐる言説が日本語のツイッターを中心に急増した。トランス女性による女子競技への参加もこの一連の議論の一部として現れてきた。本研究では、トランス女性の女子競技参加をめぐる「フェミニスト」言説を分析する。最も一般的に登場する「相違に基づいたトランス排除」と「同一性に基づいたトランス包摂」という言説は、ともに女性を劣位におくセクシズムとそれを支える性別二元制、それらに下支えされる異性愛主義家父長制のジェンダー秩序を強化する。さらに、そうしたフェミニストによるトランス排除言説は、極右保守派によるトランスフォビアに同調するだけでなく、極右保守派がフェミニズムの政治を「ねじれ」させ、スポーツにおける「性別コントロール」を通じて女性嫌悪的で同性愛嫌悪的、人種差別的、帝国主義的な政治的アジェンダを前進させることに加担することになる。

#### キーワード

トランスジェンダー、スポーツ、フェミニズム、高アンドロゲン症

**Special Section****Transgender Questions: Body, Race and Identity**

# トランスジェンダーの普遍化による GID をめぐる アンビヴァレンスの抹消

山田秀頌  
(東京大学大学院)

GID（性同一性障害）の医療的・法的な制度化に反対する論客らは、GID とは対抗的と目される TG の概念に立脚して、GID 体制に対する批判を展開してきた。本論文は、こうした批判的な言論をトランスジェンダー論と呼び、そこにおいて制定されている GID と TG の対立構造を、アイデンティティとしての GID の位置づけに着目して検証する。本論文はまず、この対立構造を構成する障害－個性、身体－社会、日本－世界、他者－自己という四つの二項対立を同定する。次に、ジュディス・バトラーの呼びかけの議論を援用しながら、GID が障害であることを否認しながら肯定するという二重の身振りにによって特徴づけられる GID へのアンビヴァレントな同一化をエイジェンシーの行使として位置づける。そして、GID－TG の対立構造を通じて、TG は GID が表象する他者性を排除することによって普遍的なカテゴリーとして構築されるために、このアンビヴァレンスは抹消されてしまうと論じる。

## キーワード

性同一性障害、トランスジェンダー論、エイジェンシー、アイデンティティ、障害の社会モデル

## I. はじめに

1990年代後半より進展した GID（Gender Identity Disorder: 性同一性障害）の医療的・法的な制度化に伴って、GID が性別移行者を表象する支配的なカテゴリーとなったことは、周知の事実である。他方で、GID という精神医学的概念に基づいて性別移行者を医療的・法的・社会的に承認する GID 体制の確立に反対する論客らは、GID とは対

抗的な TG（トランスジェンダー）の概念に立脚し、GID の正規医療のあり方や 2003 年成立の GID 特例法（性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律）に対する精力的な批判を展開してきた。こうした批判的な言論を、本稿ではトランスジェンダー論と呼ぶ。

一方で、GID の制度化は二元的なジェン

ダー体制に基づく抑圧や、トランスの人々<sup>1</sup>の激しい分断を生んできたし、トランスジェンダー論はそのことを正しく批判してきた。他方で、GIDはアイデンティティ・カテゴリーとして、すなわち当事者が自らの存在様式を理解し、説明し、承認可能なものとして提示するために依拠することのできる枠組みとしても、機能してきた。GIDの評価をめぐるこの背反する状況を念頭に置きながら、私が本稿で探究したいのは、GIDのアイデンティティとしての引き受けがいかなる仕方でも意味ある実践でありうるのか、そしてその可能性がGID-TGの対立構造においていかにして思考不可能なものとなっているかということだ。より具体的な問いは、次のようなものである。GIDという精神医学的なカテゴリーをアイデンティティとして引き受けることは、トランスジェンダー論において主張されてきたように、自律的な存在様式の完全な放棄なのか。そうではなく、何らかの形でトランスの人々自身による意味ある実践や、有効な存在様式として位置づけられるなら、それはいかにしてか。トランスジェンダー論においてはなぜ、そのような可能性を認識することができないのか。

本論では、まず第二章において、トランスジェンダー論の主要な論客らの文献を検討し、GID-TGの対立が障害-個性をはじめとする一連の二項対立によって構造化されていることを明らかにする。

第三章では、GIDへの同一化を理解するための競合する枠組みについて検討する。トランスジェンダー論においては、GIDのアイデンティティとしての引き受けは自律の完全な否定として位置づけられている。これに対して、有蘭真代、井谷聡子、鶴田幸恵ら三人の研究者は、GIDへの同一化が何らかの形でアンビヴァレントな性格のものであると主張している。私は三者の議論をジュディス・バトラー (Judith Butler) の呼びかけの議論を援用しながら検討することで、GIDのアンビヴァレントな引き受けをバトラー的なエイジェンシーの形態として位置づける。

バトラーによる呼びかけの議論 (Butler 1997) では、私はある名前でも呼びかけられることによって、言語の中に特定の位置を占める主体として構築される<sup>2</sup>。にもかかわらず、呼びかけは完全な従属をもたらすものではなく、エイジェンシーを創始するものである。バトラーにとってエイジェンシーとは、規範への従属によって創始されるものでありながら、規範の反復を通じてその変容の可能性を開くようなある種の能力のことだ。この観点から私は、精神医学的な障害カテゴリーの引き受けを、規範への追従以上の有意義な実践として位置づける。

最後に、第四章では、そのような意味におけるエイジェンシーが、いかにしてトランスジェンダー論において消去されるかを論じる。トランスジェンダー論は、GIDを

1 本稿では「トランスの人々」という語を、GIDとTGを区別しない中立的な表現として用いる。

2 主体とは、本稿の文脈では、言語の秩序の中において語り、また語られる位置を占める私を意味する。そのような位置は言語の外には存在しないので、主体はつねに私に先行する言語の秩序に巻き込まれている (Butler 1997)。

特徴づける西洋精神医学のイデオロギーを批判しようとして、これを転倒して反復しているという視座の下、GID-TGの対立構造を総体的に検討することで、いかに問題のある仕方でTGとGIDがそれぞれ構築されているのかを明らかにする。

## II. 反GIDとしてのトランスジェンダーとその対立構造

トランスジェンダー論は、GID体制の確立とGID規範（吉野 2008a）の台頭に対抗して、TGの概念に立脚することの必要性を主張してきた。その正当性は、TGという概念がGIDに対して対抗的な関係にあるという点に求められてきた。本章では、トランスジェンダー論を代表する論客らのテクストを通じてまずこの点について確認しつつ、そこにおいていかにして両者は対抗的な関係にあるとされているのかを明らかにする。

トランスジェンダー論の代表的な著作の一つとして、まずは米沢泉美編著『トランスジェンダリズム宣言——性別の自己決定権と多様な性の肯定』（2003）を参照すべきだろう。本書で米沢は、性別を変えて生きる人々とはGID者のことであるという支配的な認識に異議を唱えて、GIDとTGは「まったく異なる概念なのだ」と宣言する（米沢 2003: 29）。ここで、言説におけるGID概念の支配という状況に対抗して、それとは全く異なる概念としてのTGが二項対立的に打ち立てられようとしていることを、まずは確認しておきたい。

それではトランスジェンダー論において、GIDとTGはいかなる点において全く

異なるとされているのか。トランスジェンダー論を牽引してきた代表的論客の一人である三橋順子によれば、GIDは精神疾患の「病名」である。これに対してTGは「性別越境者」であり、TGとしての自らの状態を治療対象としてではなく、「個性」として捉えるものだ。そして三橋は、GIDとTGの対立を「障害派」と「個性派」の対立として枠づける（三橋 2003）。ここでは、GIDとTGの対立は、病気ないし障害、対、個性という対立を意味している。

GID体制に対する鮮烈な批判を提起してきた吉野靱も、同様の二項対立を立てる。吉野は、GID体制がトランスの人々を「患者」として位置づけ、GIDの枠組みに乗らない「ライフスタイルとしてのトランスジェンダー」を周縁化することを、厳しく批判する（吉野 2008a: 134-5）。田中玲も、『トランスジェンダー・フェミニズム』でGIDとTGの混同に異議を唱えている。田中によれば、GIDとはあくまで「医学上の分類」としての障害の名称であって、TGのように「個人のライフスタイルを表す言葉」ではない（田中 2006: 46）。田中は、TGとは「性別越境者という生き方を自分の意志で決定している存在」とも述べている（田中 2006: 46, 強調引用者）。以上のように、三橋、吉野、田中らの議論において、GIDは障害・病気・医療の概念として、TGは個性・ライフスタイル・生き方の概念として位置づけられ、対照されている。以上の整理にもあらわれているように、GIDを特徴づけるものとしての障害・病気・医療といった概念は、交換可能なものと想定されており、TGを特徴づける個性・ライフ

スタイル・生き方という概念についても、互いに区別されず互換的に用いられている。以下、これらの互換的な概念を障害－個性という二項で代表することにする。

GID 概念に対して TG が対抗的な関係にあるとされるのは、障害－個性という二項対立においてだけではない。トランスジェンダー論は、GID 体制の下において、当事者が強い身体違和を有していることや、手術を受けることが前提とされていることを批判してきた。三橋によれば、GID 体制は、トランスの人々に対して「身体を過剰に重視する意識を植え付け」、「身体加工によって女体化することが性別を越境することの本質であるかのような錯覚を抱」かせてしまった(三橋 2012: 488)。吉野は、GID 者による身体違和の表明は「自分の身体が嫌いだと『言わされていく』構造」によって誘導されているのだと強く示唆している(吉野 2008b: 387)。これに対して、三橋によれば、性別越境の要諦は可視的なジェンダーの記号を身につけること、すなわち「社会の中で『女をする』(doing female gender) こと」(三橋 2012: 485)である。これは、女装者やニューハーフのような、三橋が現代 TG 文化に属するとみなす人々が重視し、実践してきたこととされる。吉野は「男女二元的な社会状況」に言及して、「究極的に変えねばならないのは、当事者の身体ではなく、社会の方であろう」と指摘している。そしてこの反同化主義的な戦略を「トランス・リベレーション」の可能性として位置

づける(吉野 2008b: 389-90)。このように、GID と TG は身体－社会という軸において対立するものと考えられている<sup>3</sup>。

また、障害－個性、身体－社会という二項対立は、田原牧にも見出される(田原 2003)。

さらなる二項対立は、日本－世界という軸に見出される。日本における GID の支配的な流通に反対して、TG という概念への訴えかけがなされるとき、それが世界においては支配的なものであることが、強調されるのだ。吉野は「生まれ持った性別に依らない生き方をする人々は世界的に『トランスジェンダー』と呼ばれる」が、日本ではこの語の認知度が低い、と指摘したうえで、「それこそが問題である」と述べる(吉野 2008a: 134, 強調引用者)。三橋は、「世界では、セクシュアルマイノリティを示す概念として LGBT という言葉がよく使われる」(強調引用者)のにもかかわらず、これが日本で使われるときには4文字目の T=トランスジェンダーが GID に置き換えられてしまうことを批判する(三橋 2010: 163-4)。東優子は、日本－世界という対立を特に強調している。東によれば、国際的な脱病理化の潮流によって、GID という概念は「過去の遺物」となりつつある——ICD-11 からの GID の削除によって、もはや過去の遺物である、と今なら言うだろう——のであって、世界的な趨勢に反して GID の概念が支配的な日本は「ガラパゴス化する GID (性同一性障害) 大国」であるのだ(東 2016)。

3 GID－TG の対立構造を構成する身体－社会という二項対立について批判的に検討したものとしては、高橋慎一の論考がある(高橋 2008)。

最後に、GIDとは他者、とりわけ精神科医によって割り当てられるものであるのに対して、TGは自己決定により獲得されるものだ、という二項対立が存在する。これを他者－自己の二項対立と呼ぶことができる。すでに引用したように、田中にとってTGとは「性別越境者という生き方を自分の意志で決定している存在」（強調引用者）である。三橋は、「性同一性障害という立場を取らず、自分の意志と選択で生まれもった性別とは別の性別を生きようとしているトランスジェンダー」として自己を定義する（三橋 2010: 162, 強調引用者）。このようにTGが自分の意志による決定に基づくものであることが強調されるのは、この点において、精神科医により付与される診断カテゴリーであるGIDとは対抗的な関係にあると考えられるからである。

本章において示してきたように、トランスジェンダー論においてGIDとTGは全く異なる概念であるとされる。また、両者が「水と油」の関係にあるのだと主張する東にとって、それらは互いに反対のものですらある（東 2016）。そしてそのGID－TGの対立は、障害－個性、身体－社会、日本－世界、他者－自己という四つの二項対立によって構造化されているのである。

### Ⅲ. アイデンティティとしてのGID

#### 1. 不可解な現象？

しかしながら、日本において顕著であるとされながら、以上のようなトランスジェンダー論の枠組みにおいては適切に説明することができない事象が存在する。それは、GIDをアイデンティティとして引き受ける

人々が数多く存在してきたことである。

石田仁はこの事態を指摘して、次のように書いている。石田によれば、GIDは精神科医が下す診断名であり、病名である。これに対して、トランスジェンダリズムのような反医療概念が存在しているにもかかわらず、

……性同一性障害は、しばしばセルフ・アイデンティティや個性と結びつけて語られる。「私は、性同一性障害（者）です」「私のアイデンティティは性同一性障害にあります」という言い方を、まま、耳にする。つまり、性同一性障害の語が変質されて、使われている（石田 2008: 5）。

このように、アイデンティティとしてのGIDの受容は特筆すべき説明の必要な事柄として位置づけられている。さらに、「性同一性障害の語が変質され」ているという石田の所見は、GIDというカテゴリーを引き受け、このカテゴリーに介入するトランスの人々の有意味な実践の存在を示唆している。

トランスジェンダー論において、GIDをアイデンティティとして引き受けることは、否定的に描かれるか、少なくとも不可解な現象として描かれている。筒井真樹子は、GIDがアイデンティティとして引き受けられている状況は「奇妙である」と述べている。なぜなら、筒井によれば、「医師によって判断される」医学概念であるGIDは、「アイデンティティは当事者自らが定義するという原則」になじまないからである（筒井 2003: 152）。三橋にとって、精神科医という他者によって割り当てられるも

のであるGIDをアイデンティティとして引き受けることは、医療の言説を丸呑みすることを意味する。

自らを性同一性障害者と規定する人たちは、こうした偏った医学的認識をそのままアイデンティティにしていまいました。言わば医学に囲い込まれた人たちです（三橋 2003: 209）。

吉野もまた、「GIDを自認する人びと」が表明する身体違和が真正なものであるのか、疑問を呈する（吉野 2008b: 387）。このような三橋や吉野の見解では、GIDというカテゴリーは医学の所有物であるがゆえに、このカテゴリーに同一化することは医療の言説によって決定づけられることを意味する。その結果、カテゴリーに介入する実践の可能性は否認されることになる。

他方で、GIDを名乗ることは、戦略的に選択されたものだという仮説が存在する。吉野は、「今の日本では、トランスジェンダーというよりGIDといった方が、話が通じやすい」（吉野 2008a: 134）と指摘している。吉野のこの一文はむしろ、GIDを名乗ることが不完全であれ自律的な仕方で行われていることを示唆するものである。すなわち、GIDを名乗ることは、単に便宜上のことと言えるかもしれない。私はGIDに同一化しない。しかし、他者への説明のために、GIDという社会的に流通した概念を利用するのだ、と。この説明では、主体は〈わ

たし〉にとっての真実の同一化がいかなるものであるかを知っている<sup>4</sup>。そして、主体の最善の利益のために、私はその中に偽りを含むような同一化、ないし同一化のふりを行うとされる。しかし、次節で論じるように、このような想定においては、GIDへの同一化をめぐるアンビヴァレンスを適切に把握することができない。

## 2. GIDへの同一化をめぐるアンビヴァレンス

何人かの研究者は、GIDへの同一化を体制への共謀として退けるのではなく、そこにアンビヴァレンスを見出してきた。そのうちの一人である有蘭真代は、トランスの人々の語りを、〈わたし〉についての真実や虚偽を提示する主体の語りとしてではなく、主体化のプロセスを構成するものとして位置づけている。語りの内容の真偽を問題とせず、語りが支配的な言説をなぞっているという理由で戦略的な虚偽として読まないという態度によって有蘭は、GIDのカテゴリーへと同一化することにおけるアンビヴァレンスを認識することができる。

有蘭がインタビューするGIDのKさんは、当初、病の言説を「自らが『障害者』であることを徴づけるものとして受容」し、これはKさんにとって自らの人生の不調を意味するものであった。しかし、Kさんが参加した運動団体の多くの人は、

これを「障害」としては認識しておらず、また「障害」として受け取るとき

4 引用符で囲まれた「I」=〈わたし〉は、バトラーにおいて、呼びかけによって創始されながら、言語的な存在としての主体とは一致しない自己のことを意味する（Butler 2005）。

も、そこに否定的な意味づけを読み込むことはない。場合によっては、その診断を獲得するための積極的な働きかけを行うことすらある（有蘭 2004: 64）。

有蘭はこれを「医療の言説のなかに自らを一旦カテゴライズ」しつつ、「ラベルにまわりつく否定性を巧妙に避け」ることによって、「意味を肯定的に読み替えるという方法」であると位置づけている。この有蘭の議論は二つの意味で特筆すべきである。第一に、この議論において、GID カテゴリーをめぐる交渉は、事実認識の誤り、語りの混乱や戦略的な虚偽として退けられるのではなく、カテゴリーのアンビヴァレントな引き受けという有効な実践として位置づけられている。第二に、このアンビヴァレンスは、一方でGIDをそもそも障害と認識せず、他方でGIDを障害として受け取りつつそれを肯定的に読み替えるという二重の身振りとして、枠づけられている。有蘭の記述が明らかにしているのは、この二重の身振りによって可能となる GID カテゴリーのアンビヴァレントな引き受けにおいて、いかに障害であることそのものが再解釈され、その否定的な意味づけが変容させられうるかということである。

井谷聡子も、GID へのアンビヴァレントな同一化を論じ、これを「ほろ苦い同一化 (bittersweet identification)」(Itani 2011) という言葉で表現している。にもかかわらず、井谷は、杉山文野の自伝から障害カテゴリーを引き受けることをめぐるアンビヴァレン

スを適切に取り出すことに失敗している。それは井谷が、GID への同一化が戦略的に選択されている——それがたとえ半ば強制されたものであったとしても——という枠組みを出ておらず、そのためにエイジェンシーを〈わたし〉の真実や最善の利益をあらかじめ知っている主体が行使する道具的なものとして想定しているからである。

興味深いことに、井谷が引用する杉山の自伝の一節において、有蘭の記述と同様の二重の身振りがみられる。杉山はこう記している。

「障害」でもなんでもないと思う反面、「障害」と分類したほうが「障害なら仕方ないじゃん」と自分を正当化できる気もした（杉山 2009: 73）<sup>5</sup>。

井谷にとって、このような杉山の障害に対するアンビヴァレントな態度は、他に社会的に承認可能なカテゴリーが存在しないという状況において「周縁化された人々が同一化においてしなければならない困難な選択」(Itani 2011: 301, 強調原文)を示すものである。そして、この困難さゆえに、「杉山は自己診断によって、GID をもつ人物として同一化をするという選択」(強調原文)をしたとされる。特筆すべきことに、井谷にとってこの選択、そして杉山の自伝そのものが、社会との取引 (bargaining) でもある。

このアンビヴァレントな同一化は取引である。規範的な枠組みの中で承認可

5 井谷は杉山の自伝を英訳して引用しているが、本稿では自伝の原文から引用している。

能であるためには、傷つきを伴う同一化を選択しなければならないのだ。杉山の本は、この意味で、自らの生を規範的な枠組みの中において一貫した道德的人物として物語ることによって正常性へと屈服するという、社会へのジェスチャーである…… (Itani 2011: 301-2, 強調引用者)

このように、有菌とは対照的に、井谷は杉山の語りを「社会へのジェスチャー」として、すなわち戦略的な虚偽として読んでいる。この社会との「取引」において、私は障害に同一化することを選択することによって、真実の〈わたし〉という代償を支払って、社会的な承認を得るとされる。この選択の困難さを示すために、井谷は自伝の別の一節を引用しており、そこでは杉山は、GID の診断を得ることの意義を疑問に思いながらも、「ホルモン治療と性別適合手術 (SRS) を視野に入れた今後に人生のためにも」クリニックに通うことにしたと書いている (杉山 2009: 4)。しかし、GID の正式な診断を取得することと、GID というカテゴリーへ同一化することは別の事柄である。

井谷が自己診断による同一化の選択としてまとめる自伝の一連の段落で、杉山は GID への同一化の場面を記している。杉山が GID という言葉と出会うのは、1998 年、埼玉医科大学倫理委員会による性別適合手術承認のニュースを通じてである。このニュースは杉山に衝撃を与え、「それ以来、暇さえあればパソコンの画面に張り付いては、インターネットで『性同一性障害』に

ついて調べるようになっていった」。続いて、杉山は精神医学的な GID の定義を引用し、それを自分に一つ一つ当てはめることによって、確かに自己診断を実演してみせる。しかし、「僕を例にとって、この定義を検証してみよう」という出だしによって、この実演は過去の再演であると同時に、現在自伝を読んでいる読者に対する上演として二重の役割を与えられている。したがって、「というわけで、僕はまさに『性同一性障害』なんだと確信した」という自己診断の結果をあらわす一文もまた、同様の二重の役割を果たすことになる (杉山 2009: 72-4)。

杉山が語るこの場面は、バトラーが論じる呼びかけの場面として解釈することができる。呼びかけの場面において、私たちは自分がいかなる名前と呼ばれるかを決して選択しない。それにもかかわらず、呼びかけによって生じる主体化＝従属化はエイジェンシーの条件である。

しかし、私たちが実際には決して選択しない言葉は、私たちがなおエイジェンシーと呼ぶかもしれない何か、すなわち始源的な服従をもう一つの別の目的のために反復することの契機となるのであって、それによって未来は部分的に開かれることになるのである (Butler 1997: 38)。

杉山が書く GID という概念との出会いがもたらした衝撃は、呼びかけの力の大きさを語るものである。それによって、杉山は GID として語る位置を占める主体として構築される。しかし、この主体は「言語に対

して純粋に道具的な関係を有する主権的なエージェントでなければ、そのエイジェンシーが先行する権力の作用に対する純粋な共謀であるような単なる効果でもない」(Butler 1997: 26)。換言すれば、このような主体化＝従属化によって創始されるバトラー的なエイジェンシーは、GID という言語的なカテゴリーを純粋に戦略的に利用するような道具的なエイジェンシーのことではないし、精神医学の権力に還元されてしまうような還元的なエイジェンシーのことでもない。杉山が実践しているのは、先行する GID の精神医学的な定義を現在において引用し、反復することによって、まさにその定義を杉山において「検証」することであって、この検証によって、GID の定義は確証されると同時に、精神科医という他者の主権的な権力から部分的に引き離されている。それによって杉山は、診断に対する疑問を提起しながらも、自らを過去から現在にいたるまで首尾一貫して GID である者として、読者に提示することができる。

このようなバトラー的なエイジェンシーの行使は、本来的にアンビヴァレントなものだ。なぜならエイジェンシーの可能性は、主体の統御を超えているという点で根本的に他者のものであるような言語において呼びかけられることによって、はじめて創始されるのであり、言語の秩序の外部にエイジェンシーは存在しないからである<sup>6</sup>。

しかし、井谷は、第一に同一化の前に選択する主体を想定し、第二に、GID に同一化することを主体が GID の診断の取得を選択することと同一視し、第三に、GID という「病理の名前」に同一化することを主体による“正常性への屈伏”と同一視する。これによって、井谷は GID とは一義的に他者により割り当てられるものだという想定を反復しながら、GID がアイデンティティとして引き受けられているという事態を説明するために、その引き受けを道具的なエイジェンシーの行使として理解していることになる。そしてこの枠組みの下では、GID への同一化におけるアンビヴァレンスを認識することができないのである。

アイデンティティとしての GID の台頭を“不可解な現象”として位置づけるトランスジェンダー論が示唆しているのは、GID のアンビヴァレントな引き受けにおいて可能であるエイジェンシーは、GID-TG の対立構造によって否認されるということである。鶴田幸恵の二つの論文はこの点について重要な示唆を与えるものだ(鶴田 2016, 2017)。鶴田によれば、“性同一性障害として生きる”というようなアイデンティティの主張においては、そもそも GID と TG とを対立的に捉える地平は前提とされていない。

有菌と杉山の記述においてあらわれている障害としての GID に対する二重の身振りを、鶴田は画期的な仕方では位置づけてい

6 バトラーは『問題＝物質化する身体』において、呼びかけにより創始されるエイジェンシーについて論じる文脈で、「覇権的な権力の形式」を一方で反復し、他方で忠実な反復に失敗することによって、規範の再意味づけの可能性を開くことが可能であると述べ、これを「アンビヴァレンスの場」として位置づけている (Butler 2011: 84)。本稿で定式化した障害に対する二重の身振りとしてのアンビヴァレンスも、上記の意味におけるそれと同視してよい。

る。鶴田によれば、今日では第一に、GIDもまた障害や病気としてではなく、個性として捉えられうるのであり、もはやGIDもTGも生き方やライフスタイルの問題である（鶴田 2016）。第二に、GIDにおける障害とは、障害の社会モデルによる障害の再定式化と同様に、個人の病理としてではなく、社会の側にあるものとして位置づけられうる（鶴田 2017）。鶴田はこうした対立構造の変容をGIDに同一化している人々の主体的な経験の語りから取り出している。それによって鶴田は、GIDに同一化する人々を、自らアイデンティティを引き受け、それによってカテゴリーを生産的に変容させるエイジェンシーを持つ存在として描いている。

鶴田の2017年の論文は、いかにしてGID-TGの対立構造によってGIDカテゴリーの引き受けをめぐるアンビヴァレンスが不可視化されてしまうかを自覚的に実演するものとして読むことができる。鶴田がインタビューするAさんは、GID概念に対して障害の社会モデル的な再定式化を行っている<sup>7</sup>。AさんにとってGIDは、それは個人の病理ではない、という意味では、障害ではないと言える。しかし、「身体障害者の人と同じ障害」（鶴田 2017: 24）という意味では、障害なのである。実のところ杉山も、GIDをめぐる困難として「社会の『障害』」を強調することで、類似の主張を行っている（杉山 2009: 274）。ここで障害は、周囲の人々の協力によって取り除くことができるような社会生活上の困難として概念化され

ている。このような再定式化は、障害－個性、身体－社会という二項対立に対する介入であり、確かにGID-TGの対立構造は、ここにおいて部分的に無効化されている。

しかし、GID-TGの対立構造を前提としているインタビューの鶴田は、インタビュー対象者であるAさんの語りの解釈に失敗する。鶴田の立脚する枠組みからは、Aさんの語りにおいて、GID概念はTGと同内容になっているようにみえる。GID-TGの対立構造の無効化とGID概念のTG化は、別の事柄である。後者はむしろGID-TGの対立構造を反復している。そのために、鶴田は「性同一性障害として生きていく」というAさんのGID概念の用法に対して「それってトランスジェンダーじゃん」という疑問を提起するのだが、しかし、GID-TGの対立構造を前提としていないAさんは、その鶴田の解釈に異議を唱えるのである（鶴田 2017）。

他方で、2016年の論文では、鶴田は医療－生き方という二項対立を単純に反復し、GIDは脱医療化され、医療概念から生き方概念へという移行が起こっていると書く。そして、その事実上GID概念のTG化であるような移行において、もはやGID-TGという対立はなく、生き方としてのGIDへの同一化は、「医学をむしろ手段や権利として利用する」（鶴田 2016: 63）ことを意味しているとする。だが、やはり、医療へのアクセスのためにGIDという概念を戦略的に利用することと、GIDというカテゴリーへ同一化することは別の事柄ではない

7 障害の社会モデルについては、杉野昭博を参照（杉野 2007）。

のか。両者が同じなら、なぜTGではなくGIDという問題含みのカテゴリーにあえて同一化するのかという疑問に答えることができない。Aさんの語りにおいて明らかであるように、GIDに同一化する人の一部にとって、TGではなくあくまでGIDへの同一化が唯一現実的な同一化なのである。

結局、そのような戦略や方便としてのカテゴリーの利用という枠組みにおいては、アンビヴァレントな同一化という事態を適切に把握することができない。なぜなら、この枠組みはエイジェンシーを、〈わたし〉の最善の利益をあらかじめ知っている主体が行使する道具的なものとして想定しているからである。このように、医療-生き方のような二項対立によって、GIDへの同一化をめぐるアンビヴァレンスは消去されてしまうのである。

#### IV. トランスジェンダー論におけるTGの普遍化とその帰結

井谷と鶴田の議論を検討することによって浮かび上がってくるのは、GIDカテゴリーへのアンビヴァレントな同一化をバトラー的なエイジェンシーの行使として理解できるということ、そしてこの意味でのエイジェンシーは、GID-TGの対立構造を反復することによって消去されてしまうということである。

それでは、GID-TGの対立構造の下では、そのようなエイジェンシーはいかにし

て消去されるのか。すでに私は、他者により割り当てられるものとしてのGID-自己決定により獲得されるものとしてのTGという二項対立がトランスジェンダー論に存在することを指摘した。この枠組みの下では、GIDは言説により決定づけられているとみなされているので、GIDを引き受けることをめぐるアンビヴァレンスは抹消されてしまう。さらに、以下で論じるように、GID-TGの対立構造を構成する障害-個性、身体-社会、日本-世界という三つの二項対立は、いずれもこの他者-自己という二項対立に帰着する。そして、トランスジェンダー論はこれら三つの二項対立を通じて、自らが批判する西洋精神医学のイデオロギーを転倒させることで、逆説的にもTGというカテゴリーの構成にこれを取り込みつつ、TGを普遍的なものとして構築することになる。

以下で私は、特に三橋の議論を対象に検討を加えつつ、必要に応じて他の論客にも言及する。三橋は、トランスジェンダー論を牽引してきた第一人者である。しかし、三橋と他の論客らの議論の力点は、必ずしも同じではない<sup>8</sup>。三橋にトランスジェンダー論を代表させることでこの領域を均質化することは、私の意図ではない。

まず、障害-個性について検討する。鶴田が提示するようなGIDという障害の社会モデル的な再定式化は、GIDが障害であることを前提としながら、その障害の意味

8 例えば吉野は、「GIDは個人の『疾病』ではなく、社会の『疾病』である」（吉野 2008b: 389）と述べているが、これはGIDの社会モデル的な再定式化を意図したものであるかもしれない。だが、この記述では「疾病」が否定的なものであることは前提となっているので、障害の意味を肯定的に読み替えるという本稿の視座とは異なる。

づけを争うものである。しかし、GID-TGの対立構造を障害-個性という二項対立が徴づけているということが意味しているのは、TGを反医療概念として維持するためには、GIDは医療概念として理解されなければならないということだ。だからこそ、トランスジェンダー論の論客は、性別移行は個性の問題であり、それゆえにTGという概念が性別移行を論じるにふさわしいと主張すると同時に、GIDはあくまで障害であり、病気であると主張することになる。まさに三橋が書いているように、『『性同一性障害は病気ではない』という言説は論理矛盾で成り立たない』とされる(三橋 2011: 41)。というのも、三橋にとってそのような言説は、GIDとは精神医学的な障害の名称であり、そして障害とは病気であり、医療の問題であるという客観的事実を誤認しているからである。このような障害に関する自明の事実の想定は、障害の医学モデルの想定そのものである(Kafer 2013)。

かくしてトランスジェンダー論は、非規範的なジェンダーを障害とみなす西洋精神医学のイデオロギーを批判しようとして、これを転倒させて反復することで、TGを非障害すなわち健常なカテゴリーとして構築することになる。この構築は何を意味しているのか。ディーン・スペード(Dean Spade)が指摘しているように、性別移行を障害の枠組みに位置づけることへの反対が、障害とみなされることは何か欠陥のある人間だとみなされることを意味するという点に依拠しているなら、それは健常主義である(Spade 2003)。そしてトランスジェンダー論は、障害者であることは「か

わいそうな病気の人」(三橋 2003)であることだという医学モデルに基づく健常主義的な想定を反復している。アリソン・ケイファー(Alison Kafer)が論じているように、“障害”というカテゴリーは、“健常な身体”および“健常な精神”というカテゴリーと階層的な二項対立をなす(Kafer 2013)。これが意味することは、健常な身体・精神は、障害を医療への依存、他律そしてエイジェンシーの欠如として構築し、同時にこれを排除することを通じて、またそのように構築された障害というカテゴリーとの関係においてのみ、条件づけられない自律や自己決定を表象するということだ。同様に、障害-個性という二項対立によって徴づけられるTGは、健常主義的なイデオロギーを通じて、自己決定により獲得され、かつ自己決定能力としての道具的なエイジェンシーを志向するカテゴリーとして構築されるのだ。

身体-社会という二項対立も、これとパラレルな事態を到来させる。以下で引用する三橋の記述にあらわれているように、この二項対立は、前社会的な物質としての性的な身体(セックス)と、社会的なジェンダーを対置させる。バトラーが書くように、セックス-ジェンダーの二項対立においては、

「身体」はその上に文化的な意味が書き込まれる受動的な媒体としてあらわれるか、もしくは領有し解釈する意志が自分自身のために文化的意味を決定するための道具としてあらわれる。いずれの場合であっても、身体は一連の

文化的意味に対して外的にのみ関係する単なる道具ないし媒体として形象化される (Butler 2006: 12, 強調原文)。

トランスジェンダー論において、前者の受動的な媒体としての身体は GID の身体であり、後者の意志の道具としての身体は TG の身体である。まず前者の場合について確認すると、身体改変の欲望を「植え付け」られ、身体改変をしたいと「言わされていく」という三橋や吉野の主張が提示しているのは、GID の身体は医学という他者の言説によって本質主義的な意味を書き込まれる受動的な媒体だということである。

これに対して、TGにとって望ましい身体は、三橋によれば「『doing female gender』をしやすい身体」(三橋 2012: 486)である。この「doing female gender」という表現には、通俗化されたバトラーの理論が響いている。問題なのは物質としての身体ではなく、社会的なジェンダーを遂行することなのだ、という。三橋は次のように述べている。

MtF の GID が「性自認は女性です」「身体 (性器) はもう女性です」といくら主張しても、「doing female gender」が為されていなければ、女性としての性他認は獲得できず、社会の中で「女扱い」されることは難しい (三橋 2012: 485-6)。

このように、身体の変更と、社会的なジェンダーの遂行は対立的に捉えられている。三橋は社会的なジェンダーの遂行としての「女装」と物質的な身体改変としての「女体化」の差異を相対化する視座をも提示している。しかし、それは身体改変がジェンダーの遂行に、すなわち日常生活において可視的なジェンダーの記号に貢献する限りにおいてであって、性器の手術のような不可視の部位に関しては、三橋はその社会的な意味づけを抹消している。三橋の「MtF が女体化の達成点と考える造脬手術ですら、実態的には脬に似た位置 (膀胱と直腸の間の狭い部位) に穴 (凹み) を無理やり穿っているにすぎ」ない (三橋 2012: 487) という記述は、このことを端的にあらわしている。こうした三橋の枠組みで前提されているのは、一方で身体は社会的な意味づけ以前の物質性であり、他方で TG にとってこの物質的な身体は、それを通じてジェンダーの遂行 = 自己決定が可能となる媒体ないし道具だということである。このようにして、身体的な治療を至上目的とする西洋精神医学のイデオロギーを転倒させつつ反復することで、ジェンダーの意味を自己決定によって獲得するという道具的なエイジェンシーを志向する TG というカテゴリーが導かれることになる<sup>9</sup>。

さらに、GID が支配的な日本と TG がスタンダードである世界という二項対立は、

9 もっとも、三橋の引用にあらわれている「性他認」や「女扱い」といった表現は、他者に対して性別認識の正当性を付与するものである。米沢も、性別の自己決定権を主張する文脈で、他者の性別認識のあり方もまた尊重されなければならないと留保を付す (米沢 2003: 186)。しかし、三橋や米沢らのこうした記述にもかかわらず、身体-社会という二項対立を通じてトランスジェンダー論は道具的なエイジェンシーを志向する TG を構想していると言うことができる。なぜなら、このような一貫性の

TG というカテゴリーを普遍的なものとして構築する。三橋によれば、

疾患名である「性同一性障害」をアイデンティティとして名乗る「性同一性障害者」がこれほどたくさんいる国は、世界の中で日本だけです。……欧米の関係者に言わせれば、それほど「Unbelievable!」な異様な状況なのです（三橋 2018: 25, 強調引用者）。

同様に、東によれば、「LGBT のありようを犯罪化している国や地域を除けば、当事者さえもプライドを込めて性同一性障害者を自称する国など、日本において他に私は知らない」（東 2016）。このように、三橋や東によれば、GID がアイデンティティとして名乗られているのは「世界の中で日本だけ」である。さらに三橋の所見は、“GID が支配的な日本”は欧米の視線との関係で対象化されているということを示唆している<sup>10</sup>。他方で、東の説明では、「LGBT のありようを犯罪化している国や地域」——おそらくムスリム諸国やアフリカ諸国が念頭に置かれているのだろう——は世界の中で

例外とされ、世界の範疇には入らないとされている。そして、日本はGIDがアイデンティティとして引き受けられているという点で、そうした国々に比せられている。このような枠組みにおいてTG という概念を推進する東や三橋が示唆しているのは、日本はTG という概念を受け入れることで、そうした“後進国”に危険なほど近づいている位置から脱出し、国際的なスタンダードへと進歩することができるだろう、ということだ。

もっとも、奇妙なねじれが存在する。GID も TG も英語から輸入された概念であることは明らかである。そうであるのになぜ、GID は特殊日本的な状況を象徴するカテゴリーで、TG は事実上欧米であるような世界を象徴するカテゴリーとされるのだろうか。

これは、日本におけるGID概念の輸入と普及を、西洋による植民地化の危機の過程として解釈すれば整合的に説明できる。小森陽一によれば、植民地化の危機に際しては、これを乗り越えるために西洋の価値観を内面化するという自己植民地化のプロセスが開始されると同時に、これを内面化し

---

ない姿勢は、身体－社会の二項対立を前提におく自己決定論が直面する自由意志と社会決定論のパラドックスを示すものだからである（Butler 2006）。三橋や米沢は、社会的にあるジェンダーであることを性別の純粋な自己認識に依拠させているとみえる心理主義的なモデルを批判し、自分たちの議論をより現実的なものとして提示しようとして、奇妙にも社会的な性別認識の強固さを強調した結果、社会決定論に足をすくわれているのである。

- 10 三橋は「世界各国のトランスジェンダー活動家」の中に「アジアの活動家」も含めているが、このことは“TGがスタンダードである世界”が第一に欧米（事実上、米国）を指示しているという事情を変更するものではない。なぜなら、三橋や東がGID体制に対抗するものとして呼び出すTGの権利という枠組み自体が、ヴィヴィエンス・ナマステ（Viviane Namaste）が指摘するように、アメリカ合衆国におけるTG運動をモデルにしてこれを世界に一律に適用しようとする帝国主義的な認識論と切り離せないものだからである（Namaste 2011）。

たことは忘却される(小森 2001)。三橋によれば、明治以前に存在した性別越境に寛容な文化の伝統は、明治初期の文明開化、西洋精神医学の輸入によって抑圧された(三橋 2013)。三橋にとって、戦後日本のTG文化もまた明治以前の伝統に連なるものであり、戦後日本のTG文化の伝統は、GID概念の普及とGID体制の確立によって抑圧される対象であった(三橋 2003)。このように、三橋にとってGIDの輸入と普及は西洋精神医学のイデオロギーによる伝統の植民地化である。この文脈では、GIDがアイデンティティとして引き受けられていることは、西洋の価値観による日本の植民地化が進行していることのあらわれであり、GIDというカテゴリーは、西洋の視線によって“文明以前”として同定された日本を表象する。そして、このような植民地化の危機に対抗するために、TGがスタンダードである、という普遍と目される西洋の価値観が自発的に内面化されるのだが、それがもう一つの植民地化でありうることは自覚されない。結果として、TGというカテゴリーは、まさに自己のものとして取り入れられることになる。さらに、西川長夫が指摘するように、「文明化された欧米と文明化されるべき(つまり未開の)日本という関係」は、中央と地方のような日本国内の関係にも置き換えられる(西川 2006: 27)。同様に、普遍としての世界に連なる自己を表象するTGは、文明化の使命を帯びて、未開の他者を表象するGIDに対峙するのである。

このような枠組みにおいて、西洋精神医学のイデオロギーは普遍的なものとして想定され、したがってこのイデオロギーの

転倒としてのTGもまた、普遍的なカテゴリーとして構築されることになる。これは、単一の抑圧という観念に依拠するフェミニストが女というカテゴリーを普遍的なものとして前提するという、バトラーが批判する身振りとパラレルである(Butler 2006)。さらにトランスジェンダー論は、自らが批判するイデオロギーを転倒しながら反復することを通じてTGを普遍的なカテゴリーとして構築することで、GIDを医療への依存や物質的身体への拘泥を表象するカテゴリーとして構築し、これらの要素をTGの内部からは排除することになる。そして、この構成的な排除によって、TGはトランスコミュニティの全体を透明に表象することができるかのようなカテゴリーとして到来するのだ。

このようにしてGIDが構築されると、GIDへと同一化することをめぐるアンビヴァレンスは抹消される。GIDは特殊として他者性を表象するカテゴリーとして構築される。しかしこの想定は、GIDを引き受ける主体の位置がたとえ根本的に他者のものである言語によって規定されているとしても、それが言語によって決定づけられていることを意味しているのではないという、バトラー的なエイジェンシーの条件を認識することができないのである。

## V. 結論

読者の中には、本稿はGIDの制度化がトランスコミュニティに対してもたらした暴力を消去し、トランスジェンダー論がこの暴力に対する抵抗を迫られていたという歴史的文脈を無視しているのではないかと

いう印象をもつ者がいるかもしれない。このような疑問に対しては、私は次のように答えたい。TG というカテゴリーの普遍化は、このカテゴリーの歴史的な文脈を消去している、と。

トランスジェンダー論は、自らが構想する TG のエイジェンシーの条件である一連の機制に暗に依拠しながらこれを忘却することによって、この機制の分析をあらかじめ排除することになる。トランスジェンダー論において排除されている分析とは、例えば次のようなものだ。近代的な性別移行や性別越境の観念自体が、どの程度まで、医学や精神医学の言説を通じて構築されてきたのか。20 世紀における、性別適合手術を含むトランス医療の成立は、いかにして私たちがセックスやジェンダーを認識し、経験する仕方を形作っているのか。グローバルな次元で制度化されつつある TG というカテゴリーは、いかにして GID やトランスセクシュアリティというカテゴリーと同様に、または違う仕方で、植民地主義的なプロジェクトの一部をなしているのか。このような問いはいずれも、TG というカテゴリーや、もしくはそれが依拠するジェンダーの越境という観念自体が、部分的にであれ、西洋精神医学や植民地主義のイデオロギーを通じて構築されていることを示している。そうだとすれば、トランスの人々

の経験は、GID-TG の対立構造が意味するほど画然とは分割できないのである。にもかかわらず、“GID から TG へ”というような進歩のナラティブの下では、抑圧的な GID 体制の下でさえ存在してきたかもしれない個々のトランスの人々のたたかひの多数性を、認識することができないのだ。

トランスジェンダー論における TG の普遍化は、少なくとも二つの深刻な問題をはらんでいる。一方で、普遍的な TG カテゴリーの想定の下では、なぜ日本において GID がトランスの人々自身によって受け入れられたのかを、そうした人々が虚偽意識を植え付けられていたという仕方以外で理解することができない。他方で、TG を普遍的なカテゴリーとして構築することによって、トランスジェンダー論は TG という概念の批判的力でありうるような、非規範的なジェンダーを生きる人々による連帯という志向（山田 2019）を自ら切り崩している。私が確信しているのは、このような問題によって、日本における TG 運動や研究の可能性はむしろ狭められているということだ。したがって GID-TG を構成する二項対立は、批判的に克服され、それがトランスの人々の生きられた経験を説明可能にすることに資する限りにおいて再定位されなければならない<sup>11</sup>。

---

11 私には本稿で、GID の障害としての位置づけをめぐる GID と TG 双方の側からの交渉を析出し、GID の障害としての位置づけを否定的ではない仕方で解釈した。しかし、この解釈がいかなる含意を持つのかについて深く検討することはできなかった。この点は今後の課題としたい。

## 参考文献

- 有蘭真代, 2004, 「物語を生きるということ——『性同一性障害』者の生活史から」『ソシオロジ』（社会学研究会）第49巻1号：pp. 55-71.
- Butler, Judith, 1997, *Excitable Speech: A Politics of the Performative*, New York, Routledge.
- . 2005, *Giving an Account of Oneself*, New York, Fordham University Press.
- . 2006, *Gender Trouble: Feminism and the Subversion of Identity*, Routledge Classics, New York, Routledge.
- . 2011, *Bodies That Matter: On the Discursive Limits of “Sex”*, Routledge Classics, New York, Routledge.
- 東優子, 2016, 「トランスジェンダー概念と脱病理化をめぐる動向」『こころの科学』（日本評論社）2016年9月号：pp. 66-72.
- 石田仁, 2008, 「総論 性同一性障害」石田仁編『性同一性障害——ジェンダー・医療・特例法』御茶の水書房.
- Itani, Satoko, 2011, “Sick but Legitimate?: Gender Identity Disorder and a New Gender Identity Category in Japan”, In PJ McGann and David J. Hutson eds., *Sociology of Diagnosis* (Advances in Medical Sociology, Vol. 12), Bingley, Emerald Group Publishing Limited.
- Kafer, Alison, 2013, *Feminist, Queer, Crip*, Bloomington, Indiana University Press.
- 小森陽一, 2001, 『ポストコロニアル』岩波書店.
- 三橋順子, 2003, 「性別を越えて生きることは『病』なのか？」『情況 第三期』（情況出版）第4巻11号：pp. 206-11.
- . 2010, 「トランスジェンダーをめぐる疎外・差異化・差別」好井裕明編『セクシュアリティの多様性と排除』明石書店.
- . 2011, 「性別を越えて生きることは『病』なのか？——最近の若者のGID認識について」『GID学会雑誌』（GID学会）第4巻：pp. 40-2.
- . 2012, 「異性装と身体意識——女装と女体化の間」武田佐知子編『着衣する身体と女性の周縁化』思文閣出版.
- . 2013, 「性と愛のはざま——近代的ジェンダー・セクシュアリティ観を疑う」荻部直ほか編『身と心——人間像の転変（岩波講座 日本の思想 第5巻）』岩波書店.
- . 2018, 「人の数だけ「性」がある（第8回）性別を越えて生きることはもう『精神疾患』じゃない！」『女性&運動』（新日本婦人の会）285号：pp. 23-5.
- Namaste, Viviane, 2011, *Sex Change, Social Change: Reflections on Identity, Institutions, and Imperialism*, 2nd ed., Toronto, Women's Press.
- 西川長夫, 2006, 『〈新〉植民地主義論——グローバル化時代の植民地主義を問う』平凡社.
- Spade, Dean, 2003, “Resisting Medicine/Remodeling Gender”, *Berkeley Women's Law Journal*, 15: pp. 15-37.
- 杉野昭博, 2007, 『障害学——理論形成と射程』東京大学出版会.
- 杉山文野, 2009, 『ダブルハッピーネス』講談社文庫.
- 田原牧, 2003, 「見失ったプライドと寛容性——『性同一性障害特例法』批判」『情況 第三期』（情況出版）第4巻9号：pp. 194-200.
- 高橋慎一, 2008, 「性同一性障害医療と身体の在り処——ガイドライン・特例法とトランスジェンダリズムの分析から」山本崇記・北村健太郎編『生存学研究センター報告』（立命館大学生存学研究センター）3号：pp. 133-55, (2019年12月18日取得, <http://www.arsvi.com/2000/0810ts.htm>).

- 田中玲, 2006, 『トランスジェンダー・フェミニズム』 インパクト出版会.
- 鶴田幸恵, 2016, 「性同一性障害として生きる——『病気』から生き方へ」 酒井泰斗ほか編『概念分析の社会学2——実践の社会的論理』 ナカニシヤ出版.
- . 2017, 「水と油を乳化する——性同一性障害とトランスジェンダーの対立を無効化する実践」『社会学年報』（東北社会学会）46号：pp. 17-30.
- 筒井真樹子, 2003, 「アメリカのトランスジェンダー・アイデンティティ」米沢泉美編『トランスジェンダリズム宣言——性別の自己決定権と多様な性の肯定』 社会批評社.
- 山田秀頌, 2019, 「『ストーン・ブッチ・ブルース』におけるプライベートな医療アクセスとTS/TGの枠組み」『Gender and Sexuality』（国際基督教大学ジェンダー研究センター）14号：pp. 57-79.
- 米沢泉美, 2003, 「トランスジェンダー概論」米沢泉美編『トランスジェンダリズム宣言——性別の自己決定権と多様な性の肯定』 社会批評社.
- 吉野靱, 2008a, 「GID規範からの逃走線」『現代思想』（青土社）第36巻3号：pp. 126-37.
- . 2008b, 「『多様な身体』が性同一性障害特例法に投げかけるもの」『Core Ethics』（立命館大学大学院先端総合学術研究科）第4巻：pp. 383-93.

## Abstract

## Erasing Ambivalence Related to Gender Identity Disorder Through the Universalization of Transgender

Hidenobu Yamada

Scholars and activists who oppose the medical-legal institutionalization of Gender Identity Disorder (GID) base their criticisms on transgender categorization (TG), a strategy postulated as oppositional to GID. This paper investigates the divergences between GID and TG as established by these arguments. The analysis focuses on the reception of GID as an identity category. First, four binary oppositions are located: disability(disorder)–individuality, body–society, Japan–the world, and other–self. Judith Butler’s argument about interpellation is referenced to suggest that the ambivalent identification with GID is exemplified by the double gesture of simultaneously denying and affirming that GID is a disability (disorder), and that it may be regarded as the exertion of agency. It is finally stipulated that TG is constructed as a universal category through the foreclosing of the binary oppositions that exist between GID and TG and by absorbing the otherness represented by GID. Ultimately, this universalization erases any ambivalence about identification with GID.

## Keywords

gender identity disorder, transgender argument, agency, identity, social model of disability



**Special Section****Transgender Questions: Body, Race and Identity**

## Exploring the (Cis)Gender Imaginary in the Nordic Region

france rose hartline

Norwegian University of Science &amp; Technology

The Nordic region has, for decades, been regarded as a global frontrunner in the movement toward gender equality. With a long history of state-legislated women's empowerment, as well as a reputation for being markedly 'gay-friendly', it is easy to understand why the Nordic countries tend to be seen as culturally progressive. However, it must be asked whether this exceptionalism carries over to gender diversity, such as trans rights. It would seem self-evident, but in this article, I will argue that the progressiveness we have witnessed with women's and gay/lesbian rights does not necessarily extend to trans rights. Using the concept of the (cis) gender imaginary, I will offer some ideas as to why.

**Keywords**

gender, diversity, transgender, Nordic region, cisnormativity

The Nordic region has long been regarded as a global frontrunner in gender egalitarianism, having implemented policies to promote women's participation in the public sphere long before much of the world. This region has also developed a reputation for being gay-friendly, with relatively

high societal tolerance and extensive legal recognition of gay and lesbian people. Overall, the Nordic countries have established a reputation for exceptionalism when it comes to gender and sexuality, demonstrated again and again in various international reports on equality, develop-

ment and happiness.

However, the region does not appear to maintain the same trend of progressiveness with respect to transgender rights (Nord, Bremer, & Alm, 2016; Van der Ros, 2018; Repo, 2019). Until very recently, states across the Nordics enforced sterilization for legal gender recognition; Finland still requires it. Legislation assuring protection from discrimination similarly took a long time to be enacted. Both abovementioned legislative changes were initiated through the intervention of international human rights organizations. In addition, the Nordic states still do not legally recognise third gender identification, with the recent exception of Iceland that passed a law recognising the third gender in 2019. Besides legislation, gender-confirming medical treatments are highly regulated by the governments of individual countries and are difficult to access (Sørli, 2018; Repo, 2019). Social attitudes are generally tolerant in comparison to most of the global West and are even accepting of trans-identified people. However, a strong attachment to gender norms remains, and trans people continue to face processes of societal invisibilisation and invalidation (Johansen, 2019; Nord, Bremer & Alm, 2016; Van der Ros, 2013).

It becomes clear in this context that the renowned liberalism of the Nordic states does not necessarily extend to trans people. Rather than fostering the gender diversity inherent to the trans community, recognition is prioritised for trans people who are binary-identifying and who “pass” as

one normative gender or the other (Van der Ros, 2017; Repo, 2019). In other words, only those trans people who do not disrupt the dichotomous system of gender norms are deemed worthy of state protection and social recognition.

In this article, I consider how normative gender values may be sustained in the Nordic social framework. The sections that follow describe how some trans embodiments, identities, and performances are excluded from materialising. They also look into why the image of Nordic progressiveness and exceptionalism is not undermined by this pattern of exclusion. Referencing existing research conducted by other scholars in the Nordic region, I offer some rationales about why the region appears so progressive in terms of gender equality even as it maintains trans-exclusionary practices. By doing so, I hope to shed light on why trans socio-legal integration has not followed the trend of women’s and gay and lesbian advancement. I also would like to provoke further discussion on whether equality for all trans people is possible in the Nordic region’s current climate, and, if not, what may need to change.

To begin with, I provide an overview of the (cis)gender imaginary, as well as the Nordic Model in terms of gender and sexuality. Following, I present a hypothesis as to why trans rights are not well developed by exploring three qualities unique to the Nordic region which underpin the gender normativity. These include “imagined sameness”, repro-normativity, and the narrative of social progress. By discuss-

ing the Nordic region's characteristics and history in respect to gender equality, I aim to contribute to the discussion as to why trans people have not been able to enjoy the degree of exceptionalism the region is famous for.

### **Introduction: Setting the stage**

#### **The (cis)gender imaginary**

In this article, I explore the boundaries of gender diversity in the Nordic region using the concept of the (cis)gender imaginary. Cisgender refers to the socially-deemed default gender identity, whereby one identifies and behaves in accordance with the gender norms associated with the sex assigned to them at birth (Linander et al., 2019). This term was introduced in the early 2000s by feminist and trans activists who wanted to decentre gender normative people by creating a complementary term to “transgender” (Koyama, 2002). I use parentheses around “cis” in order to reiterate the point that gender and cisgender are operatively conflated in current socio-cultural practices, as one is generally assumed cisgender until proven otherwise (Nord, Bremer, & Alm, 2016).

Understanding cishnormativity as a system of sociocultural ideals and practices which promote the validity of cisgender identification and visibility of cisgender bodies (Nord, Bremer, & Alm, 2016), the (cis)gender imaginary describes the space in which cishnormativity is sustained and recycled (hartline, 2020, 130). It is a normalising and hegemonic mode of interpreting gendered identity and experi-

ence (hartline, 2020, 99). The concept is inspired by Judith Butler's “heterosexual matrix,” which “requires the simultaneous production of a domain of abject beings, those who are not yet ‘subjects,’ but who form the constitutive outside to the domain of the subject” (1993, xiii). The imaginary is a sort of fiction which informs institutions, such as law and medicine, as to how to value and organise bodies (see, for example, Foucault, 1978). Through the (cis)gender imaginary, gender norms are (re)produced and bodies are accordingly categorised to determine viability. This space intersects with myriad other imaginaries—that of race, class, ability, religion, geographical location, etc.—to open or close possibilities for self-materialisation and intelligibility.

Such a concept proves useful when considering why some laws and practices may appear to foster transgender lives whilst precluding multiple formations of gender diversity. Transgender identities, bodies, desires, practices, and belongings are remarkably diverse. Some trans people, for example, are non-binary and may not wish to have medical intervention, while others may yearn to erase their past and start again as the “opposite” gender. These are just two of many trends in a vast landscape of gender diverse experiences. Trans-specific policies do not reflect this diversity, as will be further discussed below.

#### **The Nordic Model**

Stepping back for a moment, it is important to keep in mind that the parameters

of gender diverse expression are—just as all social constructs—contextually situated and continually shifting. What makes the Nordic region an interesting case study is its long history of notable measures to promote gender equality. The region comprises Norway, Sweden, Denmark, Iceland, and Finland (the Faroe Islands and Greenland also form part of the region but they are not included in the present discussion as their LGBT-specific policies diverge from the other nations). Together, these countries share a history of state welfarism, universalist policies, and extensive state intervention, which are captured by the term Nordic Model (Brunila & Edström, 2013). The Nordic version of modernity is founded on two intertwined types of equality: first, equal access to resources and political parity, and second, cultural conformity (Brunn, 2017). The nation's solidarity with its citizens is regarded as amplified in this region, a quality that is founded on trust and sustained through a perceived sameness (Bendixson & Bringslid, 2017). The Nordic Model has been slowly disintegrating for a few decades because of globalization and the ascent of neoliberalism. Nonetheless, the underlying qualities that have distinguished this framework sustain an “ethos of equality” (Bendixson, Bringslid, & Vike, 2017, 4).

### **Women's and gay and lesbian rights**

Gender equality between men and women has been a fundamental aspect of the rise of the welfare state: marriage reforms were

enacted as long ago as the late 19<sup>th</sup> century, and political parity was achieved in the early 20<sup>th</sup> century (Borchorst and Siim, 2008). The famously coined phenomenon of “state feminism” describes the implementation of policies designed to ensure greater access for women to the public sphere (Hernes, 1987). In general terms, the Nordic region led the rest of the modern world in ensuring suffrage for women. Moreover, the extensive state-established measures instituted in this region to integrate women into the labour market have paid off and resulted in the adoption of the “dual breadwinner model.” Eventually, in the 1990s, a “daddy quota” was introduced across the region to offer paternity leave, which would enable the earlier re-entry of mothers into the workforce (Borchorst and Siim, 2008; Lister, 2009). These measures are perceived to destabilise the patriarchal model to a noticeable extent (Melby et al., 2011).

With the softening of the divide between the private and public sphere, as well as between men and women, it is easy to see how the Nordic region has gained its reputation. The region's perceived success in gender egalitarianism has, in some ways, become packaged as an exportable product. Other countries often refer to the idyllic Nordic Model in their endeavour to achieve prosperous and happy societies (Melby et al., 2011). It is understandable that the Nordic culture would be seen as desirable, given that the countries tend to rank quite favourably when it comes to life quality. For example, the United Nations

annually issues a World Happiness Report that ranks countries on the basis of an evaluation of the general happiness and well-being of its citizens. The Nordic countries are usually ranked at the head of the 159 countries that are surveyed. Finland, Denmark, Norway, and Iceland respectively took the first four places in the 2019 edition of the World Happiness Report, and Sweden was placed seventh. The Nordic region's image of gender egalitarianism has also been endorsed by the World Economic Forum's Global Gender Gap Index, which ranks countries based on gender parity related to economic equality, education, health, and political participation. In 2018, the Nordic countries stood out as a whole with Iceland, Norway, Sweden, and Finland respectively taking the first four places. Denmark was a slight exception: it placed 13<sup>th</sup> out of the 149 nations that were assessed.

These high rankings extend to gay and lesbian rights as well, according to several wide-reaching studies on gay and lesbian people's life quality (Rainbow Europe, 2019; Planet Romeo, 2015; HRW, 2018). Domestic partnerships between two people of the same legal gender became available in the Nordic landscape quite early on: Denmark in 1989, Norway in 1993, Sweden in 1995, Iceland in 1996, and Finland in 2002. Same-sex marriage was legalised not long after, with Norway and Sweden leading the group in 2009, followed by Iceland in 2010, Denmark in 2012, and Finland in 2017 (Rainbow Europe, 2019). The recognition of same-sex

partnerships is one way in which the five primary countries are easily differentiated from Denmark's territories of the Faroe Islands and Greenland. Even though the latter's legislation is not so far behind, gay and lesbian people experience limited social respect. There are quite a few reports of gay-bashing there, and a number of LGBT people have been relocating to Denmark (Ammon, 2015).

It should be noted that while such reports can be good indicators of what is working and what is not, they cannot be taken at face value. They are produced within a specific context to serve a specific purpose and therefore will contribute to a specific master narrative of what progress, human rights, and equality look like (Ayoub & Paternotte, 2014; Grewal & Kaplan, 1994). This is essential to keep in mind when studying trans rights and experiences around the world. The images constructed of trans empowerment and trans suffering are only accurate to a certain degree, as they are created against the backdrop of existing Western-centric paradigms of gender equality and human-centred development (Tudor, 2017). It is essential to remain critically mindful of the potential constraints of such depictions in places where trans people appear to be fully recognised by the state.

### **Transgender rights**

In this section, I will present an overview of transgender rights in the Nordic region, focussing on legislation and access to gender confirming medical technologies.

Contrary to the more recent delays, the Nordic region's history pertaining to transgender rights is unique in terms of medical options and legal recognition because it began earlier than nearly anywhere else. The marked difference in advancement is especially distinct in Scandinavia. Gender confirming surgery became available in Denmark in the early 1950s and was allowed in Norway and Sweden in the early 1960s (Sørli, 2018; Linander, 2018; Dietz, 2018). The right to change legal gender following surgery came soon after, in the 1960s in Denmark and the 1970s in Norway and Sweden (*ibid.*). Finland and Iceland followed suit much later on, in 2002 and 2012, respectively. Important to note is that such medical intervention was only available in the form of irreversible sterilisation, meaning that one became permanently infertile (Amnesty, 2014; Elliott, 2019; Fontaine, 2019).

All the Nordic countries have since changed their laws to abolish the requirement of irreversible sterilisation for changing legal gender. Removing the diagnosis requirement and making the law self-determination based is seen as monumental for the trans movement because it signals to society and its constituents that trans people are capable of making decisions about their own bodies (Dunne, 2017; Dietz, 2018). The removal of the requirement of irreversible sterilization also allows people to avoid unnecessary medical treatment when choosing to legally change their gen-

der. Finland still requires sterilisation, but it need not be irreversible (one can technically become temporarily infertile through hormone replacement therapy). Finland has been censured for this requirement on the basis of violating human rights just as the other countries had been before they updated their laws (Council of Europe, 2019). Sanna Marin, elected the Prime Minister of Finland in 2019, has indicated that she plans to address this issue during her time in office (*ibid.*). Also, all the countries have also enacted laws protecting people from discrimination on the basis of their gender identity and expression (Transgender Europe, 2019). This legislation is important because it helps to ensure the safety of trans people, increases their access to the public sphere, and aids the assurance of some degree of economic equality.

In following the welfare tradition, the gender-confirming medical treatments are financially covered and provided by the state. This means, however, that access to treatment is state regulated and the clinics that offer it must apply strict selection practices. The state intervention results in a high exclusion rate for the medical treatment, a strong preference for more normative narratives that comply with gender and sexual stereotypes, and very long-waiting times (Van der Ros & Munro, 2018; Linander, 2018; Holton, 2014; Repo, 2019).<sup>1</sup> Many people who desire or require medical assistance are unable to access it. They must pay privately in full, and often

---

1 Iceland has recently updated its medical practices in its 2019 Gender Autonomy Act, to make the

go abroad (Amnesty, 2014).

The table below presents the dates of some key legislative moments: when gender-confirming medical technologies became available; when legal gender change in the population registry became possible; when one could change legal gender without undergoing sterilization; when legislation was enacted or expanded to include protection against discrimination on the basis of gender identity and expression; and when the third legal gender option became available. It should be noted that Iceland removed the sterilization requirement in 2012, but still required a diagnosis of “transsexualism.” In 2019, it passed a law to remove the diagnosis requirement and allow self-declaration; this law should come into effect by 2021 (Fontaine, 2019).

Clearly, there has been a lot of advancement in legislation for trans people. However, it seems to lack that quality of exceptionalism that we see with women’s rights, and to some extent gay and lesbian rights. The sterilisation requirement was repealed in other countries less globally celebrated than the Nordics for being gender egalitar-

ian, such as South Africa in 2003, Spain in 2007, and Argentina in 2012.

It is interesting to note that changes in state practices around gender recognition came after pressure from international human rights groups, such as Amnesty International, who called out the countries for violating the human rights of its transgender citizens in its extensive 2014 report. There was some initial resistance before the laws were developed, but it appears that the intervention by human rights groups was very effective. I would argue this was in part because their accusations were likely embarrassing for the state governments. Countries well-known for being egalitarian were being called out for forcibly sterilising a social group that was, at that time, gaining a lot of attention in the media as a group worth protecting. When considering the liberal reputation of the region and its slowness to honour trans people’s requests for recognition, there is a palpable discontent. The reason for this becomes clearer when we consider three qualities that distinguish the Nordic region.

	<i>Medical intervention available</i>	<i>Legal gender change available</i>	<i>Legal gender change without sterilisation</i>	<i>Anti-discrimination based on gender identity and expression</i>	<i>3<sup>rd</sup> gender option</i>
<b>Norway</b>	early 1960s	early 1970s	2016	2014	<i>none</i>
<b>Sweden</b>	early 1960s	early 1970s	2013	2009	<i>none</i>
<b>Denmark</b>	early 1950s	late 1960s	2014	2015	<i>none</i>
<b>Finland</b>	2004	2002	<i>by 2023?</i>	2005	<i>none</i>
<b>Iceland</b>	1996	2012	2012/2019	2014	passed 2019

Source: Dietz, 2018; Transgender Europe, 2019; Sørli, 2018; Rainbow Europe, 2019; Ammon, 2015; and Fontaine, 2019

process easier and more patient-oriented (Fontaine, 2019).

### Three principal Nordic qualities

In this section, I present three qualities of the Nordic region — “imagined sameness”, repro-normativity, and the narrative of social progress — which help paint a picture of the values, practices and ideologies sustaining the (cis)gender imaginary. I explore each quality to show how it has laid the groundwork for the region to be regarded as gender egalitarian whilst maintaining the cisnormative values underpinning limited trans rights progress.

#### Imagined sameness

To begin, the Nordic Model is underwritten by “imagined sameness” (Gullestad, 2002), in which citizens bond with one another and the state through shared values and emphasised similarities, thereby building trust and interdependency (Delhey & Newton, 2005). Differences in gender expression and identity are not easily acceptable in such a scheme (Johansen, 2019; Van der Ros, 2014). In the following, I explore how the quality of “imagined sameness” has operated to govern what type of gendered bodies are intelligible and deemed worthy of protection, and how the image of gender inclusion has been formulated accordingly.

In terms of gender equality, the homogeneity inherent to the Nordic Model has been demonstrated throughout the women’s rights movements. The category of “women” in the movements has long referred to a uniform group in terms of ethnicity, race, religion, sexuality, gender

expression and identity, and nationality (Borchorst and Siim, 2008; Melby et al., 2011). A lot of critical work has been produced on this issue, demonstrating how and why the gender equality the Nordic region is famous for has not been available to all women. They show that in both public discourse and academic research, the intersecting qualities which distinguish women from each other tend to be left out of the discussion on women’s rights unless the subject of discussion is specifically those differences, such as in discourse around multiculturalism, immigration, LGBTQ rights, etc. In other words, the “*women*” of women’s rights in the Nordic region is typically reproduced to reflect the middle-class, native-born, cisgender, heterosexual, white, educated, able-bodied and reproductive women.

The equality that was achieved in the women’s movement was largely socio-economic, as welfarism promoted re-distribution of resources to break down class barriers (Melby et al., 2008). Undoubtedly, this contributed to the breaking down of gender stereotypes, which have been a large part of the reason that gender equality from a socio-cultural perspective continues to be quite strong in the Nordic region. Over the last half century, however, this model of redistribution has shifted to a model of recognition as the principle source of social mobility (Brunn, 2017; see Fraser, 1995). This is perhaps the main discrepancy between the fight for women’s rights and the fight for trans rights. Because the welfare model was so dependent

upon homogeneity, there were few mechanisms put in place to accommodate diversity (Bendixsen & Bringslid, 2017).

The effects of this imagined sameness have been demonstrated for decades through immigration-related issues. In the early 1990s, the Nordic region witnessed a steady rise in diversity due to significant policy and economic shifts, and its cultural diversity proliferated because of increased immigration (Melby et al., 2011). The system of sameness was confronted by the entry of people with discrete backgrounds, raised in different value systems, endeavouring to become part of Nordic society. Integration provokes uncertainty about how personal freedom, interpersonal relationships, and state governance should be understood and practiced, as various cultural ideologies meet and compete for relevance (Melby et al., 2008; Baeten et al., 2015). Immigrants face the challenge of being recognised as both different and equal. States do not always handle such claims to respect very well, and this inefficacy is particularly true when the intersection of nationality/ethnicity is complicated by gender. For example, women are compelled to participate in the workforce even if they would prefer to work in the private sphere by caring for their children or elders (ibid.; Sümer et al., 2014; Carbin, 2008). There are no adequate state benefits in place for such domestic work and the cost of living is so high that it is difficult for women to choose this path in any case. Care-giving is outsourced to kindergartens, nursing homes, and medical profes-

sionals (Carbin, 2008).

Moreover, Nordic cultural homogeneity and the push for sameness display strong (neo)colonial roots. The region's gender-egalitarian values are largely sustained in popular discourse by contrasting them with ostensibly less-humanitarian and progressive cultural contexts. It is thus immensely difficult for Muslim women immigrants to practice Islam in the Nordic region without being stigmatised (Melby et al., 2011). Wearing a hijab is often perceived as cultural backwardness, and an ethnocentric or even neo-colonialist "us" versus "them" dyad is often invoked in describing the freedom enjoyed by Nordic women (Keskinen et al., 2016). For example, Denmark passed a law in 2017 banning the burqa and niqab, apparently to protect women from undue subjugation (Samuel, 2018). Conversely, such a law may actually be further ostracising an already vulnerable population because it demonises a cultural practice as fundamentally contrary to one of the Nordic model pillars—women's "liberation".

While the link between trans rights and the rights of immigrant women of colour is not immediately obvious, the oppression they experience stems from the same place. The push for assimilation, and the comparatively weak push for integration, are part and parcel of a societal model built on welfarist collectivism. The Nordics have a long history of prioritising nation-building over individual rights, with the economic stability of the welfare state taking precedence over the recognition of

differences between citizens (Sümer et al., 2014).

This prioritisation has been shifting, however, and it is doing so with palpable effects. The last few decades have witnessed an increasing cultural diversification with the rise of the social logic of neoliberalism and decline of public policies. The result has been a growing emphasis on individual empowerment, personal responsibility, and active participation in the economy (Brunn, 2017; Dahl, 2012). The trans communities of the Nordic region have fuelled a political divide along two lines labelled “transnormative” and “transformative” (hartline, 2020; also see Van der Ros, 2017). Broadly speaking, the terms transnormative and transformative describe two responses to the pressure to conform: the first advocates assimilation into gender norms and the second challenges gender norms. Rather than being mutually-exclusive categories, the two responses designate opposing ends of a spectrum of embodiments, ideologies, and practices that surround the issue of gender diversity (Linander, 2019; Van der Ros, 2017). The transnormative vs. transformative phenomenon is not unique to the Nordic region; however, the tradition of imagined sameness and the image of gender equality fuel the political divide in a specific way in this part of the world.

The divide manifests along legal and medical lines as well as the communal. As described previously, medical technologies are state-controlled and highly exclusionary, and access is limited to those who

fall into the more normative version of gender—namely, binary-identifying and desiring full bodily transformation into the “other” designated sex (Alm, 2018; hartline, 2020). Each country has had internal debates as to what parameters should be imposed in approving patient requests for trans-specific medical assistance, with some arguing that the practices are outdated and others implying that state funding would be poorly spent on patients who will not blend back into society (see Linander, 2019; van der Ros, 2017; Offerdal & Tønseth, 2018; Council of Europe, 2019; Holton, 2014). Moreover, lobbying efforts for improved gender recognition policies, such as the addition of a legal third gender, have been largely unsuccessful (van der Ros, 2017; Linander, 2019; Arnesen, 2017). So far, efforts supporting normalising medical practices are succeeding. This further entrenches the rift in the trans community by designating the validity of trans experiences (and who deserves state support) along cisnormative lines.

Furthermore, in tandem with the rise of neoliberalism, the tradition of sameness has contributed to a personalisation of the failure of the trans person to achieve “the good life”. In line with the globalising movement for trans empowerment, the good life for a trans person is becoming increasingly centred on self-realisation through personal agency, (Spade, 2009). Under the regime of social equality, whereby one has high trust in the state and its institutions, there is a reasonable expectation by individuals to be properly cared

for by the state (Delhey & Newton, 2005). The narrative of equality for everyone is still strong in the Nordic region, even as its welfarist qualities are fading into a dull undertone. If a trans person does not feel sufficiently liberated and empowered, it can easily translate as a personal failing of that individual (hartline, 2020). The custom of challenging the state is less pronounced in the Nordics, so there are fewer radical movements and therefore less open discussion and general awareness that the state may not be fulfilling its duties to the public (Dahl, 2012). This has the two-fold effect of normalising inequality for trans people and indicating to the general public that being transgender is only acceptable in certain forms, such as when it is binary, impossible to detect and diagnostically-established.

### Repro-normativity

The invisibilisation of gender and sexual diversity stands on a long, yet often washed out, history of maintaining sex/gender norms around reproduction (Honkasalo, 2018; Alaattinoğlu, 2019). The tradition of reproductive normativity is most notable in the region's shared past of eugenics. This is a dark side to Nordic history that may not be well known to the public. From the 1920s to 1940s, a series of laws were implemented across the Nordic states that limited reproductive rights to certain groups based on ability, mental health and, to some degree, social desirability. The legislation was intended to reduce expenses in welfare programmes, which were

overburdened by economic troubles at that time (Honkasalo, 2018; Nordström, 2019). Many people, up to 100,000 it is estimated, were forcibly sterilised in the time the laws were in effect. The laws introduced in the early 20<sup>th</sup> century were repealed in the 1970s (ibid.). Although the era of eugenics is long over, there is a startling similarity between those policies and the ones which have compelled trans people to undergo sterilisation in exchange for legal recognition (Lowik, 2018, Honkasalo, 2018; Broberg, 2005).

The welfare state established its role in population control long ago through its repro-normative and eugenic practices that involved intervening in the domestic lives of its citizenry. Perhaps this intrusion represents a disadvantage of a nation being “one” with its people. The act of preventing certain social groups from reproducing is linked to the Nordic emphasis of social homogeneity and nation-building. The present study contends that this history may explain why Nordic states deemed sterilization to be a reasonable requirement for gender recognition for such a long duration.

The central argument offered by human rights organisations for the repeal of the sterilisation requirement in the Nordic countries, just as elsewhere, cited the “coercive” nature of the laws that therefore violated the individual right to bodily integrity and privacy (Amnesty, 2014). Despite decisions to overturn the requirement (with the exception of Finland), the Nordic state governments do not agree about the

description of the laws as coercive. Sweden acknowledged that its law was unconstitutional and contrary to the European Convention on Human Rights, and has offered compensation to those who were sterilised under the law (Ahlander, 2017). It was the first country to do so, and many people report feeling vindicated. However, a similar lawsuit filed in Norway did not yield the same success (Urbye, 2018). The Norwegian state did not agree to the charge of coercion; it maintained, rather, that trans people wilfully made the decision to be irreversibly sterilised.

Gate-keeping practices are so embedded in the Nordic state's procedures to establish population control that they were continued even when they should have been forgone. Finnish trans studies scholar Julian Honkasalo cites the example of Finland: the Trans Act of 2002, which made infertility a requirement for legal gender change, coincided with the government's decision to establish a plan to address the problem of birth-rate decline (2018). The state began to take measures to encourage married ciswomen to reproduce while it simultaneously reinforced health care limitations for trans people. The Finnish state also continues to withhold ART from non-married women (ibid.).

Honkasalo also mentions the administrative chaos that ensued when a legal trans man gave birth in Finland because the records system was not set up to register such an event (2018). For some time the trans man had to struggle to receive the same post-natal benefits that are ac-

corded to legal women after birth. Norwegian scholar Anniken Sørli has discussed this issue in the Norwegian context (2018). Even though legal gender change does not require any medical intervention in Norway, the Children Act mandates that parenthood must be established based on the sex assigned at birth. Thus, trans men are recorded and treated as mothers while trans women are listed as fathers. Sørli argues that this shows how the power of medicine continues to guide the state's decisions about who is 'normal' and 'abnormal', which privileges the position of cisgender people (2018, 78).

Though I am focussing on trans people in this article, I want to point out that when it comes to intersex individuals, the biomedicalisation of bodies is again apparent. The sanctity of so-called *normal* sex organs is prioritised over personal choice (Sandberg, 2018). Swedish scholar Erika Alm writes on Sweden's practices in this context, that "intersex bodies are largely in a juridical limbo, unprotected and without rights" (2018, np). This statement also applies to the rest of the Nordic states. Consent in bodily modifications is not always sought, as can be seen in so-called corrective surgeries on intersex patients. These procedures are typically performed on new-borns and are justified as being in the best interests of the child. A provision protecting against this intervention in fact formed part of the recent bill in Iceland that allows a third gender option; however, it was dropped from the eventual law (Fontaine, 2019). The gender identity and

experiences of the individual tend to take second place to the body's governability (Sandberg, 2018). Swedish scholar Erika Alm explains that "The important thing is that there is a stable referent that the juridical gender can home in on" (2018, np). The regulation of the intersex body resonates with the control over the trans body, but the intersex body is perceived as a physiological matter and the trans a mental construct. Thus, while the intersex body may be "amended" without requiring any or much individual desire, the trans body may require an abundance of will. In both cases, the ultimate goal of the state's involvement in the body's re-construction appears to be to render a body gender and sexual normative and therefore more governable.

### **The narrative of social progress**

The narrative of social progress—which I use to refer to both the direction we perceive ourselves to be headed as a society, as well as the collectively envisioned goal of complete social equality and well-being—is fuelled by both a revisionist history and the myth of Nordic exceptionalism around gender equality (Palmberg, 2016). Revisionist history is nothing new. It happens everywhere. However, when it is combined with the myth of Nordic exceptionalism (the belief that the Nordic region has remarkable humanitarian policies and social solidarity), I contend it has cultivated an image of burgeoning gender/sexual diversification that belies history.

A salient example of this narrative ema-

nates from the Swedish context. Scholar Sam Holmqvist wrote their dissertation on historical popular and scientific 19<sup>th</sup>-century texts from Sweden that depict gender- or sexually diverse people (2017). These texts illustrate that trans experiences have often been filtered through normative lenses. Identity-based experiences that are gender/sexually diverse are explained away through circumstantial justifications for gender norm transgressions, such as escaping the police force or traveling. Stories about people were heavily based on assumptions around birth-assigned sex, and the complexities of gender experience were overlooked or toned down. Presumptions and misrepresentations formatted trans identities and experiences throughout the 20<sup>th</sup> century and continue to do so in the present. Holmqvist evinces how gender norms have pervaded feminist historical writing; as a result, the extant gender diversity records concerning Sweden's past over the last few centuries can diverge substantially from the lived experiences of individuals (*ibid.*). Cisnormative assumptions about the past are reinforced, in tandem with the idea that gender-bending is a recent phenomenon that could not occur until the present because there was no space for it.

Danish scholar Sølve Holm writes on a similar matter. For their 2017 doctoral dissertation, they conducted a historical analysis of autobiographical accounts alongside medico-legal accounts of gender diverse people who, in the first three quarters of the 20<sup>th</sup> century, were patients seek-

ing gender-confirming medical assistance. Holm looks at how medico-legal experts' re-articulations of these personal narratives would end up shaping historical imaginings about what kind of intersex(ed) and trans lives were liveable or not (2017). They point out that 'state regulation of body-modifying technologies is closely connected to the cultural imaginary of what a normal subject is' (2017, 34). This resonates with the matters discussed above, regarding the issue of non-consent medical procedures performed on intersex children, and the difficulty for trans people to access trans-specific healthcare options.

Holm also demonstrates how the narratives constructed by those seeking medical assistance were reformulated by the medical and legal authorities, leading to discrepancies between the actual lived experiences of gender and sexually diverse people and the medico-legal versions created in the justifications or explanations of their treatment processes. Holm offers some personal accounts they were able to access and compares them to the manners in which authorities relayed these narratives. In so doing, they prove that the way that these individuals imagined their futures varied significantly from the accounts of the authorities. The authorities tended to focus on the un-livability of the individual based on the lack of a genitally typical body. Their interpretations generally tended to survive the versions of the patients, who were lost or whose reports were sealed citing privacy. Such authoritative renderings overlook the ways in which

these individuals managed to navigate and flourish in varying social spaces.

The invisibilisation of gender diversity is also perpetrated through colonising discourses that effectively distinguish Sápmi culture from what is regarded to be mainstream "ethnic" Norwegian culture. The ideal of Norwegian progressiveness is constructed in part through its distinction from the Sápmi culture, which is often reported as being unaccepting of gender and sexual diversity (Løvold, 2014). However, Ane Hedvig Løvold highlights in her 2014 master's thesis that there exists a silencing mechanism that hides gender and sexual diversity in Sápmi culture because of the disjuncture between how such diversity is made intelligible through Western rights movements and how it is experienced and enacted within the Sápmi traditions. The issue with the globalising movement relating to gender and sexual diversity concerns the specific way in which it envisions progress, which is in turn grounded in a specific history (Palmberg, 2016). Such imaginings can prove contrary to the lived experiences of the Sápmi people; it can also hide how cultural gender norms could be imported through Norwegian Christian colonialism rather than belong to traditions rooted in Sápmi culture (Giertsen, 2002). The narrative of social progress thus obfuscates the possibility that Sápmi culture could incorporate a history that is rich in gender variance. In fact, some of Løvold's research participants have testified to this gender diversity as indicated by their elders.

The diversity of experiences by gender and sexual diverse individuals are hidden through these reiterations of normativity as the standard of the past, along with the communities they helped build and the movements to which they contributed. The narrative of social progression leads to the conclusion that there was little or no possibility for gender and sexual diverse people to flourish before the recent execution of human rights legislation. Moreover, public rhetoric tends to strongly focus on the so-called “transgender tipping point,” which links individual success and equality (Honkasalo, 2018). Structural oppressions that preclude some trans-identifying people from coming out or accessing resources can then be swept under the rug.

### In closing

The rewriting of historical gender/sexual diversity, the foundation of repro-normativity, and the promotion of sameness in the quest for national advancement work together to uphold the (cis)gender imaginary. Through this system of norms, gender/sexual diversification in the Nordic region is restricted whilst an image of inclusion and progressiveness is maintained. The imaginary is traceable in the trans rights movement. The trans community is divided along the lines of inclusion and exclusion, as reflected by the fact that transnormative people are listened to over transformative people. Trans demands for equality that do not significantly disrupt cisnormativity are granted precedence by the state, thus giving the impression that

all trans people are being attended to. As for those whose demands challenge the status quo, they are regarded as a threat to the nationalist foundation of sameness and relegated to the sociolegal margins.

However, this is not to say that those who appear more normative are able to live more fully and contentedly than those who are not. All trans people in the Nordic region are implicated in the same broad system of norms which operates to foreclose non-normative gender expressions, embodiments and identities. Cisnormativity works equally against those who “pass” and identify within the binary and those who do not. For everyone, there is a pressure to conform, and for those who pass as men or women, this carries with it the pressure to revise one’s personal past to fit one’s presumed present. There is always a risk of being “discovered.” For those who do not pass, there is pressure to both justify it and to compensate for the lack of cisnormative capital through other capitals (hartline, 2020).

In this way, the (cis)gender imaginary operates to govern the conditions for gendered materialisation by narrowing the scope of transgenderism to that which can be (re)fitted into society without significantly disturbing existing gender norms. Predicated on historical tradition of sameness, state-endorsed repro-normativity, and a narrative of social progress, I believe that cisnormativity has guided the Nordic states’ decisions around trans rights legislation and practices, lending to an uncharacteristically stunted development. Since

the (cis)gender imaginary still continues to close down multiple opportunities for gender diversity, I recommend further research on how trans people are being re-

stricted, dehumanised and obscured in a region celebrated for being gender egalitarian.

## References

- Ahlander, Johan, 2017, "Sweden to Offer Compensation for Transgender Sterilisations", *Reuters*. March 27. <https://www.reuters.com/article/us-sweden-transgender-sterilisation-idUSKBN16Y1XA>. (Accessed November 19, 2019).
- Alaattinoglu, Daniela, 2019, *The Path of the Law: The Establishment, Abolition and Remedy of Involuntary Sterilisation and Castration in Sweden, Norway And Finland*. Doctoral dissertation. European University Institute.
- Alm, Erika, 2018, "What Constitutes an In/Significant Organ?: The Vicissitudes of Juridical and Medical Decision-Making Regarding Genital Surgery for Intersex and Trans People in Sweden." in Gabriele Griffin and Malin Jordal, eds., *Body, Migration, Re/constructive Surgeries: Making the Gendered Body in a Globalized World*, Routledge: pp. 225-240.
- Ammon, Richard, 2015, "Gay Greenland — Past and Present." *Global Gayz*. <https://www.globalgayz.com/gay-greenland-past-and-present/>. (Accessed January 7, 2020).
- Amnesty International, 2014, *The State Decides Who I am: Lack of Recognition for Transgender People*. London, UK: Amnesty International.
- Arnesen, Lars, 2017, "Should the Court Recognize More than Two Sexes? The Right to Own Gender Identity and Discrimination Protection Based on the Law of Change of Legal Gender." *Idunn*. <https://www.idunn.no/info/vitenskapelig-publikasjon>. (Accessed November 2, 2018).
- Ayoub, Phillip, and David Paternotte, 2014. "Introduction." in Phillip Ayoub and David Paternotte, eds., *LGBT activism and the making of Europe: a rainbow Europe?* Basingstoke: Palgrave Macmillan: pp. 1-28.
- Baeten, Guy, Lawrence D. Berg, and Anders Lund Hansen, 2015, "Introduction: Neoliberalism and Post-welfare Nordic States in Transition." *Geografiska Annaler: Series B, Human Geography*. 97(3): pp. 209-212.
- Bendixsen, Synnøve, Mary Bente Bringslid, and Halvard Vike, 2018, "Introduction: Egalitarianism in a Scandinavian Context." in Bendixsen, Synnøve, Mary Bente Bringslid, and Halvard Vike (Eds.), *Egalitarianism in Scandinavia: Historical and contemporary perspectives*. Cham, Switzerland: Palgrave Macmillan: pp. 1-44.
- Bendixsen, Synnøve, Mary Bente Bringslid, and Halvard Vike, eds., 2018, *Egalitarianism in Scandinavia: Historical and Contemporary Perspectives*. Cham, Switzerland: Palgrave Macmillan.
- Borchorst, Anette and Birte Siim, 2008, "Woman-friendly Policies and State Feminism: Theorizing Scandinavian Gender Equality." *Feminist Theory*. 9(2): pp. 207-224.
- Broberg, Gunnar, and Nils Roll-Hansen, 2005, *Eugenics and the Welfare State: Sterilization Policy in Denmark, Sweden, Norway and Finland*. East Lansing, Mich: Michigan State University Press.
- Brunila, Kristiina, and Charlotta Edström, 2013, "The Famous Nordic Equality. What's Nordic about it? Special Theme Number Critical Perspectives on Children, Young People, Welfare and Education." *Nordic Studies in Education*. 33(4): pp. 300-313.
- Brunn, Maja Hojer, 2017, "Social Imaginaries and Egalitarian Practices in the Era of Neoliberalization." in

- Bendixsen, Synnøve, Mary Bente Bringslid, and Halvard Vike, eds., *Egalitarianism in Scandinavia: Historical and contemporary perspectives*, Cham, Switzerland: Palgrave Macmillan: pp. 135-156.
- Butler, Judith, 1993, *Bodies That Matter: On the Discursive Limits of 'Sex'*. New York and London: Routledge.
- Carbin, Maria, 2008, "Honour Related Violence: The Invention of a Policy Problem in Sweden. Teoksessa." in Eva Magnuson, Malin Rönnblom & Harriet Silius, eds., *Critical Studies of Gender Equalities*, Göteborg/Stockholm: Makadam Publishers: pp. 24-47.
- Council of Europe, 2019, *Finland: action needed to combat hate speech and scrap transgender persons sterilisation requirement*. September 10. <https://www.coe.int/en/web/portal/-/finland-should-tackle-growing-hate-speech-and-remove-the-sterilisation-requirement-for-transsexuals>. (Accessed January 7, 2020).
- Dahl, Hanne Marlene, 2012, "Neo-liberalism Meets the Nordic Welfare State: Gaps and Silences." *NORA - Nordic Journal of Feminist and Gender Research*. 20(4): pp. 283-288.
- Delhey, Jan, and Kenneth Newton, 2005, "Predicting Cross-National Levels of Social Trust: Global Pattern or Nordic Exceptionalism?" *European Sociological Review*. 21(4): pp. 311-327.
- Dietz, Chris, 2018, "Governing Legal Embodiment: On the Limits of Self-Declaration." *Feminist Legal Studies*. 26(2): pp. 185-204.
- Dunne, Peter, 2017, "Legal Gender Recognition in Europe: Sterilisation, Diagnosis and Medical Examination Requirements." *Journal of Social Welfare and Family Law*. 39(4): pp. 497-500.
- Elliott, Alexander, 2019, "New Law to Help Trans and Intersex People." *Ríkisútvarpið*. June 19. <https://www.ruv.is/frett/new-law-to-help-trans-and-intersex-people>. (Accessed January 7, 2020).
- Esping-Andersen, Gösta, 1990, "The Three Political Economies of the Welfare State." *International Journal of Sociology*. 20(3): pp. 92-123.
- Fontaine, Andie, 2019, "The New Frontier: Trans Rights in Iceland", *The Reykjavik Grapevine*. August 2. <https://grapevine.is/icelandic-culture/2019/08/02/the-new-frontier-trans-rights-in-iceland/>. (Accessed January 9, 2020).
- Foucault, Michel, 1978, *The History of Sexuality: Volume 1*, translated by R. Hurley. New York: Vintage.
- Fraser, Nancy, 1995, "From Redistribution to Recognition? Dilemmas of Justice in a 'Post-socialist' Age." *New Left Review*. 1(212): pp. 68-93.
- Giertsen, Merethe, 2002, "En Minoritet i Minoriteten, Homofile i Samiske Miljø og Samer i Homofile Miljø" ["A Minority in a Minority, Homosexuality in Sápmi Culture and Saami in Homosexual Culture"]. *Din Tidsskrift for Religion og Kultur*. 4: n/p.
- Grewal, Inderpal and Caren Kaplan, 1994. "Introduction: Transnational feminist practices and questions of postmodernity." in Inderpal Grewal and Caren Kaplan, eds., *Scattered Hegemonies: Postmodernity and Transnational Feminist Practices*, University of Minnesota Press: pp. 1-33.
- Gullestad, Marianne, 2002, "Invisible Fences: Egalitarianism, Nationalism and Racism." *Journal of the Royal Anthropological Institute* 8(1): pp. 45-63.
- hartline, france rose, 2020. *The (Trans)Gender Equality Paradox: Challenging Norway's 2016 Law on Gender Recognition*, PhD dissertation. Trondheim: Norwegian University of Science and Technology.
- Hernes, Helge Maria, 1987, *Welfare State and Woman Power: Essays in State Feminism*, Oslo: Norwegian University Press.
- Holm, Marie Louise [Sølv], 2017, *Fleshing out the Self: Reimagining Intersexed and Trans Embodied Lives through (Auto) Biographical Accounts of the Past*, PhD dissertation. Linköping University Electronic

- Press.
- Holmqvist, Sam, 2017, *Transformationer: 1800-talets svenska translitteratur genom Lasse-Maja, C. J. L. Almqvist och Aurora Ljungstedt*. [Transformations: 19th-century Swedish Trans Literature by Lasse-Maja, C. J. L. Almqvist and Aurora Ljungstedt]. PhD dissertation. Stockholm, Sweden: Makadam Förlag.
- Holton, Maryam, 2014, "Moving Beyond the Gender Binary: The Treatment of Transgender Individuals in Iceland," Master's thesis. Amsterdam: The University of Amsterdam, Department of Sociology.
- Honkasalo, Julian, 2018, "Unfit for Parenthood? Compulsory Sterilization and Transgender Reproductive Justice in Finland." *Journal of International Women's Studies*. 20(1): pp. 40-52.
- HRW [Human Rights Watch], 2018, "During Pride Month, a Look at LGBT Rights — New Map Shows Marriage Equality, Civil Unions and Registered Partnership Worldwide." June 25. <https://www.hrw.org/news/2018/06/25/during-pride-month-look-lgbt-rights>. (Accessed May 20, 2020).
- Johansen, Hanne Marie, 2019, *Skeive Linjer i Norsk Historie: Frå Norrøn Tid til i Dag*. Oslo: Samlaget.
- Keskinen, Suvi, Salla Tuori, Sara Irni, and Diana Mulinari, 2016, "Introduction: Postcolonialism and the Nordic Models of Welfare and Gender." in Keskinen, Suvi, Salla Tuori, Sara Irni, and Diana Mulinari, eds., *Complying with Colonialism: Gender, Race and Ethnicity in the Nordic Region*. Routledge: pp. 1-16.
- Koyama, Emi, 2002, "Cissexual/Cisgender." *Eminism*. June 7. <http://eminism.org/interchange/2002/20020607-wmstl.html>. (Accessed May 3, 2018).
- Lister, Ruth, 2009, "A Nordic Nirvana? Gender, Citizenship, and Social Justice in the Nordic Welfare States." *Social Politics: International Studies in Gender, State & Society*. 16(2): pp. 242-278.
- Løvold, Ane Hedvig Heidrunsdotter, 2015, *The Silence in Sápmi and the Queer Sami Breaking it*. Master's thesis. Tromsø, Norway: The Arctic University of Norway.
- Lowik, AJ, 2018, "Reproducing Eugenics, Reproducing while Trans: The State Sterilization of Trans People," *Journal of GLBT Family Studies*. 14(5): pp. 425-445.
- Melby, Kari, Anna-Birte Ravn, Bente Rosenbeck, and C. Carlsson Wetterberg, 2008, "A Nordic Model of Gender Equality? Introduction." In Melby, Kari, Anna-Birte Ravn, Bente Rosenbeck, and C. Carlsson Wetterberg, eds., *Gender Equality and Welfare Politics in Scandinavia: The Limits of Political Ambition?* Bristol, UK: Bristol University Press: pp. 1-28.
- Melby, Kari, Anna-Birte Ravn, Bente Rosenbeck, and C. Carlsson Wetterberg, 2011, "What is Nordic in the Nordic gender model?" in Kettunen, Pauli, and Klaus Petersen, eds., *Beyond Welfare State Models: Transnational Historical Perspectives on Social Policy*, Northampton, Massachusetts, USA: Edward Elgar Publishing: pp. 147-169.
- Nord, Iwo, Signe Bremer and Erika Alm, 2016, "Redaktionsord: Cisnormativitet och feminism." *Tidskrift För Genusvetenskap*. 37(4): pp. 2-13.
- Nordström, Byron J, 2019, "Eugenics in the Nordic Countries." *Nordics.info*. September 24. <https://nordics.info/show/artikel/eugenics-in-the-nordic-countries/>. (Accessed January 8, 2020).
- Offerdal, Asle & Thomas Mørk Tønseth, 2018, "Nasjonal uenighet i behandling av kjønnsinkongruens: Debatt" [National Disagreement regarding the Treatment of Gender Incongruence: Debate]. *Tidsskriftet: Den Norske Legeforening*, August 28. (in Norwegian).
- Palmberg, Mai, 2016, "The Nordic Colonial Mind." in Keskinen, Suvi, Salla Tuori, Sara Irni, and Diana Mulinari, eds., *Complying with Colonialism: Gender, Race and Ethnicity in the Nordic Region*, Routledge: pp. 35-50.

- PlanetRomeo, 2015, “Gay Happiness Index.” *PlanetRomeo*. <https://www.planetromeo.com/en/care/gay-happiness-index/>. (Accessed February 19, 2020).
- Pylkkänen, Anu, 2007, “Transformation of the Nordic Model: From Welfare Politics to Gendered Rights.” *Canadian Journal of Women and the Law*. 19: pp. 335-354.
- Rainbow Europe, 2019, “Rainbow Europe 2019.” *ILGA-Europe*. <https://www.ilga-europe.org/rainboweurope/2019>. (Accessed January 9, 2020).
- Rydström, Jens, 2008, “Legalizing Love in a Cold Climate: The History, Consequences and Recent Developments of Registered Partnership in Scandinavia.” *Sexualities*. 11(1-2): pp. 193-226.
- Samuel, Sigal, 2018, “Banning Muslim Veils Tends to Backfire — Why Do Countries Keep Doing It?” *The Atlantic*. August 3. <https://www.theatlantic.com/international/archive/2018/08/denmark-burqa-veil-ban/566630/>. (Accessed January 14, 2020).
- Sandberg, Kirsten, 2015, “The Rights of LGBTI Children under the Convention on the Rights of the Child,” *Nordic Journal of Human Rights*, 33(4): pp. 337-352.
- Sørli, Anniken, 2018, *The Right to Gender Identity: A Grounded Life Cycle Perspective*. Doctoral dissertation. Oslo, Norway: University of Oslo, Institute of Public Law.
- Spade, Dean, 2009, “Trans politics on a neoliberal landscape.” *TEMP. POL. & CIV. RTS. L. REV.*, 18: pp. 353-373.
- Sümer, Sevil, Beatrice Halsaa and Sasha Roseneil, 2014, “Gendered Citizenship in a Multidimensional Perspective: The Challenges Facing Norway within the Nordic Model.” *NORA - Nordic Journal of Feminist and Gender Research*. 22(4): pp. 283-298.
- Transgender Europe, 2019, “Trans Rights Europe & Central Asia Map & Index 2019.” *Transgender Europe*. May 17. <https://tgeu.org/trans-rights-europe-central-asia-map-index-2019/>. (Accessed February 17, 2020).
- Tudor, Alyosxa, 2017, “Dimensions of Transnationalism,” *Feminist Review*. 117: pp. 20-40.
- United Nations, 2019, “World Happiness Report.” *World Happiness Report*. March 20. <https://worldhappiness.report/ed/2019/>. (Accessed January 14, 2020).
- Urbye, Frøydis Falch, 2018, “Tobias Lot Seg Sterilisere, Tapte Sak Mot Staten: — Jeg er Skuffa”. *Dagsavisen* [Tobias was Sterilised, Lost Case against the State: - I am Disappointed]. October 26. <https://www.dagsavisen.no/oslo/tobias-lot-seg-sterilisere-tapte-sak-mot-staten-jeg-er-skuffa-1.1223648>. (Accessed January 27, 2020) (in Norwegian).
- Van der Ros, Janneke and Surya Monro, 2018, “Trans\* and Gender Variant Citizenship and the State in Norway,” *Critical Social Policy*. 38(1): pp. 57-78.
- Van der Ros, Janneke, 2013, *Alskens Folk: Levekår, Livssituasjon og Livskvalitet for Personer med Kjønnssidentitets-Tematikk* [All Sorts of People: Living Conditions, Life Situation and Life Quality for People with Gender Identity Themes; PDF file]. *Hamar: Likestillingssenteret*. January. <https://likestillingssenteret.no/wp-content/uploads/2016/02/Alskens-folk.pdf>. (Accessed 21 October 2015) (in Norwegian).
- Van der Ros, Janneke, 2014, “The role of the welfare state in creating trans (e)quality of life: Recognizing differences and distributing differently.” Paper presented at *ESF Exploratory workshop on transgender and political science in Europe: A comparative approach*, 17-19 September. Brussels, Belgium.
- Van der Ros, Janneke, 2015, “Equality is not Enough, and Where is Trans\*gender in the Equation? The Case of Norway.” Paper presented at *Equality is not Enough: Exploring Novel Theoretical and Empirical Approaches to the Shaping of (In)Equalities Conference*, January. Antwerp, Belgium.

- Van der Ros, Janneke, 2017, "The Norwegian State and Transgender Citizens: A Complicated Relationship," *World Political Science*. 13(1): pp. 123-150.
- World Economic Forum, 2018, "The Global Gender Gap Report 2018." *World Economic Forum*. [http://www3.weforum.org/docs/WEF\\_GGGR\\_2018.pdf](http://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2018.pdf). (Accessed January 11, 2020).

## 要旨

### 北欧5ヶ国の（シス）ジェンダー的想像を検証する

フランス・ローズ・ハートライン

北欧5ヶ国は、ここ数十年来、ジェンダー平等に向けた取り組みにおいて世界の最前線走る地域と目されてきた。女性に力を与える国家主導の法整備について長い歴史があり、きわだって「ゲイに好意的」と定評のある北欧5ヶ国の文化が進歩的とみなされるのは理解できる。しかし、この例外主義的特色は、果たしてトランスの人々の権利を含めた「ジェンダーの多様性」にまで及ぶといえるのか。自明のことと思われがちだが、本稿では、これまで私たちが目にしてきた女性やゲイ・レズビアンへの権利に関する先進性が、必ずしもトランスの権利にまで及ばないことを論じ、（シス）ジェンダー的想像という概念を用いて、その理由について考察する。

#### キーワード

ジェンダー、多様性、トランスジェンダー、北欧5ヶ国、シスジェンダー規範



# “Imported” Feminism and “Indigenous” Queerness: From Backlash to Transphobic Feminism in Transnational Japanese Context<sup>1</sup>

Akiko Shimizu

The University of Tokyo

Let me start with some historical background, some personal, others not so much. Just like many feminist and queer academics of my generation, I started my career in the nineties with the exciting theoretical burst of “queer theory” and perhaps equally exciting shift around cultural politics of genders and sexualities. Just like everyone else, I read Judith Butler, Eve Sedgwick, Gayatri Spivak, and all the other “star” feminist academics, although I would have to point out that the Japanese translation of *Gender Trouble* was not out till 1999, nearly a decade after it was first published in English. And this, actually, was the same year the Basic Act for Gender Equal Society came into force in Japan, which evoked an immediate and strong response from moral and religious conservatives, which, then, culminated as a full-blown backlash against feminism and women’s movement in Japan. As I started my first job teach-

ing in universities in the early noughties, although I was certainly excited to talk about Butler or Spivak, I was also trying very hard to figure out how it was even possible that Japan’s national government was arguing in all seriousness against the use of the “ideological” term that is “gender”. As a feminist theorist, I have been reading mostly in English, while, working in Japan, my thoughts and analysis are inevitably both affected by and dealing with Japanese culture, society and politics: it has been impossible for me not to be constantly working in and on that elusive space of translation—linguistically, culturally and politically.

And that is what I would like to take a look at in this essay: that space of various translations, where what is indigenous (or “traditional” if we stick to the Japanese term used in the context) and what is imported and foreign are constantly set and

1 The original version of this essay was titled “Imported Hatred?: Japan’s Transphobic Feminism in Transnational Context” and presented as part of an international symposium “Transgender Questions: Body, Race and Identity” at Ochanomizu University (2019/12/15). An extended version, with the current title, was then written for a lecture at UC Berkeley (2020/1/27), which is here published with minor corrections.

re-set against each other in an uneasy and jerky connection and disjunction. I am trying to tell a story: a story of feminist/queer struggles in Japan in the last twenty years, which may or may not be related to all those contemporary theoretical concerns and fads in Anglo-European language academia, but exact forms of whose relation to the latter is certainly not obvious; a story where the imported and the indigenous, the transnational and the local, have entwined with each other and been played out to shape a distinctively local and inherently transnational form of politics of genders, sexualities and bodies. This is a story of 20 years of cultural and political struggle that does not necessarily have a clear and exciting narrative, a happy ending, or even an inspirational lesson. It is a story of tedious repetitions, a messy and disorganized "plot-what-plot", and crushing disappointments.

The story consists of three parts: the backlash in the noughties; the use of marriage equality in the 2010s; and the surge of transphobic alliance of the online feminist culture that we are currently witnessing.

### **1. The backlash in the early noughties**

We will start by looking back at the backlash in the early noughties in Japan against feminisms, women's movements and gender studies. What was remarkable about this backlash is that it was just as blatantly and systematically led by the national government as it was fuelled and upheld by the grass-root moral/religious conserva-

tives who are the major constituency of the ruling Liberal Democratic Party. In this sense, it was arguably a strange predecessor of the "anti-gender" movements that we currently see elsewhere in the world as well.

The backlash started as a response from moral conservatives to the Basic Act for Gender Equal Society, which came into force in 1999 (Ueno, 2006; Wakakuwa, 2006). The Basic Act itself is by no means a progressive one. It has been criticized by feminists for effectively deflecting the requirements set by CEDAW (Convention on the Elimination of all forms of Discrimination Against Women), which Japan ratified in 1985, and attempting instead to set up a "gender equal society", an official English term chosen by the government. The literal word-by-word translation of the original Japanese term 男女共同参画社会, however, would be something like "a society of co-operative participation by men and women": the Basic Act, in other words, is not about equality or about anti-discrimination; it is about cooperative joint participation in, and contribution to, society, by men and women.

Still, the majority of feminist and women's groups welcomed and supported the Basic Act, if not wholeheartedly. Nakajima Michiko, one of the early feminist critics of the Basic Act, argued that this was partly due to the increasingly strong voices from the moral/religious conservatives that attacked feminism and women's movements as "destroying human bonds in the name of equality of men and women

”(Nakajima, 2000). Substituting “gender equality” or “anti-discrimination” with “cooperation” and “joint participation” might seem like a clever way to circumvent possible attacks from the moral conservatives, while implementing the legal ground for bringing about social changes.

Of course, however, things did not work as the feminists had hoped. Nakajima also pointed out that the then chief of the Cabinet’s Headquarters for the Promotion of Gender Equality repeatedly stressed that the Basic Act was not something that Japan had to implement because of international pressure *from outside*; it was promoted as demonstrating Japan’s autonomous approach to the issue. Japan’s “autonomous” approach, she correctly argued, was put forward here in order to effectively separate the Basic Act from the local feminist and women’s movements which had been working to realize gender equality by sometimes appealing to the CEDAW requirements, and which, therefore, were here characterized and disregarded as part of the “outside” forces.

In other words, while some feminists might hope that the Basic Act could help them achieve gender equality by avoiding the expressive use of the term to appease the moral conservatives, the government side was in fact effectively setting up the kind of legal ground for the authentic and autonomous Japanese version of gender equality, independent of “foreign pressure”, and therefore of the local grass-roots feminist and women’s movements. In that sense, it may not even be accurate to say

that the backlash started as a response to the Basic Act, because the Act had already been involved in the LDP government’s conservative and anti-feminist political moves from the start. In 2005, a “Project team for investigating the actual state of the extremely radical sex education and gender-free education” was formed by the ruling LDP, which went as far as to suggest that the government should not use the word “gender” because the definition of the term is not clear enough and also because gender studies denies sexual differences, holds negative views of marriage and family and attempts to destroy traditional Japanese culture.

These official attacks on feminisms and women’s movements were supported strongly, on one hand, by moral/religious conservative organizations capable of considerable grass-roots mobilization (most of which have its membership overlapping with the Japan Conference, the powerful extreme conservative political organization that strongly opposes women’s and LGBT rights and has sent a dozen members to the current cabinet including PM Abe himself). It was also supported by, on the other hand, the emerging online right-wingers, whose attack on feminism seemed to have been rooted more in the frustration and the cynical joy of bullying, perhaps related to the economic recession Japan was experiencing, than in any political beliefs or commitments. This online bully community was formed around anonymous BBS like 2チャンネル, which you could call the original Japanese version of 4chan, one

of the possible birthplaces of the alt-right. In fact, the community could be described as, again, a strange Japanese predecessor of the alt-right, attacking not only feminists and women but also increasingly targeting ethnic minorities living in Japan throughout the noughties.

What I would like to focus our attention on here, however, is not the backlash itself but the way feminist and gender studies reacted to it. In attacking feminist movements and gender studies, the backlashers targeted what they thought was the most controversial and scandalous to the general public, and as such the most divisive for the feminist communities: the issues of sexual and gender minorities. They claimed that feminists and the advocates for what they called "gender-free movements" were denying sexual difference, creating a new generation of "gender-confused" and/or bisexual children, and destroying traditional Japanese families and communities<sup>2</sup>. It is perhaps also worth pointing out that this strategical move was, in itself, clearly taking a hint from the rhetoric of religious rights in the U.S. through the moral panic over sex offenders in the 80's and the Culture War in the 90's. Even though they claimed to be the defenders of the "traditional" Japanese family, culture, and values against the "foreign pressures" and against the resulting "extreme individualism" (which has always been associated with the "West" in the discourses of

Japanese rights), the backlasher discourses were, in fact, as transnational as the feminist's.

That feminists are creating queers to destroy families was clearly a false claim: the feminist and women's movements were not always trying to deny sexual difference, even though some of us might have been working on undermining the patriarchal "family" system; and creating a whole new generation of gender-fluid and/or bisexual children was simply beyond our capacity. Still, when the mainstream feminist and women's groups quickly and emphatically denied the claim, repeatedly stressing that "feminists denying or questioning sexual difference is a groundless rumour spread by the backlashers" or that "our way is not going to create androgynous or bisexual kids", instead of owning it up and claiming that feminism could question the binary notions of sexual difference, or stating that we see no problem in having more gender-fluid and/or bisexual kids in society, they effectively failed gender and sexual minorities. In a similar manner, mainstream feminist academics and activists also felt the need, as they tried to argue against backlashers who claimed that feminism and "gender-free" movement negate "manliness" and "womanliness", to stress that they would not do such things. They even tried to stress that feminism would not criticize or question the "traditional" Japanese children's festivals, gen-

---

2 For example, see an article posted on the website of Japan Policy Institute, which is one of the driving forces of the backlash in the noughties. "Dreadful Harm of Gender-free Education", July 3, 2006 (ジェンダーフリー 教育の恐るべき「弊害」). <http://www.seisaku-center.net/node/286>

dered between the girls' festival in March and the boys' in May. They believed that criticizing or "attacking" the "traditional" Japanese cultural rituals and festivals would only aggravate the backlash. Their claims, however, did not only undermine the long-lasting feminist criticism of gender roles, but also showed very little concern for queer people, many of whom have been disciplined, ridiculed or reproached for not being manly or womanly enough in one way or another. In order to focus on survival in the difficult political climate of the backlash, mainstream feminism in Japan in the early noughties sacrificed intersectionality and failed feminism.

After the worst storm of the backlash had passed, however, feminist and gender studies in Japan never truly recognized and reflected on this failure. We just moved on. We could argue that this was at least part of the reason why, when "LGBT" became slightly more fashionable and various LG-BTQ activisms started to rise again in Japan in the last decade, feminism could not play a major role and almost seemed like it had been left behind.

## 2. The use of marriage equality in the 2010s

In March 2013, a Japanese lesbian couple held a wedding ceremony at Tokyo Disneyland. The phrasing here is a deliberate choice: they "held a ceremony"; i.e. they did not necessarily "get married". Still, the "Disney marriage", as their wedding

ceremony became known in Japan, especially in the on-line LGBTQ+ community, attracted the public's attention in a way no other events, persons or groups, or movements had managed to. It seemed to catch the public's heart: the media were generally positive (on top of the fact that the wedding even made headlines in the national media!), and suddenly people were talking about gay marriage. It looked happily "liberal"; it looked "Western" in a cool, uplifting, and yet non-threatening way. Part of the LGBTQ+ activisms in Japan rapidly and arguably strategically reorganized themselves around the "gay marriage" agenda to seize the moment. And yet, there are others who remain sceptical of the newly established focus on marriage equality.

Let us first take a look at how the LG-BTQ+ community in Japan has articulated and explored the necessity and possibility of the legal recognition of same-sex partnership. The wording is, again, important: the difference between "the legal recognition of same-sex partnership" and "marriage" is fraught, in Japan, with the weight of the system so fundamental to the post-war nation that it has almost acquired the power of national religion. I am, of course, referring here to the system of family register.

It is impossible to discuss marriage in Japan, same-sex or otherwise, without discussing the family register, as demonstrated by the still common expression of

---

(Accessed April 30, 2020).

referring to getting married as *Nyu-seki suru*, which means to enter the family register. While the Constitution does not require anything apart from the mutual consent of both sexes for the marriage to take place (article 24), it is stipulated in the Civil Code (article 739) that "marriage shall take effect upon notification pursuant to the Family Register Act", thus making marriage effectively about the family register: Marriage in Japan only takes place through two people (currently a woman and a man) handing in a registration of marriage to the local authorities, which is followed by deleting their names from the respective former family register (of the family they were born into) and creating a new family register (as a wife and a husband). This is the only way that partnership is "recognized" in Japan.

This almost inseparable connection between marriage and the family register has been one of the major reasons, and arguably the most crucial one, for feminist (especially post-colonial, anti-imperial feminist) objection to the institution of marriage itself in Japan. There are certainly the "usual" arguments against marriage, similar to those you could find in other countries as well: opposition to the regulation and control of personal relationships by the state may be one example. However, the family register, with its undeniable historical roots in the colonial rule of Imperial Japan and especially in the idea of family system (*ie-seido*) based on patriarchal lineage that has the Emperor as its ultimate father/ruler, has unquestionably

added extra layers to the opposition. The marriage system in Japan is both based on and intended to support and help prolong the family system. Buying into the marriage system, those opposing the system would argue, you are upholding the family register and therefore, in effect, helping to continue the colonial-patriarchal legacy of Imperial Japan.

When the first serious attempt appeared to explore the possible forms of the legal recognition of same-sex partnership, many of the LGBTQ+ activists who were involved were familiar with, and well-versed in, this feminist opposition to the family register and the institution of marriage. The first book dedicated to the issue and published in Japan back in 2004 was titled *Same-Sex Partnership: Understanding Gay Marriage and Domestic Partnership Laws*, and focuses more on domestic partnership laws than marriage, at times even rather critical of the latter (Akasugi et.al., 2004). The editors claim in the preface that they understand same-sex partnership as "the creation of new forms of relationship (11)" between/among free individuals. It is, in that sense, clearly distinguished from the marriage system, which "deep down, people still think of as a contract between two *ie* (families)" (12).

We should, however, remember that this was at the height of the gender backlash in the early noughties: the "feminist" criticisms of "traditional" Japanese culture were becoming increasingly not only unpopular but "risky". Just as the mainstream feminists were trying to de-

fend themselves by separating themselves from anything queer during the backlash, it appeared to make more strategical sense for lesbian/gay or trans activists to keep distance from anything that may look “feminist”. In this political climate, the increasing number of same-sex wedding ceremonies in this century and especially in the last decade, the “Disney marriage” being one of them, could be said to have offered a good, but also convenient cause for the movement to advocate. Publicly claiming a same-sex partnership through a symbolic gesture of wedding performance when it was not legally recognized as marriage, these ceremonies were often as much a form of activism as a personal celebration. We could argue that this was the beginning of the strategic deployment of marriage with the aim of securing legal recognition for same-sex partnership.

When decoupled with the feminist criticism of the patriarchal-imperialist family registry, however, the strategy risks contributing less to LGBTQ+ rights and more to the moral conservative agenda. How does that work?

If the “Disney marriage” can be considered one of the most successful P.R. moves in the strategic recourse to marriage by LGBTQ+ activists, the similarly successful P.R. move in terms of the recognition of same-sex partnership is no doubt the ordinance on same-sex partnership that was enacted in Shibuya Ward in Tokyo, in April 2015. Some obviously welcomed the move by Shibuya Ward. However, again, there were objections not only from the

moral conservative side (which is predictable, so to speak) but also objections or at least reservations from some queer/ LGBT people and activists as well.

Shibuya ward’s ordinance is the first of a series of similar policies by local governments to officially recognize same-sex partnerships to a certain degree. Setagaya, another ward in Tokyo, almost immediately followed, then cities such as Takarazuka, Iga, Naha and Sapporo. Even though the certificate does not have legal bidding when it comes to areas such as inheritance, joint child adoption, or spouse visa for a partner without Japanese nationality or permanent visa, and therefore these policies seem to be a rather “symbolic” gesture, it could be argued that the spread of “symbolic” gestures could help the public get used to the idea of same-sex partnership. What, then, are the problems?

The main problem is that we now have symbolic performances coupled with symbolic policies, but nothing substantial to legally support same-sex partnership. As we have already seen, it is only the national government that can legally “recognize” or “authorize” marriage in Japan, because it is the national government that manages the family register. Since the national government does not recognize same-sex marriage and local governments have no authority to independently determine what can and cannot go into the system, the simple and basic fact is that local governments such as Shibuya Ward *cannot* recognize same-sex marriage, or legally grant a partnership status equivalent to heterosexual

marriage to same-sex couples. Under such circumstances, the same-sex partnership certificates issued by local governments feel a little more like window-dressing than symbolic policy. Still, we could just live with the symbolic policies as something that does not achieve anything real but won't do any extra harm either: if it was not, that is, for the hyper-conservative political turn the national government is clearly taking.

As I have already pointed out, the family register plays a crucial role if same-sex marriage were to be legalized in this country. One will have to change the way the family register system operates, in order for two women, or two men, to be registered as legally married. And this is something that Japanese conservatives would do anything to prevent, especially the current LDP government that's known for enjoying a huge support from ultra-conservatives. In order to understand how difficult it is to try and change the system, you only have to look at what happens to the call for the use of separate surnames by a married couple. For decades people have been pointing out the inconvenience and also the feelings of loss of their identity that are caused by having to change their official surnames in order to get married. This, however, has never been legalized, due to very strong resistance from the conservative side: that would confuse the family register and destroy the family, they have argued. For these people, the family register is the basis of the country. It ties an individual to a family, representing the

ideal that an individual puts the family before themselves, and the nation before the family, with the emperor on top as the father of all families.

And yet, the dilemma for the national government is that they cannot appear as inconsiderate to LGBTQ+ rights, especially in the face of the 2020 Tokyo Olympics. Under such circumstances, if the government can demonstrate, to the international community, that it is making efforts to protect and promote LGBTQ+ rights and diversity, without actually making any effective legal or systematic changes that may offend the conservative constituency, that would be ideal. In this light, the basic policies of the ruling Liberal Democratic Party regarding this matter makes perfect sense. A 2016 LDP paper, titled "Our Basic Views Towards the Society That Accepts Diverse Forms of Sexual Orientation and Gender Identity", basically states that society has to understand and accept LGBTQ+ people but absolutely no legal actions or changes should take place in order to protect their rights. Interestingly, this emphasis on acceptance over rights is also supported by their claim that Japan has traditionally always been open and tolerant to diverse forms of genders and sexualities. I have pointed out how the Basic Act for Gender Equal Society allowed the government to surreptitiously substitute gender equality with cooperative participation: Japan's "autonomous" approach to gender equality, while keeping up the appearance of promoting gender equality, in fact alienated feminist and women's move-

ments and served as a distraction from anti-discrimination attempts. The claim of “traditionally tolerant Japan” put forward by the LDP serves exactly the same purpose: the alleged openness and tolerance of “traditional” Japanese culture gives the government an excuse to propose a Japanese version of a diverse society to the International community, where in fact people with diverse genders and sexualities may be culturally “understood” and “accepted” but not necessarily granted full and equal legal rights.

Ironically, this is exactly where the non-legally-binding same-sex partnership certificates issued by local governments comes in handy: the national government can financially support the promotion of the understanding and acceptance of LGBTQ+ people by local governments, which won’t affect the fundamentally crucial family register system. This allows the government, both national and local, to claim that they are doing their job to accept queer people—if not their rights. It means that both the national and local governments will be able to put all the efforts and resources in window-dressing, without having to go through the difficult task of tackling systematic sexism, homophobia and transphobia, of reconstructing new and more diverse forms of the family, of actually leading the change to enable diversity in society. In a way, the brilliance of “partnership certificate” lies in that it could sell the fantasy of marriage, but not the actual marriage; the official recognition of partnership that feels almost as

legally binding as marriage but never actually is.

What aggravates the situation is that, as the term “same-sex marriage” becomes more familiar to the general public and as the local governments’ same-sex partnership certificates keep being reported, mistakenly, as recognizing same-sex partnership as “equivalent to marriage”, it has started to be strategically deployed by the moral conservatives to their political end. For example, *viewpoint*, an online media run by the Family Federation for World Peace and Unification (formerly known as the Holy Spirit Association for the Unification of World Christianity), a powerful moral conservative organization, has started to warn its readers in the last couple of years that same-sex partnership will lead to gay marriage, and therefore to the destruction of the traditional “family”. So has *Nihon Jiji Hyoron*, a political publication issued by another moral/religious conservative organization Shinsei-Bukkyo-Kyodan (this time not Christian, but Buddhist). They also repeatedly stress how gay marriage goes against natural order and will harm social stability. Japan Policy Institute, a right-wing think tank known to have strong influence on the LDP and especially on the current Abe cabinet, had its senior member publish articles on an online journal by a right-wing national paper, strongly arguing against same-sex marriage.

At least two of the above three, the Unification Church and *Jiji Hyoron*, have already started to mobilize their supporters

for an anti-LGBTQ+ rights campaign: a few years back, they effectively prevented LGBTQ+ issues from entering junior high school curriculum guidelines set by the Ministry of Education, by mobilizing people to submit public comments. It is also important to point out here that all three organizations are among the most powerful and crucial driving forces in the gender backlash in the early noughties. The way they're starting to mobilize their readers and supporters around the purported threat to the traditional family brought by gay marriage has a worrying resemblance to their moves back in those days.

### **3. The surge of transphobic alliance**

It is against this political backdrop that the current surge of transphobic online feminism takes place. The trans-antagonist claims by women and feminists became increasingly noticeable in the Japanese twittersphere in the summer of 2018, when one of the oldest and the leading women's universities in Japan, Ochanomizu University, announced that it would accept applications from transgender girls (most of whom, under current Japanese law, cannot have changed their legal gender status because of their age, and therefore are "male" on paper at the time of application). The trans-antagonists claim that this is part of a trend of misogynous transgenderism that seeks to invade women's space, threaten women's safety, and usurp women's rights and opportunities. Although such blatantly transphobic feminist discourses are still mostly observed online, as I will point out,

this by no way implies that the majority of feminists are necessarily supportive of trans-rights in "real life".

First, however, it may be necessary to point out here that, until recently, strongly transphobic sentiments coming from cis-women (feminist or not) against trans-women were not necessarily visible in Japan. Cross-gender expression and/or identification has often been allowed a certain place, although quite limited and limiting, in Japanese culture and society. This is not to say that Japanese culture and society is less transphobic than, for example, a "Western" one, or that trans-, gender-nonconformist or non-binary people have been enjoying full and equal rights in Japan. Still, there has always been a small but stable demand, especially for male-to-female crossdressers and/or trans folks in mainstream entertainment, presenting themselves sometimes as comical, sometimes as sympathetic, sometimes even as exemplary, but never as threatening. It is not even uncommon that certain "celebrity" trans-feminine figures, whether they are male actors of traditional theatres known for playing women's roles, gay male performers who cross-dress (not necessarily drag-queens), or media personalities who are trans-women, to be set up against cis-women audience to criticize and reproach, or sometimes give advice and guidance to the latter, as the "experts who know both sides". In other words, in the limited world of media and entertainment in contemporary Japan, while trans-feminine figures are sometimes repre-

sented as a joke, at other times they could be exploited as a convenient tool for the patriarchal control over women. And yet, blatant hostility or phobia against trans women from cis-women has never manifested itself as among the main problems regarding transgender rights in Japan that need urgent attention.

Moreover, trans-activists have worked hard to expand the field of “acceptance” beyond the narrowly confined world of entertainment. The highly problematic 2003 “Act on Special Cases in Handling Gender Status for Persons with Gender Identity Disorder” hugely divided the community over its hyper-strict conditions imposed on those who wish to legally change their gender (i.e. one must not be currently married; one must not have a child who is a minor; one must have no reproductive glands or one’s reproductive glands must have permanently lost function; and one must have genital organs that appear similar to those of the opposite gender). But it at least served to appease public hostility against those who are diagnosed as “suffering” from this disease that is “GID” during the time of severe gender backlash, when to appear as claiming the minority rights or as criticizing/threatening the “traditional” Japanese family might be politically suicidal. The first out transgender politician, Kamikawa Aya, was elected as an assembly member for Setagaya Ward, Tokyo, in 2003: the same year the first out lesbian politician (Otsuji Kanakao) won a local assembly election in Osaka, and years before the first out gay politicians got their seats

(i.e. Ishizaka Wataru and Ishikawa Taiga in 2011).

The recent rise in online transphobia or transmisogyny, therefore, came somewhat as a surprise to many LGBT activists and academics. Where has this sudden hostility come from, one may wonder; has the hostility been smouldering among women all this while, or perhaps has it recently been transplanted from elsewhere? There are, in fact, some clear similarities between the anti-trans “feminist” discourse in the Japanese twittersphere and in certain other countries—most notably in the U.K. and perhaps also to a certain degree in South Korea: for example, the emphasis on “biological and innate women” as opposed to “male-bodied persons” and “penis-bearers”; the alarmist “concern” that trans-women with all their “male” privileges intact would usurp cis-women’s hard-earned rights and opportunities; the scaremongering call for alert that allowing “penis-bearers” into a women’s space would severely threaten women’s safety; and the accusation that treating trans-women as women and advocating their rights is tantamount to ignoring and oppressing the pain and trauma of women who have been exposed to sexual violence and threats. These patterns of discourse were hardly noticeable, if any, in Japanese language SNS before 2018, and some of their earliest conspicuous distributors were SNS accounts that are also known for actively translating and introducing transphobic rhetoric, trans-related “incidents” and “hot topics” from English- or Korean- language SNS.

However, if strong hostility and phobia against trans-women were not that common among cis-women in Japan, how could these accounts be successful in spreading transphobic messages in the first place? One explanation may be found in the strategic use of up-front and sharp-tongued expression of feminist anger and resentment by these accounts.

While Japan was late to notice what may be called the revival of feminism in Anglo-European countries led by a new generation of feminists in the last decade, a series of accusations of sexual violence against powerful male journalists and artists in 2017 and 2018 finally brought the nation into the era of #MeToo. If an outspoken feminist voice were still most likely to be simply mocked, harassed, and silenced in the Japanese twittersphere (as much as in "the real life"), the anger, frustration and fear of women started to get increasingly voiced, shared and circulated in the last couple of years, urging others to join in. In fact, when Ochanomizu University made the announcement regarding transgender applicants, the biggest topic among feminists in the Japanese twittersphere was a BBC documentary about a Japanese female journalist who accused her powerful male colleague for sexually assaulting her, and the fact that a female LDP politician blatantly victim-blamed the accuser in the program. This was, in itself, a welcome change in a society where conformity is the norm and where women have found it so difficult to express their negative feelings and be taken seriously.

There were two problems here, however. Firstly, when voicing their frustration and justifying their anger, women naturally turn to what resource they could get—they looked to the latest feminist and/or #MeToo movements overseas. Those who were familiar with overseas feminist discourses translated articles and tweets, showed images and videos, and introducing various "feminist" logics and rhetoric that could be deployed when talking back to and fighting against patriarchy and misogynists. This again should not, in itself, be a problem—feminist and queer politics, or arguably most political movements and arguments advocating equal rights and social justice in Japan, have always sought help, ideas and inspirations from "outside" as well as from their own tradition. The problem is that along with fearless, in-your-face rhetoric of feminist response, rebuttal and criticism, some highly problematic ones—for example, those using homophobic, racist, or ablist slurs in order to attack a "male" they are in disagreement with—were introduced, shared or overlooked without much criticism. The second problem is that, once thus introduced, such problematic rhetoric proved to be a powerful tool to attract followers: anger, frustration and fear, when suddenly let out after being repressed so much for so long, could easily be led to find its way out in a misguided attack and hostility towards an easy target.

And this is exactly how transphobic discourses were imported: scattered among outspoken "feminist" rhetoric and intro-

duced by “feminist” accounts that were gaining more and more popularity for fiercely attacking the misogynist society and protecting the women’s rights at all costs. They were arguing that women—the majority cis-gendered women—should not stand having their rights put off any more. “Women are so oppressed, so discriminated against and suffering from inequality,” they would argue, “that asking women (i.e. cis-women) to accept and care for those who have grown up enjoying the male privilege, asking women to share with trans folks what little rights and opportunities they have earned and what little safe-space they have secured, is in itself a form of misogyny”. They appealed to the women’s fear of sexual harassment and violence, and to their anger and resentment towards the misogynist society; they moulded it into the kind of hateful anger that women are not usually allowed to express, and re-directed it towards trans women. Some estimate the number of active trans-antagonist twitter accounts to have come up to about 1000, which is not a small number considering they have only become visible for a year or so.

This also implies, we could argue, that even though blatant expression of transphobia was not that common among Japanese cis-women and feminists, and even though some crucial rhetoric of transphobic feminist discourses seem to have been imported from “outside”, things are clearly not that simple. There were grounds that prepared for, required, and welcomed the import of these discours-

es. One of them is, as we have seen, the deep-rooted misogyny and disregard of women’s sexual (and reproductive) rights in this society; another can be found in the way feminists in Japan have tried to fight misogyny. The mainstream feminist and women’s movements in the early noughties, trying to protect themselves from the severe backlash, set a direct precedent for the current online attack on trans women by mainly cis-women and feminists; even though the former never expressed phobia and hostility as blatantly as the latter, its indifference in effect had already cut off minority women from feminist concerns.

In fact, in spite of the tireless effort by trans activists to gather evidence of online transphobic hate speech and the repeated appeal by queer activists and academics to pay closer attention to the rise of transphobic “feminist” discourses, most feminist SNS accounts, including those of legal experts, journalists, and academics, have been avoiding to even touch on this issue, much less voicing a clear criticism or opposition of those discourses. Well-known women’s activist groups and academic feminist centres have planned public lectures by a “Western” academic feminist who happens to be visiting Japan for research and is also a known trans-antagonist, in spite, again, of the repeated alerts from queer activists and academics. At best, they just are not interested at all in trans issues: they do not care because it has nothing to do with them. At worst, they agree with, or at least feel sympathetic to, the trans-antagonistic discourses.

The irony, however, is that some among the trans-antagonists are starting to seek alliance with anyone with similar views, and therefore with the moral conservatives and the ruling LDP government. Here again, we are witnessing transnational similarities: it has been repeatedly pointed out how some Anglo-American trans-antagonist "feminists" do not seem reluctant to team up with extreme moral/religious conservatives. In the Japanese twittersphere, some have started to argue that they have no other choice but to support the LDP and the moral conservative's view as more agreeable to "ordinary women"; some argue that a person's gender recorded on the family register is their only "true" gender and that trans women should always be prepared to prove what their gender is on the family register in case they raise suspicion in public toilets (it would perhaps be unnecessary to point out here that the idea of requesting surveillance and control of women's bodies based on the family register is so out of sync with anything Japanese feminist and women's movements have stood for that if one is even remotely familiar with them it is almost unthinkable); some even go as far as to argue that "gender backlash" in the noughties was justifiable, for they have come to the understanding that the concept of "gender" actually is, just as the LDP "Project team" put it, a mere ideological device without a clear definition. When they are not as overtly supportive of LDP and the moral conservatives, they tend to express concerns over the possibility that

"radicalized transgenderism" is inviting backlash against feminism and against transsexual people by pushing "ordinary women" too far, forcing them to take sides with the extreme rights. As might be clear by now, both of these trans-antagonist "feminist" approaches are the direct descendants of the backlash in the noughties: the former blatantly repeats and supports the anti-trans sentiment used as a tool to attack feminism; and the latter repeats the feminist gesture of cutting off the "weakest link" to defend against the backlash.

What is worse, while the majority of feminist activists and academics, even those who are quite active online, are more or less ignoring the transphobic attack as peripheral events not worth their passing comments, the conservative side have been paying attention. For example, MATSUURA Daigo, a former member of the House of Councillors from the Democratic Party of Japan and who came out as a gay man after he lost the seat in the House in 2017, was quick to notice that a transphobic attitude may rebuild his declining political career. On an internet TV program aired in early January, 2019, he criticized the bill for the elimination of discrimination targeting sexual minorities, submitted by five opposition parties in December 2018, claiming incorrectly that the bill, if passed, would mean that denying entry of a trans person with a male genital organ into "women's" public baths constitutes discrimination. His comment was quickly circulated not only among trans-antagonist feminists but also by the conservative sec-

tion of the gay community who have become more and more vocal in expressing their dissatisfaction with what they see as the over-politicization of LGBT issues. As if in response, *viewpoint*, a website run by Family Federation for World Peace and Unification, which is one of the major players in the backlash fifteen years ago, published an article in January 2019. Discussing the safety of cis-women in public toilets and baths, the article suggested that “current LGBT movements” could “result in the violation of human rights for women”. *Viewpoint* had already criticized, in an August 2018 article, the decision by Ochanomizu University to accept transgender girls as applicants, hinting at the fearful possibility of a “fake male student”; *the Sekai Nippo*, a paper also published by Family Federation, published an article in July 2019 about transwomen athletes, arguing against the participation of a “male” athlete in women’s sports.

Both *Sekai Nippou* and *viewpoint* are choosing the right timing to translate and introduce to the Japanese readers the transphobic argument that have been circulating in English, which was exactly the same role the media owned by Unification Church played during the backlash. So far, extreme conservative media like *viewpoint* have not started a full-on campaign against trans rights like they did against feminist and women’s movements in the noughties. However, considering the crucial role these media played back then by introducing discourses of U.S. religious rights to fuel backlash, how successful

they turned out to be, and how Anglo-American religious rights and trans-antagonist “feminists” have started to cooperate, it is not too far-fetched to assume that the fear and hatred against trans women would be fuelled and exploited, at any time when it becomes necessary, to start another “backlash”.

## Conclusion

So, that was the story: the story so far of feminist and queer struggle in Japan in the last two decades. As I hope to have demonstrated, it is a story of how feminists have kept feeling forced into concession to the moral/religious extreme conservatives operating hand-in-hand with the national government, and how the concession has effectively eroded and undermined feminist politics to the point where not only have we, Japanese feminists, failed to provide for the queer communities enough theoretical and political tools to secure legal protection for same-sex couples, but failed to stop some women, including feminists, from sharing a political goal with, and sometimes actively cooperating with, the extreme conservatives. There is no happy ending to the story, and we cannot take an inspirational lesson out of it.

The story shows what we, as feminists, as queer, and/or as academics, have to work with, and it poses questions: questions to which I do not have answers at hand. How can we effectively relate these highly transnational and yet stubbornly local political struggles in the last two decades to feminist and/or queer theoretical

discussions in Anglophone academia and to the transnational and local politics that have informed them? How can we do that, as feminist/queer academics working outside the Anglophone world and outside the global metropolis, in a manner that is more engaged in the local politics than trying to contribute first and foremost to the Anglophone academic discourses and knowledge? How, just as we struggle to figure these out face to face with the global/international/Euro-Anglophone academic discourses, do we resist on the one hand the othering by the conservatives that under-

mines the local feminist efforts as “foreign pressure” and on the other hand the temptation to go “traditional” at the expense of local minority women? And perhaps most importantly, how do we best navigate the incessant and increasingly rapid flow of transnational feminist, queer, and also anti-gender movements and discourses so that we can learn from and work with each other, without losing sight of our respective local, distinctive, and messy amalgam of translational politics between the imported and the indigenous, the transnational and the local?

## References

- AKASUGI, Yasunobu, TSUCHIYA, Yuki, TSUTSUI, Makiko, et.al., 2004, *Same-Sex Partnership: Understanding Gay Marriage and Domestic Partnership Laws*, Shakai- Hiyou-sha. (赤杉康伸・土屋ゆき・筒井真樹子ほか, 2004, 『同性パートナー—同性婚・DP法を知るために』社会批評社.)
- NAKAJIMA, Michiko, 2000, “Problems of the Basic Act for Gender Equal Society,” *Onna Tachi no 21 Seiki*. 22: pp.80-83. (中島通子, 2000, 「男女共同参画社会基本法の問題点」『女たちの21世紀』22: pp.80-83.)
- UENO, Chizuko, et.al., 2006, *Backlash: How “gender-free” bashing happened*, Soufu-sha. (上野千鶴子ほか, 2006, 『バックラッシュ! なぜジェンダーフリーは叩かれたのか?』双風社.)
- WAKAKUWA, Midori, et.al., 2006, *Going beyond the “Gender” crisis: Discussions on the backlash*, Seikyu-sha. (若桑みどりほか, 2006, 『「ジェンダー」の危機を超える!——徹底討論!バックラッシュ』青弓社.)

# Troubling Trans: Necropolitics, Trans Bodies, and Genealogies of Governance<sup>1</sup>

Nael Bhanji  
Trent University

**chalk board [chawk-bawrd] *n.* a smooth hard panel, usually green or black, for writing on with chalk; a blackboard.**  
——Oxford English Dictionary

Blackboard chalk, sidewalk chalk, chalk dust, chalk-boards, and chalk lines. These are the objects that haunt me. Over the past few years, I've found myself inspired, and some might say obsessed, by chalk's inherently paradoxical qualities. On one hand, chalk animates the psychic pulse of life; its powdery residue evoking memories of fiercely-contested hopscotch games, the velvety echo of blackboard erasers, or the stained remnants of childhood's innocence outlined in the hopscotch grids gradually fading on sun-bleached sidewalks. Chalk-marks surface the stories of our presents too as transitional objects that, through their ubiquitous presence in institutional life, prop our authorities as trans scholars, or undergird our work as trans activists in the symbolical carving out of public space

for a politics of liveability.

But, on the other hand, chalk often indexes the morbid abjection of those anonymous bodies whose wretched outlines signal the violent territory of any crime scene. Used to mark the rough outline of a body's awkward position in death, chalk marks allow for a visual representation of violence without the gruesomeness of its lived materiality. Indeed, this practice of showing a body without actually showing *the* body has always had a dramatic effect in its deployment for the purpose of capturing the public's imagination. At once poignant and cartoonish, chalk outlines are sanitized spectacles that, in outlining the figure of abbreviated life, animate the psychic pulse of death.

As a template for harnessing affect—

1 This article is an abridged version of the following article:  
Bhanji, Nael, 2019, "Necrointimacies: Affect and the Virtual Reverberations of Violent Intimacy." *Capacious: Journal for Emerging Affect Inquiry*. <http://capaciousjournal.com/article/necrointimacies/?fbclid=IwAR00GFI3s8GYR2f-d0YUmPFGCPco0oj3mDO8dUVtE3ZgXuGi7-Tfcauylnc>

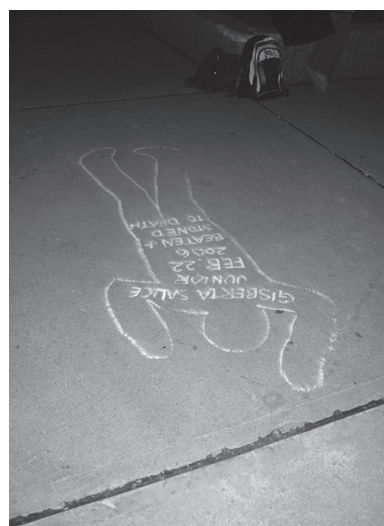
for inviting a sort of public intimacy that around the universal hard-wired fear of mortality—the chalked outline marks the symbolic abdication of space once occupied by the now-deceased body. However, because the outline can only represent a void left by the corpse, the chalked outline imputes presence while simultaneously conjuring up absence. Put simply, when one knocks at the door of these chalk outlines, what one finds is that there is and is no body home.

So let me begin by tracing a rather zigzaggy path back from an unfinished end: Between March 2008 and December 2018, almost 3000 trans people were murdered globally as a result of anti-trans violence. The brutality of their deaths serve as a stark reminder of the expendability of trans lives: 1,145 trans people shot, 577 stabbed, 306 beaten, 104 strangled or hanged, 72 stoned, 59 asphyxiated or suffocated, 45 decapitated or dismembered, 44 tortured, 40 burned, 37 cut along the throat, 36 run over by a vehicle, 36 other, and 481 not stated (TGEU 2018). These figures represent the tip of the proverbial iceberg. Absent from the list are those whose deaths were unreported, mis-categorized, or those who, by virtue of their expendability, simply went missing.

Years ago, I had been actively involved in organizing, and speaking at, “Transgen-

der Day of Remembrance”<sup>2</sup> vigils— colloquially referred to as TDOR— in Kingston, Ontario and the Greater Toronto Area in Canada. In Kingston, the usual practice was to organize volunteers to lie on the ground so that chalk outlines could be traced around their bodies. Once an outline had been traced upon the ground, the name of a deceased trans-identified person—and, occasionally, the means by which their life was brutally cut short—was usually written in the empty void created by the lines. Although the number of outlines drawn varied from year to year, the victims of transphobic violence were always overwhelmingly trans women of colour.

It was during these first few events that



*Figure 1: Chalk outline, 2006. Photo by author.*

2 To provide some brief contextualization, TDOR vigils began in San Francisco in 1999, are they are now international events that commemorate and memorialize the lives of trans people who have died as a result of anti-trans violence. While accurate worldwide estimates of anti-trans violence are still hard to obtain what we *do* know is that the victims of transphobic violence are overwhelmingly trans women of colour.

I started to feel the first stirrings of what I later came to recognize as a fraught ambivalence, not only to the tension between the narrativization of trans life and trans death, but also to the ritualesque function of the TDOR vigil. As a trans person of colour at a predominantly white post-secondary institution, I was often called upon to either read the list of names aloud or to help prepare for the event by drawing chalk outlines around the university campus. On one such occasion, as I lay on the ground, waiting patiently for a member of the campus queer society to trace the outline around my body, I found myself grappling with the implications of my own involvement with the politics of TDOR—particularly in terms of the narrative erasure of race and class in shaping anti-trans violence (Figure 1).

In the very act of offering my own body as a placeholder whose traced outline represented an ‘other’ body, I was also faced with the traces of a representation that could not be contained within the outlines of my own body contours. In that moment, the chalk outline was both a literal tracing of my body and an abstracted sign whose traces exceeded their intended utility—an instant where my body, to transpose a Brian Massumi-ism (2002), was as immediately actual as it was virtual, and where that virtual body was simultaneously rendered actual. The chalked outline, in other words, literally re-membered, re-virtualized, and made hypervisible the body as a spectacle of both life and death—a spectacle that illustrates how the TDOR vigil,

like many acts of remembrance, is always haunted by what it cannot contain.

What emerged from these early encounters with chalk outlines at TDOR events were a series of tentative questions about the necropolitical value of racialized trans death in structuring trans politics: How do narratives of racialized loss construct trans liveability? How are these losses—and, by extension, the memorials they engender—constitutive of identitarian politics? Whose bodies are conjured up at the same time as others are consumed? In short, what is the work of racialized trans death in indexing whiteness and trans life?

In “Necropolitics,” Achille Mbembe suggests that “becoming subject...supposes upholding the work of death” (2003, 14). So inextricable is the politics of race from the politics of death, argues Mbembe, that one truly becomes a subject through confrontation with the death of an Other. Mbembe’s formulation of necropolitics has been of great interest to critical race theorists in examining how dead or dying marginalized bodies have been fetishistically inscribed into the order of power within state narratives to justify the geopolitical landscape of torture (Alves 2013; Dillon 2012; Haritaworn 2015; Puar 2017; Smith 2013). Several trans scholars, too, have explored the place of the racialized trans body using a necropolitical critique (Cardenas 2017; Shakhshari 2013; Snorton and Haritaworn 2013). These convergences illustrate that there is a pressing need to theorize trans politicality through an intersectional framework that goes be-

yond static formulations of “gridlocked” (Massumi 2002) identity and takes into account the affective intensities that circulate around, through, and within the dead or dying trans body. As this article illustrates, although trans lives are expendable, trans deaths are not. The afterlife of trans death is a time of intimate politicality: memorials and vigils are at once performed enactments of mourning and formative elements of melancholic worldings predicated upon the mobilization of spectacularized and racialized trans death.

### **Chalked Up: Expendability and the Limits of (Ac)countability**

Chalked up [chawked up] *n. Brit.* A score, tally, or record.

— Oxford English Dictionary

Few remember the life or death of Chanelle Pickett. In 1995, twenty-three-year-old Pickett, a black woman living in Boston, was savagely attacked when a man she had met in a bar discovered that she was trans. According to reports, he beat and throttled her for almost eight minutes before she died. Her attacker, a thirty-five-year-old white man, was eventually acquitted. Upon hearing of the lesser assault charge of two-and-a-half years, Toni Black, a trans activist, expressed dismay, stating, “I’ve seen people get more jail time for abusing animals...we’ve been judged expendable” (Steinberg 2005, 522).

It is this haunting concept of human expendability that I find myself drawn to, and, as such, I must ask questions that are necessarily uncomfortable: What is an expendable life? How does any community (ac)count for its own expendability? Expendability, it seems, describes that sudden point at which the stubborn potentiality of human life edges into the realm of objectification. Indeed, Black’s observation about the ways in which trans lives have been “judged expendable” suggests that trans liveability is always already foreclosed by the predestined fate of a necessary<sup>3</sup> sacrifice. The disposability of Pickett’s life allows for an appreciation of the multiple arcs of expendability that characterize the narratives of trans women of colour as marked by a banal disposability that Giorgio Agamben calls the “state of exception” (1998, 12). What is especially peculiar about the privilege of these states of exception is their indispensability to the project of communal meaning-making. To this end, I argue that first, it is only in premature death that these disposable (trans) lives have surplus value, and second, this is the case precisely because of their affective capacity to produce political effects within the trans community.

### **Necrointimacies: Affect and the Virtual Reverberations of Violent Intimacy**

*The face on my laptop screen is frozen*

---

3 My use of “necessary” here is deliberate as I seek to highlight the ways in which racialized trans deaths are positioned as always already constitutive of trans political life.

*in a mute scream of pain. Her matted hair and t-shirt are almost the same shade of yellow, splattered with shocking blooms of bright red blood. Her brown body, contorted with the exhausting agony of trying to protect itself from the blows being rained on it by the man looming over her, is covered in dust and streaks of blood. Captured with his arm mid-swing, the man's threatening trajectory signals the certainty of further violence that will be directed at the pleading woman lying in the pockmarked rubble of a deteriorating street. A man in a blue shirt walks towards them, his indifference to the brutality betrayed by the casual trajectory of his stride. Nearby, with his arms hanging loosely by his side and his hands tensed in the universal gesture of readiness, another man stands, watching the scene unfold with an eerie expression of calmness on his face. There is no help for the woman being beaten in this screenshot: the men are at once casual observers and willing participants in this spectacle of violence.*

*In the second picture, the woman has clearly already been beaten for some time. The ground beneath the sky blue of her denim shorts is wet with the errant droplets of blood that completely obscure her swollen face. In the foreground, the bodies of the men have been frozen in a moment of malevolent deliberation. The third picture in this frame remains the hardest to look at. Because I now know what will happen next. In this final screenshot, there are five men in the process of lifting the woman's limp body and dumping it into a wheelbar-*

*row. As two men wrestle with her legs, another man clutches the drenched collar of the woman's t-shirt in order to gain better leverage over her body. Partially obscured by the others, the last man in this frame carries a large plank of wood.*

\*\*\*

Her name was Dandara dos Santos. On February 15, 2017, the 42-year-old trans woman was dragged from her home in Fortaleza, Brazil, by eight men. In front of a group of cheering neighbours, Santos was kicked, punched, and hit with shoes and a large plank of wood. Still conscious and bleeding profusely, she was then dumped into a wheelbarrow and taken to a back alley where she was beaten again before being shot to death. Every painful minute of the savage attack—the laughter, the taunts, the sounds of an unyielding plank of wood on vulnerable skin, and those horrifying last minutes where a terrified, bare-breasted Santos pleads for her life—was captured on video, shared on the internet, and circulated on Facebook.

Within a month of her death, these images of Santos' battered body appeared on my social media feeds. The most commonly shared link was to an article published by the *Daily Mail*. Titled "Transsexual woman is beaten to death in Fortaleza, Brazil," this article included both video stills of Santos' murder as well as the streamable, uncensored video of her final moments (Al-Othman 2017). Shared publicly by trans-identified and gender-nonconforming friends and acquaintances, the real-time spectacle of Santos' death

became an instantaneous anchoring point for reactions that ranged from the immediacy of communal outrage to disclosures of individual anger. Shaken, trans people in Canada reached out publicly and reaffirmed the need to keep fighting for the passage of Bill C-16.<sup>4</sup> Meanwhile, peppered amongst reflections on the precarious nature of trans rights under the Trump regime, many comments from American allies also alluded to the barbarism of the cultural heritage of the Brazilian men responsible for Santos' murder.

Sifting through these comments and reactions, many of which cemented the brutality of anti-trans violence as characteristic of life 'over there,' another pattern emerged: an intimacy, or sense of belonging and a "shock or relief at being 'in' something with others" (Stewart 2007, 27) that can only be wrought from the unas-similable nature of proximity to a spectacle of violence. Nowhere was this clearer than in a Facebook post that encouraged everyone to watch the video and "tell a trans person you love them."

Posted by a white trans man living in Canada, this public status update subsequently appeared on my Facebook's news-feed because it had garnered over 261 reactions, including expressions of anger or sadness. What was immediately startling was how many times this post had been shared. Together with the embedded video, the screenshots of Santos' final moments

TW: Violence, Murder

Please, folks, stop sharing the video of Dandara dos Santos being killed. Stop. There are articles online that don't have this video if what folks are doing is trying to share this news. Yes, we need to bare witness to the fact that trans folks of color are being killed. We also need to bare witness to the fact that trans women of color are also living and thriving. Be careful about which stories are circulated and which aren't, who circulates them, and why. Be careful about why you want to see these images. Ask why this video is going viral. There's a terrible history here of images of folks of color being brutalized used as a commodity. Companies are getting clicks based on this--it doesn't feel that different to me than postcards of lynchings. Just don't.

In Struggle, Qwo-Li

**Figure 2: Facebook screenshot, March 9, 2017. Included with author's permission.**

in this call to "[g]o tell a trans person you love them" was circulated 69 more times within the span of a few days.

In the midst of all of the political debates and emotional reactions, a handful of trans-identified people of colour posted their own responses to the Santos video, asking others to stop sharing this video of a trans woman of colour being killed. Qwo-Li Driskill, a prominent Two-Spirit scholar, issued a public Facebook post critiquing the commodification of Santos' death in the service of trans remembrance (Figure 2). For Driskill, the circulation of Santos' death was akin to "postcards of lynchings," a salient reminder of the ambivalence with which the racialized and gendered subject has historically been objectified and then disappeared in the service of whiteness, capitalism, and empire.

4 Colloquially known as the "Transgender Bill," Bill C-16 was passed in June 2017 and added gender identity and gender expression to the prohibited grounds of discrimination enshrined under the Canadian Human Rights Act.

## Viral Necrointimacies and Spectacularized Violence

Chalk [chawk] *n.* a white soft earthy limestone (calcium carbonate) formed from the skeletal remains of sea creatures.  
— Oxford English Dictionary

In the aftermath of her death, the viral intimacy of dos Santos' dying body became a consumable event, generating affective responses that galvanized politicality or inspired public intimacy among white trans activists. But by the end of the week, the novel immediacy of the reverberations of that initial shock wore off and Santos disappeared into the archives of remembrance, her brown body forever frozen in the three screenshots that can still (always) be called upon to offer the viewing public a morbid panorama of yet another brutal end.

While it is important to bear witness to the undeniable fact that trans women of colour are being killed in record numbers, what does it mean that the trans community often coalesces in feelings of belonging and communality via the virtual 'shareability' of the spectacularized, dis-membered racialized corpse? How can we think through these intimacies of belonging that can only ever be affirmed from the safe distance that is granted by the banality of ordinary trans violences that are emblematic of a place that is 'over there'? How do we make sense of the violent intimacies that are evoked in the remembrance, or reverberative ritual, of wit-

nessing bare life at its barest end? What then becomes of the possibility of racialized trans life when its value is produced always and only through death?

The re-animation of the death throes of Santos's racialized body works in the service of what, I argue, is a specifically homonational trans-affirmation, and it is not a singular phenomenon. In "Retelling Racialized Violence, Remaking White Innocence," Sarah Lamble (2008) illustrates how the online memorial pages for the victims of anti-trans violence are dominated by pictures of white trans victims while the individual memorial entries of trans women of colour are often accompanied by a silhouetted outline of the missing body. As Lamble argues, this use of the generic "No Photo" photo has a two-pronged effect: First, by virtue of its genericization, the ghostly silhouette used on the TDOR website obscures the ways in which the bodies affected by anti-trans violence are also marked by interlocking oppressions of race, class, ability, and sexuality. Second, transphobia is privileged as the singular cause of anti-trans violence.

While Lamble's text is notable for its critique of the rehabilitation of the unrepresentability of racialized anti-trans violence through universalized whiteness, since 2008, the politics of trans remembrance has been transformed from one that decontextualizes the unrepresentability of violence—via Lamble's notion of genericization—to a consumptive spectacle that now reterritorializes the trans body of colour via repetitions of virtualized vio-

lent intimacy. The TDOR website is now peppered with media links that invariably spectacularize the murders of trans women of colour in particular via graphic descriptions and uncensored pictures.

When examining the media links for over 600 victims of transphobic violence that were memorialized on the TDOR website between 2009 and 2018, I found that when a trans woman of colour was murdered, the accompanying media link beneath her name invariably spectacularized her death, thus objectifying her body in service of the broader politics of remembrance. Racialized trans bodies are no longer erased through genericization but, instead, are graphically brutalized post-mortem. Replacing the staccatoed efficiency of descriptive nouns that are easily boiled down to the singular, bare-boned truth of a brutal end, this memorial website, populated with almost entirely racialized bodies, has become increasingly enfleshed with the raw viscosity of visual representation.

### Necrointimacies

In *The Affective Fabrics of Digital Culture*, Adi Kuntsman (2012) traces the virtual banality of everyday violence in digitized spaces. Pointing to “the ways in which feelings and affective states can *reverberate* in and out of cyberspace, intensified (or muffled) and transformed through digital circulation and repetition” (1; emphasis mine), Kuntsman’s thought-provoking ethnographic exploration of reverberation signals the importance of at-

tending to the affective and political work of violence while remaining ‘attuned’ to the potentiality of movement. Kuntsman writes,

Reverberation is a concept that makes us attentive to the simultaneous presence of speed and stillness in online sites; to distortions and resonance, intensification and dissolution in the process of moving through various digital terrains. For example, it allows us to see how the movement of violent words in online domains can intensify hatred and hostility through what Sarah Ahmed describes as ‘affective economies’ (2004a), where the power of emotions accumulates through circulation of texts. But reverberation also enables us to see how the injurious effects of online violent speech can be muffled. For example, it can momentarily dissolve into ‘smileys’, ‘winks’ and laughter (although not disappear entirely!). (Kuntsman 2012, 2)

Spectacles of violence, as Kuntsman illustrates, leave traces of themselves not unlike the gradually fading vibrations left by an echo’s reverberations. This linkage between ‘reverberation’ as a prolongation of sound and the affective economies of violence allows for an appreciation of the reflective continuity of effect, of those ripples and vibrations left in the wake of violent encounters that can be felt or sensed despite their remove.

The reverberating quality of violence produces a lingering effect, allowing spectacles of violence to ‘bounce’ around such that they transfer the watered-down traces of violence’s origin stories through disparate moments of absorptive reflection or unpredictable refraction. For a brief moment, within the abstract and fragmented space of the internet, the feelings of loss, trauma, and fear that circulated as a response to Santos’ death were given some semblance of substance, coalescing into something more than just emotion. Shared through the ‘feeds’ of trans-identified people and their allies, the close-up magic of Santos’ re-animated death opened worlds by inviting intimacy (“hug a trans person”) while also drawing the world’s boundaries ever closer by positioning violence as a problem that is always already located ‘elsewhere’.

Reverberation allows for an appreciation of the links between ordinary violence and intimacy, but it does not fully account for the way in which the intimate proximity with brutalized racialized bodies prefigure the “affective charge of investment” (Cvetkovich 2003, 49) that mobilizes trans communities within discourses of whiteness. Reverberation is an emergent expression of belonging prefigured through visual economies of a violent intimacy with racialized abjection. In other words, the desire to ‘reach out’ in trans-personal affirmation is a re-active response to the displacement of yet another form of intimacy—one where the racialized Other is consumed for the purposes of community building (hooks

2006). In consuming the Other, the material realities that structure bare life are effectively effaced while structuring a de-racialized intimacy forged through proximity with racialized violence.

Following Kuntsman’s formulations, resonance is a phenomenon that occurs when the physical properties of a particular material allows it to emphasize or re-inforce sound. Thus, if the reverb is the gradual “dying out” of sound, then resonance describes the buzzing/rattling sustenance of a particular frequency. What is important here is that resonance is object-based, and an object that ‘resonates’ is one that supplements the original vibration because of its ‘likeness.’ Expanding Kuntsman’s metaphor, we can say that the virtual proximity to the *event* of Santos’ re-animated death reverberated—or echoed—through the community as a sign of intimacy because her identity as a trans person ‘resonated,’ or provided a point of likeness, for those who identify as trans or gender-nonconforming. In death, the figure of Santos resonated because ‘likeness’ traversed along the figure of her imperiled body, coalescing into the immediacy of intimacy through which a “weirdly floating ‘we’ snaps into a blurry focus...[taking] on a life of its own, even reflecting its own presence” (Stewart 2003, 27-28). However, this reductive approach to an imperiled trans identity as the singular basis of victimized affiliation fails to account for how the specifically *racialized* figure of the dying Santos—marked by the state of exception in life—became a shareable object in

death that one is

As fungible commodities, racialized corpses have historically been relegated to the status of spectacular objects, “permanently available for the ‘full enjoyment’ of white people” and “incapable of being violated” (Bassichis and Spade 2014, 195). The political economy of memorialization must be understood in terms of the colonial histories that govern the production, distribution, and possession of intimacy (Lowe 2015). “Sealed into crushing objecthood” (Fanon 1967, 109), trans women of colour featured in the graphic pictures on the TDOR website mirror historical discourses that objectify bodies of colour as both excessive and necessary for social life. This hyper-spectacularization of banal violence—where identification is formed through the ambivalent oscillations between categories of the human and the inhuman—finds its parallel in other situations. As Kuntsman offers, “the imprisoned orphan, the prepubescent sex worker, the refugee, and the innocent toddler dying of AIDS are such figures, figures of an appeal, a sex appeal that is racial, that is meant to humanize and naturalize what otherwise functions merely as a calculation of risk” (Kuntsman 2012, 28).

Practices of memorialization are symbolically and affectively mediated by discourses of inclusion and exclusion, yet, all too often, the consumption of racialized death is offered as a stand-in for the former while justifying the material struc-

tures that suture the latter. Only in death do trans women of colour emerge as larger-than-life subjects, accruing in macabre value in proportion to their violent ends. Bare lives and abject deaths highlight the excess of race, the safe remove from racialized space allowing the Other to “be eaten, consumed, and forgotten” (hooks 2006, 380). Conspicuously absented from the theatre of trans politicality in life, the violent intimacy of death enlivens trans subjects of colour through graphic descriptions of racialized corporeal obliteration sanitized by the façade of a re-narrativized post-mortem subjectivity. Since the act of witnessing death bypasses real-time individual presence, there is no risk in this version of proximity to the racialized object. Instead, death can be summoned up from the rubble, its value extracted and reconstructed for mass consumption, and then vanquished once again. And vanquished it must be, because the intensity that intimacy demands requires a sustained engagement through the repeated spectacularization of racialized loss.

Extending Mbembe’s focus on the disposability of bodies via the right to kill and reflecting upon the spectacle of the dying/dead trans body in the order of power, I return to my concept of *trans necrointimacies* to describe this spectacular affective economy of trans-homonationalism and the cannibalization of racialized decay upon which the former is dependent.<sup>5</sup> As an object *par excellence*, the brutal-

---

5 This attachment to the dead actually gives the corpse power over the living, an ironic instance

ized corpse of the racialized Other contains a resonant quality that is predicated on economies of fantasy and pleasure. By virtue of violence's distance from the immediacy of real-time proximity, the racialized figure that is Santos is at once excessive and erased, allowing it to first be claimed as an object for trans memorialization, then be consumed in the service of whiteness, and then be further utilized as evidence of a distant barbarism. Thus, we see that together with the embedded video, the screenshots of Santos's racialized body reverberated at an intensity through which the circulation of the consumable intimacy of her death tentatively resonated in the form of appeals to belonging within neoliberal frameworks of (trans)sexual citizenship (i.e., via recourse to Canadian or American nationalism, necessarily positioned as safely removed from the barbarism of 'elsewhere').

As the provisional end-product of an affective circulation of the violent intimacies so necessary to the political project of re-

membrance, "resonance" extends Kuntsman's acoustic metaphor to describe a turn to a kind of trans-normativity that is dependent upon the spectacularized violent intimacy of racialized, trans(gender) bodies as the living dead. The intimate spectacle of the dead or dying racialized body invites the witnessing white body into an affective citizenship that requires that the Other be simultaneously possessed and repudiated. To behold the corpse of the Other is to flirt with the exotic—with the possibility of being 'changed' by *trans necrointimacy*—while remaining securely attached to the tether of trans-normative positionality. What resonates is not trans identity as a point of affiliation but, rather, whiteness and trans-normativity as emergent forms of belonging through the scopophilic consumption of the racialized body. Resonance is thus the retrospective reproduction of reverberation,<sup>6</sup> and 'likeness,' or trans-normativity, is formed retroactively through the chalky necrointimacies of racialized trans memorialization.

## References

- Agamben, Giorgio, 1998, *Homo Sacer: Sovereign Power and Bare Life*. Redwood City, CA: Stanford University Press.
- Al-Othman, Hannah, 2017, "Transsexual Woman is Beaten to Death in Fortaleza, Brazil," *dailymail.com*. March 7. <https://www.dailymail.co.uk/news/article-4289352/Transsexual-woman-dragged-home-beaten-death.html>
- Alves, Jaime Amparo, 2013, "From Necropolis to Blackpolis: Necropolitical Governance and Black Spatial Praxis in São Paulo, Brazil." *Antipode*. 46(2): pp.323-339.
- Bassichis, Morgan and Dean Spade, 2014, "Queer Politics and Anti-Blackness." In Jin Haritaworn, Adi Kuntsman, and Silvia Posocco, eds., *Queer Necropolitics*, New York, NY: Routledge: pp. 192-204.

---

where we see the "subjugation of life to the power of death" (Mbembe 2003, 39)

6 Forgive the alliteration.

- cardenas, micha, 2017, "Dark Shimmers: The Rhythm of Necropolitical Affect in Digital Media." In Reina Gossett, Eric A. Stanley, and Johanna Burton, eds., *Trap Door: Trans Cultural Production and the Politics of Visibility*, Cambridge and London: MIT Press. pp. 161-183.
- Cvetkovich, Ann, 2003, *An Archive of Feelings: Trauma, Sexuality, and Lesbian Public Cultures*. Durham and London: Duke University Press.
- Dillon, Stephen, 2012, "Possessed by Death: The Neoliberal-Carceral State, Black Feminism, and the After-life of Slavery." *Radical History Review*. 112: pp. 113-125.
- Fanon, Frantz, 1967, *The Wretched of the Earth*. Harmondsworth, England: Penguin Books.
- Haritaworn, Jin, 2015, *Queer lovers and Hateful Others: Regenerating Violent Times and Places*. London: Pluto Press.
- hooks, bell, 2006, "Eating the Other: Desire and Resistance." In Meenakshi Gigi Durham and Douglas M. Kellner, eds., *Media and Cultural Studies: Keywords*. Malden, MA: Blackwell University Press: pp. 366-380.
- Kuntsman, Adi, 2012, "Introduction: The Affective Fabrics of Digital Cultures." In Athina Karatzogianni and Adi Kuntsman, eds., *Digital Cultures and the Politics of Emotion: Feelings, Affect and Technological Change*. London and New York: Palgrave Macmillan: pp. 1-21.
- Lamble, Sarah, 2008, "Retelling Racialized Violence, Remaking White Innocence: The Politics of Interlocking Oppressions in Transgender Day of Remembrance." *Sexuality Research and Social Policy*. 5(1): pp. 24-42.
- Lowe, Lisa, 2015, *The Intimacies of Four Continents*. Duke University Press.
- Massumi, Brian, 2002, *Parables for the Virtual: Movement, Affect, Sensation*. Durham, NC: Duke University Press.
- Mbembe, Achille, 2003, "Necropolitics." *Public Culture*. 15(1): pp.11-40.
- Puar, Jasbir K, 2017, *The Right to Maim: Debility, Capacity, Disability*. Durham, NC: Duke University Press.
- Shakhsari, Sima, 2013, "Transnational Governmentality and the Politics of Life and Death." *International Journal of Middle East Studies*. 45(2): pp. 340-342.
- Smith, Christen A, 2013, "Strange Fruit: Brazil, Necropolitics, and the Transnational Resonance of Torture and Death." *Souls*. 15(3): pp.177-198.
- Snorton, Riley and Jin Haritaworn, 2013, "Trans Necropolitics: A Transnational Reflection on Violence, Death, and the Trans of Colour Afterlife." In Susan Stryker and Aren Aizura, eds., *The Transgender Studies Reader 2*. New York, NY: Routledge. pp. 66-77.
- Steinberg, Victoria, 2005, "A Heat of Passion Offense: Emotions and Bias in 'Trans Panic' Mitigation Claims." *Boston College Third World Law Journal*. 25: pp. 499-524.
- Stewart, Kathleen, 2007, *Ordinary Affects*. Durham, NC: Duke University Press.
- TGEU (Transgender Europe), "Infographic," 2018. [https://transrespect.org/wp-content/uploads/2018/11/TvT\\_TMM\\_TDoR2018\\_Infographics\\_EN.png](https://transrespect.org/wp-content/uploads/2018/11/TvT_TMM_TDoR2018_Infographics_EN.png). (Accessed January 30, 2019).

## ◆原ひろ子先生追悼特集◆

## 原ひろ子先生を偲んで

舘かおる

(お茶の水女子大学名誉教授 元ジェンダー研究センターセンター長)

私が原先生に最初にお目にかかったのは、今から約40年も前の1978年のことだ。当時、私が助手をつとめていたお茶の水女子大学女性文化資料館に、原先生が現代日本の主婦に関する雑誌記事や論文を集めに訪れたことが始まりだった。

その後、1979年に原先生がお茶大に赴任され、女性文化資料館にかかわってくださるようになったことで、私たち二人は、通称「ハラ・タチ」コンビとして、周囲におもしろがられたり、うるさがられたり、外部から予算をとってきたことで学長に感謝されたりしながら、もっとも信頼できるパートナーとなった。そして常に協力しあって、女性文化研究センターの運営をおこなってきたのだった。

原先生は、何事にも前向きで、明るく、アクティブに取り組まれたので、女性文化研究センターには、先生のご研究はもちろん、そのお人柄を慕って多くの人々が集まり、常に活気あふれる職場となった。

お茶大の女性文化資料館が、その後、女性文化研究センターとなり、さらにジェンダー研究センターへと発展していったのも、私たち二人が、ひたすら予算の要求を出し続けた結果といえる。原先生も「お茶大時代、一番身についたことは、概算要求の作成術だった」と私の退職時に作成したビデオメッセージでも語っていらしたほどだ。

しかし、なんといっても私の印象に残っているのは、2003年から5年間おこなった、21世紀COEプログラム、お茶の水女子大学「ジェンダー研究のフロンティア」<sup>1</sup>だ。原先生はすでにお茶の水女子大学を定年退職されてはいたが、事業推進担当者として、また、『開発』と『性と生殖の健康/権利』に関する研究プロジェクトのリーダーとして、多大な貢献と惜しみない支援をしてくださった。

私たちは、常日頃から日本においてジェンダー研究を確立するために、どのような組織を作っていけばよいか、どのような方

1 21世紀COEプログラム(21<sup>st</sup> Century Center of Excellence Program)は、文部科学省の研究拠点形成等補助金事業である。2003年7月にお茶の水女子大学「ジェンダー研究のフロンティア〈女〉〈家族〉〈地域〉〈国家〉のグローバルな再構築」(略称F-GENS、拠点リーダー戒能民江先生、2003年～2008年)もこれに採択された。お茶の水女子大学のジェンダー研究センター、ジェンダー学際研究専攻、比較社会文化学専攻と延べ18名の事業推進担当者を中心に、国内外の200名以上の方々が参加した。

向を目指せばよいのか、国内や海外の研究者たちとどのように連携していけばよいのか、常に心を砕き、予算がない中でもさまざまな工夫をしながら、研究を拡大してきていた。しかし、COEは従来のセンター事業とはケタ違いの予算規模だったので、そもそも多額のお金に慣れてない私たちにとっては異次元の世界に突入してしまったのだった。

あの時原先生は、「人生にはこういう時がある。お金をもらったんだから使わなければならないわね」とおっしゃって、突如降ってわいたようなお金を惜しむことなく使ったところ、一時、予算をオーバーして、慌てることもあった。しかしそんなことも、今では楽しい思い出だ。

振り返っても、私たちのコンビは、お茶大の中でも型破りだったかもしれない。しかし、原先生と一緒に楽しく研究できたからこそ、何もなかったところから、ジェンダー研究を日本に広めることができたのだと確信している。原先生と一緒にしたジェンダー研究センターでの日々は、私の生涯の宝だ。原先生にも大いに貢献してい

ただき、本当に大変だったCOEの成果は、『ジェンダー研究のフロンティア』という5冊のシリーズとして作品社から発行することもできた。

最後にご紹介させていただきたいのは、2019年9月の東大の秋季学位授与式・卒業式で五神総長が原先生のことを特に取り上げてお話しされていたことだ。五神総長は、原先生のヘヤーインディアンに関する研究についてかなりくわしく紹介され、原先生が「異質な文化を生き、異なった考え方をもつ人たちと、人間としてつきあうことを通じて、新しい知見を楽しみながら習得されていた」と、原先生の研究における姿勢を高く評価されていた<sup>2</sup>。五神総長が原先生の実践者としての素晴らしさに言及されたが、私も原先生の素晴らしさが、ぜひとも若い世代に受け継がれていくことを願っている。

原先生、本当にありがとうございました。原先生から教えを受け、研究することができた皆様を代表して、心よりお礼を申し上げます。

---

2 五神真、2019年9月13日、令和元年度 東京大学秋季学位授与式・卒業式 総長告辞、東京大学ホームページ [https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/president/b\\_message01\\_07.html](https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/president/b_message01_07.html)

## ◆原ひろ子先生追悼特集◆

## 原ひろ子先生を偲ぶ

柘植あづみ  
(明治学院大学)

原ひろ子先生は2019年10月7日にご自宅で逝去された。享年85歳だった。83歳まで城西国際大学で教鞭をとられ、博士論文の指導をされた。同時に科研費「災害・復興政策の比較ジェンダー研究—多様性に通ずるレジリエンス構築に向けて」も遂行された。生涯現役だった原先生の思い出を短くまとめるのは難しいため、ここではお茶の水女子大学（以下、お茶大）に勤務されていたところを中心に記したい。

## 1. 調査方法なら教えてあげる

私がお茶大の女性文化研究センター（以下、センター）を初めて訪れたのは1989年の夏だった。大学院博士課程で学ぶ先を探していた。教員らしき女性に用件を伝えると、入試要項の入手場所と原先生に面会予約をする方法を親切に教えて下さった。あとで館かおる先生だったとわかった。

ところが原先生はなかなかつかまらない。後で知ったが、原先生はセンターと学部を兼担して大勢の指導学生がいただけでなく、3月まで国際女性学会（現、国際ジェンダー学会）の代表幹事として国際会議を開催していた。また同年に出版した『ヘヤー・インディアンとその世界』（平凡社）

が新潮学芸賞を受賞した。その他、行政の審議会委員、複数大学での非常勤講師も引き受けておられ、原稿依頼も膨大にあった。さらに90年度の日本民族学会長が決まっていた。

やっと「朝7時半に自宅に電話ください」と伝言をもらい、勇んで電話したが、すでに話し中。つながったときにはもう時間がなく、センターの年末大掃除の日に何うことになった。「汚れてもいい恰好でいらっしゃいね」という言葉に戸惑いながら出向き、あいさつもそこそこに、図書館の一角にあるセンター所蔵図書 of 整理を担当したが、原先生の来客が多くて研究テーマの相談はできず、年明けに電話することになった。

ところが年明けに大変なことになった。原先生の夫の原忠彦東京外国語大学教授がバングラデシュで急逝されたのだ。そうとは知らずに電話すると、留守番の方から、1週間は連絡とれないと告げられ、呆然とした。まもなくして原先生からお電話をいただいた。それで何とか受験には合格したが、二つの院に合格し、迷ってご相談すると「生殖技術のことは教えてあげられないけど、調査方法なら教えてあげるわよ」と言われた。これで決めた。そのときはどれ

だけ大勢が原先生に調査を習いたいと憧れているか知らなかった。

## 2. 学生指導

原先生は講演等の出張も多かったので、学生がターミナル駅や空港まで同行し、車中で指導を受けた話は事欠かない。

院ゼミは、田中真砂子先生（文化人類学）と共同で「女の一生研究会」が開かれていた。お二人とも発表した学生への質問とコメントが鋭く、田中先生はナイフでスパッと切り、原先生は鉈でドサッと切るといわれていた。それで皆、切れ強くなった。

農村でのフィールドワーク実習は、原先生よりも高齢の研究生やお茶大以外の若手研究者など多様なメンバーが参加し、「（湾岸戦争の）多国籍軍みたい」と地元の方に揶揄された。

多忙にもかかわらず、非常勤講師をいくつも引き受けていた。女性学の興隆期だったのもあるが、そのポストを若手に引き継ぐためだった。お茶大の院生にとって非常勤講師のポストを得るのは容易ではない時代だった。私も自治医科大学の看護短大（当時）の女性学の非常勤講師を譲っていただいた。引継ぎのために原先生に同行したことがある。お茶大から片道2時間半はかかったため、原先生は夕方にセンターを出発し、自治医大の教員宿舎に前泊されていた。朝1・2限に授業するためだ。大きな畳の部屋に二人で泊まり、翌朝は先生のヨガを初めて拝見した記憶が鮮明に残っている。

原先生は自身が苦勞された経験から、学生の就職には尽力された。「原ゼミの会」メ

ンバーは「紆余曲折」の人が多いと言われている。私もご多分に漏れずなので、大学院の4年目を終えるとき博論執筆継続と生活の両立に困ることがあった。そのときに田中先生が「あなたにぴったり」と教員公募の情報を持って来て下さった。Web公表される時代ではなく、締切まで間がなかったため、夜、原先生のご自宅に伺って相談し、推薦状を書いていただいた。そこで無事に採用されたため今の私がいる。その経験から、自分が推薦状を書く際には、できるだけ心をこめて書くようにしている。

## 3. プロジェクト、シンポジウム、etc.

センターではつねに複数プロジェクトが進行し、来訪者が多く、いつも活気があった。入学間もなく『母性』をめぐる日独シンポジウム」（東京ドイツ文化センター共催）が開催され、事務方の手伝いをした。その後も手伝いには度々駆り出されたが、知識とアルバイト代とチャンスを貰えた。日独シンポの成果刊行物に書かせてもらった論文は、私の初の書籍所収論文になっている。

ジェンダー研究センターになってからは、教官が1人増え、外国人客員教授の枠が得られ、以前にもまして、セミナー、シンポジウム等が開催された。さらにその成果が書籍として刊行された。それが「21世紀COE ジェンダー研究のフロンティア」に繋がったのだと思う。COE実施は原先生の退任後だったが、申請時から深くコミットされ、事業推進担当者もされた。

## 4. 台所は火の車

しばらくセンターに出入りしていると、

慢性的に予算不足だとわかり、さらにセンターが無くなるという噂が耳に入ってきた。センターは1975年に創設された女性文化資料館から1986年に10年の時限付きで組織換えされてできた。原先生は1985年にお茶大に着任し、館先生と共同でセンター立ち上げ準備から関わられた。予算不足を補うため、原先生と館先生は常に科研費補助金などの競争的資金を得て、他の研究機関や団体等との共催でシンポジウムを実施してきた。その申請書、報告書や成果物作成にも追われていた。こう書くと、いまの国立大はどこも同じと言われそうだが、法人化前のことで、その意味では良くも悪くも先端を走っていた。

私は1994年に北海道に職を得て、博論提出を優先するよう厳命されていたので、ジェンダー研究センターに移行する時期はあまり知らない。元女性文化研究センター長だった清水碩先生が「こうした慢性的な経費不足のなかで、よくもこれほど多くの研究成果が得られたものというのが、偽らざる感想である」(『女性文化研究センター年報』第9・10号:1-4、1996)と書かれているのを読み、首肯した。

1996年にジェンダー研究所が立ち上がり、原先生は1998年4月からご定年の2000年3月まで2代目のセンター長を務められた。

## 5. 社会的貢献活動

原先生は社会的活動にも熱心だった。まず、1994年のカイロ国際人口・開発会議や95年の北京世界女性会議に向けて外務省

とNGO準備会をもち、国際人口・開発会議の予備会議(ニューヨーク)には政府代表の一人として、リプロダクティブ・ヘルス/ライツに重要な提案をされた。同時にNGO「女性と健康ネットワーク」の活動にも熱心だった。NWECや内閣府男女共同参画室(当時)の活動にも深くコミットされた。厚労省のDV被害者の公的シェルター設置に関する委員、JICA(国際協力事業団)の開発援助におけるジェンダー主流化にも力を注がれた。

さらに、JAICOWS(女性科学研究者の環境改善に関する懇談会)の会長を務め、女性研究者の環境改善を実行した。文部科学省の科研費の細目「ジェンダー」を設けるのに尽力された。また、科研費を交付された人がその後に出産して3か月以上の休暇をとると科研費を辞退せざるをえなかったルールを変え、研究を延期できるようにした。日本学術会議の女性会員の増加にも貢献された。このような奮闘努力によって今の環境があり、それをさらに改善するために私たちが努力する必要があることを改めて思う。

原先生と最後に研究のお話をしたのは2019年4月だった。書籍の1章に敗戦後の引揚女性の中絶と優生保護法の関係を考察したと説明すると、原先生の引揚体験とご両親の医療救援活動について1時間ほどお話を伺った。

最後まで師であった。ご冥福をお祈りする。



# The Case of Criminalized Victim Baiq Nuril: A Narrative Case Study of Female Representation in Indonesian Media

Aprilia Gunawan  
Hokkaido University

From November 2018 to August 2019, Indonesian newspapers reported heavily on the case of Baiq Nuril Maknun, a woman who was a victim of sexual harassment yet was prosecuted for defamation. Her deliberate portrayal as a victim in the media gave rise to movements for women's rights and led to the questioning of certain laws. Most importantly, it provoked a major discussion among feminist media researchers about female representation. Still in a stage of transition, Indonesian journalism and media display a variety of styles. In this paper, I examine articles from *Koran Tempo*, *Kompas*, and *Republika* by applying narrative analysis. Examples of Tuchman's symbolic annihilation, victimization, and objectification based on gender are found across all three articles but to varying degrees. *Koran Tempo*, the most liberal newspaper, employs empowering adjectives to describe Nuril and uses her case to discuss the larger issue of the legal treatment of women. Representing conservative media, *Republika* avoids discussing social and legal issues, and additionally places Nuril in a traditional feminine role. *Kompas*, a moderate media outlet, raises the issue of law and women while still applying a traditional approach when portraying female independence. The diversity of the findings implies that interested parties have a strong influence on news content, which is reflected in the variety of representations of women.

## Keywords

feminist media studies, newspaper, Baiq Nuril, narrative analysis, Indonesia

## Baiq Nuril and Indonesian Media

Towards the end of 2018, Baiq Nuril Maknun<sup>1</sup> became the most talked about

topic in all of Indonesia. The national media was fixated on the case of Baiq Nuril

<sup>1</sup> Henceforth will be referred to as Nuril

Maknun, a 37-year-old woman and former high school teacher from Mataram in West Nusa Tenggara Province. Beginning in August 2012, Nuril had been receiving regular phone calls from Mr. Muslim, the principal of her school, during which he disclosed his sexual exploits with his mistress. These phone calls evolved into verbal sexual abuse directed at Nuril, and this abuse eventually went beyond just phone calls.

Nuril decided to record one of these conversations, which lasted for over 20 minutes, and later passed it along to one of her colleagues. This colleague proceeded to report the phone call to the local authorities. Subsequently, the recording was somehow leaked and spread quickly throughout the public. Consequently, Muslim got demoted and Nuril was fired from her job.

In March 2015, Muslim sued Nuril for defamation in the district court of Mataram. She was prosecuted of violating the 2008 Electronic Information and Transaction (ITE) law and faced a six year prison sentence and a fine of 1 million Indonesian rupiah (equivalent to \$70,895). After a long legal battle, Nuril was detained from March 2017 to July 2017 before being found not guilty and released.

The prosecution did not relent in their efforts to convict Nuril, and in September 2018 they brought the case to the Supreme Court of Indonesia. The judge overruled the district court's verdict and sentenced Nuril to six months in prison, in addition to a fine of 500 million Indonesian rupiah

(equivalent to \$33,749). Nuril exercised her right to appeal her case to the Supreme Court of Indonesia, but her appeal was denied in July 2019. As a last resort, she sought amnesty from the President of Republic of Indonesia, Joko Widodo, which was granted in August 2019.

This case, which is often referred to as the "Baiq Nuril Case," was heavily publicized by national media, to the extent that it sparked the emergence of movements supporting women across the country. Indeed, this support resulted from Nuril being depicted of a victim of the ITE law, rather than a perpetrator.

The Baiq Nuril case is a useful opportunity for scrutinizing how Indonesian media, notably newspapers, function to position women as subjects in criminal cases, and how this influences public perception. Betty Friedan (1979) was one of the first feminist theorists to theorize the link between media (advertising, television, and magazines) and gender roles and its influence on expectations after observing the shared problems of countless American women. Since then, a wealth of feminist media research has been carried out in Western countries, which necessitates a discussion on how this research applies to the circumstances of Indonesia. Ross Tapsell (2017) reveals that research on journalism predominantly focuses on two countries: the United States and the United Kingdom. This exclusive focus on Western countries has resulted in a lack of research on Southeast Asia. Feminist analyses of Indonesian media have so far

focused predominantly on the representations of women in popular culture—specifically films (Haryati & Suwana, 2014; Eliyanah, 2018) and magazine illustrations (Brenner, 1999).

The structure of Indonesian media and journalism is in a constant state of change, as the country is currently transitioning to a democratic system following the overthrow of General Soeharto in 1998, after over 30 years in power (Sen, 2011). Therefore, research which explores this issue while simultaneously attempting to explain the power relations between media, the people, and government is needed.

As Griffin explains (2007), McCombs and Shaw suggest that mass media has the ability to introduce topics of discussion and debate to the public. Not only is media able to implant particular opinions in media consumers, it is also able to induce changed in behavior, as demonstrated in Baiq Nuril's case, where the legitimacy of the ITE law was brought into question. That is, McCombs and Shaw have hypothesized that media deliberately attempts to shape public opinion concerning women's rightful place in society.

Media has become polarized and fragmented as a result of dynamic interaction with other institutions, particularly politics (Reese & Shoemaker, 2016). Therefore, in this paper, I would like to determine how the personal agency of Baiq Nuril was depicted in the reporting of three different newspapers: *Kompas*, *Republika*, and *Koran Tempo*. Indeed, considering the continually changing system of Indonesian

media and journalism, I am motivated to examine the different approaches taken by each national newspaper in order to better define the current structure of news reporting in Indonesia and the position of women within Indonesian society.

### **The Portrayal of Women in the Media**

As women do not all share the same essential identity, there is no single and unified feminist perspective. However, all women are bound together by a singular concern: the status of women in society, most notably the nature of gender and the interpretation of being a woman as a basic distinguishing label that often tends to legitimizing women subordination (Bachman et al., 2018). Because women hold different levels of knowledge and have undergone different experiences, feminist theory must account for the complex and diverse intersectional nature of women's identities. As Judith Butler states:

Gender intersects with racial, class, ethnic, sexual, and regional modalities of discursively constituted identities. As a result, it becomes impossible to separate out “Gender” from the political and cultural intersections in which it is invariably produced and maintained. (1990, p. 3)

Nevertheless, women from various parts of the world are still marginalized and misrepresented in media discourses and practices. Feminist media studies scholars examine how women have been

represented in the media, often criticizing representations of women for legitimizing women's subordination and oppression. Tuchman (2000) refers to this phenomenon as "symbolic annihilation," claiming that it functions to maintain women's subordinate position in society and shapes young girls' needs, wants, and expectations. Media representations of women exploit taken-for-granted binaries, such as mind/body, subject/object, and reason/emotion, in order to justify portrayals of women as inferior to men. In professional newsroom, the objectification of women has been conceived as a strategic ritual or routine procedure, as a protection for the organization to deflect any potential criticism (Tuchman, 1972).

Davies (2000) shows how binaries rely on an implicit assumption that the two concepts of the dualism are interdependent yet unequal, meaning that one cannot exist without the other despite the fact that they are always battling each other. The male/female binary is related to the conscious and unconscious mind; the former is superior but always at risk of being undermined by the latter. Davies makes note of Hélène Cixous's claim that women, despite being educated, are constructed as "other" to rational thought. In contrast to men, women are commonly associated with emotions, feelings, and other "irrational" elements. Hence, women are seen as to the opposite of "good" thought, masculinity, and rational decision making. This echoes Ngai's (2007) finding that "ugly feelings," such as envy and paranoia, are forms of

passivity, where one feels disempowered or is perceived as a small subject. This type of emotion is a result of a larger political problem which leads to the obstruction of personal agency.

The poststructuralist theory of agency can be contrasted to the humanist perspective of Davies, which characterizes agency as synonymous with personhood. That is, Davies does not interpret agency to be an effect of discourse in which the subject finds himself or herself. The dominant discourse defines moral rightness; those who are able to influence discourse have the authority to tell others what to do. Davies summarizes the poststructuralist view of agency as follows:

Agency is never freedom from discursive constitution of self but the capacity to recognize that constitution and to resist, subvert and change the discourses themselves through which one is being constituted. (2000, p. 65)

## **Women and Law**

Echoing the prevailing argument of feminists, Frug (1992) asserts that differences between women and men are socially constructed and not biologically determined. As cultural mechanisms, legal rules assign meanings to the female body that are rationalized through an appeal to the "natural" differences between the sexes. Furthermore, Catherine MacKinnon argues that law and legal methods are gendered tools of social organization due to the dominant male point of view, making the

exclusion of women's experiences imperceptible. Law devalues women, and therefore they are in danger of losing the ability to define themselves (MacKinnon, cited in Jackson, 1992, p. 195).

The exclusion of women's experiences in law has been discussed by Sandiata (2018) in her study of Indonesia's judiciary system. By assessing the national legal elements (articles, structure, and culture), Sandiata suggests that the legal system does not fully recognize women as a result of the deep-rooted patriarchy within society. When charged with a crime, women are regarded as meek, yet are responsible for things that they do not wish to befall upon them. This tends to come into practice in rape cases in which the female victims share partial blame for not being strong enough or subconsciously incite the perpetrators. Frug states that legal discourse employs linguistic strategies in order to define women as either "weak, nurturing, or sexy."

Critiquing how Indonesian women are treated by the law in light of the increasing publication of such case mentioned above, Melati (2007) observes that laws supposedly conceived to protect women are often contradicted by other legal statutes, or are simply ignored. Taking the Baiq Nuril case as an example, she criticizes the ruling of the Supreme Court as having directly contradicted Supreme Court of Indonesia Regulation Number 3 from 2017, which deals with women facing legal charges. Moreover, Melati has expressed that existing regulations meant to protect

women from cyber sexual crimes are inefficient and in dire need of revision, as the number of offenses are increasing.

### Women in Indonesia

Blackburn (2004) believes that the incoherency and inconsistencies of gender ideology in Indonesia are a result of the different gender traditions of various ethnic groups. Moreover, this situation is further aggravated by other forms of diversity, such as classes and religious diversity. Nevertheless, the Indonesian state has adopted the gender ideology of a group of men of who are predominantly moderate Muslim men with Western educations.

Porter (2003) has compared Indonesian women to women in other predominantly Muslim countries, such as Iran, Pakistan, Malaysia, and Saudi Arabia, claiming that Indonesian women are relatively more liberal and independent, both individually and collectively. The independence of individual comes in many forms, for example, wearing a veil (*jilbab* or *hijab*) is optional, girls go to school, the minimum marriageable age for girls is 16, women can initiate divorce, and contraception is allowed. Whereas as a group, there has been publicly acknowledged appearances of female organizations. However, women are still considered subordinate to men.

Curnow (2015) suggests that only following the end of Soeharto's presidency have social, institutional, and legal reforms brought Indonesia more in line with the international standard of human rights. Despite the establishment of the National

Commission on Human Rights in 1993 and the ratification of the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women in 1984, human rights were not effectively enforced during Soeharto's era due to New Order cronyism. The two acts were considered to be a mere façade erected by Soeharto in order to appease the international community. Indeed, the mandates of judicial rulings are not always enforced beyond the doors of the courts. Access to courts in Indonesia is remarkably low, especially for women, who are reluctant to go to court in the first place as they are unlikely to be supported. Blackburn confirms this by using certain ethnic groups' restrictions on women's that result in the state's reluctance to fight the discrimination as follows:

The Indonesian state has been too weak or reluctant to try to displace subordinate groups as they exert control over women. When it does claim the citizenly obedience of women, it is not always to their advantage. (2004, p.88)

The position of women in society is determined not only by religion but also by *Pancasila* (Indonesian state philosophy), formal government rules and regulations, and the cultural norms of ethnic groups. The dynamic of all these elements causing complexity of Indonesian women's roles, but when contradiction occurs the elements tend to sort out themselves, yet the general outcome usually still puts women

to stereotypical traditional roles.

### **Media in Indonesia**

Media ownership in Indonesia is intimately intertwined with questions of political power and influence. Ida (2011) claims that when analyzing Indonesian media, business and politics cannot be separated, particularly following Soeharto's fall from power. Ida points out that the majority of media corporations are still largely owned by Soeharto's family and cronies, including Bambang Hary Iswanto Tanoesoedibyo—better known as Hary Tanoe—a Chinese-Indonesian capitalist who holds a 100 percent stake in the shares of PT Media Nusantara Citra (MNC), one of the nation's largest media corporations.

According to Shoemaker and Reese's (1996) theory of the hierarchy of influences, media content is shaped by aspects which extend from the lowest, micro level (i.e. individual characteristics of newsmakers) to higher, macro level (i.e. larger social system). The lower-level elements are affected by activities occurring at the higher level. Tapsell (2017) conducted a series of interviews with powerful figures in Indonesian media, from owners to field reporters, and concluded that the national media landscape is still highly oligopolistic. The interests of owners overwhelm the autonomy individual newsmakers. That is, newsmakers do not have the freedom to select and frame news content, as the majority of media conglomerates are also major political actors. Thus, according to Ida:

Media ownership remains in the hands of political and economic players, and their ideology of media marketization acts as a barrier to the development of alternative broadcasting services and democratization of the media [...] a similar pattern of concentration is replicated at the local level. (2011, p. 16)

The challenges facing the development of Indonesian media are not limited to interference by business interests. Steele (2011) asserts that the problem is embedded within the culture of the national media itself, which lacks context and overly privileges official sources, revealing a tendency toward superficial reporting which does not consider underlying causes. This type of journalism has been practiced since Soeharto's era and is still prevalent in Indonesia today.

Indonesian media tends to report on single events without providing a wider perspective. Questions of accountability are often left unasked, and more in-depth reporting on how to fix underlying issues is instead substituted by a focus on the suffering of victims and economic impacts. Based on her experience in translating Indonesian news, Steele (2011, p. 91) commented on the banality of news reporting in Indonesia when compared to stories written by foreign reporters, writing: "The de-politicization of journalism under Soeharto led to a kind of 'A said X and B said

Y' journalism that passively relied on official sources and statements."

Despite the rise of investigative reporting in Indonesia, there are still restrictions on what topics can be investigated. In addition to pressure exerted by the wealthy, journalists who are considered to be "attacking" certain individuals or groups maybe threatened with criminal defamation lawsuits. Moreover, the press is encouraged to stay away from stories that would cause ethnic, religious, racial, or inter-group conflict.

As I have mentioned, feminist values are no longer restricted by physical geography or borders. As a result, the representation of women in previously understudied areas has become a topic of discussion, and scholars are exploring issues unique to the social and cultural environment of each region, such as the symbolic annihilation of women in Middle Eastern media (Lance & Paschyn, 2018) and the inclusion of women in South African media (Buiten, 2012). This case study is no different.

### Data Collection and Analysis

For this study, I analyzed newspaper articles covering the Baiq Nuril case from three major newspapers in Indonesia: *Kompas*, *Republika*, and *Koran Tempo*. In this order, the three newspapers are the three most read Indonesian-language national newspapers in the country<sup>2</sup>. In addition to their popularity, I believe that

2 4International Media & Newspapers, *Top Newspapers in Indonesia*, [website], <https://www.4imn>.

these three newspapers accurately represent mainstream reporting by Indonesian newspapers, as the newspapers display a diversity of characteristics and ideological perspectives.

Established in 1965, *Kompas* is still owned by its founder Jakob Oetama and remains the most read newspaper in Indonesia. Indeed, their 2014 media kit boasted an estimated daily circulation of 507,000 units in 2013 (Suryana, 2018). Suryana characterized *Kompas* as a liberal media outlet, as they explicitly criticize the persecution of minority religious groups. However, this label may only be partially appropriate, as the newspaper also avoids coverage of LGBT issues that is still condemned by majority of Indonesians. Hence, putting *Kompas* somewhere in between. As Keller (2009) posits, even since Soeharto's era, *Kompas* has always been an "obedient" newspaper which does not upset dominant social values. Benedict Anderson, who has researched Indonesian politics extensively, described *Kompas* as the "New Order's newspaper par excellence" (Tapsell, 2017). Thus, *Kompas* is an accurate representation of center-left Indonesian media in general.

*Republika* is owned by the Mahaka Media Group and began publication in 1993 by Ikatan Cendekiawan Muslim Indonesia – Association of Indonesian Muslim Scholars (ICMI). *Republika* is the first Islamic newspaper and the first news outlet to begin publishing online in Indone-

sia. As a reflection of the aspirations of the Islamic community in Indonesia, the birth of *Republika* marks the rise of the Islamic community in the country – a religious group which Soeharto tried to approach to maintain the status quo during the last days of his reign (Nugroho, Putri, & Laksmi, 2012). Due to their interests, it is not surprising that Suryana (2018) described *Republika* as a conservative newspaper. However, he has also demonstrated that the newspaper does not exclusively reflect conservative values, as they promote religious tolerance while also inserting Islamic teachings into their stories. Nevertheless, the unique practices of *Republika* make it a worthy data source for studying conservative media outlets in Indonesia.

As a part of Tempo Group, *Koran Tempo* is an extension of the magazine of the same name, which came into existence long before the newspaper. Indeed, while the magazine has been in existence since 1971, the newspaper version is fairly new. The late arrival of the newspaper is a result of the magazine having been banned twice for its explicit criticisms of Soeharto, once in 1982 and again 1994 during the New Order era. Following Soeharto's fall from power, the newspaper version, *Koran Tempo*, was established in 2001. Similar to the magazine, *Koran Tempo* is often praised—even by foreign journalists—for its investigative reporting and its progressive and democratic perspective, despite experiencing constant financial difficulty

(Keller, 2014; Tapsell, 2017). For this reason, Suryana (2018) categorizes *Koran Tempo* as a liberal media outlet. I agree with this characterization and therefore selected this publication to represent liberally aligned media in Indonesian.

As there is no integrated newspaper search engine such as LexisNexis for Indonesian newspapers, the articles analyzed for this study were gathered by searching for the keyword “Baiq Nuril” in the online archives of the three previously discussed newspapers. My searches targeted a time frame beginning in the month when the case first became public, November 2018, to when Nuril received presidential amnesty in August 2019.

All articles that did not discuss the Baiq Nuril case as the main subject of the story or stories which merely mentioned the case as an example while discussing a different issue (such as the sexual harassment bill) were excluded from my analysis. This same rule was applied to opinion columns, photographs, and photograph captions. In the end, my study focused on 29 articles from *Koran Tempo*, 18 articles from *Kompas*, and 19 articles from *Republika*.

This research was conducted using a qualitative approach and employed the narrative analysis method. Qualitative document analysis is an appropriate approach for investigating the media’s deliberate attempts to shape public opinion, as this method emphasizes the discovery and description of underlying meanings in texts (Altheide, 2000). Arguably, mass media, including print, mediates or gives

meaning to texts because news recontextualizes and transforms social practices, e.g., politics, law, and are in turn recontextualized in the texts and interactions in our everyday life (Fairclough, 2003).

Narrative analysis is an appropriate method for evaluating the meanings embedded within mass media texts, as these texts provide traces of the socially constructed reality in which they were created. Therefore, in order to understand the social context, it is necessary to study the words, concepts, ideas, themes, and issues that are contained within the texts (Brennen, 2013).

In studies which apply the narrative analysis method to works of journalism, Kitch (2007) points out how this method attempts to identify common structural elements that are consistently utilized by reporters and editors. According to this method, observation points include not just the story’s individual content and structure, but also, more importantly, recurring characters and subplots. The more significant findings come in the form of a general depiction of the culture in which the story takes place by attempting to understand the connotative and denotative meanings of the language and imagery.

Despite its utility, narrative analysis is often overlooked in feminist studies. Ruth Page (2007) posits that narrative analysis does not take place in a context-free vacuum, instead narrative strategies must be considered within the context of the cultural construction of gender. Susan Lanser (1986), a pioneer of feminist narratology,

believes that narratology needs to be conducted in a context that is simultaneously linguistic, literary, historical, biographical, social, and political. She also reevaluates the narrative method, which she says in the past has been “gender-specific, focusing on texts primarily by and about men.”

As narrative research on gender inherently must discuss inequality, Susan Ehrlich (2015) shows that narratives (and narrators) can get mangled at the boundaries of powerful institutions. In other words, the ability to recount narratives in ways preferred by institutions is intimately connected to power structures. Investigating the implicit power distribution within a text may allow the author to answer questions about agency.

In this study, articles of a single newspaper were analyzed in relation to each other in order to identify major themes. This method is known as the holistic-content approach, as described by Lieblich et al. (1998). According to Iyengar (2014), who has provided step-to-step procedures for this approach, re-reading is crucial for gradually identifying major themes. Iyengar instructs that any intuitive thoughts should be noted before moving on to the step of charting the overall impressions left by narratives. Themes emerge by grouping words or “labeling” words that are closely associated in meaning or form by using color codes.

Next in the process, findings are connected to external aspects of the text according to their interdependent nature. Moreover, in addition to elements present

in the text, the meaningful absence of certain elements, as well, should be analyzed. This study focuses on two aspects of these newspaper articles. First, I explore the depiction and agency of Baiq Nuril Maknun in these articles. Second, I investigate how the depictions differ across the three newspapers. In the following section, I describe the themes which emerged after conducting a narrative analysis according to the steps proposed by Iyengar (2014).

### Victims of Law

Newspaper articles on Baiq Nuril have been inconsistent in their reporting of her profession. *Koran Tempo* described her as “a former public high school honorary teacher” while *Republika* interchangeably used this same phrase, while also describing her as a “former honorary administrator of a public high school.” As if aware of the inconsistencies in information, *Kompas* wittily called her “a former honorary staff member of a public high school.” In spite of the inconsistency, it was continually stressed that she was a “former honorary staff member” or a former part-time worker in a high school. In every article, Baiq Nuril is identified using a variation of this phrase.

Another common element of newspaper articles is referring to Nuril as “a victim of a sexual harassment,” which indicates that newspapers unanimously acknowledged that she was the victim of a crime. Moreover, *Republika* explicitly associated her past employment status with her experience of harassment:

During the period, Nuril had been an honorary teacher and her job depended on the principal. Nuril had no way out because her position was threatened. (*Republika*, 2018, Nov 17)

In addition to acknowledging the harassment, the three media outlets also harshly criticized the ITE law, which was used to convict Nuril. *Koran Tempo* identified Nuril as a “criminalized victim of sexual harassment” (*Koran Tempo*, 2019, July 3) while *Kompas* similarly called her a “victim of the ITE law” (*Kompas*, 2018, November 17). The two media outlets related Nuril’s case to other similar cases, characterizing all of them as “innocent people who are victims of the ITE Law” (*Koran Tempo*, 2019, July 25) and “people who are weak and could not achieve justice from law enforcement” (*Kompas*, 2019, July 26).

*Koran Tempo* and *Kompas* criticized the ITE law by characterizing Nuril and others as “victims” of the law and described them with adjectives which connote powerlessness, such as “innocent” and “weak.” *Koran Tempo* blatantly criticized the law, decrying the law as a “repressive tool” (*Koran Tempo*, 2019, July 9) while also castigating the Supreme Court of Indonesia’s ruling as “ignoring the process to eradicate sexual crimes” (*Koran Tempo*, 2019, July 25).

*Republika* never explicitly declared Nuril to be a victim of injustice, and instead questioned the legitimacy of the ITE law using subtle phrasing:

Nuril expressed the injustice that she is facing, of being entrapped by the ITE law, when in reality she is a victim of verbal sexual abuse.” (*Republika*, 2018, Nov 17)

### Familial Ties

Another label attached to Nuril by the three media outlets was “a mother of three.” Even in early reports, *Republika* was using this label along with a detailed description of Nuril’s family and how her family members were coping with the news:

Nuril mentioned how she has already planned separate birthday celebrations for her two sons for upcoming November 24<sup>th</sup> and December 2<sup>nd</sup>. The married couple, Nuril and Lalu Muhammad Isaeni, are parents of three children who are ages 17, 13, and 7. Two of their children are already aware of what has happened to their mother, whereas the youngest has not. Nuril’s biggest concern is the psychological health of her children.” (*Republika*, 2019, November 15)

*Kompas* places emphasis on Nuril’s family by extensively using her male relatives as sources:

Nuril’s extended family members are relieved and grateful for the amnesty grant [...] “I can sleep now,” said Lalu Mustajab, Nuril’s father. [...] Nuril’s uncle, Lalu Junaidi, is hoping that Nuril’s case will be an important les-

son and a basis for evaluating the ITE Law. (*Kompas*, 2019, July 30)

While *Republika* and *Kompas* always discussed Nuril in relation to her male family members, *Koran Tempo* approached her case differently. *Koran Tempo* never mentioned Nuril's male relatives, and instead expanded on Nuril's empowered identity as a mother:

What Nuril had done was simply an act to protect her honor and dignity as a woman and mother. (*Koran Tempo*, 2019, July 16)

### Nuril's Feelings and Expressions

Articles by both *Republika* and *Kompas* heavily emphasized Nuril's emotions and actions. In the first article by *Kompas* dealing with the case, Nuril is twice described as being in a state of "despair" and "desperate" within the same article (*Kompas*, 2018, November 17). In their first article, *Republika* exaggerates this even further by employing the following dramatic storytelling trope to begin the article:

Baiq Nuril (40) could not hold back her tears in the middle of telling the story of what had happened to her. (*Republika*, 2018, November 15)

The dramatic depictions of Nuril's emotions is not limited to just negative emotions. Indeed, this approach is also used when reporting on Nuril's joy when the predicament came to an end:

After the amnesty grant has been concluded by a hit of the gavel, Nuril—who went through the whole process in the House of Representatives—immediately covered her face with her two hands [...] A smile could be seen on her face. (*Republika*, 2019, July 26)

*Kompas* wrote about this scene in a more graphic nature, describing her attire in addition to her facial expressions:

Baiq Nuril Maknun, the victim of sexual harassment who had been sentenced to prison, now looks cheerful. The smile did not leave her lips. Nuril, who is wearing a white blouse and red headscarf, is now relieved. (*Kompas*, 2019, August 3)

### Nuril's (In)dependency

In addition to being presented as a victim of sexual harassment, *Koran Tempo* also represented Nuril as a proactive agent seeking justice for being mistreated. In an article published on July 16, 2019, *Koran Tempo* characterized Nuril as acting alone in search of justice for herself:

Nuril is fighting for an amnesty grant after the Supreme Court's ruling [...] Nuril visited the Minister of Justice and Human Rights to discuss the process for receiving an amnesty grant [...] After receiving the result of her appeal, Nuril has been visiting several institutions. (*Koran Tempo*, 2019, July 16)

It is interesting to note that the three newspapers ascribe Nuril's differing degrees of personal agency by highlighting one particular element: the House of Representatives's support for Nuril. No matter how independent she might have been, it would have been impossible for Nuril to receive amnesty without the endorsement of the legislature.

*Koran Tempo* wrote: "The House of Representatives (DPR) supports the plan for Baiq Nuril's amnesty" (*Koran Tempo*, 2019, July 9). *Republika* also stated, "Baiq Nuril, through her legal representative, seeks the DPR's support concerning the amnesty grant from President Joko Widodo" (*Republika*, 2019, July 10). An article from *Kompas* uses a similar structure to *Republika*'s article, writing: "Accompanied by her legal representative and a DPR member from the PDI-P Party, Rieke Diah Pitaloka, Nuril managed to meet Yasonna the day before" (*Kompas*, 2019, July 9).

Comparing the sentence from the *Koran Tempo* article with those of *Republika* and *Kompas* reveals that the latter two newspapers' portrayals of Nuril are inseparable from other figures, namely her legal advisors. Furthermore, in later articles, *Republika* forgoes discussion of Nuril and instead focuses on her companions, as if these figures were more central to Nuril gaining amnesty than Nuril herself:

Rieke and the legal representative, as well as Nuril, arrived in the Attorney General's office at around 10 AM. Rieke came with Baiq Nuril, while

her legal counsel, Joko Sumadi, had come earlier in a separate vehicle. (*Republika*, 2019, July 13)

*Kompas* portrays Nuril as a figure who needs to be protected, such as in their article from July 26, 2019, which refers to "amnesty as protection" (*Kompas*, 2019, July 26). An emphasis of the notion of protection is not limited to Nuril, but is extended to Indonesian women in general, which is reflected in the use of the phrase "Women Protection" by *Kompas* as a main headline (*Kompas*, 2018, November 17). These two statements reinforce the hegemonic belief that women are beings who must be kept safe by men.

## Discussion

By constantly emphasizing Nuril's status as a part-time worker, the three newspapers attempted to highlight Nuril's financially precarious situation and characterize her as heavily reliant on her job, despite treatment she received from her supervisor. *Republika* discussed her risk of being fired, highlighting the difficult position she found herself in and legitimizing the media's portrayal of her as a "victim."

Her victim status was also emphasized when newspapers called attention to the sexual harassment case. As Tuchman's theory of symbolic annihilation suggests (2000), victimization is a very common pattern found across all media texts reporting on woman. Placing women in a subordinate position makes them appear incompetent. Tuchman finds even a work-

ing woman, like Nuril in this, are still bound to be condemned by media, being an inferior subject within her workplace. A breadwinner status does not equal to to be liberated from inferiority when placed in a professional setting.

Similar to Sandiata's (2018) statement on the representation of Indonesian woman as meek when confronting criminal cases as well as the adjectives of powerlessness used by *Koran Tempo* and *Kompas* demonstrate how the case evolved in an unexpected fashion. These labels, which were used both in reference to Nuril and other women as well as to condemn the ITE law, imply a power relation in practice within the regulation; the law holds power to force women into objectification. As the women are portrayed as subjects lacking authority, the law is described as being in possession of and in control over them, eventually causing them to suffer.

Instead of directly criticizing the ITE law, *Republika* uses oppositions to express its disagreement with the law. However, *Republika* is not apprehensive when describing details about Nuril's family. Placing women within a domestic setting is one form of Tuchman's symbolic annihilation, in which women are relegated to the most stereotypical sex roles, such as a housewife or mother (Tuchman, 2000). In addition, women are only able to exist when are defined in terms of their relationships with men, an approach employed by *Kompas* when they use Nuril's family members as sources.

In comparison to the other two newspa-

pers, *Koran Tempo* employed empowering descriptions of Nuril that reflect what Porter (2003) has coined "maternal feminism." Porter observes that the dynamic identities of Indonesian women are bound to traditional, male-dominated values. At the same time, they enjoy more relative freedom than women in other predominantly Muslim countries. The interrelation of what seemingly contradictory identities of the aforementioned feminine freedom in a male-dominated society eventually gave birth to "maternal feminism" that Porter defines as women's focus on their reproductive capacities as a liberation.

*Koran Tempo* also differs from both *Republika* and *Kompas*, as only the latter two emphasize Nuril's expressions and emotions. Associating women with emotions is a common trope of media representations of women and is related to the concept of binaries introduced earlier. Women are characterized as emotional whereas men are represented as rational (Davies, 2000). Ngai (2005) has expressed a connection between negative feelings and disempowerment. In the context of the practice of victimization, "ugly" feelings obstruct a sense of agency by objectifying the subject as small and passive. Indeed, detailed descriptions of Nuril's emotions seek to objectify her, treating her as a specimen under a microscope.

By describing minute details of Nuril's appearance, such as her clothing and facial expressions, we can observe the "male gaze" at work in these articles. Although the "male gaze" is typically an aspect of

visual mediums such as television and film, the aforementioned newspaper articles describe Nuril in a cinematographic manner. Mulvey (1975) determines this concept as a strong visual emphasize on a woman, putting female in the passive side of the action of looking. In other words, woman is a “spectacle”, and man is “the bearer of the look”. This is especially true considering Sandiata’s (2018) statement that the Indonesian legal system is strongly influenced by dominant patriarch values.

Nuril’s passivity is further enforced by *Republika* and *Kompas* through the depiction of her in relation to her legal advisors. Indeed, these descriptions reinforce the stereotype that Indonesian women are reluctant to take legal action unless they are being supported by one or more supporters that can guarantee their innocence, as argued by Curnow (2015).

Descriptions of Nuril across all three newspapers generally conform to one of the three qualities that are used in legal discourse strategies: “weak, nurturing, or sexy” (Frug, 1992). As I have shown, the media plays a significant role in the symbolic annihilation of women by promoting the subordinate position of women in the eyes of the law. As suggested by Tuchman (2000), this pattern is concerning, as it may shape young girls’ wants, needs, behavior, and attitudes.

The objectification of women is not foreign to Indonesian journalism. According to Suryana’s (2018) ethnographic study of

ten mainstream Indonesian media outlets,<sup>3</sup> the biggest problem of Indonesian journalism is its ignorance and insensitivity towards minorities, women included. Indonesian journalism relies heavily on sensationalism to attract commercial interest. Excessive focus on capturing market share is a characteristic common to countries which have undergone abrupt political reform, transitioning from authoritarianism to liberal democracy (Hanitzsch, et al. 2011). All of the three newspapers studied here objectified women in different ways.

There was one common element which all three newspaper shared. Nuril was defined as a victim that is passive. However, this is where *Koran Tempo* differs from the other two newspapers. Well-known for its investigative reporting, *Koran Tempo* does not shy from writing styles that deviate from standards. As mentioned by Blackburn (2004), the state ideology of Indonesia is dominated by males who are Muslim and Western educated, the dominant viewpoint is also reflected in the news reports that are prudent enough to write things that may spark counterarguments from the domineering group. Hence, we see that *Koran Tempo* affirms Nuril’s agency while also addressing questions over the effectiveness of the ITE law.

*Republika*, on the other hand, faithfully adheres to the expectations of the dominant group and adheres to the Islamic values which inform the philosophy of the newspaper. *Republika* was first established

---

3 Three of which are this paper’s data sources: *Koran Tempo*, *Republika*, and *Kompas*.

as part of a giant media group called Visi News Asia, which was previously owned by Aburizal Bakrie, the chairman of a preeminent political party, Golkar (Tapsell, 2017). As such, *Republika* operates in accordance with hegemonic beliefs, and therefore was hesitant to extrapolate larger conclusions from the case. This is another characteristic of journalism in a developing country where journalists find themselves cooperating with the official policies of the government (Hanitzsch et al., 2011).

*Kompas* is interesting in this regard, as it both criticizes the ITE law while still portrays women according to traditional approaches. According to Suryana (2014), *Kompas* is a liberal newspaper because it uses individual cases to address larger problems. In contrast, Benedict Anderson in Tapsell (2017) classified *Kompas* as a “cowardly” media outlet after observing their obedience to the ruling government. One of the characteristics of *Kompas* is its heavy reliance on official quotations, as mentioned by Steele (2011). This fact is reflected in the words of the founder and owner, Jakob Oetama’s:

Others call us names such as “Crab Journalists.” I told my fellow journalists, “We write whatever we write to reach the top and towards any challenge; but whenever we detect any risk of damage, we need to step back.” People have been comparing us to crabs, by moving back and forth. But for me, going back is necessary in or-

der to advance. This is our choice. I don’t mind being criticized since that is the fact. (Keller, 2004, p. 46)

## Conclusion

I have now clearly shown that *Koran Tempo* provided the most unique reporting on Nuril by endowing her with empowering aspects while also representing her as feeble and using her case to discuss underlying social issues, such as Indonesian women in legal predicaments. In stark contrast, *Republika*’s coverage does not aim to shine a light on social issues, and instead it treats Baiq Nuril’s case as just another legal dispute. Even when criticizing the ITE law as the source of Nuril’s misfortune, *Republika* chooses to employ subtler language. *Kompas* employs an approach which combines elements from *Koran Tempo* and *Republika*. Indeed, *Kompas* raises the issue of women and law in Indonesia, yet still succumbs to the traditional method of depicting women as dependent on men.

Women’s issues must always be investigated from a variety of angles, as gender identity is the product of many overlapping elements in society. The combination of the aforementioned of conflict of interests and hegemonic patriarchal values of the country still pushes the application of classic women objectification in issues of sexual harassment and gender-based abuse in Indonesia. As “concerning” as it could have been perceived by the general feminist standard, it is an appraisable attempt to bring forward the social issue. Despite the inevitable tendency to reduce female

subjects to passive figures, the case of Baiq Nuril, along with the escalated supports, attests to an increasing awareness of social injustice throughout the nation, particularly gendered violence.

As I have stated, journalists in Indonesian media tend to show little initiative due to being overpowered by institutional and political interests. My analysis of three different newspapers' coverage of the Baiq

Nuril case show that real differences in reporting to exist. For this reason, the question of how much autonomy individual journalists have in the newsrooms of Indonesia should be studied further, particularly in regards to the portrayal of gender roles. Another unique characteristic of Indonesian reporting is the use of direct sources (Steele, 2011), which could serve as a novel point of focus for another study.

## References

- 4 International Media & Newspapers, 2019, *Top Newspapers in Indonesia*. Retrieved from <https://www.4imn.com/id/>. (Accessed on May 5, 2019)
- Altheide, David L, 2000, "Tracking Discourse and Qualitative Document Analysis" *Poetics*, 27(4):pp 287-299.
- Bachman, Ingrid, Dustin Harp, & Jaime Loke, 2018, "Through a Feminist Kaleidoscope: Critiquing Media, Power, and Gender Inequalities." in Dustin Harp, Jaime Loke, & Ingrid Bachman, eds., *Feminist Approaches to Media Theory and Research*, Cham: Palgrave Macmillan: pp. 1-15.
- Blackburn, Susan, 2004, *Women and the State in Modern Indonesia*." Cambridge: Cambridge University Press.
- Brennen, Bonnie S, 2013, *Qualitative Research Methods for Media Studies*. New York: Routledge.
- Brenner, Suzanne, 1999, On the Public Intimacy of the New Order: Images of Women in the Popular Indonesian Print Media. *Indonesia*. 67(1999): pp. 13-37.
- Butler, Judith, 1990, *Gender Trouble*. New York: Routledge.
- CNN Indonesia, "Kronologi Kasus Baiq Nuril, Bermula dari Percakapan Telepon (The Chronology of Baiq Nuril's Case, Started from A Phone Conversation)," 2018, November 14. <https://www.cnnindonesia.com> (Accessed August 13, 2019)
- Curnow, Jayne, 2015, "Legal Support Structures and the Realization of Muslim Women's Rights in Indonesia." *Asian studies review*. 39(1): pp.213-228.
- Davies, Bronwyn, 2000, *A Body of Writing 1990-1999*. Lanham: Altamira Press.
- Ehrlich, Susan, 2015, "Narrative, Institutional Processes, and Gendered Inequalities." in Anna De Fina & Alexandra. Georgakopoulou, eds., *The Handbook of Narrative Analysis*, West Sussex: John Wiley & Sons: pp. 21-37.
- Eliyanah, Evi, 2018, "At the Crossroad of Genre and Gender: The Absence of Female Investigators in Indonesian Crime Films." *International Journal of Indonesian Studies Special Issue: Southeast Asian Noir*. pp. 134-152.
- Fairclough, Norman, 2003, *Analysing Discourse: Textual Analysis for Social Research*. New York: Routledge.
- Friedan, Betty, 1979, *The Feminine Mystique*. New York: Dell.
- Frug, Mary Joe, 1992, "A Postmodern Feminist Legal Manifesto (An Unfinished Draft)." *Harvard Law*

- Review*. 105(5): pp 1045-1075.
- Griffin, Em, 2007, "Agenda Setting Theory of Maxwell McCombs & Donald Shaw" in Em Griffin. ed., *A First Look at Communication Theory* (8<sup>th</sup> ed.), New York: McGraw-Hill: pp. 378-390
- Hanitzsch, Thomas, Folker Hanusch, Claudia Mellado, Maria Anikina, Rosa Berganza, Incilay Cangoz, Mihai Coman, Basyouni Hamada, María Elena Hernández, Christopher D. Karadjov, Sonia Virginia Moreira, Peter G. Mwesige, Patrick Lee Plaisance, Zvi Reich, Josef Seethaler, Elizabeth A. Skewes, Dani Vardiansyah Noor, Edgar Kee Wang Yuen, 2011, "Mapping Journalism Cultures Across Nations." *Journalism studies*, 12(3): pp. 273-293
- Haryati, Astrid & Fiona Suwana, 2014 "The Construction of Feminism in Indonesian Film: Arisan 2!" *Procedia - Social and Behavioral Sciences* 55(2014): pp. 236 – 241.
- Ida, Rachmach, 2011, "Reorganisation of Media Power in Post-authoritarian Indonesia: Ownership, Power and Influence of Local Media Entrepreneurs" in Khrishna Sen & David Hill, eds., *Politics and the Media in Twenty-first Century Indonesia*, New York: Routledge: pp. 13-25.
- Iyengar, Kalpana Mukunda, 2014, "Holistic Content Analysis of Narratives Written by Asian Indian American Students." *European Journal of Research and Reflection in Arts and Humanities*, 2(2): pp. 62-75.
- Jackson, Emily, 1992, "Catherine MacKinnon and Feminist Jurisprudence: A Critical Appraisal." *Journal of Law and Society*, 19(2): pp. 195-213.
- Keller, Anett, 2009, *Tantangan dari Dalam (Challenge from Within)*. Jakarta: Friedrich Ebert Stiftung.
- Kompas, "Perlindungan Perempuan: Vonis atas Nuril Tak Sejalan dengan Perma No 13/2017 (Women Protection: Nuril's Verdict Does Not Correspond to Perma Number 13/2017)," 2018, November 17.
- Kompas, "Sebuah Harapan bagi Baiq Nuril (A Hope for Baiq Nuril)," 2019, July 9.
- Kompas, "Amnesti demi Perlindungan (Amnesty for Protection)," 2019, July 26.
- Kompas, "Jangan Ada Nuril Lain (Let There Be No Other Nuril)," 2019, July 30.
- Kompas, "Baiq Nuril Terima Keppres Soal Amnestinya (Baiq Nuril Receives Legislative Decision of Her Amnesty)," 2019, August 3.
- Koran Tempo, "DPR Dukung Rencana Pemberian Amnesti kepada Baiq Nuril (DPR Supports on Baiq Nuril's Amnesty)," 2019, July 9.
- Koran Tempo, "Undang-Undang ITE Dianggap Represif (ITE Law is Considered Repressive)," 2019, July 9.
- Koran Tempo, "Pemerintah Pertimbangkan Merevisi UU ITE (Government Contemplates to Revise ITE Law)," 2019, July 12.
- Koran Tempo, "DPR Proses Permohonan Amnesti Baiq Nuril (DPR onto Baiq Nuril's Amnesty)," 2019, July 16.
- Koran Tempo, "Baiq Nuril dan Keadilan Masyarakat (Baiq Nuril and Justice onto People)," 2019, July 25.
- Koran Tempo, "Jokowi Berikan Amnesti untuk Baiq Nuril (Jokowi Grants Nuril Amnesty)," 2019, July 30.
- Kitch, Carolyn, 2007, "Mourning 'Men Joined in Peril and Purpose': Working-class Heroism in News Repair of the Sago Miners' Story." *Critical Studies in Media Communication*, 24(2): pp. 115-131.
- Lanser, Susan S, 1986, Toward a Feminist Narratology. *Style*, 20(3): pp. 341-363.
- Lieblich, Amia, Rivka Tuval-Mashiach & Tamar Zilber, 1998, *Narrative Research*. Thousand Oaks: Sage Publications.
- Melati, Nadya Karima, 2017, *Membicarakan Feminisme (Discussing Feminism)*. Sleman: EA Books.
- Mulvey, Laura, 1975, Visual Pleasure and Narrative Cinema. *Screen*, 16(3): pp. 6-18.
- Ngai, Sianne, 2005, *Ugly Feelings*. London: Harvard University Press.
- Nugroho, Yanuar, Dinita Andriani Putri & Shita Laksmi, 2012, *Mapping the Landscape of the Media Indus-*

- try in *Contemporary Indonesia*. Jakarta: Centre for Innovation Policy and Governance.
- Page, Ruth, 2007, "Gender." in David Herman, ed., *The Cambridge Companion to Narrative*. Cambridge, UK: Cambridge University Press: pp. 189-202.
- Porter, Marilyn, 2003, "Feminism is a Good woman: Reflections on the Use of Ideas in the Women's Movement in Indonesia." *Asian Journal of Women's Studies*, 9(1): pp. 7-36.
- Reese Stephen D. & Pamela J. Shoemaker, 2016, "A Media Sociology for the Networked Public Sphere: The Hierarchy of Influences Model," *Mass Communication and Society*, 19(4): pp. 389-410.
- Republika, "Ibu Nuril Memohon Keadilan Presiden (Nuril Begs President for Justice)," 2018, November 15.
- Republika, "Amnesti Bisa Jadi Solusi Nuril (Amnesty as Nuril's Plausible Solution)," 2018, November 17.
- Republika, "Baiq Nuril Meminta Dukungan DPR (Baiq Nuril Asks for Support from DPR)," 2019, July 10.
- Republika, "Eksekusi Nuril Ditangguhkan (Deferral on Nuril's Punishment)," 2019, July 13.
- Republika, "DPR Setujui Amnesti Nuril (DPR Consent on Nuril's Amnesty)," 2019, July 26.
- Sandiata, Bella, 2018, "Perempuan Berhadapan dengan Hukum: Refleksi Penggunaan Pasal 284 dan 285 KUHP dalam Pengalaman Pendamping Hukum (Women Facing Law: A Reflection of KUHP Implementation on article 284 and 285 in legal assistances." *Jurnal Perempuan (Indonesian Feminist Journal)* 23 (2): pp 102-123.
- Sen, Khrishna, 2011, "Introduction, Re-forming Media in Indonesia's Transition to Democracy." in Khrishna Sen & David T. Hill, eds., *Politics and the Media in Twenty-first Century Indonesia*. New York: Routledge: pp. 1-12.
- Steele, Janet, 2011, "Indonesian Journalism Post-Suharto: Changing Ideals and Professional Practices" in Khrishna Sen & David. T. Hill, eds., *Politics and the Media in Twenty-first Century Indonesia*. New York: Routledge: pp. 85-100.
- Suryana, A'an, 2018, *Media Content Analysis - On Freedom of Religion and Interfaith Tolerance in Indonesia 2017-2018*. [https://www.sfcg.org/wp-content/uploads/2018/05/Media\\_Content\\_Analysis-201805-IND\\_.pdf](https://www.sfcg.org/wp-content/uploads/2018/05/Media_Content_Analysis-201805-IND_.pdf) (Accessed on August 30, 2019)
- Tapsell, Ross, 2017, *Media Power in Indonesia*. Maryland: Rowman & Littlefield International.
- Tewksbury, David, 2003, "What do Americans Really Want to Know? Tracking Behavior of News Readers on the Internet." *Journal of communication*, 53(4): pp. 694-710.
- Tuchman, Gaye, 1972, "Objectivity as Strategic Ritual: An Examination of Newsmen's Notions of Objectivity." *American Journal of Sociology*, 77(4): pp. 660-679.
- Tuchman, Gaye, 2000, "The Symbolic Annihilation of Women by Mass Media" in Lane Crothers & Charles Lockhart, eds., *Culture and Politics*. New York: St. Martin's Press: pp. 150-174.

(掲載決定日：2020年6月17日)

## 要旨

# バイック・ヌリル、犯罪化された犠牲者 ——インドネシアメディアにおける女性表象のナラティブ研究

アプリリア・ゲナワン

2018年11月から2019年8月にかけて、インドネシアの新聞はセクシュアル・ハラスメントの被害者でありながら名誉毀損の罪で告訴されたバイック・ヌリル・マックヌンの事件を数多く報道した。メディアにおける被害者としての彼女の描写は、それが意図的であったが故、法律の有効性について多くの疑問をもたらししたのである。何より、フェミニスト・メディアを専門とする研究者の間で議論を大いに巻き起こした。インドネシアのメディアはまだ過渡期にあり、そのためにスタイルが一様ではない。本稿では、新聞3紙、*Koran Tempo*、*Kompas*そして*Republika*の記事を取り上げそのナラティブを分析する。ゲイ・タックマンによる「象徴的抹消」、被害者化、そして性別に基づく他者化は、3紙すべてで見られた。自由主義な新聞として、*Koran Tempo*はヌリルの人物像を説明するためにエンパワーメントをあらわす形容詞を用い、彼女のケースから女性の法的扱いに関するより幅広い議論を展開している。保守的なメディアを代表する*Republika*は、社会的および法的問題を議論するのを避け、さらに、ヌリルを伝統的女性の役割に押しとどめる。穏健なメディアの代表として、*Kompas*は女性を描写する際に従来のアプローチを適用しながら女性の独立および法律の話提起する。以上3紙の分析結果から、利害関係者がニュースコンテンツに強い影響力を持っていることが示唆され、それが女性の様々な表象に反映されていることを明らかにする。

## キーワード

フェミニスト・メディア研究、新聞、バイック・ヌリル、ナラティブ分析、インドネシア

# 自民党は女性の就労に関して保守的か

## —— 1980年代と2010年代の税・社会保障制度改革における国会発言

豊福実紀

(お茶の水女子大学)

日本における女性の就労に対する税・社会保障の“壁”は1980年代に顕在化し、2010年代に変更が加えられたものの、なお存続している。“壁”が存続してきた要因の1つとして政権党である自民党の保守性が考えられるが、女性の就労に関する自民党の姿勢については解明されていない部分が多い。そこで本稿は、女性の就労に関して自民党が、世論や左派的な政党と比較してどのように保守的だったのかを問うべく、世論の変化を見たうえで、1980年代と2010年代の税・社会保障制度改革における国会発言の分析を行う。分析の結果、1980年代には自民党の姿勢と世論とのギャップは大きくなかったが、2010年代に世論と中道・左派政党が女性の就労継続を肯定するようになったとき、自民党は男性稼ぎ主モデルから外れて働く女性に関心を払わない姿勢をとったことが示され、自民党の右傾化の議論との関連性が示唆される。

### キーワード

自民党、女性、税、社会保障、壁

### I. はじめに——女性の就労の“壁”と自民党

2010年代までの日本の有配偶女性の就労には、税の“103万円の壁”と社会保障の“130万円の壁”があるといわれてきた。夫が被用者である女性にとって、年収が103万円以下ならば、自らの税負担はなく、夫は配偶者控除を受けることで納税額を減らすことができた。また年収が130万円程度未満ならば、自ら社会保険料を負担するこ

となく、国民年金の第3号被保険者として受給資格を得られるケースが多かった。年収が103万円を超えて増加すると、税制上の便益は徐々に失われ、130万円程度に達すると、社会保障制度上の便益は一挙に失われて手取りの逆転現象が起きる。女性が収入を一定額以内に抑えた場合に有利な税・社会保障制度は、その額を超えて働くことを妨げる“壁”となりうる。

これらの“壁”は、1980年代の税・社会

保障制度改正と深くかかわっている。税については、1980年代に所得税の配偶者控除に加えて配偶者特別控除が導入されたことにより、専業主婦の夫の控除額は倍増し、“103万円の壁”（当時は90万円）が注目されることにつながった。社会保障については、1980年代に国民年金の第3号被保険者制度が導入されたことにより、“130万円の壁”が形成された。

2010年代になると、これらの“壁”を変化させる税・社会保障制度改正が行われた。税の“103万円の壁”に関しては、年収150万円以下まで配偶者控除と同額の配偶者特別控除が受けられるよう、控除の適用範囲が広げられた。逆に社会保障の“130万円の壁”に関しては、大企業等に勤めるパートタイマー等の年収が106万円程度以上ならば自ら厚生年金に加入し社会保険料を負担することとなり、第3号被保険者の範囲は狭められた。ただしこれらの変更により、“壁”そのものがなくなったわけではない。

日本において有配偶女性の就労の“壁”が顕在化し存続してきたのはなぜかを考えると、1つの要因として挙げられるのは、自民党の保守性である。右派政党の自民党が長期にわたって政権の座を維持してきたことは日本政治の大きな特徴であり、さらに自民党が右傾化しているとの指摘もなされてきた。しかし、一般的に右派政党はジェンダーに関して保守的とされるものの、自民党が女性の就労に関してどのような姿勢をとってきたのかについては、いまだ解明されていない部分が多い。

女性の就労に関して自民党は、世論やより左派的な政党と比較して、どのように“保守的”なのか。本稿は女性の就労の“壁”に即して、自民党の姿勢を比較の観点から捉えようとする試みである。そのため本稿では、女性の就労に関する世論の変化を踏まえつつ、1980年代と2010年代の税・社会保障制度改正の国会審議における各党所属の国会議員の発言を分析する。分析の結果、1980年代の日本では、女性の就労と自立を志向する左派政党が存在したものの、女性の就労に関する世論は、むしろ男性稼ぎ主モデルに即した性別役割分業を標準とみなす自民党の姿勢に近かったとみられること、しかし2010年代には、世論が女性の就労継続を肯定するようになり、中道・左派政党はそれに対応した姿勢をとったのに対し、自民党は、男性稼ぎ主モデルから外れて働く女性に関心を払わない姿勢をとったことが示され、自民党の右傾化の議論との関連性が示唆される。

本稿の構成は次のとおりである。次節ではジェンダーと政党に関する先行研究を踏まえて、本稿の問いを提示する。次いで女性の就労に関して、第Ⅲ節で内閣府の世論調査に基づき1970年代以降の世論を見たうえで、第Ⅳ節では国会会議録のデータベース等に基づき、1980年代と2010年代の税・社会保障制度改正における国会発言の分析を行う。最後に第Ⅴ節で、分析結果をもとに結論とインプリケーションを述べる。

## II. 先行研究と本稿の問い

一般的に右派政党<sup>1</sup>は、ジェンダーに関して保守的な傾向にあるとされている。先行研究によると、工業社会から脱工業社会（post-industrial society）への移行に伴って価値観が変化し（Inglehart 1977）、女性や若い世代の男性を中心に、男性稼ぎ主モデルに即した性別役割分業ではなく、ジェンダー平等の意識が強まっていく（Inglehart and Norris 2003）。欧米諸国ではこの変化の過程で、当初は左右政党とも男性稼ぎ主モデルを重視していたが、一部の左派政党が女性団体などと結びつきながら、徐々に共稼ぎモデルを肯定するに至った（Korpi 2000）。右派政党も女性のことを考慮しなかったわけではなく、とくにヨーロッパのキリスト教民主主義政党は女性向けの政策を展開したが、それは家庭内でケア労働を行う女性を支える面が強く、女性の経済的自立を後押しする左派政党の政策とは異なっていた（Lovenduski 1993; Skjeie 1993; O'Brien 2018）。左派政党はジェンダー平等志向が強く、男性稼ぎ主モデルを重視する右派政党よりも女性に支持される傾向にあった（Erzeel and Celis 2016; Campbell and Erzeel 2018）。ただし近年は一部の右派政党が、左派政党のようにジェンダー平等に向けた政策を打ち出し、支持を広げようとするケースもみられる（Childs and Webb 2011; Curtin 2014; Kantola and Saari 2014）。

つまり女性を中心に世論が、工業社会における性別役割分業から脱工業社会におけ

るジェンダー平等の価値観へと傾いていったとき、それに最初に対応したのは左派政党であり、右派政党は、より長きにわたり男性稼ぎ主モデルに即した性別役割分業を重視してきたという意味で、世論や左派政党に比して保守的とみなされてきた。

日本では、右派政党である自民党が1955年の結党以来、約1年間の非自民連立政権期と約3年間の民主党政権期を除き、ほぼ一貫して政権の座にある。1950年代後半から1970年代前半までの高度成長期には、農業社会から工業社会へのシフトが見られ、男性稼ぎ主モデルに相当する専業主婦世帯が増大した。その後女性の就業率は上昇に転じ、専業主婦世帯は減少したにもかかわらず、1980年代に導入された所得税の配偶者特別控除と国民年金の第3号被保険者制度は、現在まで存続しており、専業主婦や収入が一定額以内のパートタイマーである有配偶女性は、夫が税の控除を受け、自らは保険料を負担することなく年金権を得ている。

女性の就労の“壁”をもたらすこれらの税制と社会保障制度は、男性稼ぎ主モデルと適合的であり（新川 2011; 安ほか 2015）、その背景には、男性稼ぎ主モデルに即した性別役割分業を重視する、女性の就労に関して保守的な自民党の姿勢があるとの指摘がなされている（大沢 2007; Miura 2012; 落合・城下 2015; Dalton 2015）。

さらに自民党の右傾化を指摘する研究もある。自民党は1990年代の政治改革を経

1 政党の左右を規定する要素には様々なものがあるが、社会主義やリベラルの立場から大きな政府を肯定する政党は左派、政府の介入よりも市場や伝統的な秩序を重視する政党は右派とみなすことができる。

て、従来の利益誘導とは異なる、右派的な価値観をもつ有権者をひきつけるような政策を打ち出す傾向にある (Rosenbluth and Thies 2010; 中北 2014; Catalinac 2016)。東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査データを基にした分析によれば、左右イデオロギー軸上で有権者は全体的に右に寄ったとは見られないのに対し (竹中ほか 2015)、自民党議員は 2005 年以降に大きく右にシフトした (谷口 2015, 2020)。そうであるならば自民党は、女性の就労に関しても、保守的な姿勢を強めた可能性がある。

しかし女性の就労に関して自民党がどのような姿勢をとってきたのか、世論や左派政党に比してどのように保守的なのかについては、いまだ解明されていない部分が多い。日本の政党と有権者の左右イデオロギー軸上の位置については、外交・安全保障政策をめぐる差異が注目を集め続けてきた一方で (三宅 1989; 蒲島・竹中 1996)、政治家にジェンダーについて問うアンケート調査やその質問項目はきわめて限られている (Verba et al. 1987: 242-59; 谷口 2020: 114-17)。1980 年代に配偶者特別控除と第 3 号被保険者制度を導入する政治過程で、世論や野党からの強い反発が生じなかったことを示す研究 (横山 2002; 堀江 2005) は、当時は自民党だけでなく世論や左派政党も男性稼ぎ主モデルを受け入れていた可能性を示唆する。他方、1990 年代以降の自民党については、右傾化の議論とは逆に、ジェンダー平等を志向する左派政党を意識しながら女

性の支持を得ようとする動きがあるとの指摘もなされている (Wiliarty and Gaunder 2014; Tsuji 2019)。

女性の就労に関して自民党は、世論やより左派的な政党と比較して、どのように“保守的”なのか。本稿は 1980 年代の税・社会保障制度改正によってもたらされ、2010 年代の改正によっても取り除かれなかった女性の就労の“壁”の問題に即して、この問いに取り組むものである。

以下では、まず内閣府の世論調査に基づいて女性の就労に関する世論の変化を見たい。自民党やその他の政党が女性の就労に関してどのような姿勢をとっていたかを分析する。各党の姿勢を明らかにするうえで理想的なのは、多数の政治家を対象とした大規模なアンケート調査のデータを用いた分析だが、上述のとおりジェンダーについての調査は限られており、女性の就労に関する適切なデータが得られない<sup>2</sup>。次善の策として、選挙公約や国会議事録の分析が挙げられる。このうち選挙公約について、日本では量的テキスト分析などの手法を取り入れながら、主に選挙公報のデータを用いた研究が発展してきた (品田 2000; Catalinac 2016)。だが女性の就労に関わる政策についての選挙公約は、政党が公約集に盛り込むことはあるもののその扱いは小さく、候補者が選挙公報の原稿に盛り込むことはまれであり、また短い文章から女性の就労に関する姿勢を読み取ることは困難である。これに対し国会議事録には、女性

2 東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査においても、女性の就労に関する質問項目は「より高い地位や良い職業に就く女性を増やすため、政府は特別な制度を設けるべきだ」のみである。東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査ウェブサイト (<http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp/utas/utasindex.html>) を参照。

の就労に関わる法案の審議において、政府および各党を代表する議員が賛成または反対の立場から交わした議論が収録されている。法案ごとの発言数は統計分析に耐える数ではなく、発言していない議員の意見が不明という限界はあるものの、各党が女性の就労に関してどのような姿勢をとっていたかを捉える手掛かりになると考えられる。このため本稿では国会議事録のデータを用い、1980年代と2010年代の女性の就労の“壁”に関わる法案審議経過における議員のすべての発言を読んで論点を整理する、という分析手法をとることとした。

### Ⅲ. 世論の変化

女性の就労に関して、世論はどのように変化してきたのだろうか。内閣府およびその前身の総理府は、1960年代から女性の就労に関する意識を尋ねる世論調査を実施している。ここでは内閣府（総理府）の世論調査のうち、一般的に女性が職業をもつことについてどのように考えるか、(1) 職業をもたない方がよい (2) 結婚するまでは職業をもつ方がよい (3) 子どもができるまでは職業をもつ方がよい (4) 子どもができたら職業をやめて、子どもが大きくなったら再び職業をもつ方がよい (5) 子どもができても、ずっと職業を続ける方がよい、という趣旨の選択肢から1つを選ぶよう求める

設問が含まれている調査に着目する<sup>3</sup>。

(1)・(2)・(3)の選択肢を選ぶ回答者はいずれも、女性が結婚し、かつ出産したのちには、専業主婦であり続けることが望ましいとみなしていることになる。これらの選択肢を選んだ回答者のパーセンテージの合計を示したのが図1である。1970年代の調査は男女計の結果が不明、1980・1990年代の調査は男女別の結果が不明というデータの制約はあるものの、専業主婦を望ましいと考えるパーセンテージは、男性よりも女性で低く、また時代が下るほど低くなるという傾向を読み取ることができる。男女計では、1980年代には30%台だったが、2010年代には10%台まで低下している。

図2は、(4) 子どもができたら職業をやめて、子どもが大きくなったら再び職業をもつ方がよい、という選択肢を選んだ回答者のパーセンテージを表している。この回答は、戦後日本の労働市場のありようを前提としたとき、パートタイマーをはじめとする非正規労働者としての再就職を想定している可能性が高い。この就労パターンを望ましいと考える男女の合計のパーセンテージは1980年代に40%を超え、この時期にピークに達したと見られる。1990年代以降はほぼ一貫して低下し、2010年代末には20%程度となっている。図1の専業主婦とは逆に、男性よりも女性の支持が高い傾

3 「婦人に関する世論調査」(1972・1979・1984年)、「女性に関する世論調査」(1987年)、「男女平等に関する世論調査」(1992年)、「男女共同参画に関する世論調査」(1995年)、「男女共同参画社会に関する世論調査」(2000・2002・2004・2007・2009・2012・2016・2019年)、「女性の活躍推進に関する世論調査」(2014年)。調査対象者は、「婦人に関する世論調査」(1972年)は18歳以上の男女、「婦人に関する世論調査」(1979年)は20歳以上の女性、それ以外は20歳以上の男女。内閣府世論調査ウェブサイト (<https://survey.gov-online.go.jp/>) を参照。

向にある。

図3は、(5) 子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい、という選択肢を選んだ回答者のパーセンテージである。1980年代には10%台に過ぎないが、1990年代以降に急増し、2010年代末には男女計で60%を超えている。図2の就労中断・再就職と同様に、男性よりも女性の支持が高い傾向にあるが、2010年代後半には男性も過半数が就労継続を支持している。

3つの図を比較すると、女性の就労に関する世論の支持は、専業主婦から1980年代には就労中断・再就職へ、そして2000年代には就労継続へとシフトしてきたといえる。ただし女性の間では1970年代末に、すでに専業主婦への支持は低下していた。

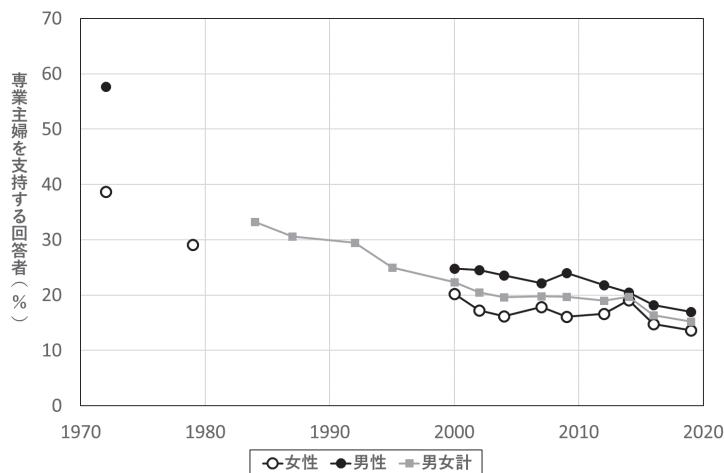
1980年代と2010年代の状況を見ると、

1980年代には就労中断・再就職が最も支持されており、次いで専業主婦が望ましいと考えられていた。これに対し2010年代には、就労継続が最も支持されるようになったことがわかる。ではこれらの時期に、政党は女性の就労に関してどのような姿勢をとっていたのだろうか。

#### IV. 税・社会保障制度改革における国会発言

##### 1. 1980年代——所得税改正法（1987・1988年）と国民年金改正法（1985年）

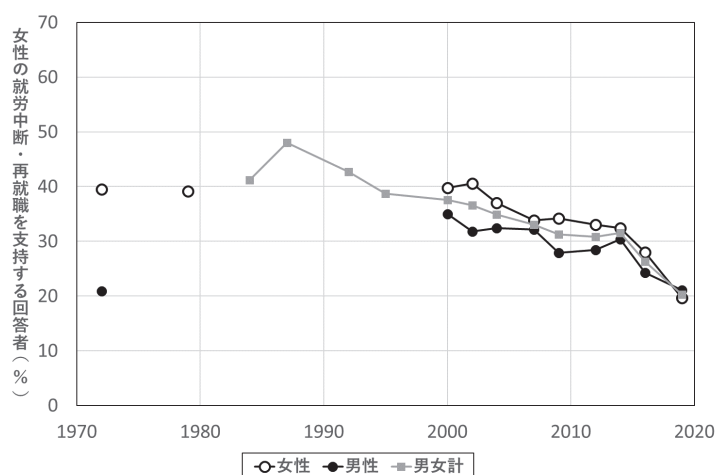
本節では自民党とその他の政党が女性の就労に関してどのような姿勢をとっていたかを捉えるべく、女性の就労の“壁”に関わる1980年代と2010年代の税・社会保障制度の改正法案の審議経過における国会議



女性が職業をもつことについて「職業をもたない方がよい」「結婚するまでは職業をもつ方がよい」「子どもができるまでは職業をもつ方がよい」という趣旨の選択肢を選んだ回答者のパーセンテージの合計。

出典：内閣府（総理府）「婦人に関する世論調査」（1972・1979・1984年）、「女性に関する世論調査」（1987年）、「男女平等に関する世論調査」（1992年）、「男女共同参画に関する世論調査」（1995年）、「男女共同参画社会に関する世論調査」（2000・2002・2004・2007・2009・2012・2016・2019年）、「女性の活躍推進に関する世論調査」（2014年）より著者作成。

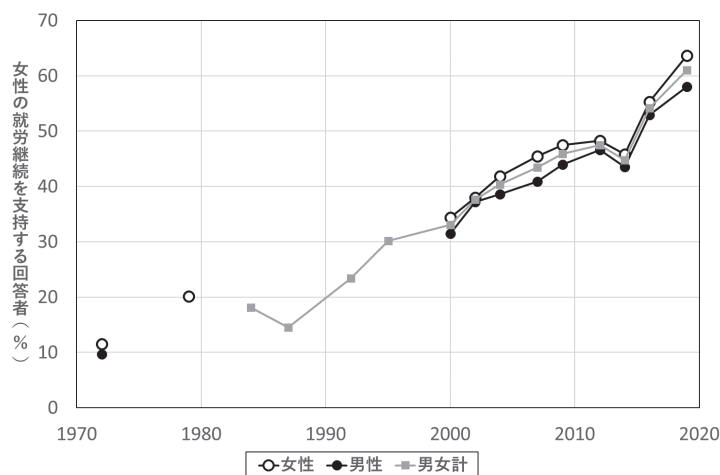
図1 専業主婦を支持



女性が職業をもつことについて「子どもができたなら職業をやめて、子どもが大きくなったら再び職業をもつ方がよい」という趣旨の選択肢を選んだ回答者のパーセンテージ。

出典：内閣府（総理府）「婦人に関する世論調査」（1972・1979・1984年）、「女性に関する世論調査」（1987年）、「男女平等に関する世論調査」（1992年）、「男女共同参画に関する世論調査」（1995年）、「男女共同参画社会に関する世論調査」（2000・2002・2004・2007・2009・2012・2016・2019年）、「女性の活躍推進に関する世論調査」（2014年）より著者作成。

図2 女性の就労中断・再就職を支持



女性が職業をもつことについて「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」という趣旨の選択肢を選んだ回答者のパーセンテージ。

出典：内閣府（総理府）「婦人に関する世論調査」（1972・1979・1984年）、「女性に関する世論調査」（1987年）、「男女平等に関する世論調査」（1992年）、「男女共同参画に関する世論調査」（1995年）、「男女共同参画社会に関する世論調査」（2000・2002・2004・2007・2009・2012・2016・2019年）、「女性の活躍推進に関する世論調査」（2014年）より著者作成。

図3 女性の就労継続を支持

員の発言を分析する。それらの発言のうち首相・大臣の発言は政府の立場からの趣旨説明・答弁であり、その他は会派を代表しての質疑・討論である。前者は、内閣や省庁の意向を反映したり、質問に答える受動的なものであったりするため、会派の代表としての発言とは内容が異なる可能性がある。このため与党については前者と後者を区別して分析を行う。データは、国立国会図書館の国会会議録検索システムおよび日本法令索引のデータベースを用いる<sup>4</sup>。

1980年代の税・社会保障制度改革として取り上げるのは、所得税の配偶者特別控除の導入と、国民年金の第3号被保険者制度の導入である。前者は、1980年代の税制改革のうち所得税減税の一部と位置づけられていた。自民党は1980年代半ばに新税の導入と所得税減税などを組み合わせた税制改革を提案し、最初に国会に提出された法案は廃案となったが、その後、所得税減税の一部は1987年成立の「所得税法等の一部を改正する法律」（所得税改正法）によって、残りの所得税減税は消費税法とともに1988年に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（所得税改正法）によって実現した。この経緯を踏まえ、配偶者特別控除の導入を盛り込んだ1987年の所得税改正法と、配偶者特別控除の大幅な増額を盛り込んだ1988年の所得税改正法を一体的に扱い、これらの法案審議において所得税の配偶者特別控除の導入・増額を取り上げ

た国会議員のすべての発言を分析対象とする。

他方、国民年金の第3号被保険者制度の導入は、女性の年金権を確立するものと位置づけられ、1985年成立の「国民年金法等の一部を改正する法律」（国民年金改正法）によって全国民共通の基礎年金制度の導入とあわせて実現した。被用者の扶養に入っている妻は、それまで大部分は任意で保険料を支払い国民年金に加入していたが、全員が第3号被保険者として、自分や夫が保険料を支払うことなく国民年金に加入することとなった。この法案審議において、国民年金の第3号被保険者制度の導入を取り上げた国会議員のすべての発言を分析対象とする。

所得税の配偶者特別控除と国民年金の第3号被保険者制度は、専業主婦やパートタイマーなど収入が一定額以内の有配偶女性を利する半面、その“壁”を超えて働く女性を相対的に不利な立場に置くことになる。ただし発言者は、これらの制度の導入を、女性に関係するものと捉えていたとは限らない。そこで分析対象の発言のうち、これらの制度の導入に関して女性または女性の就労に言及した発言数、すなわち「女性」「婦人」「女（おんな）」、「妻」「夫人」「奥さん」「奥様」、「主婦」、「パート」「パートタイマー」「パートタイム」、「共稼ぎ」「共働き」、「就業調整」「就労調整」のいずれかの語を含む発言数<sup>5</sup>と、それらの発言の主な論

4 分析対象は趣旨説明・質疑・討論とし、参考人招致・派遣委員報告は含まない。国立国会図書館の国会会議録検索システム（<https://kokkai.ndl.go.jp/>）および日本法令索引（<https://hourei.ndl.go.jp/>）を参照。

5 本稿では「パート」などは、「アルバイト」とは異なり、女性のパートタイマーを指すものとみなし、「就業調整」「就労調整」は、有配偶女性の就業調整を指すものとみなした。

点を、発言者の所属政党ごとにまとめたのが表1である。発言数のカウントにあたり、同じ質疑者・答弁者の連続した質問・答弁はひとつの発言とみなした。

発言者の所属政党は、自民党をはじめとする5政党である。このうち与党の自民党は右派政党である。野党は、公明党が中道政党、民社党・社会党・共産党は左派政党

表1 1980年代の税・社会保障制度改革における国会発言数

	所得税改正法（1987・1988年）		
	全発言数	女性または女性の就労に言及した発言数	女性または女性の就労に言及した発言の主な論点 (その論点を含む発言数)
自民党 首相・大臣	10	4	改正案は妻の貢献を考慮（2）、改正案はパート問題に資する（1）、二分二乗方式は共稼ぎ世帯に不適（1）、二分二乗方式は女性就労を抑制（1）
自民党 首相・大臣以外	7	2	妻と所得分割できない被用者に減税を（1）、改正案は片稼ぎ・共稼ぎ世帯の負担のバランス適切（1）
公明党	6	3	改正案は共稼ぎ世帯に恩恵なし（2）、パート問題に対応を（1）
民社党	1	1	二分二乗方式は選択制ならば共稼ぎ世帯も問題なし（1）
社会党	4	3	改正案は共稼ぎ世帯にとって不公平・恩恵なし（2）、改正案は女性就労を抑制（2）、有職の妻にも控除を（1）
共産党	1	1	改正案は共稼ぎ世帯に恩恵なし（1）

	国民年金改正法（1985年）		
	全発言数	女性または女性の就労に言及した発言数	女性または女性の就労に言及した発言の主な論点 (その論点を含む発言数)
自民党 首相・大臣	11	10	改正案は女性の年金権確立（10）
自民党 首相・大臣以外	6	6	改正案は女性の年金権確立（5）、改正案では妻のこれまでの任意加入が無駄に（1）
公明党	6	6	改正案は女性の年金権確立（4）、改正案は妻が夫から独立していない（2）、改正案は有職女性にとって不公平（1）、改正案は女性就労を抑制（1）、改正案は収入が多いパートは対象外（1）
民社党	7	7	改正案は女性の年金権確立（7）
社会党	14	14	改正案は妻が夫から独立していない（7）、改正案は夫婦関係変化のもとで運用困難（4）、育児期の離職に年金制度上の保障を（3）、改正案は有職女性・有職の妻にとって不公平（3）、改正案は共稼ぎ世帯にとって不公平（2）、改正案は無配偶男性にとって不公平（2）、改正案は離別・死別の女性にとって不公平（1）、改正案は女性就労を抑制（1）、改正案は女性の年金支給額が少ない（1）、改正案は女性の年金権確立といえるか（1）
共産党	8	8	改正案は女性・妻の年金支給開始年齢が遅い（4）、改正案は女性の年金支給額が少ない（2）、改正案は有職の妻にとって不公平（1）、改正案は妻以外の女性を考慮していない（1）、改正案は欠陥が多い（1）

出典：国立国会図書館「国会会議録検索システム」「日本法令索引」データベースより著者作成。

である<sup>6</sup>。

まず所得税改正法案の審議において所得税の配偶者特別控除を取り上げた発言に着目する。当時、被用者（“サラリーマン”）は農・自営業者と比べて不公平に重い所得税を負担しているとの不満が高まり、各党はこぞって被用者向けの減税を主張していた。その中には、自営業者が共に働く妻への所得分割を通じて税負担を軽減できるのと同様に、被用者についても妻の貢献（“内助の功”）を認め、配偶者控除の拡充や世帯単位課税である二分二乗方式の導入を通じて減税を行うべきとの議論があった。また被用者の税の問題とは別に、有配偶女性パートタイマーが税負担を避けるため収入を一定額以内に抑えているという“パート問題”も指摘されていた。

表1のとおり、自民党議員のうち首相・大臣の全発言数は10、首相・大臣以外の全発言数は7だが、女性に言及したものも含めてほとんどの発言は、配偶者特別控除の導入・増額を被用者または中堅所得者向けの減税の一環と位置づけている。すなわち標準的な中堅の被用者には、無収入または低収入の妻がいることが前提となっている。例えば中曽根康弘首相は、次のように述べている。

サラリーマンの重税感を解消して不公平感をなくそうと、そういう意味で相応な減税をしました。……働き盛り

の人を中心に減税の重点を加えようと、そういう意味で前回は、今回はさらにそれを強化いたしまして、そして税の刻みあるいは税率というものをやったわけで、……奥様に対する内助の功という点についても特別の計らいをした。<sup>7</sup>

中曽根首相は続けて「サラリーマンの皆様方には、特に我々は頭を使いましてやらせていただいたので、これはウイングを左の方へ伸ばしてきている一つの証左ではないかと思うのであります」<sup>8</sup>と述べ、配偶者特別控除の導入を含む減税が、自民党の支持層である右派的な有権者よりも左に位置する新中間層にアピールするものだと述べている。ただしこれは、女性の就労に関して左派政党に近い姿勢をとったということではない。首相・大臣の発言の中には少数ながら女性の就労を取り上げたものがあるが、それは公明党などが対応を求めていたパート問題に触れた発言と、民社党が導入を主張していた二分二乗方式に対し、女性の就労を抑制するなどの問題点を挙げた発言にすぎない。首相・大臣以外の自民党議員は、女性の就労に触れていない。

他方、左派政党は、積極的に女性の就労を取り上げている。社会党議員は、全発言数4のうち3で女性に言及しており、「家庭の専従主婦に対する貢献度を尊重してやるというのは、一面においては非常にいい制

6 社会党から右派が離党して結党された民社党は、左派政党の中では中道寄りである。

7 第109回国会・参議院大蔵委員会（1987年9月19日）での発言。

8 同上。

度に見えますが、一面においては婦人が労働に参加するシステムを抑えることにな<sup>9</sup>る、「共働きの世帯との不公平が生ずる、……そういうことで基本的には女性の社会進出のブレーキになるのではないか」<sup>10</sup>といった発言のように、配偶者特別控除が共稼ぎ世帯に恩恵をもたらさないこと、女性の就労を抑制することを問題視している。共産党議員と一部の公明党議員の発言も、配偶者特別控除が共稼ぎ世帯に恩恵をもたらさないことを問題視している。

次に国民年金改正法案の審議において第3号被保険者制度の導入を取り上げた発言に着目する。既述のようにこの制度は被用者の扶養に入っている妻を対象としており、表1のとおり、ほぼすべての発言で女性への言及がなされている<sup>11</sup>。自民党議員のうち首相・大臣の発言は「現在の年金法の中では、サラリーマン家庭の方など、国民年金に奥さんが入ってないので、……この国に住める皆さん方が全部年金をお持ちになる、奥様方も立派に年金をお持ちになるということがこの改革案の大きな目玉でございます」<sup>12</sup>というように、いずれも女性の年金権の確立をうたい、その大部分は、対象者として被用者の妻を挙げている。つまりここでも被用者の妻は、無収入または低収入であることが前提とされている。首

相・大臣以外の自民党議員の発言も、被用者の妻など女性の年金権を確立するものとして改正案を評価しており、首相・大臣の発言とのずれは見られない。民社党議員や一部の公明党議員の発言も同様である。

これに対し社会党議員と共産党議員、一部の公明党議員の発言は、第3号被保険者制度に批判的である。その論点は多岐にわたるが、有職女性や共稼ぎ世帯にとって不公平であることを問題視する発言が多い。

(サラリーマンの無業の)妻は(保険料を)自分自身で払うことがない、それで自分名義の年金をもらう、大変いいことのように思います。……しかしまた逆に考えてみますと、共働きの妻はどんな感じを持つのであろうか。……おうちにいらっしゃって、働かないでうちのことをやっていらっしゃるサラリーマンの奥さんに対して自分たちがお金を払っているのではないか、こういう感じでいっぱいなわけです。<sup>13</sup>

また「無業の妻には年金手帳や番号があっても、実際の資格は被保険者ではなく被扶養者ではないのでしょうか。これは女性の自立の問題からいっても非常に大きな問題であると思うわけです。妻の年金の受

9 第113回国会・衆議院税制問題等に関する調査特別委員会(1988年11月4日)での村山喜一議員の発言。

10 第113回国会・参議院税制問題等に関する調査特別委員会(1988年12月15日)での千葉景子議員の発言。

11 唯一の例外は、第102回国会・衆議院社会労働委員会(1984年12月18日)において女性の年金権は確立したかとの質問に対して「年金権の確立ができたものと思っております」と答えた増岡博之厚相の発言である。

12 第101回国会・衆議院社会労働委員会(1984年7月26日)での渡部恒三厚相の発言。

13 第102回国会・参議院社会労働委員会等連合審査会(1985年4月19日)での粕谷照美議員の発言。

給権は夫の保険料に従属しているわけであります」<sup>14</sup>のように、優遇されるはずの専業主婦にとっても、夫から独立した形で年金権が得られないことを問題視する発言が多くみられる。

以上のとおり 1980 年代の税・社会保障制度改正にあたって自民党議員は、首相・大臣の少数の発言を除けば、女性の就労に触れることはなく、被用者の妻は無収入または低収入であることを前提に、税制改正については被用者である夫、社会保障制度改正については妻のためになることをしばしば強調した。これに対し多くの社会党議員と一部の共産党・公明党議員からは、税・社会保障制度改正について、有職女性や共働き世帯からみた不公平と、女性の就労や自立を妨げることを問題視する発言が出された。

## 2. 2010 年代——所得税改正法（2017 年）と年金機能強化法（2012 年）

ここでは 2010 年代の税・社会保障制度改正として、所得税の配偶者特別控除の適用拡大と、厚生年金の適用拡大を取り上げる。前者は自民党と公明党の連立政権のもと、女性の活躍を推進する政策の一環として、2017 年成立の「所得税法等の一部を改正する等の法律」（所得税改正法）に盛り込まれて実現した。後者は民主党と国民新党の連立政権のもと、社会保障と税の一体

改革の一環として、2012 年成立の「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」（年金機能強化法）に盛り込まれて実現した。両者はいずれも有配偶女性の就労の“壁”に変化を与えることになったが、変化の方向性は異なり、税の“103 万円の壁”に関しては 150 万円、社会保障の“130 万円の壁”に関しては 106 万円という新たな閾値が設けられることになった。

1980 年代の国会発言の分析と同様に、所得税改正法案と年金機能強化法案の審議において、所得税の配偶者特別控除の適用拡大と厚生年金の適用拡大を取り上げた国会議員のすべての発言を分析対象とし、表 1 と同様に、女性または女性の就労に言及した発言数と、それらの発言の主な論点を表 2 にまとめた。

発言者の所属政党は、表に示したとおりである<sup>15</sup>。自民党の他、日本維新の会・国民新党・みんなの党は右派的な政党である。中道政党である公明党や、民主党とその改称後の民進党、左派政党である社会党と共産党は、自民党よりは左に位置すると考えられる。東京大学加藤淳子研究室の「政党の政策位置についての専門家調査」によると、2012 年の時点でこれらの政党のうち、研究者たちが最も右に位置するとみなしていたのが日本維新の会<sup>16</sup>、次いで自民党、国民新党、みんなの党、公明党、民主党、社

14 第 102 回国会・衆議院社会労働委員会（1984 年 12 月 18 日）での竹村泰子議員の発言。

15 所得税改正法案の審議が行われた期間に国民新党とみんなの党は存在せず、年金機能強化法案の審議が行われた期間に日本維新の会は存在しない。

16 この日本維新の会はその後解党し、メンバーの一部は維新の党・おおさか維新の会などを経て、同名の日本維新の会を結党した。

表2 2010年代の税・社会保障制度改正における国会発言数

	所得税改正法（2017年）		
	全発言数	女性または女性の就労に言及した発言数	女性または女性の就労に言及した発言の主な論点 (その論点を含む発言数)
日本維新の会	7	5	少子化対策として結婚・多子世帯に有利な控除を（5）、改正案は女性の働き方に中立でない（3）、配偶者控除はパート優遇で不公平（1）、配偶者控除は共稼ぎ世帯に不適（1）
自民党 首相・大臣	19	15	改正案は就業調整問題に対応（15）、改正案は経済成長に寄与（6）、改正案は人手不足に対応（4）、改正案は働き方に中立的な制度の構築に寄与（2）、配偶者控除は事実婚に適用できない（1）
自民党 首相・大臣以外	3	2	改正案は就業調整問題に対応（2）、改正案は人手不足に対応（2）、改正案は経済成長に寄与（1）
公明党 大臣以外	3	2	改正案はパートに減税（2）、改正案は就業調整問題に対応（1）、働き方に中立的な制度を（1）
民進党	14	9	改正案は女性の働き方に中立でない（4）、改正案で就業調整問題は解消しない（4）、改正案で男女の賃金格差は縮小しない（2）、改正案で女性の社会進出を阻む問題は改善しない（1）、改正案で専業主婦と働く女性の分断は改善しない（1）、改正案は共稼ぎ世帯にとって不公平（1）、改正案はシングルマザーにとって不公平（1）
社民党	0	0	
共産党	2	1	改正案で就業調整問題は解消しない（1）

	年金機能強化法（2012年）		
	全発言数	女性または女性の就労に言及した発言数	女性または女性の就労に言及した発言の主な論点 (その論点を含む発言数)
自民党	3	0	
国民新党 大臣以外	3	1	改正案はパートの年金額増加（1）、改正案はフリーターとシングルマザーの貧困問題に対応（1）
みんなの党	1	1	低収入のパートも保険料を負担するなら高所得者の保険料引き上げの検討を（1）
公明党	5	0	
民主党 首相・大臣	28	7	改正案はパート等の保障拡大（3）、改正案は一部の第1号被保険者の保障拡大（3）、改正案は一部の第3号被保険者の保障拡大（2）、改正案は女性の就労意欲を促進（2）、改正案は多様な働き方を支える（2）、改正案は中小企業の保険料負担に配慮（2）、改正案は今後の日本の労働力確保に資する（1）、改正案は事業者の労働力確保に資する（1）、第3号被保険者制度は女性の就労意欲を抑制（1）、働き方に公平な税・社会保障制度を（1）
民主党 首相・大臣以外	17	9	改正案はパート等の保障拡大（7）、改正案は格差は正に資する（2）、改正案は事業者の保険料負担に配慮（1）、中小企業の保険料負担に配慮を（1）、中小企業の被用者等にも適用拡大を（1）
社民党	5	3	改正案のパート女性への適用拡大の方針は評価（2）、改正案の対象が大企業の被用者のみで不公平（2）
共産党	0	0	

注）公明党と国民新党の大臣の発言はない。

出典：国立国会図書館「国会会議録検索システム」「日本法令索引」データベースより著者作成。

会党、共産党の順だった<sup>17</sup>。

まず2017年の所得税改正法案の審議において、所得税の配偶者特別控除の適用拡大を取り上げた発言に着目する。2017年度税制改正にあたっては、有配偶女性が“103万円の壁”を意識して就業調整を行う現状をどのように変えるかが1つの焦点となり、配偶者控除の廃止も検討された。だが与党の自民党と公明党は、妻の年収が150万円までの場合は配偶者控除と同額の配偶者特別控除を適用する方針を決め、それに沿った法案が国会に提出された。この改正が与える影響については、2通りの解釈が可能である。1つは、就業調整を行っていた女性が150万円まで働くようになる、つまり“103万円の壁”が“150万円の壁”に変更されるというものである。もう1つは、103万円は夫が配偶者控除を受けられるというだけでなく、自ら税や社会保険料を負担しないことと相まって“壁”として機能していたので、この改正によって“壁”は意識されにくくなり、150万円を超えて働くようにもなる、というものである。以下に述べるように、各党は基本的に第1の解釈をとっていたとみられる。

表2のとおり自民党議員のうち首相・大臣は、全発言数19のうち15で女性に言及しており、そのすべてで改正案は就業調整問題に対応するものであると述べている。就業調整問題とはどのような問題を指しているのか不明な発言も多いが、うち4つは、

次の発言のように、事業者の人手不足を問題としている。

例えば、十一月後半から十二月ぐらいになると、大体ゴルフ場のキャディーが激減する。……スーパー等々、コンビニ等々に勤めている従業員も減る。……労働時間を減らすいわゆる就業調整を行っているという現状はもう間違いなくありますのは、人繰りが大変だという話をよく聞くので、最低賃金の引き上げに伴ってこうした問題がさらに強まる可能性が出てくる、私どもはそう思っております。このような就業調整をめぐる、これは何といたっても喫緊の課題なものですから、配偶者の控除等について、配偶者の収入制限というものを百三万円から百五十万円に引き上げるというようなことをさせていただいたんですが、この見直しによって……就業調整というのを……意識せずに働くことができる環境づくりに寄与する、そう思っております。<sup>18</sup>

安倍晋三首相が「配偶者控除等については、配偶者の収入制限を百三万円から百五十万円に引き上げるなどの見直しを行うこととしました。これは、パート労働者が週三十時間働いた場合の年収水準なども踏まえた見直しであります」<sup>19</sup>と説明していること、また6つの発言は改正案を経済成

17 東京大学加藤淳子研究室ウェブサイト (<http://www.katoj.j.u-tokyo.ac.jp/>) を参照。

18 第193回国会・衆議院財務金融委員会（2017年2月21日）での麻生太郎財務相の発言。

19 第193回国会・衆議院本会議（2017年2月16日）での発言。

長に寄与するものとみなしていることから、配偶者特別控除の適用拡大によって有配偶女性パートタイマーが103万円ではなく150万円まで労働時間を延ばして働くようになり、事業者の人手不足が緩和されて経済成長につながる、というロジックを前提とした発言が多いことがうかがえる。首相・大臣以外の自民党議員も同様である。

事業者の立場や経済の観点からではなく、女性の立場からみた改正案の意義を示した発言は、働き方に中立的な制度の構築に寄与するという首相・大臣の2発言のみである。首相・大臣以外の自民党議員から、改正案が女性のためになるという趣旨の発言は出されていない。

一方、民進党議員は、全発言数14のうち9で女性に言及しており、それらは「働かせる側の立場ではなくて、働く、まさに一生懸命額に汗する現場で頑張る人の立場から変えていただく、女性の生き方についても、やはり女性の立場から変えていただくということからすると（中略）逆方向へ行っていないませんか」<sup>20</sup>という発言に代表されるように、いずれも女性の立場からみて改正案には問題があると述べている。うち4発言は、次の発言のように、改正案が女性の働き方に中立的でないことを批判している。

現状の配偶者控除税制は、父親がメインで働き、母親は専業主婦か補助的労働にとどまるという家庭を前提にして

おり、現実には追いついていないことは明らかです。……ところが、改革どころか、従来の税制を拡大するという予想外の荒業に出ました。これでは、かえって働き方の選択に中立的どころか逆効果となるでしょう。<sup>21</sup>

女性に言及していない5発言も、改正案が150万円の壁をもたらすこと、あるいは働き方に中立的でないことを問題視する内容であり、実質的に同趣旨のものといえる。

なお、公明党や日本維新の会の議員の発言の中でも女性の働き方に中立的な税制を求める意見が見られるが、日本維新の会の場合、それは働き方にかかわらず子どもが多いほど有利な税制にすべきという内容であり、民進党議員の発言内容とは異なっている。

次に2012年の年金機能強化法案の審議において、厚生年金の適用拡大を取り上げた発言に着目する。民主党と国民新党の連立政権によって提出された同法案は、従来は第1号または第3号被保険者として国民年金に加入していた年収106万円程度から130万円程度の被用者の一部を厚生年金に加入させる内容を盛り込んでいた。これによって被用者の妻の一部は、保険料負担なしに国民年金に加入する第3号被保険者の恩恵を失うが、より多くの年金を受け取れる厚生年金に加入できることになった。

民主党議員のうち首相・大臣の28発言

20 第193回国会・衆議院財務金融委員会（2017年2月24日）での伴野豊議員の発言。

21 第193回国会・参議院本会議（2017年3月27日）での古賀之土議員の発言。

の大部分は、この厚生年金の適用拡大を、非正規・短時間労働者のための政策、すなわち保障を拡大し正規雇用との格差を是正する政策と位置づけている。非正規・短時間労働者について具体的に述べた発言は多くはなく、女性を取り上げた発言数は7にとどまるが、そこでは次のように女性パートタイマーまたは第3号被保険者の保障を拡大するとの発言が見られる。この他、改正案が女性の就労意欲を促進する、多様な働き方を支えるとの論点も挙がっている。

(パートについている第3号被保険者が) 厚生年金の適用を受けることによって、一つは、新たに厚生年金の保険料負担が生じることにはなりませんけれども、自分自身が将来受け取る年金額が確実にふえるということがあります。それから……人生、長い間には、夫が失業をするとか、離婚、死別といったようなリスクがある中で、みずから厚生年金に加入している働き方ができているということは、自立した生活、それを支えることになります。<sup>22</sup>

民主党議員のうち首相・大臣以外は、17発言のうち9で女性に言及したうえ、その大部分で改正案は女性パートタイマーの

保障を拡大すると述べていることから、非正規・短時間労働者として女性パートタイマーを強く意識していたことがうかがえる。社民党議員の中でも、女性パートタイマーへの適用拡大を評価する発言がみられる。

他方、自民党議員と公明党議員の発言の大部分は、厚生年金の非正規労働者への適用拡大は自党が主張してきたことにすぎないとしつつ、改正案の問題点を挙げている。自民党議員の発言数はわずか3と、公明党よりも社会党よりも少ない。しかも、民主党政権が「パート」を取り上げたことに言及したとみられる発言<sup>23</sup>を除いては、女性への言及はなく、2発言は事業者の保険料負担が増すことを問題視する内容である。改正案を女性の就労にも関わる政策と位置づけて多数の発言で取り上げた民主党議員とは、論点の所在が異なっている。

以上のとおり2010年代の税・社会保障制度改正にあたって自民党議員は、首相・大臣の少数の発言を除けば、女性の立場からみた改正案のメリットやデメリットを語ることはなく、税制改正については、女性パートタイマーの労働時間を延ばすことで事業者の人手不足が緩和されること、経済成長につながることをしばしば強調した。これに対し多くの民主党(民進党)議員と

22 第180回国会・衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会(2012年6月7日)での小宮山洋子厚労相の発言。

23 第180回国会・衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会(2012年6月7日)での田村憲久議員の以下の発言。「フリーターだとかいろいろな方々がおられるという話だと思うんですが、例えばパート労働者を含めて、今回、これは法律を出されておられるわけですね。……我々がもともと十九年に出した法案をちょっと変えたような法案ですけれども、要は非正規の方々を厚生年金に入れよう……そういう話ですよ」

一部の社民党・公明党議員からは、税・社会保障制度改正について、女性の働き方に中立でなく、女性の就労や自立を妨げることが問題視する発言が出された。

## V. 結論

女性の就労に関して自民党は、世論やより左派的な政党と比較して、どのように“保守的”なのか。

第Ⅲ節で取り上げた世論調査によると、女性の就労に関して、結婚し出産した女性は専業主婦でありつづけることが望ましいという考え方が1970年代には支持を集めていたが、1980年代になると、出産後にいったん就労を中断して専業主婦となり、子どもが大きくなってから再就職するのが望ましい、という考え方が最も支持されるようになった。さらに2000年代からは、就労継続が望ましいという考え方が最も支持されるようになり、男性稼ぎ主モデルに即した性別役割分業意識は弱まってきたように見える。

第Ⅳ節における1980年代と2010年代の国会発言の分析からは、自民党とより左派的な政党の発言傾向の違いが明らかになった。1980年代、所得税の配偶者特別控除と国民年金の第3号被保険者制度の導入を推進した自民党は、首相・大臣の少数の発言を除けば<sup>24</sup>、女性の就労に触れず、被用

者の妻は無収入または低収入であることを前提としながら、配偶者特別控除を被用者の利益となる政策、第3号被保険者制度を被用者の妻の利益となる政策と位置づける傾向にあった。より左派的な政党、とくに社会党はこれらの制度について、有職女性や共働き世帯からみた不公平と、女性の就労や自立を妨げることが問題視する傾向にあった。より左派的な政党と比較すると、自民党の姿勢は、女性が家計補助的な水準を超えて働くことのない、男性稼ぎ主モデルに即した性別役割分業を標準とみなす点で保守的だったといえる。ただし1980年代に専業主婦は減少したものの、世論調査で就労継続が望ましいとの回答は10%台にとどまっており、少なくとも子育て中の女性は専業主婦である方がよいという意見が大半を占めていた。このことを踏まえると、1980年代の国会発言に表れた自民党の姿勢は、当時の世論との間に大きなギャップは認められず、世論と比べて保守的だったとは断定できない。むしろ女性の就労と自立を志向する左派政党の姿勢と世論の間に、ギャップが存在した可能性がある。

この分析結果は、配偶者特別控除と第3号被保険者制度を導入する政治過程で世論や野党からの強い反発が生じなかったことを示す先行研究とも整合性がある。またこのとき、配偶者特別控除の導入を含む減税

24 本稿の分析は、与党に所属する議員のうち首相・大臣の発言は、内閣や省庁の意向を反映したり受動的なものであったりするため、会派の代表としての発言とは内容が異なる可能性を考慮し、その他の議員とは区別して分析を行った。その結果、両者の発言内容は大きく異なるものではなかったが、女性の就労についての発言は、自民党では首相・大臣の方が多く、民主党では逆に首相・大臣の方が少ない傾向が見られたことから、首相・大臣の発言は所属政党の中で中道寄りとなっている可能性が示唆された。

によって新中間層に支持を広げようとした中曽根首相の方針には、一定の合理性があったと考えられる。

2010年代に自民党は、所得税の配偶者特別控除の適用拡大を推進した。厚生年金の適用拡大の際には野党だったが、首相・大臣の少数の発言を除けば、いずれにおいても女性にとっての利益や不利益を語ることはなく、配偶者特別控除の適用拡大を事業者や経済成長にとって有益な政策と位置づける傾向にあった。自民党は1980年代のように男性稼ぎ主モデルに即した性別役割分業を標準とみなしたわけではないが、より左派的な政党、とくに民主党(民進党)が配偶者特別控除と第3号被保険者制度について、女性の働き方に中立でなく女性の就労や自立を抑制することを問題視する傾向にあったことと比較すると、男性稼ぎ主モデルから外れて働く女性に関心を払わない点で保守的だったといえる。2010年代の世論調査では就労継続が望ましいという考え方が最も支持を集めるようになっていたことを踏まえると、2010年代の国会発言に表れた中道・左派政党の姿勢は、変化した世論に対応していると見られるのに対し、2010

年代の国会発言に表れた自民党の姿勢は、世論とのギャップが鮮明になっている。

この分析結果は、右派政党が支持を広げるためジェンダー平等を志向する左派政党に接近するという議論とは合致せず、むしろ自民党の右傾化の議論と整合性がある。

一般的に右派政党は、世論が、そして左派政党がジェンダー平等の価値観に傾いても、より長きにわたり男性稼ぎ主モデルに即した性別分業を重視するという意味で保守的な傾向にあるとされる。しかし日本において女性の就労の“壁”が顕在化し存続した期間に、右派政党はそのような意味で一貫して世論よりも左派政党よりも保守的であり続けたわけではないことを、本研究は示唆している。女性の就労の“壁”は、自民党が世論よりも保守的だったために形成されたとは必ずしもいえない。ただし“壁”が今なお存続している背景には、自民党の右傾化として指摘される、右派的な価値観をもつ有権者をいっそうひきつけようとする変化の中で、自民党が男性稼ぎ主モデルを支持する有権者をいっそう意識するようになったという変化があるのかもしれない。

## 付記

本研究はJSPS科研費 JP19K13588の助成を受けたものである。

## 参考文献

- 安周永・林成蔚・新川敏光, 2015, 「日韓台の家族主義レジームの多様性」新川敏光編『福祉レジーム』ミネルヴァ書房。
- Campbell, Rosie and Silvia Erzeel, 2018, “Exploring Gender Differences in Support for Rightist Parties: The Role of Party and Gender Ideology”, *Politics and Gender*, 14: pp.80-105.
- Catalinac, Amy, 2016, *Electoral Reform and National Security in Japan: From Pork to Foreign Policy*, New York, Cambridge University Press.

- Childs, Sarah and Paul Webb, 2011, *Sex, Gender and the Conservative Party: From Iron Lady to Kitten Heels*, London, Palgrave Macmillan.
- Curtin, Jennifer, 2014, "Conservative Women and Executive Office in Australia and New Zealand", In Karen Celis and Sarah Childs eds., *Gender, Conservatism and Political Representation*, Colchester, ECPR Press.
- Dalton, Emma, 2015, *Women and Politics in Contemporary Japan*, London, Routledge.
- Erzeel, Silvia and Karen Celis, 2016, "Political Parties, Ideology and the Substantive Representation of Women", *Party Politics*, 22(5): pp.576-86.
- 堀江孝司, 2005, 『現代政治と女性政策』 勁草書房.
- Inglehart, Ronald, 1977, *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles Among Western Publics*, Princeton, Princeton University Press.
- Inglehart, Ronald and Pippa Norris, 2003, *Rising Tide: Gender Equality and Cultural Change Around the World*, Cambridge, Cambridge University Press.
- 蒲島郁夫・竹中佳彦, 1996, 『現代日本人のイデオロギー』 東京大学出版会.
- Kantola, Johanna and Milja Saari, 2014, "Conservative Women MPs' Constructions of Gender Equality in Finland", In Karen Celis and Sarah Childs eds., *Gender, Conservatism and Political Representation*, Colchester, ECPR Press.
- 国立国会図書館, 「国会会議録検索システム」, 国立国会図書館ウェブサイト, (2020年1月21日取得, <https://kokkai.ndl.go.jp/>).
- 国立国会図書館, 「日本法令索引」, 国立国会図書館ウェブサイト, (2020年1月21日取得, <https://hourei.ndl.go.jp/>).
- Korpi, Walter, 2000, "Faces of Inequality: Gender, Class, and Patterns of Inequalities in Different Types of Welfare States", *Social Politics*, 7(2): pp.127-91.
- Lovenduski, Joni, 1993, "Introduction: The Dynamics of Gender and Party", In Joni Lovenduski and Pippa Norris eds., *Gender and Party Politics*, London, Sage Publications.
- Miura, Mari, 2012, *Welfare Through Work: Conservative Ideas, Partisan Dynamics, and Social Protection in Japan*, Ithaca, Cornell University Press.
- 三宅一郎, 1989, 『投票行動』 東京大学出版会.
- 内閣府 (総理府), 「婦人に関する世論調査」「女性に関する世論調査」「男女平等に関する世論調査」「男女共同参画に関する世論調査」「男女共同参画社会に関する世論調査」「女性の活躍推進に関する世論調査」, 内閣府世論調査ウェブサイト, (2020年1月18日取得, <https://survey.gov-online.go.jp/>).
- 中北浩爾, 2014, 『自民党政治の変容』 NHK 出版.
- O'Brien, Diana Z., 2018, "'Righting' Conventional Wisdom: Women and Right Parties in Established Democracies", *Politics & Gender*, 14: pp.27-55.
- 落合恵美子・城下賢一, 2015, 「歴代首相の国会発言に見る『家族』と『女性』——『失われた20年』のイデオロギー的背景」 落合恵美子・橘木俊詔編 『変革の鍵としてのジェンダー』 ミネルヴァ書房.
- 大沢真理, 2007, 『現代日本の生活保障システム——座標とゆくえ』 岩波書店.
- Rosenbluth, Frances McCall and Michael F. Thies, 2010, *Japan Transformed: Political Change and Economic Restructuring*, Princeton, Princeton University Press.
- 品田裕, 2000, 「90年代日本の選挙公約」 水口憲人・北原鉄也・真淵勝編 『変化をどう説明するか：政治篇』 木鐸社.

- 新川敏光, 2011, 「日本型家族主義変容の政治学」 新川敏光編 『福祉レジームの収斂と分岐』 ミネルヴァ書房.
- Skjeie, Hege, 1993, "Ending the Male Political Hegemony: The Norwegian Experience", In Joni Lovenduski and Pippa Norris eds., *Gender and Party Politics*, London, Sage Publications.
- 竹中佳彦／遠藤晶久／ウィリー・ジョウ, 2015, 「有権者の脱イデオロギーと安倍政治」『レヴァイアサン』 57号: pp.25-46.
- 谷口将紀, 2015, 「日本における左右対立 (2003～2014年) ——政治家・有権者調査を基に」『レヴァイアサン』 57号: pp.9-24.
- . 2020, 『現代日本の代表制民主政治——有権者と政治家』 東京大学出版会.
- 東京大学谷口将紀研究室・朝日新聞社, 「東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査」, 東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査ウェブサイト, (2020年4月25日取得, <http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp/utas/utasindex.html>).
- 東京大学加藤淳子研究室, 「政党の政策位置についての専門家調査」, 東京大学加藤淳子研究室ウェブサイト, (2020年2月7日取得, <http://www.katoj.j.u-tokyo.ac.jp/>).
- Tsuiji, Yuki, 2019, "Women and the Liberal Democratic Party in Transition", In Gill Steel ed., *Beyond the Gender Gap in Japan*, Ann Arbor, University of Michigan Press.
- Verba, Sidney, Steven Kelman, Gary R. Orren, Ichiro Miyake, Joji Watanuki, Ikuo Kabashima, and G. Donald Ferree, Jr., 1987, *Elites and the Idea of Equality: A Comparison of Japan, Sweden, and the United States*, Cambridge, Harvard University Press.
- Wiliarty, Sarah Elise and Alisa Gaunder, 2014, "Conservative Female Candidates in Germany and Japan: Supply and Demand", In Karen Celis and Sarah Childs eds., *Gender, Conservatism and Political Representation*, Colchester, ECPR Press.
- 横山文野, 2002, 『戦後日本の女性政策』 勁草書房.

(掲載決定日: 2020年6月17日)

## Abstract

## Has the Liberal Democratic Party of Japan Been Conservative on the Issue of Female Labor Force Participation?: Statements in the Diet Concerning the Tax and Social Security System Reforms in the 1980s and 2010s

Miki Toyofuku

Japan's tax and social security "barriers" against female labor force participation became salient in the 1980s. They were reformed in the 2010s but continue to exist. The endurance of these obstructions may be attributed to the conservativeness of the ruling Liberal Democratic Party (LDP); however, the LDP's attitudes on female labor force participation require further exploration. This paper investigates the LDP's conservativeness vis-a-vis the stance taken by parties on the left and general public opinion. To this end, statements issued in the National Diet on the tax and social security system reforms in the 1980s and in the 2010s were analyzed in the light of observed changes in public opinion. The examination revealed that the LDP's attitudes in the 1980s did not diverge greatly from public opinion. However, in the 2010s, the opinions of the general citizenry and the stance taken by the parties on the middle and left began to change in favor of the continued participation of women in the workforce. The LDP still does not subscribe to the notion of women working outside the male-breadwinner model, which may be related to the argument that the LDP leans to the right.

### Keywords

LDP, women, tax, social security, barrier



# 性的マイノリティに対する文部科学省の支援策の論理 —— 性別違和と同性愛の相違点に着目して

島袋海理  
(名古屋大学大学院)

本研究は、2010年にはじまった、性的マイノリティの児童・生徒に対する文部科学省の支援策の論理を明らかにした。先行研究は一連の支援策が抱える諸課題を述べてきたが、それらは外在的な指摘にとどまっていた。そこで本研究は、文部科学省の内在的な論理に迫ることで、一連の諸課題がどのようなメカニズムで成立しているのかに焦点化した。分析は、性別違和が医療化し同性愛が脱医療化したという相違点にもとづき、文部科学省の資料を対象とした。その結果、性別違和を抱える児童・生徒への支援の場合、他の児童・生徒への男女二元的な働きかけはそのままに当該児童・生徒のみに個別的な支援を行い、〈性同一性障害〉概念を採用することで医療的な支援を可能にする論理が示された。同性愛者への支援策の場合は、個人の内面の尊重など医療的な介入を用いない働きかけに支援を限定し、脱医療化したことを引き合いに指導内容には組み込まないとする論理が提示された。

## キーワード

性的マイノリティの児童・生徒、性別違和、同性愛、政策の論理

## I. 問題の所在

本研究の目的は、2010年にはじまった性的マイノリティの児童・生徒への支援策に潜む文部科学省の論理を明らかにすることである。その際、性別違和<sup>1</sup>と同性愛の相違点に着目し、資料の分析を通じてそれぞれ

への支援策の課題がどのように成立しているのかに焦点を当てる。

近年、日本において性的マイノリティへの社会的関心が高まりつつある<sup>2</sup>。1990年代頃から当事者らによって同性愛者への差別

1 本研究において「性別違和」は、ある人が自身に割り当てられた性別や自身の身体に違和感を抱いている状態を一般的に指すものと定義し、トランスジェンダーや性同一性障害を包含する概念として用いる。

2 毎日新聞のデータベース「毎索」で“セクシュアル・マイノリティ”“LGBT”“性的マイノリティ”“性的少

に抵抗する運動が隆盛し、性的マイノリティをめぐるさまざまな議論が蓄積されてきた。そのなかでも、性的マイノリティをめぐる学校教育の議論は、2010年から大きな転回をみせている。日本の教育行政機関である文部科学省は、2010年に「児童生徒が抱える問題に対しての教育相談の徹底について（通知）」（文部科学省 2010）を各都道府県教育委員会などに通知し、性同一性障害に係る児童・生徒への配慮を教育現場に求めた。また2015年には別の通知（文部科学省 2015）によって詳しい配慮事例が提示され、翌年には周知資料（文部科学省 2016）が出された。こうした行政資料によって、性的マイノリティの児童・生徒が教育現場において支援の対象とみなされるようになった。

文部科学省によるこうした支援策は、性的マイノリティをめぐる学校教育の議論においていまだ十分に検討されていない。学校教育と性的マイノリティに焦点を当てた研究は、質的調査を通じた学校のミクロな次元からの分析（渡辺 2005; 土肥 2015）が中心で、教育制度などメゾ・マクロな次元からの考察は少ない。このことは、性的マイノリティが「学校の中で『見えない／いない』ことを強いられている」（今井・山田 2008: 113）と評され、教育制度が性的マイノリティの存在をほとんど想定していなかった時代状況において、分析の手がかりが得られなかったことが考えられる。そこで本研究は、性的マイノリティの児童・生

徒に対する一連の支援策に焦点を当てる。

さらに本研究は、支援策が抱えるとされる課題のメカニズムに迫る。例えばマイノリティと教育研究は、児童中心主義を理念に掲げる学校がマイノリティの生徒を巧妙に排除したり、包摂という名の同化を強いたりするパラドックスとそのメカニズムを喝破してきた（志水 1996; 佐藤 2019 など）。性的マイノリティへの支援策の場合にも、文部科学省なりに支援策を講じているが、それが結果的に支援につながっていない可能性が考えられる。後述するように、文部科学省の支援策をめぐる課題が指摘されてきた。しかし、マイノリティと教育研究の視座を用いれば、諸課題を表面的に指摘するだけではなく、それらがどのようなメカニズムで生成されているのかを内在的に探究する研究の方向が導出できる。それにより、一連の支援策が抱えるとされる課題の要因をより深く理解することが期待できる。

そこで本研究は、2010 年以降に出された文部科学省の行政資料を分析し、一連の支援策の課題が成立するメカニズムを提示することを目指す。これを達成するためには、行政資料を検討しながら、文部科学省がどのような論理にしたがって支援策を決定したか分析する必要がある。したがって本研究の問いは、性的マイノリティの児童・生徒に対する支援策における文部科学省の論理<sup>3</sup>は何であるかである。

本研究の構成は以下の通りである。2 章

---

数者”のいずれかを本文に含む記事は、2020 年 2 月 12 日現在で 2278 件あり、記事全体の約 96%（2195 件）の記事は 2010 年以降のものである。

3 本研究において“文部科学省の論理”とは、一連の支援策の具体的な内容や特徴、課題といったもの同

では先行研究を検討し、3章では分析対象となる行政資料とその特徴を論じる。4章では性別違和、5章では同性愛に着目して、それぞれの支援策の論理を明らかにする。6章では知見を整理し、考察を述べる。

## II. 先行研究の検討

### 1. 戦後から2000年代までの教育政策の動向

先行研究を検討する前に本節では、第二次世界大戦後の日本における学校教育と性的マイノリティの関係性について2000年代までの趨勢を振り返り、文部科学省による性的マイノリティの児童・生徒への支援策が展開されるまでの流れを概説する。

戦後日本の教育政策において、同性愛は異性愛規範から逸脱した存在として登場する。文部科学省の前身にあたる文部省が発行した純潔教育のための手引きは、男女の関係のみを正常とみなしていた。例えば1959年に文部省から出された『性と純潔—美しい青春のために』には、異性を愛することが正常であり、同性愛は性欲の発達の歪みが原因の変態的な傾向であると明記されていた(小山 2016: 228)。また、文部省が1979年に出した『生徒の問題行動に関する基礎資料』にも、倒錯型性非行の一つとして「同性愛」が登場し、明確な非行・問題行動として記述されていた。

この同性愛は、アメリカなどでの“市民権獲得”の運動もみられるが、一般的に言って健全な異性愛の発達を阻害するおそれがあり、また社会的にも、健全な社会道徳に反し、性の秩序を乱す行為となり得るもので、現代社会にあっても是認されるものではないであろう(文部省 1979: 63)。

文部省では異常・逸脱行動として同性愛が理解されるなか、同時期に欧米ではゲイ解放運動が盛んになり、同性愛の医療化が批判されるようになる。アメリカ精神医学会が作成する『精神疾患の診断・統計マニュアル』(以下、DSM)では、1968年公開の第2版から同性愛が独立した診断名になったが、1973年には削除された。これ以降「少なくとも公的には、自ら好んで行う同性愛行為はそれ自体としてはもはや病いとはみなされなくなった」(Conrad and Schneider 1992=2003: 389)。一方でDSM第3版(1980年)からGender Identity Disorder(性同一性障害)という項目が公式に用いられるようになり、性別違和が医療の枠組みで理解されるようになった。この頃から同性愛と性別違和は区別されるようになり、性別違和は性同一性障害という医療化された概念で、同性愛は脱医療化された概念として理解されるようになる。

しかし欧米では1990年代に、性別違和を

---

士のつながりを指す。桜井淳平は報道言説において「子どもの犯罪被害」の発生が〈被害防止対策〉の必要性といかに接続されるようになったのかを問い、その接続の論理を析出している(桜井 2014)。本研究は桜井に倣い、ある課題を全体や他の課題との関係性のなかで論じ、その背後には諸課題を接続する論理、すなわち政策文書内における文部科学省の論理が存在する、という立場からアプローチする。

精神疾患の分類から削除することを企図したトランスジェンダー概念が誕生する。田中玲は性同一性障害が障害の名称である一方、トランスジェンダーは性別を越境する生き方を自己決定したアイデンティティを指す、として両者を区別する（田中 2006: 46）。しかし日本ではトランスジェンダーの議論が社会の性別規範の批判と自由な医療の選択の主張を両立させており（高橋 2008）、脱病理化は必ずしも医療的介入の否定を意味しない。最新版の DSM 第 5 版（2013 年）は Gender Dysphoria（性別違和）概念を採用しているが、針間克己によればこれはトランスジェンダー概念とほとんど一致するものである（針間・平田 2014: 105）。したがって近年の議論は、性同一性障害の枠に収まらないさまざまな非典型的な性別のあり方を包摂しつつ、トランスジェンダーへの医療的介入も可能にしようとする傾向にある。

また、日本では 1990 年代頃から同性愛者らによる社会運動が隆盛したことで、文部省（1979）の記述が問題視されるようになる。国際レズビアン・ゲイ協会の代表は 1994 年 8 月に、当該資料の見解を改め使用を中止することなどを文部省に申し入れた（毎日新聞 1994 年 8 月 9 日）。この要請を受けて文部省は、在庫の約 3000 部から同性愛に関係する記述を削除し、増刷分についても削除した（毎日新聞 1994 年 11 月 25 日）。これを契機として、文部科学省において同性愛者は人権問題の文脈から論じられるようになる。2006 年には「人権教育の指導方法等の在り方について〔第二次とりまとめ〕」において、「同性愛者への差別

といった性的指向に係る問題や新たに生起する人権問題など、その他の課題についても、それぞれの問題状況に応じて、その解決に資する施策の検討を行う」（文部科学省 2006: 54）と記載された。

支援の議論をめぐって根拠法を持たない同性愛に対して、性同一性障害については 2003 年に「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」（以下、特例法）が制定され、戸籍上の性別を変更できるようになった。特例法により性同一性障害概念が普及すると、性別違和を持つ子どもが性自認に合う学校生活を送るようになった事例が“性同一性障害の児童”と報道されるようになった。そのなかで埼玉県の子どもの報道（毎日新聞 2010 年 2 月 12 日）が社会の注目を集めると、同年 4 月 23 日に文部科学省は通知（文部科学省 2010）を出した。そこでは埼玉県の子どもの事例について説明したうえで、性同一性障害に係る児童・生徒への配慮を求めた。こうした経緯で文部科学省による支援策は開始され、以降複数の行政資料によって性的マイノリティの児童・生徒への配慮が説かれてきた。

## 2. 先行研究の検討

文部科学省による一連の支援策に対して、先行研究はその意義を認めつつも、さまざまな課題を指摘してきた。文部科学省が性的マイノリティの児童・生徒への配慮の必要性を明確に表明したことに対して、肯定的な言及がみられる（眞野 2015: 49; 寺町 2018: 106）。その一方で、性別違和と同性愛という 2 つの観点から批判的な言及がされている。渡辺大輔は、病理名としての

“性同一性障害”が採用されていることは課題だと主張し、今後は医療モデルに頼らない柔軟性が必要になるという見解を述べる。そして同性愛の問題については、それが一連の支援策のなかで十分に検討されていないと批判する(渡辺 2017: 153-5)。小山静子も同様に、性別違和を抱える児童・生徒に関する記述が支援策の大半を占めていることを問題視する(小山 2016: 233-4)。このように先行研究では、医療概念としての“性同一性障害”が用いられていることと、同性愛の取扱いが少ないことが述べられてきた。

しかしそれらは用語や取扱いの量など表層的な言及に留まり、性同一性障害概念が支援策のなかでどのような文脈で用いられているのか、あるいはなぜ同性愛の取扱いが少ないのかまでは分析していない。すなわち、支援策の課題は指摘されてきたが、“なぜそのような課題が成立しているか”という点にまで踏み込んだ考察はいまだ不十分である。こうした課題は、先行研究が文部科学省の支援策の課題を外在的に指摘するあまり、支援策への内在的な検討がなされてこなかったことに起因する。

宮田りりいは、こうした点に唯一踏み込んでいられると思われる見解を述べている。宮田は、国のトランスジェンダー支援は「トランスジェンダーが直面する問題を、『心身の性の不一致』という個人の内在的要因に還元してとらえている」(宮田 2017: 307) ため、「性同一性障害」概念を採用しているのだと批判する。しかしこの見解は、トランスジェンダーの生活史という調査の意義を論じるための補足的な叙述であるた

め、同性愛について言及しておらず、分析も行われていない。これらの点を踏まえると、限定的な知見となっているといえる。

ここで参考となるのは、2000年代のいわゆる“ジェンダー・フリー・バッシング現象”において、フェミニストやジェンダー・フリー論者を批判する保守派の合理性を分析した細谷実の論考である。保守派の論者たちは「個人の多様性としてあれこれ認められても無意味に思われる。なぜなら、個人が男として／女として生きるためには、ジェンダー化されているコミュニティが不可欠であるから」(細谷 2006: 71)と考えているため、男女の二元コードで成立する社会像に共感する。ジェンダー・フリー・バッシング現象に対してフェミニストの多くは、保守派の言説の問題点を言挙げしてきた(双風舎編集部 2006 など)が、細谷はある立場を内在的に検討することで、その立場や主張なりの論理を抽出することに一定程度成功しているといえよう。

そこで本研究は細谷(2006)に倣い、一連の政策を成立させる論理を抽出することで、政策の課題を内在的に理解することを目指す。すなわち、当該政策のさらなる課題を提示するのではなく、本研究では行政資料の分析を通じて、一連の支援策における課題が発生するメカニズムに着目する。そうすることで、文部科学省が性的マイノリティへの支援策を文部科学省なりの論理にもとづいて展開していることを明らかにする。そのうえで、先行研究の指摘する諸課題がなぜ発生したか、そのメカニズムを解明する。

### Ⅲ．分析対象

本章では、本研究が分析の対象とする行政資料とそれぞれの資料の特質を述べる。まずは、性的マイノリティの児童・生徒に対する具体的な支援策が提示された3つの資料（文部科学省 2010, 2015, 2016）である。これらは文部科学省の支援策を構成する行政資料であり、先行研究でもその記述内容が分析されている。文部科学省（2010）と文部科学省（2015）は通知である。通知は一定の事柄を特定もしくは不特定の者に知らせる目的で作られるが（窪田・小川 2017: 20）、文部科学省（2016）は周知資料であり、これは通知の内容を主に教育現場の教職員に知らせる目的で作られる。通知と周知資料とでは厳密に言えば異なる性質を持つが、先行研究では性質の違いを念頭に置いた分析はされていない。本研究もこれに則り、これら資料の性質の違いを考慮せずに分析する。以下、文部科学省（2010）を2010年通知、文部科学省（2015）を2015年通知、文部科学省（2016）を2016年資料と呼ぶ。

続いて、2014年に出された調査報告資料（文部科学省 2014）が存在する。これは文部科学省が2013年の4月から12月まで全国の学校を対象に実施した、性同一性障害に係る児童・生徒への対応に関する調査の報告資料である。ここには具体的な支援の指示は含まれていないため、一連の支援策を構成しない行政資料である。とはいえ、この文書は2015年通知を作成する際に文

部科学省が参考としていると考えられ、一連の支援策に影響を与えた行政資料として分析対象に含めるべきだろう。以下、文部科学省（2014）を2014年報告書と呼び、4章1節2項で取り扱う。

最後に、2017年に出された「学校教育法施行規則の一部を改正する省令案並びに幼稚園教育要領案、小学校学習指導要領案及び中学校学習指導要領案に対する意見公募手続き（パブリックコメント）の結果について」（文部科学省 2017）<sup>4</sup>、およびこの行政資料についての松野博一文部科学大臣の国会答弁記録が存在する。前者は、新しい学習指導要領案などに対する一般国民の意見（パブリックコメント）と、それに対する文部科学省の回答を掲載した報告書であり、後者はその報告書に関する当時の文部科学大臣の答弁である。この2つの資料も文部科学省の支援策の構成に直接はかわらない行政資料である。しかし、同性愛を指導内容に組み込むことについて言及しており、一連の支援策を考察するうえで重要な行政資料であるため、分析対象に含める。以下、文部科学省（2017）は2017年報告書、国会答弁の記録は2017年答弁記録と呼び、5章2節で取り扱う。

以上、本研究が対象とするのは2010年通知、2015年通知、2016年資料、2014年報告書、2017年報告書、2017年答弁記録の6つである。先行研究では2014年報告書や2017年報告書、2017年答弁記録の記述が分析されることはほとんどなかった。これらの行

4 筆者は、2019年4月16日付けでこの行政資料をダウンロードし紙媒体で保存したが、リンク先の報告書は2020年2月現在削除されている。

政資料を分析し、そのなかに成立している文部科学省の論理を析出する。以下、性別違和（4章）と同性愛（5章）の順に分析結果を提示する。

#### IV. 性別違和を抱える児童・生徒に対する支援策の論理

##### 1. 支援事例を成立させる論理

本節は性別違和を抱える児童・生徒への支援策に着目し、具体的な支援事例がどのように検討されているのかという視点から、支援事例を成立させる論理を明らかにする。

##### 1) “他の児童・生徒への配慮”という観点

まずは、性別違和を抱える児童・生徒に対する支援内容をみてみよう。具体的な支援事例をめぐるのは2015年通知と2016年

資料に同じ表が掲載されているが、この表には、「服装」「髪型」「トイレ」「呼称の工夫」といった具体的な場面において、性別違和を抱える児童・生徒に対してどのような配慮が必要とされるかが記載されている。表1は、2015年通知に掲載されている表の左端に、それぞれの支援事例の類型を筆者が付け足したものであるが、2015年通知で示されている具体的な支援事例は2種類に分けることができる。1つ目は、性別違和を抱える児童・生徒の性自認に合わせた活動を認める（表1では〈自認〉）という対応であり、もう一つは、性別違和を抱える児童・生徒を男子にも女子にも含めず、特別な配慮を実施する（表1では〈特別〉）という対応である。

表1 具体的な場面における支援事例とその類型

類型	項目	学校における支援の事例
自認	服装	自認する性別の制服・衣服や、体操着の着用を認める
自認	髪型	標準より長い髪型を一定の範囲で認める（戸籍上男性）
特別	更衣室	保健室・多目的トイレ等の利用を認める
特別	トイレ	職員トイレ・多目的トイレの利用を認める
自認	呼称の工夫	校内文書（通知表を含む）を児童生徒が希望する呼称で記す自認する性別として名簿上扱う
特別	授業	体育又は保健体育において別メニューを設定する
自認	水泳	上半身が隠れる水着の着用を認める（戸籍上男性）
特別		補習として別日に実施、又はレポート提出で代替する
自認	運動部の活動	自認する性別に係る活動への参加を認める
特別	修学旅行等	1人部屋の使用を認める／入浴時間をずらす

注出典：文部科学省（2015）をもとに筆者作成。

この2類型を成立させる構造を考察する際に参考となるのは、ローレル・ウェストブルックとクリステン・シュルト (Laurel Westbrook and Kristen Schilt) の研究である。ウェストブルックとシュルトは、アメリカにおける性の決定プロセスに関する社会的な議論を検討し、性別によって空間が区別されていない「ジェンダー統合型空間」には当人の性自認にもとづいた基準が適用され、公共トイレなど性別によって空間が区別された「ジェンダー分離型空間」には生物学的性にもとづいた基準が適用されると述べる (Westbrook and Schilt 2013)。この知見をもとにすると、表1でまとめた具体的な支援事例の類型も、空間がジェンダー分離型かジェンダー統合型かという構造で成り立っているように見える。

しかし、表1における〈特別〉対応の支援事例は、生物学的性にもとづいた基準を適用するのではなく、当該児童・生徒を男女のいずれにも振り分けない特別な配慮を説いている。このことから、ウェストブルックとシュルトが提示したのとは異なる構造でこの対応例が成立していることが分かる。例えば「トイレ」の項目では、生物学的性にしがったトイレの利用を強制するのではなく、多目的トイレや職員トイレの利用を勧めている。すなわち〈特別〉対応はジェンダー統合型でもジェンダー分離型でも説明できない対応であり、この背景には性別違和を抱える児童・生徒への教育的配慮の存在が推察される。

ただし、こうした教育的配慮がすべての事例に適用されるわけではない。水泳の対応例では「上半身が隠れる水着の着用を認

める（戸籍上男性）」と記載されているが、ここにはわざわざ「戸籍上男性」とあることから、戸籍上女性の児童・生徒が上半身の隠れない水着を着用するのは認められないことが暗示されている。この記載から、一連の支援事例は“他の児童・生徒との関係性”という観点が導入されて決定されているといえよう。

この観点は、水泳の対応例のみならず、性的マイノリティの児童・生徒への対応に関するQ&Aの項目においてもみられる。「性同一性障害に係る児童生徒への配慮と、他の児童生徒への配慮との均衡についてはどのように考えれば良いのですか」という質問に対して、2016年資料は以下のように答える。

性同一性障害に係る児童生徒への対応は重要ですが、その対応に当たっては、他の児童生徒への配慮も必要です。例えば、トイレの使用について、職員用トイレの使用を認めるなど、他の児童生徒や保護者にも配慮した対応を行っている例があります。

このように、性同一性障害に係る児童生徒への配慮と、他の児童生徒や保護者への配慮の均衡を取りながら支援を進めることが重要です（文部科学省 2016: 9）。

ここでは支援の対象となる性同一性障害に係る児童・生徒への配慮と、それ以外の児童・生徒への配慮が対置され、両者の均衡を取らなければならないという前提のもと、対応は進められるべきという論理が成

立している。この論理をもとに先ほどの水泳の対応例を説明するならば、“戸籍上女性の児童・生徒が上半身の隠れない水着を着用することは、それ以外の児童・生徒への配慮という観点から認められない”と説明できる。このように、性別違和を抱える児童・生徒への配慮事例を考える際には、“他の児童・生徒への配慮”という観点が登場し、具体的な配慮が決定されている。

## 2) 個別的支援への水路づけ

続いて、2014年報告書に着目する。これは3章でも述べたように、一連の支援策を構成する資料ではないが、2015年通知を作成する際に文部科学省が参考とした報告書である。2014年報告書のもととなった調査では、各学校に性同一性障害に係る児童・生徒に対し特別な配慮をしているか否かを聞き、実施している配慮内容を聞いている。そして2014年報告書には、調査結果として具体的な配慮内容の表が掲載されている（文部科学省 2014: 3-4）。

これをみると、例えば「自認する性別の制服着用を認める／体操着登校を認める」という事例や「男子生徒の標準的な髪型よりも長い髪型を清潔さを損なわない範囲で認める。（高等学校、戸籍上男）」という事例が紹介されており、表1でみた具体的な支援内容と似た事例が多くある。このことから、2015年通知に掲載された具体的な支援事例は、2013年に行われた調査結果と、2014年報告書でまとめられた配慮事例をもとに作成されたと推察される。

ところで、2014年報告書に記載されている配慮事例のうち、2015年通知に掲載され

ていない事例がいくつかみられる。2014年報告書には掲載された27事例のうち、2015年通知に掲載されていないのは13事例ある。この13事例のうち、興味深い事例が3つある。それは「名前シールなどの男女の色分けをできるだけ避ける」と「男女混合グループを作り発言しやすい環境を整備する」「全ての生徒を『さん』付で呼称するよう統一する」である。これらの事例は、性別違和を抱える児童・生徒が男性グループか女性グループかのいずれかに振り分けられる事態を避けるものであるが、性別違和を抱える児童・生徒にとどまらず、他の児童・生徒も巻き込む包括的な対応となっている点が特徴的だ。

こうした事例は、1990年代の終わりごろに隆盛した“ジェンダー・フリー教育”の影響を受けていると考えられる。ジェンダー・フリー教育の文脈では、教師が会話や指導のなかで男女をグルーピングしたり性別によって色分けしたりすることはジェンダー・バイアスを刷り込む実践だとして批判され、男女二元論にもとづいた不必要な区分をしない教育実践が目指されている（舘 2000: 342-5）。先に紹介した3つの事例も、性別違和を抱える児童・生徒への配慮でありながら、同時に児童・生徒全体への対応も変えるジェンダー・フリーな配慮実践となっている。

このことを踏まえ、改めて表1をみてみよう。2015年通知や2016年資料では、すべての支援事例が性別違和を抱える児童・生徒への個別的な支援となっており、先述した3事例のような、他の児童・生徒も巻き込むジェンダー・フリーな事例は掲載され

ていない。また、表1で示した自認の対応をみると、生徒の服装や髪型、呼称などは男子生徒と女子生徒で異なる対応をとることが前提となっており、そうした異なる取扱いをやめること自体は志向されていない。このことから一連の支援事例は、すべての児童・生徒への男女二元論にもとづいた不必要な区分をなくす包括的な対応は志向せず、性別違和を抱える児童・生徒を他の児童・生徒から切り離したうえで個別的支持のみを行うという論理のもとで成立していることが分かる。

ここで想起されるのは、性別違和を抱える児童・生徒をめぐる文部科学省が“他の児童・生徒への配慮”という観点を登場させつつ、具体的な支援内容を決定していたことである。この“他の児童・生徒への配慮”という観点が、一連の支援事例を当該児童・生徒に対する個別的支持へと水路づける論理となっているのではないか。表1で検討されていた支援事例は、他の児童・生徒を男女で区分する実践はそのままに、当該児童・生徒へ個別に支援するものである。不必要な場面における児童・生徒全体の男女区分をやめることには言及せず、むしろそれを説いた3つの事例は掲載されていない。ここに、“一連の支援事例を決定する際には、他の児童・生徒への配慮と均衡を取らなければならない”という論理が成立している。すなわち、性別違和を

抱える児童・生徒への支援は、児童・生徒全体の性別二項区分はそのままに、当該児童・生徒への個別的支持へと水路づけられている。

## 2. 医療との連携による効用

前節までは、性別違和を抱える児童・生徒への支援事例の論理を検討した。本節では、性別違和を抱える児童・生徒への支援が医療とどのような関係で論じられているのかに焦点化し、その関係を成立させる論理を明らかにする。

文部科学省による政策では、性別違和を抱える児童・生徒を指す概念として性同一性障害が一貫して採用されている。先行研究では医療化概念としての“性同一性障害”概念を採用していることが批判されていたが、具体的に通知や資料のなかでどのように用いられているかをみてみよう。なるほど2010年通知と2015年通知における性同一性障害の定義をみると、性同一性障害を定義する特例法の第2条の文言<sup>5</sup>を引用しており、特例法を根拠法として性同一性障害概念を用いていることが分かる。

しかし、2016年資料ではこれまでとは異なる定義が示されている。「性同一性障害とは、生物学的な性と性別に関する自己意識（以下、「性自認」と言う。）が一致しないため、社会生活に支障がある状態とされます」（文部科学省2016: 1）とあり、これ

5 この法律において「性同一性障害者」とは、生物学的には性別が明らかであるにもかかわらず、心理的にはそれとは別の性別（以下「他の性別」という。）であるとの持続的な確信を持ち、かつ、自己を身体的及び社会的に他の性別に適合させようとする意思を有する者であって、そのことについてその診断を的確に行うために必要な知識及び経験を有する二人以上の医師の一般に認められている医学的知見に基づき行う診断が一致しているものをいう（特例法第2条より）。

は特例法の定義に比べて該当する範囲が広い定義である。具体的には、特例法の定義にみられた“医師による診断・認可”という条件が消えている。また、性同一性障害の可能性が高い場合でもあえて診断を行わない場合もあること（文部科学省 2016: 7）や、医療機関の受診については児童・生徒や保護者の希望を尊重すること（文部科学省 2016: 8）などの記載がみられ、医師による診断という強い規定は薄まっている。こうした変化はどのように捉えることができるだろうか。

ここで参考となるのが、教育的な支援を優先しつつ医療化概念を理解するという、教育の現場における医療化概念の扱われ方である。発達障害の医療化現象を分析した木村祐子によれば、教育現場において医療的な診断は二次的な資料であり、それ以上に教育的な支援が重視される（木村 2006: 18-9）。教職員たちは診断名よりも児童・生徒への支援を重視し、医療的な介入をあえてしない場合もある。こうした教育現場の特徴は、医師による診断という条件を外した性同一性障害概念の定義にも現れている。このことから、文部科学省は法の定義よりも教育現場に即した性同一性障害の定義を採用していることが分かる。ここにも、文部科学省による教育的配慮がみられる。

しかし、医師の診断を必須としていないにもかかわらず、なお医療化概念である“性同一性障害”が一貫して採用されているのはなぜだろうか。この問いに答えるためには、医療との関係についてさらに詳細にみていく必要がある。

文部科学省の行政資料は医療機関との連

携を否定しているわけではなく、むしろ2010年通知から一貫して重視してきた。

医療機関による診断や助言は学校が専門的知見を得る重要な機会となるとともに、教職員や他の児童生徒・保護者等に対する説明材料ともなり得るものであり、また、児童生徒が性に違和感をもつことを打ち明けた場合であっても、当該児童生徒が適切な知識をもっているとは限らず、そもそも性同一性障害なのかその他の傾向があるのかも判然としていない場合もあること等を踏まえ、学校が支援を行うに当たっては、医療機関と連携しつつ進めることが重要であること（文部科学省 2015）。

ここでは「学校が専門的知見を得る重要な機会となる」、「教職員や他の児童生徒・保護者等に対する説明材料ともなり得る」という2つの理由が述べられ、“児童・生徒が正確な知識を持っているとは限らず、そもそも性同一性障害なのか否かも判然としていないことも踏まえる必要がある”と一定の留保をつけたうえで、医療機関との連携の重要性が説かれている。

この2つの理由はどう理解すればよいのだろうか。医療化論では、ある行動を医学的な問題とみなすことによって、その行動をとった人の責任は軽減されることが指摘されている（Conrad and Schneider 1992=2003: 470）。これは、問題を抱える当事者の原因が医学的に解釈されることで、当事者の責められる余地が少なくなることによる。こうした理屈は、学校が医療化概

念を受容する効果として知られている。先に紹介した木村祐子によれば、発達障害概念の医療化により、学校において従来は「不器用な子」「わがままな子」と捉えられてきた児童が、発達障害児という医療的な枠組みから捉えられるようになったことで、児童の責められる余地は少なくなっていた（木村 2006）。

性同一性障害という医療化概念の場合にも、学校において同様の理解が成立すると考えられる。吉澤京助は、性同一性障害が医療化概念であるため、「当事者が直面している困難の原因が病理によるものである場合、本人の趣味や嗜好からのわがままと捉えられていた事象も、周囲の人間が協力し擁護すべき弱者の属性であるという認識に変化する」（吉澤 2016: 196）と主張する。すなわち、学校でトイレに入らない、制服を着たくないといった児童・生徒からの要望は、性同一性障害概念や医療的な知識を用いることで、本人のわがままではなく、本人が〈性同一性障害〉であることによるものだ、という理解が成立する。

このことを踏まえ、2015 年通知で述べられた理由を再検討する。「専門的知見を得る」という理由は、医療機関との連携によって専門的な知識にもとづいた支援を行うことが期待されていることを意味する。また、「説明材料ともなり得る」という理由からは、吉澤（2016）が述べたような、性別違和を抱える児童・生徒を説明する概念として〈性同一性障害〉を用いることが期待されている。このように文部科学省は、いわば“医療化の効用”とでも呼べるものを教育現場が得ることを期待して、性別違

和を抱える児童・生徒への支援策について医療との積極的な連携を説いている。

ここで急いで付け加えねばならないのは、医療との積極的な連携は医療を性別違和の唯一の審級とするものではないことである。「医療機関を受診して性同一性障害の診断がなされない場合であっても、児童生徒の悩みや不安に寄り添い支援していく観点から、医療機関との相談の状況、児童生徒や保護者の意向等を踏まえつつ、支援を行うことは可能であること」（文部科学省 2015）という記載があるように、医療との連携はあくまでも児童優先の原則を前提としたものである。この原則を守りつつ、「専門的知見を得る」や「説明材料ともなり得る」という点から、“医療化の効用”を得ながら性別違和を抱える児童・生徒への支援策を展開する、という論理として理解すべきである。

本節では性別違和を抱える児童・生徒への支援策の論理を検討してきた。その結果、性別違和を抱える児童・生徒への支援策は、“〈性同一性障害〉概念を採用し医療との連携を重視することで、教育現場が本人への対応や配慮を実施できるようになる”という論理が明らかとなった。

## V. 同性愛児童・生徒への支援策の論理

本章では同性愛に関する記述に注目し、一連の政策ではどのような論理で同性愛児童・生徒への支援策が検討されているのかを明らかにする。

### 1. 具体的な支援内容——接ぎ木される同性愛

文部科学省が同性愛の支援策に言及した

のは、性同一性障害よりも遅い時期からだった。すでに述べたように、文部科学省の支援策は性同一性障害に係る児童・生徒への対応を求めた2010年通知に端を発しており、2010年通知には同性愛への言及がない。しかし2015年通知の内容をみると、「性同一性障害に係る児童生徒についての特有の支援」と並んで「性同一性障害に係る児童生徒や『性的マイノリティ』とされる児童生徒に対する相談体制等の充実」という項目がある。この項目は2016年資料にも引き継がれており、さらに2016年資料はタイトルに“性的指向”が含まれている。

同性愛児童・生徒への支援については、具体的に何が言及されているのだろうか。先に指摘した項目には、①いじめや差別を許さない指導が必要②悩みや不安を抱える児童・生徒のよき理解者となるべき③児童・生徒が相談しやすい環境を日頃から整えていくことが望まれる④相談を受けた際には悩みや不安を聞く姿勢を示すことが重要という4つが記載されている（文部科学省2016:6）。このように、確かに“性的マイノリティ”という語やそれに関する支援策は記載されているものの、この4つの事例はどれも同性愛固有の配慮ではなく、性同一性障害に係る児童・生徒への配慮を展開するうえで同性愛にも当てはまりうる事例である。

このことから、同性愛児童・生徒への支援策は、2010年通知から議論されていた性別違和を抱える児童・生徒への支援内容に付け足すことができる事例のみが触れられていることが分かる。同性愛について一

連の支援策が触れているのはこの項目だけで、その内容は同性愛固有の配慮事項とはなっておらず、“同性愛”という語の記載もない。ここに、先に議論されていてメインストリーム（主流）となっている性別違和への支援事例に対して、後から登場した同性愛への支援事例がフリンジストリーム（傍流）として接ぎ木される構造が成立している。

ここで想起されるのは、前章で検討した性別違和を抱える児童・生徒への支援が医療との連携を積極的に推進していたことである。同性愛の問題は脱医療化されているため、性別違和のように医療化の論理を適用することができない。その結果、同性愛児童・生徒への支援策は、「いじめや差別を禁止する指導を行う」や「悩みや不安を受け止める」など、医療化の論理を用いない働きかけのみ言及されている。また、その支援事例は同性愛のみに当てはまるものではなく、性別違和にも適用することができるもののみが言及されている。このことから、“同性愛児童・生徒への支援をめぐっては、性別違和への支援事例にも適用しうる事例のみを掲載する”という論理が成立していることが分かる。

## 2. 同性愛の指導内容への組み込みの否定

前節では、同性愛への配慮がどのような論理で成立しているのかを検討してきた。本節では、同性愛の問題を指導内容に組み込むべきという主張に対して、文部科学省の提示した論理を明らかにする。

2017年報告書には学習指導要領の改訂をめぐってさまざまなパブリックコメント

が掲載されているが、そこでは「性的マイノリティについて規定し、保健体育科などの『異性への関心』を削除すべき」というコメントと、「男女の体の成熟についての一般的知見、異性への関心や性衝動に関する指導は必要であり、性的マイノリティへの配慮は指導内容ではなく、個別のカウンセリングなどで対応すべき」というコメントが対置されている。1つ目のパブリックコメントは、学習指導要領において「思春期には異性への関心が芽生える」などの記載<sup>6</sup>があり、同性愛の存在が学習指導要領において無視されている点を批判している。これらのコメントに対して、2017年報告書には以下の回答が掲載されている。

なお、体育科、保健体育科においては、個人差はあるものの、心身の発育・発達に伴い、「異性への関心が芽生えること」等は思春期の主な特徴の一つとして必要な指導内容です。また、体育科・保健体育科で、上記通知〔2010年通知〕で言及されているいわゆる「性的マイノリティ」について指導内容として扱うことは、個々の児童生徒の発達の段階に応じた指導、保護者や国民の理解、教員の適切な指導の確保などを考慮すると難しいと考えています（文部科学省 2017: 10）。

ここでは、“児童生徒の発達段階に応じた

指導が難しい”、“保護者や国民の理解が得られない”、“教員の適切な指導が確保できない”という3つの理由が提示され、性的マイノリティの問題を指導内容に組み込むことを文部科学省は否定している<sup>7</sup>。またこれらの理由をみると、どれも同性愛に関連する理由ではなく、他の児童・生徒や教員、保護者、国民といった、外的な理由を引き合いに出したものである。

以上で示した3つの理由以外にも、指導内容として扱うのが難しい理由が2017年答弁記録に登場する。2017年報告書に記載された理由に関する西村智奈美議員からの質問に対して、松野博一文部科学大臣は以下のように答弁している。

西村先生からお話があったLGBTの問題は、まず、LGBTに対する科学的な知見が確立をしていないということがございます。科学的な知見が確立をしていないということは、先生方が授業においてなかなかそれを合理的な説明のもとに進められないという問題があるかと思います（衆議院事務局 2017: 13）。

ここでは、LGBTの問題は科学的知見が確立していないため、指導内容として取り扱うのが難しいという理由が提示されている。“同性愛”の指導内容への組み込みをめぐる議論において文部科学省は、2017年報

6 具体的な文言やその文言の抱える問題点の整理は寺町（2018）に詳しい。

7 遠藤まめたによれば、文部科学省のこの回答や教科書にLGBTが載らなかったことはニュースとして広く報じられ、それをみたいいくつかの教科書出版社は、独自の判断で自社の教科書にLGBTについて記載した（遠藤 2020: 37-42）。

告書と2017年答弁記録の両方で、「性的マイノリティ」あるいは「LGBT」の問題という表現を採用している。したがって、ここでは文部科学省が「性的マイノリティ」「LGBT」という表現を、同性愛以外のカテゴリーを含んだ包括的な意味で使っていないと考えるのが妥当だろう。

この理由が興味深いのは、文部科学省が脱医療化されたはずの同性愛の問題を医療化の論理にもとづいて検討しているからである。「科学的な知見が確立をしていない」という理由が脱医療化された同性愛に差し向けられるとき、医療的な知見を「科学的な知見」とみなす医療化の論理がその基底にある。ここでは、ある事象を医療の枠組みで包摂するという医療化の論理を、医療的根拠が成り立たない事象は排除するという論理に反転しているといえる。4章で指摘したように、文部科学省の支援策は医療化の論理を適切に使用した性別違和を抱える児童・生徒への配慮が大部分を占めるが、このように同性愛の指導内容の組み込みを検討する際にも、文部科学省は性別違和を抱える児童・生徒への支援の論理に引っ張られていることが分かる。

本節では、同性愛の問題を指導内容に組み込むべきという主張に対して文部科学省が提示した論理を分析した。その結果、同性愛と関連のない理由を引き合いに出したり、医療化の論理を転用したりすることで、否定していることが明らかとなった。

## VI. 結論と考察

本研究では、性的マイノリティの児童・生徒に対する文部科学省による支援策の論

理を析出することを目指した。分析の結果、4つの論理が明らかにされた。第一に、性別違和を抱える児童・生徒への支援をめぐっては、包括的な対応に言及せず個別的な支援に留めるという論理。第二に、教育の現場が“医療化の効用”を得ることで、さらなる配慮事項を検討できるようにするという論理。第三に、同性愛児童・生徒への支援をめぐっては医療化の論理を用いない働きかけに限定し、性別違和への支援にも適用できる事例のみを掲載するという論理。第四に、同性愛を指導内容に組み込むことを否定するため、同性愛の論点と関連のない理由を引き合いに出したり医療化の論理を反転して用いたりするという論理である。

こうした知見を踏まえて、なぜ文部科学省の支援策に渡辺（2017）や小山（2016）が述べた課題が発生してしまったかについて考察する。まず性別違和を抱える児童・生徒への支援策の場合、“性同一性障害”概念が一貫して採用されてきたことが批判されてきたが、それは“医療化の効用”を得ることにより、教育現場が当該児童・生徒へのさらなる支援を実施させることを文部科学省が重視したためである。文部科学省の支援策はむしろ医療化概念を使用することで、当該児童・生徒を責めるのではなく、教育現場が〈性同一性障害の児童・生徒〉として当該児童・生徒に対するさらなる支援を実践できるようになることを期待していたといえる。

続いて、同性愛の場合をみていく。同性愛の取扱いが性別違和に比べて少ないという課題は、性同一性障害から LGBT・性的

マイノリティの問題を議論する際に、“同性愛”を性別違和と接ぎ木するかたちで検討したために発生してしまった。性別違和の場合は医療化の効用を得ながらさらなる支援を行うことができたが、同性愛の場合は脱医療化している。それゆえ、医療との連携ができない同性愛児童・生徒への支援策の記述量が、性別違和のそれと比べると少なくなってしまったのである。先行研究は同性愛の記述量の少なさに焦点を当ててきたが、それは性別違和との関連、そして医療化の論理との関連で議論すべき課題だったといえよう。本研究は、一連の支援策が抱えるとされる課題のメカニズムを解明したことで、一連の支援策やその諸課題を内在的に理解することに貢献したといえるだろう。

ここまで考察してきたことを踏まえて、本研究が分析の対象とした性的マイノリティの児童・生徒への支援の特性について論じる。性的マイノリティは一つのカテゴリーのようにみえるが、そのなかには医療化の論理を適用しうるカテゴリー群（性別違和など）と脱医療化したカテゴリー群（同性愛など）が併存している。それゆえ、医療

化と脱医療化という特徴に沿って、それぞれに異なった支援策を講じることも可能であろう。しかし5章で明らかにしたように、メインストリームとして言及されてきた性別違和を逸脱しない同性愛児童・生徒への支援事例のみが検討され、同性愛の指導内容への組み込みも医療化の論理を反転して否定していた。このことから、性別違和の際に適用した医療化の論理が一連の支援策全体に影響を与えていることが分かる。今後は、教育政策の議論における同性愛の特殊な位置づけや医療化と脱医療化の力関係について、さらなる分析が期待される。

最後に、本研究の限界について述べる。本研究は文部科学省の一連の支援策に潜む論理に迫ったため、文部科学省の支援策が教育現場で実際にどのような影響力を行使しているのかは射程外にある。例えば、文部科学省の支援策が性同一性障害概念を採用したことで、学校のジェンダー規範に馴染めない児童・生徒を理解する可能性を成立させる概念として〈性同一性障害〉が教育現場で引きあいに出されていることが予想される。こうした点についても、今後さらなる検討が行われる必要があるだろう。

## 付記

本稿は、東海社会学会第12回大会（2019年6月29日、名古屋市立大学）での口頭発表「性的マイノリティの児童・生徒をめぐる文部科学省の政策の論理—『性同一性障害』概念の使用と性的指向の関わるマイノリティの排除をめぐる—」を大幅に加筆・修正したものである。報告資料に貴重なコメントを下さった皆様、並びに本稿執筆にあたり有益なアドバイスと温かいご支援を頂いた内田良先生、シュッツ研究会の上地香杜・近藤菜月・鈴木繁聡さん、並びに高橋康史・田中裕史・牧野良成・柳淳也さん、また重要なご指摘を賜った2名の匿名査読者に対し、深く感謝申し上げる。

## 参考文献

- Conrad, Peter and Joseph. W Schneider, 1992, *Deviance and Medicalization: From Badness to Sickness*, expanded ed., Philadelphia, Temple University Press. (進藤雄三監訳, 2003, 『逸脱と医療化——悪から病へ』 ミネルヴァ書房.)
- 土肥いつき, 2015, 「トランスジェンダー生徒の学校経験——学校の中の性別分化とジェンダー葛藤」『教育社会学研究』(日本教育社会学会) 第97号: pp. 47-66.
- 遠藤まめた, 2020, 『ひとりひとりの「性」を大切にできる社会へ』 新日本出版会.
- 針間克己・平田俊明編著, 2014, 『セクシュアル・マイノリティへの心理的支援——同性愛、性同一性障害を理解する』 岩崎学術出版社.
- 細谷実, 2006, 「文化的存在における多様性と画一性——保守的ジェンダー論の合理性」『唯物論研究年誌』(唯物論研究協会) 第11号: pp. 63-88.
- 今井貴代子・山田公二, 2008, 「学校の中の『見えない／見える』セクシュアルマイノリティ」木村涼子・古久保さくら編著『ジェンダーで考える教育の現在——フェミニズム教育学をめざして』 解放出版社.
- 木村祐子, 2006, 「医療化論理としての『発達障害』——教育現場における解釈過程を中心に」『教育社会学研究』(日本教育社会学会) 第79号: pp. 5-24.
- 小山静子, 2016, 「戦後教育における学校-家族関係——ジェンダーとセクシュアリティの視点から考える」佐藤学ほか編『岩波講座教育6学校のポリティクス』 岩波書店.
- 窪田眞二・小川友次, 2017, 『学校の法律がこれ1冊でわかる 学校法規便覧 平成29年度版』学陽書房. 毎日新聞, 1994年8月9日朝刊.
- . 1994年11月25日朝刊.
- . 2010年2月12日朝刊.
- 眞野豊, 2015, 「性の多様性を前提とした公的カリキュラムの提案——学習指導要領全面改定へ向けた試案」『解放社会学研究』(日本解放社会学会) 第29号: pp. 49-61.
- 宮田りりい, 2017, 「性別越境を伴う生活史におけるジェンダー／セクシュアリティに関する意識」『教育社会学研究』(日本教育社会学会) 第100号: pp. 305-24.
- 文部科学省, 2006, 「人権教育の指導方法等の在り方について〔第二次とりまとめ〕」文部科学省HP, (2020年1月1日取得, [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/024/report/\\_icsFiles/afieldfile/2016/05/09/1212301\\_001.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/024/report/_icsFiles/afieldfile/2016/05/09/1212301_001.pdf)) .
- . 2010, 「児童生徒が抱える問題に対しての教育相談の徹底について (通知)」, 文部科学省HP, (2020年1月1日取得, [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/jinken/sankosiryo/1348938.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinken/sankosiryo/1348938.htm)) .
- . 2014, 「学校における性同一性障害に係る対応に関する状況調査」, 文部科学省HP, (2020年1月1日取得, [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1322368\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1322368_01.pdf)) .
- . 2015, 「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」, 文部科学省HP, (2020年1月1日取得, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/27/04/1357468](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/04/1357468)) .
- . 2016, 「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について (教職員向け)」, 文部科学省HP, (2020年1月1日取得, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/28/04/\\_icsFiles/afieldfile/2016/04/01/1369211\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/04/_icsFiles/afieldfile/2016/04/01/1369211_01.pdf)) .
- . 2017, 「学校教育法施行規則の一部を改正する省令案並びに幼稚園教育要領案、小学校学習指導要領案及び中学校学習指導要領案に対する意見公募手続き (パブリックコメント) の結果について」, 文部科学省HP, (2019年4月16日取得, <https://search.e-gov.jp/servlet/PcmFil>) .

eDownload?seqNo=0000157166) .

文部省, 1979, 『生徒の問題行動に関する基礎資料』 大蔵省印刷局.

桜井淳平, 2014, 「子どもの犯罪被害」に関する報道言説の通時的変化——〈被害防止対策〉拡大の源を探る」『子ども社会研究』（日本子ども社会学会）第20号：pp. 31-45.

佐藤貴宣, 2019, 「インクルージョン実践における〔排除〕の可能性——全盲児の学級参加をめぐる教師の経験とその論理」『教育学研究』（一般社団法人日本教育学会）86巻2号：pp. 287-99.

志水宏吉, 1996, 「学校＝同化と排除の文化装置——被差別部落民の経験から」井上俊ほか編『岩波講座現代社会学12 こどもと教育の社会学』岩波書店.

衆議院事務局, 2017, 「第193回衆議院決算行政監視委員会議録（2017年4月24日）第4号」, 国会会議録検索システム, (2020年1月1日取得, <https://kokkai.ndl.go.jp/#/detailPDF?minId=119304127X00420170424&page=1&spkNum=0&current=4>) .

双風舎編集部編, 2006, 『バックラッシュ！——なぜジェンダーフリーは叩かれたのか？』双風舎.  
館かおる, 2000, 「ジェンダー・フリーな教育のカリキュラム」亀田温子・館かおる編著『学校をジェンダー・フリーに』明石書店.

高橋慎一, 2008, 「性同一性障害医療と身体の在り処——ガイドライン・特例法とトランスジェンダリズムの分析から」『現代社会学理論研究』（日本社会学理論学会）第2号：pp. 113-27.

田中玲, 2006, 『トランスジェンダー・フェミニズム』インパクト出版会.

寺町晋哉, 2018, 「ジェンダーの視点からみた新学習指導要領」『宮崎公立大学人文学部紀要』（宮崎公立大学研究・出版委員会）25巻1号：pp. 105-22.

渡辺大輔, 2005, 「若年ゲイ男性の学校内外での関係づくり——学校空間が持つ排除と分断の政治の検討にむけて」『教育学研究』（一般社団法人日本教育学会）72巻2号：pp. 210-19.

———. 2017, 「『性の多様性』教育の方法と課題」三成美保編著『教育とLGBTIをつなぐ——学校・大学の現場から考える』青弓社.

Westbrook, Laurel. and Kristen Schilt, 2013, "Doing Gender, Determining Gender: Transgender People, Gendered Panics, and the Maintenance of the Sex/Gender/Sexuality System", *Gender & Society*, 28: pp. 32-57.

吉澤京助, 2016, 「『性同一性障害』概念の普及に伴うトランスジェンダー解釈の変化」『ジェンダー研究』（お茶の水女子大学ジェンダーセンター）第19号：pp. 193-202.

（掲載決定日：2020年6月17日）

## Abstract

## The Rationales Informing MEXTs Policies Regarding Support for Sexual Minority Students in Japan: A Focus on the Difference Between Gender Dysphoria and Homosexuality

Kairi Shimabukuro

This paper purposes to probe the logic prompting policies adopted by the Japanese Ministry of Education, Sports, Science and Technology's (MEXT) from 2010s to support sexual minority students. The extant scholarly literature has indicated the existence of several problems with MEXTs policies. The difficulties primarily concern the fact that issues involving gender dysphoria are treated under the purview of gender identity disorder (GID) and that difficulties pertaining to homosexuality are not adequately addressed in the policies. However, these results were obtained using an extrinsic approach. This paper examines MEXTs intrinsic logic and unravels the mechanisms that inform its policies. The study yielded four outcomes. First, the support extended to gender dysphoric students only considers individual students to sustain the male/female dichotomy. Second, the problems of gender dysphoria are encompassed within the challenges of GID to make it easier for schools to assist non-binary students because schools attach importance to medical issues. Third, the consideration of homosexuality related problems is limited to the mandate to respect all individuals. Finally, demands that topics concerning both heterosexuality and homosexuality should be included in the syllabus are rejected by MEXT using rationales that tend to ignore the dilemmas related to homosexuality.

### Keywords

sexual minority students, gender dysphoria, homosexuality, logic of policies



# ジェンダー化される留学とキャリア

北野知佳  
(立命館大学)

本稿の目的は、日本人短期留学経験者が、職業キャリア及びライフ・キャリア形成上、英語留学経験の意味づけをどのように行うのか、ジェンダー的視座から明らかにすることである。順次的探索的デザインに基づき、まず、短期英語留学を行なう大学生（男2人、女5人）への半構造化インタビューで得られた語りの主題分析を行なった。次に、大学生（男121人、女178人）に質問紙調査を行い、ジェンダー、留学希望の有無、結婚後の理想的な働き方を変数として統計分析を行った。その結果、メディアや政府政策でステレオタイプとしてジェンダー化される留学生像がそのまま投影された語りが大半を占めるわけではなく、留学者としての多様な立ち位置が質的調査で観察された。しかし、男女ともにキャリア形成の根底に男性稼ぎ主型モデルへの支持や受容が根強くあることが質的・量的調査で明らかとなり、留学を活かして社会で活躍したいと希望してもジェンダー規範の内在化がそれを妨げる可能性が示唆された。

## キーワード

短期留学、ジェンダー、職業キャリア、ライフ・キャリア

## I. 問題背景

1980年代以降、教育の国際化のための国策の一環として、日本人学生の海外留学が推し進められてきた。2013年6月に発表された「日本再興戦略」（閣議決定）では、留学生政策をめぐる方策の中の一つとして、2020年までに海外へ送り出す日本人留学者数を12万人へ増員することが目標として設定され、日本人留学者数の増加を後押ししてきた。2000年代以降は、語学習得のみならず、グローバル人材育成の実践教

育の場として留学が推進され（子島・藤原 2017; 糸井 2015）、留学期間が1か月に満たない「超短期留学」（Shimmi and Ota 2018）や海外体験学習とよばれる留学とキャリアの結びつきが注目されてきている（子島・藤原 2017）。現在、留学の種類は多岐にわたっており、各定義は曖昧であるものの、期間によって短期・中期・長期留学と分類されている。その中でも、「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」（日本学生支

援機構 2019) によると、日本人の留学者数で最も多いのは1か月までの超短期留学であり、日本人の全留学者数の7割を占めている。このような短期留学は、他の留学と比べて低コストで参加できる点に加え、就職や就学などの広義でのキャリア形成の一助として、学生の留学経験における満足度や期待度が高まりつつある。留学期間が長いほど、留学が自分のキャリア形成に役に立つという認識がより高い傾向にあるとの報告もある(横田ほか 2016; 新見・岡本 2017) が、短期留学においても、留学経験がキャリアに結びついたと認識されたという研究事例もある。例えば、若林真美らは、2週間未満の短期海外体験型学習が日本人大学院生12人のキャリア形成に与える影響について質的調査を行い、現地での他の留学生との交流や研究交流を通じて、2週間弱という短期間であっても十分に留学者たちのキャリア形成への志向が強化されると結論づけている(若林ほか 2019)。また、日本学生支援機構(JASSO)が、2013年度から2017年度に渡航した学生(約57,000人)に対して行ったアンケート調査のデータをもとに、「留学経験が学習・就職に役立っているか」という項目を留学者の渡航期間別に分析した結果、留学期間に差はなく、約80%の学生が「役立っている」と回答している(河合塾 2018: 20)。むしろ、渡航期間が1か月未満の超短期留学者(36,363人)は、6か月以上の中長期留学者(8,383人)よりも、留学経験が学習や就職といったキャリアに「役立っている」と回答した割合がわずかに高かった。このように、短期留学者についての調査結果や研究事例はあるも

の、グローバル人材育成の実践の場として注目され、数の上でも圧倒的大多数を占める短期留学の経験が、留学者たちのキャリア形成とどのように結びついているかについての研究は未開拓の分野である(若林ほか 2019)。

また、留学をキャリア形成の場として注目する上で、見落とすことができないのは、過去十数年の間、女子留学者は男子留学者を数の上で上回り続けている(日本学生支援機構 2019) 点であり、1か月までの短期留学でも同様の傾向にある。特に、英語圏においてその差は大きく、2010年代においても、いわゆる第一言語として英語が使用されている英語圏の国々に留学した男女比は、約6:4の割合で女性が上回り続け、不均衡がある。しかしながら、ジェンダーの側面に関しては、中長期留学に参加した日本人女性の語りについての研究はこれまでなされてきており、女子留学者たちの日本における家父長制社会からの逃亡願望や、英語圏や西洋の人々や文化への憧れを対象とした研究(Kelsky 2001; Takahashi 2013)はあるものの、一方で、増え続ける超短期留学者たちが、どのようにキャリアとジェンダーを結びつけているのか、男女双方の人生におけるキャリアの展望を多角的視点や長期的スパンで捉える社会学的議論は十分になされてきていない。

そこで、本稿では、留学、キャリア、ジェンダーがどのように社会の中で描かれているのかについて文献を整理するとともに、インタビューを通して得られた短期留学者たちの語りを分析する。さらには、留学希望者を含めた大学生へのアンケート調査の

分析結果を補足的に用い、日本人の男女の超短期留学者が、キャリア形成の上で彼らの留学経験の意味づけをどのように行っているのかを、とりわけ彼らを取り巻くジェンダー規範に着目しながら明らかにする。

## Ⅱ. 先行研究の整理と検討課題

### 1. 留学とキャリア

そもそも、キャリアという言葉は、広範に教育場面や社会で用いられる一方で、その定義については不明確なままである（菊池 2012; 江利川 2017）。文部科学省によるとキャリアとは、「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」（文部科学省 2004）であり、「職業生活、家庭生活、市民生活等の全生活の中で経験する様々な立場や役割を遂行する活動」（文部科学省 2004）とされている。つまり、キャリアとは、必ずしも狭義に、対価として金銭が得られるような職業への就労とは限らない。曖昧ではあるが、キャリアとは、個人の人生を通じた役割の獲得という意味が含有されている。菊池武剋は、前者のような狭義でのキャリアを「職業キャリア」、後者のような広義でのキャリアを「ライフ・キャリア」と位置づけ、この二者が社会において渾然一体となって使用されていることを指摘している（菊池 2012）。

留学場面では特に、両キャリアは同質化されている。留学場面で、とりわけ注目すべき政府の政策として、2013年10月より始まった留学促進プロジェクト「トビタテ！

留学 JAPAN」（文部科学省 2014）がある。このプロジェクトでは、「意欲と能力ある全ての日本の若者が、海外留学に自ら一步を踏み出す機運を醸成すること」（文部科学省 2014）が目的とされており、2014年からは「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」が始動した。応募者が計画した留学内容が認められれば、返還の必要のない奨学金が付与される制度であり、対象の留学期間は、28日以上2年以内と、超短期留学も対象となっている。また、2015年からは、応募者採択基準として、留学計画ではなく人物評価重視とした「海外初チャレンジ枠」が設けられ、留学を通じたキャリア形成プランが確固たるものでもなくとも、採用されやすい政策展開がなされていることがわかる。このプロジェクトでは、大学生の留学の意義として、「苦労や葛藤を乗り越える経験」によって得られる「挑戦する力」や「積極性」など、客観的尺度では測りがたい個々人の内面の成長、ひいては、ライフ・キャリアにも職業キャリアにもつながる側面が強調されている。一方で、同プロジェクトの Web サイト（文部科学省 2014）において、具体的に留学経験を将来にどのように役立てるかについては、職業選択や求職活動など、職業キャリアに直結するロールモデルが示されている。公領域における職業キャリアと私領域におけるライフ・キャリアの二つを完全に切り分けることは不可能であるが、それぞれがあたかも一枚岩であるかのように描かれることに対して、特にジェンダー的視座からの批判的なまなざしが必要である。20世紀後半の第二波

フェミニズムで中心的な議題であった公領域と私領域の分離と男女間格差の問題（木村 2000）は、日本社会において未解決（西村 2014）であることを念頭に置く必要がある。例えば、具体的な数値を例にあげると、2017 年の男性の非正規雇用率は 12.7% であるのに対して、女性の割合は 38.3% であり（OECD 2019a）、日本女性の国会議員、大臣、副総理、総理の割合は、他の先進諸国と比べても圧倒的に低く、15.8% にとどまっている（OECD 2019b）。このような日本人女性の非正規雇用率の高さや、行政機関の主要ポストに就く女性の割合の低さにより、女性が日本社会の公領域で活躍しているとは言い難く、公領域と私領域の間に大きな格差が現存することは明らかである。

それでは、公領域と私領域のそれぞれにおいて、職業キャリアとライフ・キャリア、ならびに留学は社会の中でどのように結びつけられ描かれているのか。ジェンダー的視座に重点をおき、留学に関わる政府政策方針ならびに留学斡旋会社の広告に見られる日本人留学生像を分析していく。

## 2. 留学とジェンダー

文部科学省主導の留学政策の上で、キーワードの一つとしてあげられているのは〈グローバル人材〉である。特に、英語習得は必要不可欠なものとして政府政策の中で決まり文句化している（Kitamura 2016）。さらに、カトウエツコ（Kato Etsuko）は、政府政策の中で描かれるグローバル人材像は、エリートであり、男性性（男らしさ）が強調された、日本国の経済に尽力する日本人

アイデンティティの強固な保持者であると指摘する（Kato 2015）。例えば、経済産業省によって定義されている〈グローバル人材〉とは次の 3 要素、「要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力、Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ」（グローバル人材育成推進会議 2012: 8）を兼ね備えた、世界を牽引する者として定義されており、要素Ⅰについては、「二者間折衝」「多数間折衝」（グローバル人材育成推進会議 2012: 9）レベルに到達していることが目標とされていることから、現状では自ずとエリートと想定される。

また、グローバル人材を掲げる政策文書には、〈競争〉〈戦略〉や〈国〉など、闘争的な言葉が多用され（Kato 2015）、男性性に関わる言説とのつながりが強固である。留学場面も例外ではなく、「トビタテ！留学 JAPAN」（文部科学省 2014）の広告は、グローバル人材として理想化された男性性が鮮明に描き出されている（図 1）。「この地球を、この国を、この自分を変えられるのは自分しかない」（文部科学省 2014）、というキャッチフレーズを背景に特撮ヒーローの登場人物たちを彷彿させる男女が佇んでいる。闘争的イメージや、ファシズムによって奨励されるようなイメージについて、男性学の先駆者であるレイウイン・CONNELL（Raewyn W. Connell）は、1980 年代後半のアメリカでのガンロビーでの男性たちを例にあげ、特定の場面における「ヘゲモニックな男性性（hegemonic masculinity）」（Connell 2005: 212-3）としている。ヘゲモ



図1 「トビタテ! 留学JAPAN」のWEB 広告  
(文部科学省2014)

ニックな男性性は、家父長制の社会で、その他の男性性と女性性に対して文化的に優位な立場にあり、また、イデオロギー上、それら従属者からの合意により成り立っている (Connell and Messerschmidt 2005)。図1のイメージは、中心に小柄な日本人と思しき男性が配置され、周辺には、資本主義社会では支持されにくい筋肉質のエリート風ではない男性と、正面から体をそらし、身体的動作が制約されるであろうミニスカートを履いた女性が配されている。順に、日本人の「ビジネスマンの男性性」 (Connell and Wood 2005)、「周縁化された男性性」 (Connell 2005: 78)、「従属的な女性性」 (Connell 2005: 11) の表象であると言える。いずれの女性、男性も競争に勝ち抜き、リーダーシップをとり、グローバルな資本主義経済の中で男性中心主義的な働き

方に追随することが前景化されている。

グローバル人材育成を目指した留学政策の中には、労働市場における男女間格差に関する言及はない。対照的に、「トビタテ! 留学JAPAN」の政府政策ウェブサイトで紹介されている、女性の私領域での成功体験として焦点化されているものに、留学先での「恋バナ (恋愛話)」がある。「留学先でのあなたの恋バナを教えて〜!」 (文部科学省2014) と題し、日本人女性と白人男性のイラスト (図2) を添え、男女の留学先での恋愛エピソードが載せられている。9例のエピソード中、4例は留学先で出会った外国人男性と日本人女性の恋愛成就談、3例は留学先で出会った外国人女性に対する日本人男性の失恋ならびに日本人男性の不人気談である。日本人女性と外国人男性との恋愛成就談が、不均衡に掲載され、私領域の恋愛話の中心に据えられた女子留学経験者の姿が浮かび上がる事例と言える。



図2 「留学先でのあなたの恋バナを教えて〜!」のWEB トップページ  
(文部科学省2014)

さらに、民間の留学斡旋会社は、私領域における日本人女性により焦点をあてている。特徴的なのは、女子専用の留学プランや留学情報を提供している留学斡旋会社が存在することである。また、他の留学斡旋会社の広告においても、日本人女性が被写

体となったイメージが多用され、〈挑戦する人生へ〉〈あなたを強くする留学へ〉といった啓発的な文言が並べられている。各種英語資格試験情報など職業キャリア上でのキャリアアップのためのツールを紹介しつつ、日本人女子の留学体験談として、「現地で就職 & 結婚相手にも出会い人生が変わった」という事例をあげる留学幹旋会社もあり、職業キャリアとライフ・キャリアが、より渾然一体となり提示されている（留学Debut n.d.）。このように、日本人女性が英語圏・西洋圏で現地の男性と恋愛に陥りやすいというステレオタイプを利用し、留学市場が日本人女性を主たるターゲット消費者としていることは、すでに他の研究でも指摘されている（Takahashi 2013; Kitamura 2016; Kitano 2020）。

以上のような公・私領域での留学の描かれ方を踏まえ、日本人留学生のうち特にマジョリティグループである英語圏へ短期留学を行う学生たちが、どのように彼らの留学経験とキャリア形成を結びつけているのか。その結びつけ方に、ジェンダー規範の捉え方はどのように影響を及ぼし得るのか、半構造化インタビューの分析、ならびに大学生へのアンケート調査分析を行い考

察する。

### Ⅲ. 研究方法

本稿では、“順次的探索的デザイン”（Exploratory sequential research design）（Creswell 2007）を用いた。この方法は、現象を探求することに主眼を置き、第一段階として質的調査・分析を行なった上で、第二段階として補完的に量的調査を行う。具体的には、第一段階では、日本人短期留学生たち（7人：女5人、男2人）の半構造化インタビューを行い、その分析をもとに、第二段階で関西圏に在住する大学生（299人：女178人、男121人）へのアンケート調査を行った。第一段階で、短期留学生たちの思考プロセスを彼らの語りから広範に分析できる点で、半構造化インタビューを第一義的に行うことは妥当であると考えられる。また、量的調査データを用いることにより、このモデルは理論を検証するのに適している。

第一段階の対象者は、日本国籍を有し、日本語を母語として習得してきた大学生のうち、英語圏への短期留学を志すものとした。表1が本稿のインタビューの一覧である。

表1 質的調査 インタビュー어의プロフィール

仮称	性別	所属	年齢	これまでの海外留学経験	インタビュー実施日(2014年)(1回目、2回目、3回目)
1) アコ	女性	人文社会	19	カナダ(2週間)	7月19日(40分)、8月20日(18分)、10月15日(50分)
2) チアキ	女性	法	20	無し	7月10日(53分)、8月20日(19分)、10月8日(45分)
3) カイト	男性	法	19	アメリカ(3週間)	7月11日(53分)、8月20日(21分)、10月14日(61分)
4) ミナミ	女性	外国語	19	無し	7月11日(53分)、8月20日(17分)、10月6日(68分)
5) スミレ	女性	外国語	21	モンゴル(1週間) ニュージーランド(2週間)	7月8日(55分)、8月20日(18分)、10月24日(40分)
6) ユキ	女性	医療	20	中国(1週間)	7月9日(58分)、8月20日(18分)、10月6日(67分)
7) ユウタ	男性	法	19	無し	7月10日(42分)、8月20日(22分)、10月8日(57分)

データ収集のプロセスとして、まず、著者の居住する関西圏の大学(7校)に調査協力依頼文書を送付した。了承を得られたのは2校(私立1校、国立1校)であり、うち1校(難関国立)で行われた語学習得ならびに異文化理解力向上を目的としたイギリスへの短期留学説明会に著者も参加をし、インタビュー調査の協力を受講生に呼びかけた。著者は、大学院生(調査当時)であること、また、大学側からインタビューの了承を得ており、受講生の当該プログラムの成績評価と自身の研究は一切の関係がないことを説明し、7人(表1)の協力者を得た。いずれの協力者も、同じ難関国立大学の学部生であり、同じ留学プログラムの参加者である。それぞれの専攻分野、年齢については表1に示す通りである。この短期留学は、2014年8月18日から9月19日のプログラムで、イギリスの郊外の寮に滞在し、大学で実施される語学の授業に参加するというものである。インタビューは、留学前、留学中、留学後の計3回、各20分~70分程度の長さで実施された。留学中は、著者も現地に赴きインタビューを行った。インタビューは一对一で、すべて大学内のカフェテリアで実施した。すべてのデータは、インタビューイの了承のもと録音され、著者によってテープ起こしがなされた。また、後述のインタビュー結果と考察では、インタビューイの語りが、留学前(1回目)、留学中(2回目)、留学後(3回目)の各インタビューのいずれの回でなされたものであったかを、インタビューイの語りの抜粋後に、それぞれ「1回目」「2回目」「3回目」として示す。また、著者の語りについては、

“チカ”として表記する。

量的調査については、他の研究者の協力を得て、2017年11月から2018年1月の間、関西圏の大学に通う大学生に対して実施した。また、留学関連の掲示板で情報収集を行っていた大学生に対しても、個別に声をかけアンケート協力の依頼を行なった。

なお、本調査は、大阪大学大学院人間科学研究科研究倫理委員会の承認を得て実施した。

#### IV. 分析方法

インタビューイから得られた語りの分析には、「意味生成の反復パターンを探すプロセス」(Braun and Clarke 2006: 86)として有効な主題分析法を採用した。本稿は、1) 帰納的(inductive)かつ2) 理論的(theoretical)な主題分析を融合した。帰納的分析とは「既存の符号化フレームや研究者の分析的な予想にあてはめることなくデータの符号化を行なうこと」(Braun and Clarke 2006: 83)であり、理論的分析とは、「データの意味論的内容を超え、データの意味論的内容を形成する根底となるアイデアや前提、概念化、イデオロギーを明らかにしたり、分析すること」(Braun and Clarke 2006: 84)である。インタビューを実施する研究初期段階では、一定程度の先行文献研究を行なっていたものの、研究の問いは曖昧であり、半構造化インタビューによって得られた膨大な量の語りを分析する際に主に帰納的分析を用いた。帰納的分析から得られた符号をもとに、主題を見つけ、物語を作っていく理論的分析を、改めて先行文献研究と同時にに行った。インタ

ビューイの語りの分析と先行文献研究は並行し繰り返し行い、本稿は、帰納的分析と理論的分析を融合した方法を用いた。

また、アンケート調査で得られたデータの分析には、ピアソンのカイ二乗検定とフィッシャーの正確確率検定を使用した。

## V. 質的調査で得られた結果と考察

### 1. 職業キャリア型の語り

まずは、留学前の段階から、今回の留学経験を職業キャリアに結びつけたいとしていた4人のインタビュー（ユキ（女）、アコ（女）、ミナミ（女）、カイト（男））を〈職業キャリア型〉と位置づけ、彼らの語りについて見ていく。留学前のインタビューでは、英語習得ならびに留学経験は職業キャリア形成のために不可欠とする考えが全員に見られた。特に、女性の語りの特徴としては、英語圏での女性たちの生活、ならびに働き方の両側面への憧れの眼差しが見られた。女性をターゲットとした留学幹旋会社の広告で謳われていたように、英語や英語圏文化の習熟が、幅広く女性のキャリアに生かされるものとしてイメージされており、活躍の舞台は英語圏として認識されていた。例えば、医療系学部には所属するユキは、男性中心主義の日本における医療現場に直面する一方で、アメリカには女性が活躍できる社会があると語った。

女の人がお医者さんになると結婚しにくいとか。子ども生みにくいとか。生む年齢でやめちゃうし、他の女医さんたちからの風当たりもかなり強いんですよね。理由は、「私は我慢して仕事し

てるのに、あなただけ休んで」、みたいな。本当にあるみたいで。アメリカは、良い環境かもしれない。アメリカでは、実際に現役で働いているお医者さんはまだ、女の人が少ないけど、大学とかだと、女の人、男の人、半分半分くらいって（ユキ1回目）。

ユキは、医療系の国際機関で働くためには英語は絶対条件であると考え、短期留学を決意した。ユキは、インタビューの中で「憧れ」という言葉を最も多く使用しており、アメリカのファッション雑誌を愛読し、「海外生活に憧れ」（ユキ1回目）を持っていた。ユキにとって、ライフ・キャリアとして英語圏で生活することと、職業キャリアとして英語を使った国際的な医療系の仕事に就くことの両方が目標であったと分析できる。留学後も、国際機関で働きたいという夢に変化はなかったが、他のインタビューたちと比しても、目下に迫った膨大な課題や研修に追われるなど、多忙であり、国際機関で働くための英語学習や情報検索など、通常の学業に加えて留学後に新たに何かに取り組もうとする姿勢は見られなかった。

人文学系学部には所属するアコは、カナダの社会、教育に対する憧れの眼差しを見せた。高校時代にカナダに短期ホームステイを行なった経験があり、カナダ社会や女性の活躍、教育を理想化して捉えていた。海外就職について抵抗がなく、今回の留学経験を通してその思いに変化はなかった。

カナダにも興味があって、実際行って

みたので、一人一人大事にしてるって  
いうか。(中略) なんていうか、一人一  
人に焦点をあてた教育? だったり、考  
えを問う、プロセスが大事にされてる  
な、って。(アコ1回目)

アコ: ちょっと、男女のイメージとい  
うか。日本はまだ女性が優遇さ  
れてないっていうイメージが  
あって、カナダのところだつたら、  
すごい働きやすいところも  
あるし。

チカ: じゃ、将来的には、海外で就職  
するってことも考えてますか?

アコ: 考えてます。

(アコ1回目)

今回のイギリスでの短期留学は、寮生活で  
あり、期待に反して日本人との接点が多  
かったことにより、アコのアメリカやカナ  
ダの大学へ留学したいという思いは、帰国  
後ますます強くなり、3年以内にアメリカ  
かカナダへ留学する意思を固めていた。

でもアメリカとかカナダは大学とかは  
すごい充実してるし、やっぱ憧れとか  
もありますね (アコ3回目)。

ミナミの今回の留学動機は、彼女の将来  
の夢とつながっていた。高校時代のカナ  
ダ人の女性英語教員に憧れ、日本語教師を  
目指すようになる。

高校の時に ALT の先生がカナダ人の  
女の人やったんですけど、その人が、

すごい、カナダのこととかいっぱい話  
してくれて、めっちゃかっこいいな  
って思ったんですよ。で、それで、こん  
な人になりたいなって思って。じゃ、  
逆はどうやろって。私が日本語を教え  
て、日本のいろいろ知らん人に教えて  
あげたいなって思いました (ミナミ1  
回目)。

ミナミも、ユキやアコと同じく、海外勤  
務についての抵抗は少なく、留学前インタ  
ビュー時から「できれば海外にいきたい」  
(ミナミ1回目) という語りをを行った。ま  
た、メディアの影響を受け、ミナミは、将  
来「オランダ人と結婚したい」(ミナミ1  
回目) という夢を数年間強く抱いており、  
西洋人男性に対する憧れも見せた。日本語  
専攻のミナミは、ロシア語を外国語として  
履修していた。留学中、クラスメイトのカ  
ザフスタンの留学生からロシア語と日本語  
の翻訳家になることを勧められた彼女は、  
このことがきっかけで、日本語を使った国  
際的な仕事に対する思いが強くなり、ロシ  
アに語学留学する資金作りのため、帰国日  
にその足で、空港でアルバイト面接を受け  
た。

一方、男子学生であるカイトについて  
は、ライフ・キャリア形成については日本  
をベースとした思考を持っていた。カイト  
は、日本で最も多く官僚を輩出している超  
難関大学への入学がかなわず、官僚になる  
という夢が絶たれたと感じてはいたもの  
の、高校時代の先生や留学センターの職員  
から、留学で「いろんなこと経験したり、い  
ろんな人見てたら、自分がするべきって思

う仕事が見つかるから」(カイト 1回目)とアドバイスを受け、職業キャリアに対する視野を広げることを目的に、今回の留学プログラムに参加した。官僚になりたいという思いは、諦めきれておらず、官僚になればという彼の思いは、一見すると、政府が推し進めてきたエリートである「グローバル人材」の投影のように見受けられる。しかし、前述の女子学生3人の語りと違い、海外勤務については消極的な姿勢が見られた。

カイト：(高校時代)なんか最初、幸せな家庭ができたらいいよなって話してて、あんまり、単身赴任とかでバタバタしたくないし、できたらどっかで落ち着きたいなみたいな。

チカ： そうなんですか。

カイト：世界を股にかける男みたいなあるじゃないですか。

チカ： (笑)

カイト：すげ〜海外飛び回ってカッコいい人いるじゃないですか。あんまり憧れないですね。せっかく家庭おんのに。寂しそうだなみたいな。

チカ： そっか。

(カイト 1回目)

カイトは、海外勤務に抵抗を感じており、日本で幸せな家庭を築きたいという思いを留学前後で一貫して持っていた。留学経験を将来のキャリア形成に活かしたいという思いが、今回の留学に参加する動機づけと

なっていたカイトであったが、留学を通して英語が思ったより上達せず、帰国後は、英語学習よりも法律に関連する資格の取得、大学院への進学など、国内の就職につながる準備を始めた。そこには文部科学省が打ち出した広告キャラクター(図1)のような、グローバルに世界を飛び回るヘゲモニックな男性性の姿はなく、カイトにとっては幸せな家庭を築くことが、国内で職業キャリアを築くことと同じように重要であると分析できる。将来の結婚相手の国籍について話が及ぶと、「海外の人と、結婚するってことは見えないですね」(カイト 1回目)と答えており、カイトのライフ・キャリアの基盤として日本社会が根深く存在すると想定できる。ヘゲモニックな男性性とは、イデオロギー上、それらに従属する男性性や女性性からの合意により、優位な立場に立つことが保たれている(Connell and Messerschmidt 2005)とあるように、カイトは、偏差値65レベルの国内有数の難関国立大学の学部に所属し、すでに社会的に優位に立っているが、従属する女性性として対象化される相手、つまりは結婚相手となる日本人女性との関係性や相手からの合意を視野に入れると、海外勤務で常に家を不在にするビジネスマンの男性性とカイトの理想的な男性像とは合致しないと考えられる。カイトの語りは、資本主義社会でグローバルに経済的に優位な立場や稼働能力を得ることが、理想的な男性像であるとは必ずしも言えないことを示唆し、政府が打ち出すグローバル人材像として象徴される、国境を超えて活躍するヘゲモニックな男性性との差異を浮かび上がらせる。

今回の留学の動機が職業キャリアと結びついていた4人の語りを中心にみた結果、注目すべき2点についてまとめる。まず、1点目の特徴として、女子学生については共通して英語圏あるいは西洋社会、具体的には教育や女性の活躍、結婚相手としての西洋人男性など、に羨望の眼差しが見られ、ライフ・キャリア（英語圏での文化・生活）と職業キャリア（海外勤務）を同時に留学と結びつけて理想化する方法が観察できた。2つ目として、上述した女子学生全員（3人）が海外勤務を希望した一方で、男子学生（1人）は、今回の留学経験を経た後も海外赴任に関する不安や障壁を例にあげ、日本勤務を志向した。資本主義の経済的なヒエラルキーの中で国境を越えて活躍するビジネスマン的男性性が、男子留学生にとって理想的な姿であるのかについて、議論の余地があることが示唆された。

## 2. ライフ・キャリア型の語り

次に、今回の短期留学の動機と職業キャリアの展望との間に強いつながりは見られず、視野を広げたい、とりあえず海外を経験してみたいという語りを行なった3人のインタビュー（スマレ（女）、チアキ（女）、ユウタ（男））を〈ライフ・キャリア型〉と分類し、彼らの語りについて分析する。彼らの語りの共通点として、英語留学の動機と職業キャリアとが必ずしも結びついていないことがあげられる。例えば、彼らは今回の短期留学の目的について問われ、スマレは「いろんな国を見てみたいって、思ってた。まだ、ヨーロッパ行ったことなかったんで、ちょうど、イギリスいい

なあって思って」（スマレ1回目）としながらも、「なんかそんな、なんで行きたいかって言われると、あんま、わかんないです」（スマレ1回目）と回答した。チアキは「軽く海外を知る目的で、語学研修に行きたい」（チアキ1回目）とし、ユウタは、将来の夢については見つかっていないが、「ちょっと将来的に海外にも住みたい」（ユウタ1回目）というように、具体的な理由が欠如していたり、留学をめぐる思いはあっても将来の職業観が漠然としている傾向が見られた。

特に、職業キャリア型の3人の女子学生が、英語留学があらゆるキャリアに万能という見方を持っていたことに比べると、ライフ・キャリア型のスマレやチアキは、英語留学とあらゆるキャリア形成との接続に対して一歩引いた見方をしていた。具体的には、自分の職業キャリアと、英語を介したグローバルな働き方に距離を置く、あるいは対峙する姿勢が見られた。スマレは、グローバル人材とはどのような人物であるかという問いに対して、グローバル人材の定義方法そのものに懐疑的であった。

世界でなんか、あんまり、なんか。世界で活躍できる人材っていうのも、なんかどういう人を求めているんだろうってちょっと思っちゃうんですけど。別に英語が喋れなくても世界で活躍することはできると思うし、今、英語が必須みたいになってますけど。なんか、別に、それを強要しなくてもいいんじゃないかなあ。（中略）なんか、そんなグローバル、グローバル言わなくて

も、って私は思うんですけど（スマイレ 1回目）。

チアキは、グローバル人材について「多分、海外に行って、なんか現地の人とかと交渉とかをして（中略）日本と外国の商談とかを成立させたりとか、日本の技術を外国とかに入れるためになんか、必要な人材」（チアキ 1回目）と語ったが、そのような人材になりたいかを尋ねたところ、以下のように回答した。

なれたらなれたにこしたことはないかなって思いますけど、なんか、別に積極的になりたい、みたいまでは思っていないです（チアキ 1回目）。

帰国後のインタビューでも、やはり留学経験を職業キャリアに結びつけようとする語りは見られなかった。チアキは、どのような仕事に関わりたいかの明確なビジョンはないまま、安定志向を支持し、とりあえず公務員になるために試験対策準備を進める予定であるとした。英語は、できれば仕事に使える良い程度という認識に変化はなかった。スマイレは、帰国後、将来の職業キャリアについてはまだ具体的ではないが、英語の習得の観点からは今回の留学に満足をしたため、英語以外の学習に力を入れると語った。また、チアキもスマイレも、将来の居住地は日本とすることを希望していた。

ユウタは、どのインタビューーと比べても、英語は多文化へのアクセスのために便利な言語の一つであるという認識が強く、将来は英語圏に限らず、海外に住みたいと

考えていた。例えば、留学生交流サークルに所属し、東アジアや北欧など幅広く他国からの留学生との接点があり、英語力の向上が、英語圏の人々のみならず「いろんな人」（ユウタ 1回目）とのコミュニケーションにつながるという考えを持っており、英語を職業キャリアのための武器として戦う企業戦士像とは異なっていた。例えば、ユウタの将来の職業は、留学前より漠然としか描かれてはおらず、また、いわゆるホワイトカラー職を希望していないことが随所で見られた。

チカ： そうなんですか。でも、1回生で、将来どういうふうになりたいですか？ 将来の夢。

ユウタ： まだ、見つかってないんです。（中略）

チカ： じゃ、そのときには、こうなりたいってのはありますか？

ユウタ： そんなにないんですよ。もう別に、普通に田舎で農業してもいいんじゃないかって。

チカ： あ、本当ですか。

ユウタ： そんな、めっちゃ働いてバリバリとか、そんな希望はないですね。願望。

（ユウタ 1回目）

また、職業キャリア型のカイトと同様に、ユウタも「仕事ばかりして、家族とかをないがしろにしたくない」（ユウタ 1回目）と語り、仕事一辺倒ではなく、家庭と仕事の両立を図ろうとする姿勢が見られた。留学後、ユウタは、他の英語圏への留

学の思いが強くなり、アメリカに長期留学を行うべく留学の申請をしていた。しかし、この長期留学についても、研究者になる、大学院に進学する、といったような具体的な職業キャリアにつながるものではなく、経験を増やしたい、語学力を向上させたい、といったように自分探しの目的によるものが大きかった。

以上のライフ・キャリア型のインタビューの語りを、職業キャリア型のインタビューの語りと比較した特徴として2点あげる。1点目は、インタビューたちは、英語留学を、あくまでも視野を拡大させライフ・キャリアを充実させる一環として位置づけていた。特に、ライフ・キャリア型的女子学生の語りは、職業キャリア型的女子学生と対照的であり、英語を使って海外に住みたい、勤務をしたいという思いは持っていないことが窺えた。さらには、スマレのように、英語留学が職業キャリアと直結するものであるという言説を懐疑的あるいは俯瞰的に捉える傾向が見られた。このことは、キタムラアヤ (Kitamura Aya) が、女性向け雑誌の読み手である日本人女性たちが、雑誌の中で登場する英語に関する言説や表象を鵜呑みにすることなくディコード (decode) する姿と一致する (Kitamura 2016)。つまり、メディアや社会で表象されるような理想像に対して、その読み手が必要しも同様の姿を理想化するとは限らず、ときにはメディアや社会で理想化される像を内在化させ、ときには俯瞰的にその姿を捉えているという様子が窺えた。このことは、女子学生のインタビューに限ったことではない。2つ目の特徴とつながるが、職

業キャリア型のカイトと同じくユウタも、仕事一辺倒の働き方を拒み、家庭も重視したいという語りを行った。しかし、国内で官僚を目指すカイトとは異なり、ユウタは田舎で農業をするという選択肢も考えているなど、いわゆるホワイトカラーと呼ばれる職種に就くことにすら消極的であり、経済的な優位さではなく、あくまでも自分の成長に重きを置いていた。ユウタの理想像も、政府が打ち出すグローバル人材像とは異なっていた。

### 3. 職業キャリアとライフ・キャリアのバランス——仕事と家庭生活

次に、インタビューたちは長期的なキャリアとして、家庭生活や結婚と仕事のバランスをどのように捉えているのかを分析していく。まず、結婚後も仕事を続けたいかを尋ねたところ、職業キャリア型の4人(女3人、男1人)は、結婚後も仕事を続けたいとした。留学動機が職業キャリアと結びついていたインタビューの方が、公領域での長期的スパンでのキャリア形成に意欲的であると捉えることができる。一方で、ライフ・キャリア型3名(女2人、男1人)については、仕事継続への不安や、結婚後は仕事を辞めてもいいという語りをを行い、公領域でのキャリア形成に、やや消極的であった。例えば、ライフ・キャリア型的女子学生には、次のような語りが見られた。

チカ： 将来的には自分が仕事やめて、もし稼ぎがあるんだったら、専業主婦になってもいい

いやって思いますか。

チアキ：それをすごく悩んで、なんか、私は結婚して、子どもができてからも一応働き続けたいなって思ってるんですけど、でもなんか、それと同時に子どもとかできたら、ずっと子どものそばにいてあげたいとかっていう思いもあるんで、まだ、その辺はわかんないですね。

(チアキ 1 回目)

チカ： もしも、選ぶパートナーに、その、じゃ、僕が専業主夫になるから、スマレさん働いてよ、みたいなポジションはどうですか？

スマレ：うーん、それは、うーん。ちょっと違和感はあるかも。

チカ： やっぱ働いて欲しい？

スマレ：そう。

チカ： 社会で。

スマレ：ですね。私も本当に定年まで、ものすごい働きたいっていうのではないし、別に主婦でもいいとは思うんで、やっぱ向こうがするくらいなら私が (笑)。

(スマレ 1 回目)

これらの語りから、結婚後は、家庭内で結婚相手である男性パートナー＝主たる稼ぎ手の補助的立場になることを望んでいる姿勢が窺える。同じく、他のインタビュー

にも、結婚後に自分が主たる稼ぎ手になりたいか、あるいは、結婚相手に稼ぎ手になって欲しいかを尋ねたところ、全インタビューの考えの中に性別役割意識があり、ユウタを除いては、男性稼ぎ主型を受け入れる、あるいは、それに対抗することへの不安が見られた。

特に、興味深いのは「専業主婦絶対いや」(アコ 1 回目)と断言していた職業キャリア型の女子学生アコですら、自分が主たる稼ぎ手になることにためらいを示した。

チカ： じゃもし、結婚するじゃないですか、そしたら収入として、自分がもっと稼いであげてもいいか、向こうが稼いでほしいか。

アコ： (笑)

チカ： 経済的にどう思いますか？

アコ： やっぱでも、私より稼いでくれたら、すごいうれしいですね。

(アコ 1 回目)

一方、ユウタについては、女性稼ぎ主型を支持する考えが見られた。

チカ： 働くんだったら、一緒に家事やるし、働かないんだったら、まあ家事はメインで奥さんにしてもらってみたいな？

ユウタ：そうですね、好きにしてくれてと思います。最悪、僕、主夫でもいいですもん。

(ユウタ 1 回目)

しかしながら、ユウタの「最悪、僕、主夫でもいいですもん」という語りから、男性中心主義の働き方が日本では常識ではあるものの、それとは異なる選択を取えてとることも視野に入れているという姿勢が見て取れる。

以上、全インタビューの考えの中に、男性中心主義的な働き方が日本社会の前提にあるという認識が窺え、これらの考え方は、やはり留学後も変化はなかった。注目すべきは、アコのように、留学と職業キャリアを積極的に結びつけ、海外で活躍することを希望する女子までもが、最終的には男性稼ぎ主型を受容してしまう姿勢が見られた点である。大学生の職業選択とジェンダーに関しては数多くの研究があり、2000年代に入っても、女子学生は家庭重視の職業観を持ち、男子学生は職業キャリアを重視する傾向にあることが明らかとなっている(牛尾 2003; 加藤 2009)。これらの先行研究は、特に、偏差値の高い大学を対象としていたわけではないが、インタビューが高学歴の学生であった本研究でも、先行研究と同様の職業キャリアの考えの違いが男女間で見られた。男女間で異なるキャリア形成志向がある傾向を示しながらも、上野淳子は、4年生大学に通う女子大学生と男子大学生、女子短期大学生へのアンケート調査を比較し、学歴に応じて職業観に違いがあることに着目する。男女では、女子学生の方が家庭中心の将来像を描きやすい一方で、女子学生間の比較では、女子大生よりも女子短期大学生の方が、より家庭中心の将来像を描きやすく、男女のジェンダー

間格差よりも、学歴格差が職業キャリアに大きな影響を及ぼし得ると考察している(上野 2012)。学歴格差に着目し、大沢真知子は、女子の中でも高学歴女子の離職の原因は、就職後の仕事での行き詰まりが原因だと考察する(大沢 2015)。数土直紀も、高学歴女子に焦点をあて、高学歴女子が、就職後、家父長制の労働市場の中で男性と同様の職業キャリアを形成しようとする際には、物理的・精神的負担が大きくなり、合理的選択によってキャリアの形成・維持を断念する、という推察を行っている(数土 2006)。しかしながら、本研究で、男性稼ぎ主型のジェンダー規範を受け入れる、あるいは、受け入れざるを得ないとする傾向が、海外での活躍に意欲的で且つ就職前の高学歴女子留学経験者において見られたのは興味深い。海外での職業キャリア形成を目指す高学歴女子でさえ、労働市場に出る前の早期の段階においてこのような傾向にあることは注目に値し、学歴と留学経験、ジェンダーの違いに着目しながら、就職前の大学生がどのようにキャリア形成を描いているかについて、さらなる研究が期待される。

次の量的調査では、大学生の留学希望の有無と、ジェンダー、職業キャリアの中でも特に結婚後の職業キャリアに焦点をあて、さらに大きなデータを扱い分析していく。

## VI. 量的調査の結果と考察

前述の質的調査では、1人(ユウタ)を除くインタビュー全員が、男性稼ぎ主型を支持あるいは受容していた。留学と職業

とを結びつけ、海外勤務も厭わないとした職業キャリア型的女子インタビューまでもが、男性稼ぎ主型の働き方に疑問を持つ姿勢を見せながらも、最終的には受容していた。質的調査では、留学を希望する学生のみを対象としていたが、日本人大学生は男性稼ぎ主型のジェンダー規範を男女ともに受け入れる傾向にあるのか、また、その傾向は留学希望の有無や職業キャリア志向の高低によって差が生じるのか、比較調査を行うため、関西圏の大学生299人(女178人、男121人)に対してアンケートを実施した。平均年齢は19.5歳であった。今後留学をしたいと希望するものは85人、希望しないものは145人、無記入は69人であった。データの分析にあたっては、結婚後の働き方、留学希望の有無、男女差を変数とした。ジェンダー、ならびに留学希望の有無に関する問いに加え、質問紙調査では以下のような項目が問われている。

#### 11. 〈全員〉将来、ご自身は、結婚後に

働いていたいですか？既婚者の方は、結婚後、働いていますか？

☐はい ☐いいえ ☐わからない

11-1. 〈「はい」と答えた方のみ〉どのような働き方をしたいですか。あるいは、していますか？

☐主たる家計の稼ぎ手 ☐夫または妻、パートナーの補助程度

表2は、回答者の留学希望の有無と結婚後の仕事の継続希望の有無について、表3は、回答者のジェンダーと、結婚後の仕事の継続希望の有無のクロス集計表である。全ての回答数299のうち、有効回答数は230であった。留学希望と結婚後の仕事の継続希望について、カイ二乗検定を行った結果、有意差が認められなかった( $p=1.000$ )。また、Cramer's Vの効果量を算出した結果、効果量はほとんどみられなかった(Cramer's  $V=0.004$ )。よって、二つの変数には関連があるとは言えない結果となった。一方、

表2 留学希望有無と結婚後の仕事の継続希望有無のクロス集計表

		結婚後の仕事の継続希望		$\chi^2$ 値	自由度	P 値	有意記号	Cramer's V	効果量
		希望する	希望しない						
留学希望	希望する	77 (90.6%)	8 (9.4%)	0.000	1	1		0.004	効果量ほとんどなし
	希望しない	131 (90.3%)	14 (9.7%)						

n=230

†  $p < .10$ , \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

表3 ジェンダーと結婚後の仕事の継続希望有無のクロス集計表

		結婚後の仕事の継続希望		フィッシャーの正確確率検定		Cramer's V	
		希望する	希望しない	p 値	有意記号	V	効果量
ジェンダー	男性	99 (95.2%)	5 (4.8%)	0.041	*	0.147	効果最小
	女性	109 (86.5%)	17 (13.5%)				

n=230

†  $p < .10$ , \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

ジェンダーと結婚後の仕事の継続希望について、フィッシャーの正確確率検定を行った結果、有意差が認められた ( $p=0.041$ )。また、Cramer's V による効果量を算出した結果、小さい効果量がみられた (Cramer's  $V=0.147$ )。つまり、男性の方が結婚後も継続して働くことを選択する傾向が大きいと言える。

表4は、結婚後も働きたいとした回答者のうち、留学希望の有無と結婚後に希望する働き方（主たる稼ぎ手か、補助程度か）について、表5は、ジェンダーと結婚後に希望する働き方（主たる稼ぎ手か、補助程度か）についてのクロス集計表である。有効回答数は208であった。留学希望の有無と結婚後に希望する働き方について、カイ二乗検定を行った結果、有意差が認められなかった ( $p=0.742$ )。また、Cramer's V の効果量を算出した結果、効果量はほとんどみられなかった (Cramer's  $V=0.034$ )。よって、二つの変数には関連があるとは言えない結果となった。一方、ジェンダーと結婚後に希

望する働き方について、フィッシャーの正確確率検定を行った結果、有意差が認められた ( $p=0.000$ )。また、Cramer's V による効果量を算出した結果、大きい効果量がみられた (Cramer's  $V=0.629$ )。つまり、ジェンダーが、結婚後に主たる稼ぎ手を希望するか、補助程度の働き方を希望するかに関連することが明らかとなった。男性の99.0%が、主たる稼ぎ手になりたいとし、女性の59.3%が補助程度の働き方を希望しており、男性稼ぎ主型が男女双方に支持される結果となった。

以上の結果を踏まえ、2点特徴をあげる。まず、留学希望者と留学を希望しない者を対象とし、職業キャリア（1. 結婚後の仕事の継続希望の有無、2. 結婚後に希望する働き方）との関連があるかを見た結果、留学希望の有無と、1. 結婚後の仕事の継続希望の有無ならびに2. 結婚後に希望する働き方との間に関連は見られなかった。このことは、留学を希望しているからといって、職業キャリアに意欲的であるとは言えない

表4 留学希望有無と結婚後に希望する働き方のクロス集計表

		結婚後に希望する働き方		$\chi^2$ 値	自由度	P 値	有意記号	Cramer's V	効果量
		主たる	補助程度						
留学希望	希望する	51 (66.2%)	26 (33.8%)	0.108	1	0.742		0.034	効果量ほとんどなし
	希望しない	91 (69.5%)	40 (30.5%)						

n=208

†  $p < .10$ , \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

表5 ジェンダーと結婚後に希望する働き方のクロス集計表

		結婚後に希望する働き方		フィッシャーの正確確率検定		Cramer's V	
		主たる稼ぎ手	補助程度	p 値	有意記号	V	効果量
ジェンダー	男性	98 (99.0%)	1 (1.0%)	0.000	***	0.629	効果最大
	女性	44 (40.4%)	65 (59.6%)				

n=208

†  $p < .10$ , \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

ことを示唆する。

一方で、回答者のジェンダーと1. 結婚後の仕事の継続希望の有無、2. 結婚後に希望する働き方には関連が見られ、男性は主たる稼ぎ手となることを希望し、女性は補助程度となることを希望する傾向が見られた。質的調査では、7名中6名が男性稼ぎ主型の支持や受容、あるいは女性稼ぎ主型への抵抗を示したが、量的調査でも、留学希望の有無に関わらず、男性が主たる稼ぎ手となるべきというジェンダー規範を男子・女子大学生ともに受け入れる傾向にあることが明らかとなった。

## VII. 結論

日本人留学者たちが、どのように短期留学経験をキャリア形成と結びつけているのか、特に、彼らを取り巻くジェンダー規範やジェンダー規範に対する彼らの捉え方に着目しながら分析してきたが、主な知見についてまとめる。

まず、本稿で対象とした短期留学プログラムは、キャリア形成のために設計された留学プログラムではなかった。しかしながら、キャリアを職業キャリア、ライフ・キャリアと再定義し分析した結果、男女に関わらず全員が、語学習得のみならず職業キャリアやライフ・キャリアと短期英語留学を結びつけ、今回の留学に参加していた。短期留学は、費用対効果が高い点(Engle, L. and Engle, J. 2003)や、中期・長期留学等の本格的な留学に向けた「橋わたし」(小林 2013)、「おためし」(岩城 2012)の学習環境として提供され、最も多くの留学者を確保している。その手軽さから、

留学者数増加の一助として注目される一方で、短期留学前の段階から、個別の職業キャリアやライフ・キャリアについて具体的な視野を持たせるような教育サポートの例はほとんどない。とりあえずお試しで、という軽い動機づけが奨励されている風潮にあるが、短期留学であっても、その経験とあらゆるキャリアを結びつけやすい環境にあるからこそ、具体的なキャリア形成のきっかけとなる教育場面として活かされるよう、留学プログラム設計が必要とされる。

ジェンダー的視座とキャリア形成、留学とを接続することは、留学プログラム設計の一助となり得ると考えられる。本稿では、留学をキャリア形成の一環として活用するために、日本人留学者たちの批判的視点かつジェンダー的視座の必要性を見出した。質的調査の考察より、私・公領域でジェンダー化して描かれる留学生像に対して、日本人留学者たちがキャリア形成上、さまざまなポジショニングをとっていることが明らかとなった。ヘゲモニックな男性性と結びつくグローバル人材像や、英語圏・西洋圏で恋愛を成就する日本人女子といった、政府政策やメディアを通して表象されるステレオタイプな男女の留学生像がそのまま投影されたような語りが必ずしも大半を占めるわけではなく、留学経験者たちが個別に描く理想像との差異について観察することができた。しかしながら一方で、個別の理想的なキャリアの根底に、男女に関わらず共通認識として、男性稼ぎ主型が根強くあることが質的調査ならびに量的調査から示唆された。質的調査では、イ

インタビュー7人中6人が男性稼ぎ主型を支持あるいは受容していた。また、短期留学と職業キャリアを直結させ、結婚後も仕事を続けたいと強く主張した女性インタビューでさえも、最終的には男性稼ぎ主型の考えから逃れられないでいた。このことは、社会で活躍したいという意欲は高いものの、家父長制の社会におけるジェンダー規範には抵抗できない留学経験者たちの葛藤のあらわれと捉えることができる。アンケート調査においても同じく、留学希望の有無に関わらず、男性は主たる稼ぎ手を希望し、女性は補助的立場を選択する傾向が見られた。留学を希望しているからといって、長期的職業キャリア形成意欲が高いとは言えず、むしろ、ジェンダーが

結婚後の働き方の選択と関連があると言える結果となった。留学経験を自分のあらゆるキャリア形成に積極的に結びつけようと意欲的であっても、彼らを取り巻くジェンダー規範の内在化が、社会における彼らの活躍を最終的には制限してしまうと解釈できる。短期留学とキャリア形成を考える上で、社会の中で留学がどのようにジェンダー化され表象されているのかを認識すること、そして、これらを鵜呑みにすることなく批判的、俯瞰的に分析し、職業キャリアとライフ・キャリアを細分化しながら、個別の具体的なキャリアプランについて留学前ならびに留学中とその後を通して検討する機会を留学者が持つこと、の重要性が示唆される。

## 参考文献

- Braun, Virginia and Victoria Clarke, 2006, "Using Thematic Analysis in Psychology", *Qualitative Research in Psychology*, 3: pp. 77-101.
- Connell, W. Raewyn, 2005, *Masculinities 2nd edition*, Berkeley, University of California Press.
- Connell, W. Raewyn and Julian Wood, 2005, "Globalization and Business Masculinities", *Men and Masculinities*, 7: pp.347-64.
- Connell, W. Raewyn and James W. Messerschmidt, 2005, "Hegemonic Masculinity: Rethinking the Concept", *Gender and Society*, 19(6): pp.829-59.
- Creswell, W. John, 2007, "Choosing a Mixed Methods Design", In John W. Creswell and Vicki L. Plano Clark eds., *Designing and Conducting Mixed Methods Research*, Thousand Oaks and California, Sage.
- 江利川良枝, 2017, 「大学における初年次のキャリア教育——大学生の発達課題とアイデンティティ形成に着目して——」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』(名古屋学院大学産業科学研究所) 53 (4) : pp.231-44.
- Engle, Lilli and John Engle, 2003, "Study Abroad Levels: Toward a Classification of Program Types", *Frontiers: The Interdisciplinary Journal of Study Abroad*, 9: pp.1-20.
- グローバル人材育成推進会議, 2012, 「グローバル人材育成戦略 (グローバル人材育成推進会議 審議まとめ) 2012年6月4日」, 首相官邸政策会議 グローバル人材育成推進会議, (2020年7月10日取得, <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/global>).
- 糸井重夫, 2015, 「グローバル社会における体系的キャリア教育」『松本大学研究紀要』(松商学園松本大学) 第13号: pp. 91-101.
- 岩城奈巳, 2012, 「留学推進の取り組みが交換留学に与える影響についての実態調査」『名古屋大学

- 留学生センター紀要』(名古屋大学国際教育交流センター) 第10号: pp.23-9
- Kato, Etsuko, 2015, "When a Man Flies Overseas: Corporate Nationalism, Gendered Happiness and Young Japanese Male Migrants in Canada and Australia," *Asian Anthropology*, 14(3): pp.220-34.
- 加藤容子, 2009, 「女子大学生のキャリア意識」『人間関係学研究』(相山女学園大学) 第8号: pp.11-6.
- 河合塾(平成29年度文部科学省委託事業), 2018, 「『日本人の海外留学の効果測定に関する調査研究』成果報告書」, 文部科学省ホームページ, (2020年5月11日取得, [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/\\_icsFiles/afiedfile/2018/11/22/1411310\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afiedfile/2018/11/22/1411310_1.pdf)).
- Kelsky, Karen, 2001, *Women on the Verge: Japanese Women, Western Dreams*, Durham, NC, Duke University Press.
- 菊池武剋, 2012, 「『キャリア教育』特集——この学問の生成と発展」『日本労働研究雑誌』(独立行政法人労働政策研究・研修機構) 54(4): pp.50-3.
- 木村涼子, 2000, 「フェミニズムと教育における公と私」『教育学研究』(日本教育学会) 67(3): pp.302-10.
- Kitamura, Aya, 2016, "English Mystique? A Critical Discourse Analysis on Gendered Bilingualism in Japan", *Gender and Language*, 10(1): pp.1-20.
- Kitano, Chika, 2020, "Study Abroad as a Space where Akogare (憧れ) Circulates", *Gender and Language*, 4(2): pp. 197-219.
- 小林文生, 2013, 「短期海外研修による教育的効果の再検討——学生の報告書の多面的な分析を通して」『人文・自然研究』(一橋大学大学教育研究開発センター) 第7号: pp.162-185.
- 子島進・藤原孝章, 2017, 「大学における海外体験学習」子島進・藤原孝章編『大学における海外体験学習への挑戦』ナカニシヤ出版.
- 文部科学省, 2004, 「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書——児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために——の骨子(2004年1月28日)」, 文部科学省ホームページ, (2020年7月10日取得, [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801/002.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801/002.htm)).
- . 2014, 「トビタテ! 留学 JAPAN」, 文部科学省ホームページ, (2019年11月5日取得, <https://tobitate.mext.go.jp>).
- . 2019, 「『外国人留学生在籍状況調査』及び『日本人の海外留学者数』等について」, 文部科学省ホームページ, (2019年12月4日取得, [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/\\_icsFiles/afiedfile/2019/01/18/1412692\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afiedfile/2019/01/18/1412692_1.pdf)).
- 日本学生支援機構, 2019, 「平成29年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」, 日本学生支援機構ホームページ, (2019年4月26日取得, [https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl\\_student\\_s/2018/index.html](https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/2018/index.html)).
- 西村淳子, 2014, 『子育てと仕事の社会学——女性の働き方は変わったか(現代社会学ライブラリー15)』弘文堂.
- OECD, 2019a, Part-time Employment Rate (indicator), OECD iLibrary, (Retrieved July 10, 2020, <https://doi.org/10.1787/f2ad596c-en>).
- . 2019b, Women in Politics (indicator), OECD iLibrary, (Retrieved July 10, 2020, <https://doi.org/10.1787/f2ad596c-en>).
- 大沢真知子, 2015, 『女性なぜ活躍できないのか』東洋経済新報社.
- 留学 Debut, n.d., 「女子に人気の留学先ランキング 2020 年版」, 留学くらべるホームページ, (2020年5月11日取得, <https://ryugaku.kuraveil.jp/lp/re/standard>).

- 新見有紀子・岡本能里子, 2017, 「海外留学とキャリア形成——期間別でみる海外留学のインパクト」子島進・藤原孝章編『大学における海外体験学習への挑戦』ナカニシヤ出版.
- Shimmi, Yukiko and Hiroshi Ota, 2018, "‘Super-short-term’ Study Abroad in Japan: a Dramatic Increase", *International Higher Education*, 94: pp.13-5.
- 数土直紀, 2006, 「ジェンダーと合理的選択」江原由美子・山崎敬一編『ジェンダーと社会理論』有斐閣.
- Takahashi, Kimie, 2013, *Language Learning, Gender and Desire, Japanese Women on the Move*, Bristol, Buffalo and Toronto, Multilingual Matters.
- 上野淳子, 2012, 「ジェンダーおよび学歴による将来像の違い」『四天王寺大学紀要』（四天王寺大学）第54号: pp. 183-96.
- 牛尾奈緒美, 2003, 「変化する大学生の就職意識と企業の採用活動に求められるもの」『明治大学社会科学研究所紀要』（明治大学社会科学研究所）第41巻第2号: pp. 259-84.
- 横田雅弘・太田浩・米澤彰純・北村友人・秋庭裕子・新見有紀子・堀江未来・ほか, 2016, 「グローバル人材育成と留学の長期的インパクトに関する国際比較研究 報告書」, 国際教育研究コンソーシアム, (2019年1月25日取得, [http://recsie.or.jp/wp-content/uploads/2016/04/Survey-on-study-abroad-impact\\_final20170529.pdf](http://recsie.or.jp/wp-content/uploads/2016/04/Survey-on-study-abroad-impact_final20170529.pdf)).
- 若林真美・家島明彦・上須道徳・思沁夫, 2019, 「大学院における短期海外体験型学習（海外フィールドスタディ）がキャリア形成に与える影響」『大阪大学高等教育研究』（大阪大学全学教育推進機構）第7号: pp. 23-30.

（掲載決定日：2020年6月17日）

## Abstract

### Gendered Study Abroad and Career Prospects

Chika Kitano

This study investigated the ways in which short-term study abroad (SA) English language learning students from Japan construed their SA experiences. In particular, the investigation scrutinized how their perceptions of gender norms were interconnected with their career prospects. The study adopted an exploratory sequential research design. Narratives were initially derived from seven male/female Japanese students who participated in an English language learning SA course. The obtained narratives were thematically analyzed. Next, Pearson chi-square tests and Fishers' exact test were performed on data collected via a questionnaire survey of 299 Japanese college students to investigate associations between three variables: gender, desire for SA, and ideal working style after marriage. In discussing the obtained relationships, emphasis was placed on the individual ideas and experiences articulated by SA students. The result of the qualitative research showed that the participants were not collective entities that reflected the gendered representation of males and females disseminated via media or established by governmental SA policies. Nonetheless, the results of both the qualitative and quantitative evaluations demonstrated that participants were tacitly constrained by the gender norm, believing that men should be the breadwinners. This study indicates that the internalization of gender norms prevents Japanese youth from benefitting from their SA experiences and taking initiatives for social change.

## Keywords

short-term study abroad, gender, vocational-career, life-career

# 幼稚園教諭賃金の地域格差に見る少子化時代の女性活躍推進のジレンマ

## ——保育者の労働環境におけるジェンダー不平等の実証分析

小林佳美

(お茶の水女子大学大学院)

本稿では、少子化対策の枠組みで進められた女性活躍推進<sup>1</sup>が、幼稚園教諭の賃金にどのような影響を与えたのかを定量的に明らかにすることを目的に、1980年から35年間、8時点の都道府県別平均賃金データを活用した実証分析を行った。女性一般労働者に比した幼稚園教諭の賃金水準は「男女雇用機会均等法」制定前夜の1980年代前半から、平均以下となり2015年に至るが、人口が少なく、もともと3歳未満児就園率の高い地域で低くなる傾向が明らかになった。さらに、2005年以降の幼稚園教諭の賃金水準は、女性が出産を経て就業を継続し、キャリアを重ねる傾向を強めている都道府県ほど低くなることが、マルチレベル分析の結果から観察され、女性活躍推進により生成されたジェンダー内格差の内側で、幼児教育の領域にも不平等が生み出されていたことが示唆された。

### キーワード

幼稚園教諭、賃金、女性活躍推進、ジェンダー不平等、マルチレベル分析

## I. 問題と目的

1990年代後半以降、欧州連合（EU）や経済協力開発機構（OECD）等の国際機関は相次いで、乳幼児期の教育とケア（ECEC:

Early Childhood Education and Care）の質を保障する上での保育者の労働条件の重要性を提言してきた<sup>1</sup>。この背景に、少子高齢化

1 欧州連合（1993年までは欧州共同体）はEuropean Commission Network on Childcareによる“Quality Targets in Services for Young Children: Proposals for a Ten Year Action Programme”（1996）で、加盟各国が保育の質を保障する上での今後10年間の目標として、学校教員と同等の保育者賃金、適切な養成と現職研修の必要性を挙げた。また経済開発協力機構（OECD）は加盟各国のECECサービスの整備状況や政

に対応するための女性労働力の拡大に伴う保育・幼児教育の量的な増大と、人的投資のみならず、子どもの権利の視点から、質改善への関心が高まったことがある（泉ほか 2008; 一見 2016）。それ以降、「多くの国で、幼児教育・保育を国家の責任で強化する政策（すべての子どもを視座に入れた保育のユニバーサル化をすすめる策）がとられてきている」（泉 2017: 20）。

一方、同時期の日本においても、「少子化対策という政策フレームの登場と、いわゆる女性の就業継続の実現を目指す多様で柔軟な保育サービスの拡充方針」（萩原 2011: 47）のもと、「働く母親を支援することで、労働力不足と少子化問題を同時に解決することが企図されるようになった」（三浦 2015: 53）点では、国際的な潮流と重なる。しかし、日本の少子化対策の本質は、「最小のコストで最良最大のサービスを」（2001年7月6日閣議決定）という政府方針のもとで女性労働力の拡大を目指した点にあったと言われている（近藤 2016）。そのため、保育制度については2000年の保育所設置

主体制限の撤廃や、2003年の公立保育所運営費の一般財源化に象徴される保育制度改革により、私立保育所の施設数や開所時間等、両立支援のための量的拡大は進んだものの、そこで働く保育士の賃金水準は低下したことが報告されてきた（義基 2009; 蓑輪 2016; 小林 2019）。一方、保育所／幼稚園の利用選択は主に母親の就労状況によって規定されるため、少子化進行下における女性の就労拡大は、幼稚園と保育所の利用ニーズのバランスに影響を与えるものと推察されるが<sup>2</sup>、近隣職種の幼稚園教諭賃金に関しては未だ研究の余地が残されている領域であると考えられる。そこで本稿では、私立幼稚園教諭（以下、幼稚園教諭とする）の賃金に着目し、女性全般の就労環境が大きく変化した1980年以降の平均賃金の変動と、その規定における女性の労働環境の変化との関連を計量分析によって解明することとする。

その目的は、戦後一貫して就業者の9割以上を女性が占め<sup>3</sup>、ジェンダー化された職業と言える幼稚園教諭の賃金水準は、当該

---

策課題をテーマとする初の国際調査報告書である“Starting Strong: Early Childhood Education and Care”（OECD 2001）で保育者の公正な労働条件の必要性を加盟各国の政策課題に挙げ、続く Starting Strong II（OECD 2006）、III（OECD 2012）ではさらに、子どもとのかかわりの質に影響を及ぼすため、保育者の賃金を保証することの必要性を提言している。

- 2 幼稚園は学校教育法第26条の規定により満3歳からの入園を基本としており、1日の教育課程に係る教育時間は、幼稚園教育要領で4時間が標準とされている。一方、保育所は児童福祉法第39条によって「保育を必要とする」（2015年改定まで「保育に欠ける」）乳幼児に対する保育を目的とする施設と規定されている。そのため、戦後の幼保二元体制のもとでは「とりわけ母親の就労状況によって、幼稚園の対象となる幼児と保育所の対象となる乳幼児が分けられることになった」（松島 2015: 432）ため、子ども数の減少と、就学前の子どもを育てる女性の就労拡大は幼稚園の量的ニーズの縮小につながる可能性があると考えられる。
- 3 『学校基本調査』（文部科学省）によると、1980-2015年の幼稚園本務教員の全体人数に占める女性教員の割合は93.8%である。この女性比率は1966年から1985年の20年間においても93.9%、1948年から1965年も92.3%と戦後から変化が少ない値と言える。

地域の女性労働者賃金、及び働き方の変化に影響を受けるものと推察される。そのため、1980年代後半からの女性労働力の拡大に伴う女性平均賃金の漸増と、男女賃金格差の縮小<sup>4</sup>（川口 2010）は、女性比率の高い職種の賃金を押し上げて然るべきである。しかし、新自由主義的に推進された男女共同参画施策は、男女平等化の先頭に立ちキャリアを追求できる女性と、従来通りの性別分業イデオロギーの中で、より不利な立場に追い詰められる女性とのジェンダー内格差を生み出したことが指摘されてきた（橋木 2006; 文 2012; 三浦 2015; 上野 2017）。こうした時代背景の中で、幼稚園教諭もまた、ジェンダー内階層化の弱者の側に立たされてきたことを明らかにすることは、今後の幼児教育・保育政策の在り方を展望する上で重要な課題であると言える。

そこで、以下ではまず、幼稚園教諭賃金がジェンダー不平等の影響を受けて規定されてきたことを先行研究から明らかにした上で、1980年から2015年の幼稚園教諭賃金及び賃金水準と、女性の就労環境の都道

府県ごとの変動を確認する。これらを踏まえ、都道府県別幼稚園教諭賃金の規定要因を、女性の就労状況の時点間変動と地域差を手がかりにしたマルチレベル分析によって検証し、結果から得られる考察を示すこととする。

## II. 先行研究と分析視角の焦点化

### 1. 保育職の賃金水準における前提としてのジェンダー不平等

「保育者の給与（公定価格）は他の職種に比べて非常に低く抑えられており、保育現場の保育労働環境はきわめて過酷である」（泉 2017: 373）と指摘されながら、日本における賃金そのものの分析は、保育士を対象としたものが多かった<sup>5</sup>。その理由の一つとして、保育所の「人件費は公的に定められた保育単価に依存する」（小林 2019: 15）形態であったのに対して、幼稚園は利用家庭との直接契約を原則としているという、園の帰属収入における公共性の違いにもあったと思われる。ただし、幼稚園教諭のジェンダー・バランスが女性に偏っている

4 賃金格差が緩やかに縮小している背景について川口章（2010）は、「一般労働者も短時間労働者もかなりのペースで賃金格差が縮小しているが、一般労働者と短時間労働者を合わせた全労働者で見ると、男女賃金格差の縮小ペースは非常に遅い」（川口 2010: 338）ことを指摘している。「その理由は、女性の短時間労働者の増加が、男性の短時間労働者の増加と比べてかなり大きかったからである」（川口 2010: 337）。関連して、1990年代のバブル経済崩壊後の女性労働者の拡大分は非正規労働者が多くを占め、不安定雇用と正規雇用の女性対女性間での格差が進展した時期であることも指摘されてきた（橋木 2006; 文 2012; 三浦 2015）。

5 「保育士賃金の調査・研究は1950年代から積み重ねられており、その低賃金実態が保育運動や労働運動によって問題提起されてきた」（小林 2019: 7）。特に1990年代後半から本格化する地方分権化と地方自治体の財政難を背景に計量研究が本格化し、例えば、女性労働力拡大を支えるための家庭外の保育の担い手を効率的に確保する必要性を強調する立場で、公立／私立、認可／認可外といった運営主体や雇用形態別の賃金プロファイル分析を行った清水谷・野口（2004, 2005）の研究や、公的統計を活用した時系列分析により、2000年以降の賃金水準の低下状況を分析し、保育の質保障の一部としてその水準の回復の必要性を指摘する研究（蓑輪 2016; 小林 2019）等が蓄積されてきた。

ことによる社会的地位と低賃金との関連からのアプローチでは、これまでも研究の蓄積が見られる。

一つは史実からの検証で、遡ること1890（明治23）年公布の第二次小学校令において、初めて幼稚園教諭の資格が規定された際、「幼稚園保姆は女子にして小学校教員たるべき資格を有する者又は其他府県知事の免許を得たるものとす」とされた。しかし、「小学校教員免許状を有する者がわざわざ社会的地位も低く、待遇面でも低く抑えられていた保姆になろうとすることは稀であった」（田中 2003: 246）ため、都道府県が実施する幼稚園保姆検定や1年の実務経験のみで資格取得と見なされたという歴史的背景がある。こうした幼稚園草創期の経緯から、幼稚園教諭は女性の、特に若い女性の職業として家事役割の延長であると解釈されてきたために、「準専門職」としての位置付けとなり、労働条件が低く抑えられてきたという指摘である（日浦 2009）。

このような幼稚園教諭の社会的地位に対する世間一般の人びとの捉え方と賃金との関連に迫るため、野呂（2009）は約半世紀前と同じ手法による調査を試みている。結果として、調査対象とした32種の職業の中で、幼稚園教諭の社会的地位は中のやや上位だったという点で50年前と変わらなかった。しかし、同調査で、19位から6位へと最も順位を上げた看護師については、「看護婦」から「看護師」へとジェンダー固定化を軽減する名称変更が行われた後、就業者に占める男性割合に上昇がみられている。このことにより、「職業上の性差と社会的地位および専門職との関連性が推測され

る」（野呂 2009: 190）との考察がなされた。さらに、調査で得られた各職業の平均階層点と、『賃金構造基本統計調査』（2008）の所定内給与額の順位が正に相關することから、社会的地位と給与の関連性が結論付けられている。

同様の指摘は国際的な視座からも繰り返されており、例えば、ポーラ・イングランド（Paula England）らが指摘してきた、学歴や経験年数が同じでも、女性割合の多い職種の平均賃金は相対的に低くなる「不当に切り下げられる仕事」（devalued work）の議論がある（England et al. 1988）。これを援用して、デブラ・アッカーマン（Debra Ackerman）は米国における保育職の低賃金要因として、「幼児や高齢者のケア等歴史的に家庭内で行われることの多かった職務内容を含む仕事は、高度な専門性を要しない『女性の仕事』と捉えられがちで、こうした職種は賃金と社会的認識が切り下げられる傾向にある」とし、「幼児教育のケアの側面がそれに該当するためである」（Ackerman 2006: 99）と考察している。

## 2. 日本における男女賃金格差の発生メカニズム

ではなぜ、ジェンダー・バランスが女性に偏る職種の賃金が切り下げられるのか。労働経済分野の研究では、「男女賃金格差」が、女性の多く就く職種の平均賃金を低くする主要な要因の一つと考えられてきた。特に、日本における男女賃金格差の要因について、バブル景気以降の全ての研究で共通して指摘されてきたのは、男女の「勤続年数の違い」であるという（川口 2010）。

それらの発生メカニズムを本稿であまねく議論できるものではないが、川口（2008）、大沢（2015）、山口（2017）等から概観すると、日本型雇用制度と家庭における性別役割分業規範が強い相互依存関係によって成り立っているとの説明が、多くの論者によって示されている。すなわち、高度経済成長期に成立した日本の雇用慣行として、残業、出張、転勤等、雇用者の企業への従属と引き換えに、雇用主は終身雇用と年功賃金を保障し、内部労働市場<sup>6</sup>が成り立った。他方で、家庭での性別役割規範の強い日本において、企業が平均的に離職率の高い女性への統計的差別<sup>7</sup>を強め、基幹的職務から排除して男性を優遇するようになると、女性は出産を機に専業主婦となる傾向を強める。さらに、女性の専業主婦化が進行すると、政府はサラリーマンの妻が被扶養配偶者であることによる便益を強化するような政策<sup>8</sup>を導入した。これらの要素によって日本社会においては女性が出産を機に就業中断することが、家族の戦略的合理性をもっ

て成り立ってきたという理論である<sup>9</sup>。

これらの経緯を背景に、専業主婦家庭の満3歳以上の幼児を主な保育対象としてきた幼稚園の教員自身の若年退職の実態も指摘されており、例えば大阪府下の私立幼稚園教諭（ $n=496$ ）の離職意思を分析した西坂小百合（2014）は、結婚・子育てといったライフイベントが発生する30歳頃を離職の目安と多くの教員が考えている可能性を指摘している。また、九州地方の幼稚園教諭（ $n=378$ ）、保育者養成校の学生（ $n=53$ ）の性別役割意識を調査した川俣美砂子は、私立幼稚園教諭の「結婚・出産による離職意思」が公立園や学生よりも有意に高くなることを報告しているが、その背景として「職場に結婚・出産しても働き続けるというモデルが不在であること」等、「個人特性としての役割意識の差ではなく、就業してからの職場の状況の違いによるものである」（川俣 2008: 25）という見方が示されている。

6 内部労働市場について山口一男（2017）は、ピーター・ドリンジヤーとマイケル・ピオリ（Peter Doeringer and Michel Piore）（1971）を参照して、「企業に欠員が生じたときに原則として企業内人材で満たし、採用と訓練にかかるコストを減らし、かつ雇用者流出を防ぎ安定的雇用関係を作るための、企業内の制度や慣行」であると概括している。

7 統計的差別はエドモンド・フェルプス（Edmund Phelps）（1972）の研究が広く知られている。これは、労働市場における採用や処遇において、雇用者が、女性や黒人等の性別や人種といった一定の属性を持つグループの一人ひとりの資質を選別するコストに比べれば、集団の平均的資質を当てはめて判断することが合理的である、とした実証分析である。この理論をもとに、「日本の女性は離職率が高く、その離職コストをあらかじめ差し引いて女性の賃金を男性の賃金より低く設定することが合理的という議論に、用いられてきた」（山口 2017: 33）。

8 妻が専業主婦であることの世帯所得への便益となる制度として、大沢（1993）は配偶者控除（1960年制定）、配偶者特別控除（1987年制定）、第三号被保険者制度（1985年、年金制度改正）等を挙げている。

9 日本型雇用制度について上野千鶴子は、「男性稼ぎ主」に対して企業が「家族給（family wage）」を保障し、維持する労使協調路線を歩んできたことが、「女性を構造的に労働市場から排除し、婚姻へと強制的に誘導し、女性の賃金を家計補助型に抑制するように機能した」（上野 2017: 28）とも指摘している。

### 3. 女性就労の地域差

上記を踏まえると、幼稚園教諭という女性にジェンダー化された職種の賃金とジェンダー経済格差との関連が推察されるが、さらに考慮しなければならないのは、ジェンダー経済格差を成立させる要素には地域差があるということである。例えば、女性就業率の地域差を指摘する武石恵美子(2006)は、1982年から2002年の『就業構造基本調査』(総務省、5時点分の個票データ)による分析で、地域別にみた女性の有業率の高低差は、「子どもをもつ女性の有業率の違いに起因している部分が多い」(武石 2006: 14)ことを報告している。そのため、子育て資源としての保育所の定員率と結婚・出産による女性の離職率との関連を示す研究にも様々な蓄積があり(滋野・大日 1999; 坂爪 2007; 宇南山 2011)、例えば宇南山卓(2011)は1980年から2005年の『国勢調査』(総務省)による都道府県別疑似パネルの分析で、結婚・出産による離職率は時系列的には低下しているが、都道府県別には時点間で相対的に変化しにくい地域差があり、東京・大阪等の大都市部では高く、山形・富山・石川等の日本海側の各県では非常に低かったことを報告している。さらに、結婚・出産によって離職を選ぶか、仕事と育児を両立するかの地域差

は、保育所の整備状況<sup>10</sup>によって決まるという指摘である<sup>11</sup>。

他方で、松田(2005)によると、家庭内の夫の家事・育児分担率が40%以上であれば、妻の第一子出産と同時に離職する割合は極めて低くなり、夫の家事分担を促進するためには労働時間(通勤時間も含む)の短縮が有効であった。この研究に地域的分析は含まれないが、男性の労働時間が、地方に比して大都市圏で長いことは『就業構造基本調査』等の公的統計でも明らかにされており(橋本・宮川 2008)、夫の家事・育児分担率の地域差も示唆されてきた。

### 4. 私立幼稚園運営上の地域差

これらの女性就労の地域特性を後景に置きつつ、少子化が顕在化した近年では、十分な園児数を確保し大規模運営が可能な都市部の私立幼稚園と、少子化が進む地方の園とで、帰属収入の違いによる教員給与の地域間格差が起きていることも指摘されている(田中 2016)。まず、人件費の原資となる「私立幼稚園の帰属収入は、園児納付金、寄付金、補助金、その他収入によって成り立っている」(田中 2016: 254)。ここでの補助金の多くを占めるのが私学助成であるが、予算積算に際して都道府県の裁量が大きい補助金であるため、これも地域間

10 保育所の整備状況として宇南山は、保育所の定員と20-39歳の女性人口との比率を潜在的定員率として用いている。

11 育児期の女性の就労を可能にする子育て資源として親族による支援も考えられる。地理的には専業主婦率の低い東北から北陸地方、山陰地方にかけての地域と、三世代同居率が高い地域は一致しており、「三世代同居と女性就業が正の相関を示す」(久木元 2016: 36)ことが指摘されている。しかし、宇南山(2011)の研究では、時系列で見た三世代同居率の低下が必ずしも結婚による離職率を上昇させることにはなっていないことから、三世代同居と女性就業の関連は、疑似相関の可能性が排除できないという指摘も見られる。

格差の一要因として働いていることが指摘されている<sup>12</sup>。そのため、助成額が少ない地域では、それ以外の収入によって消費支出（人件費・教育管理経費等）を賄わなければならなかったが、「すでに少子化が進み、1園規模の園児数が少ない幼稚園が多い県では、人件費比率は経営安定の上限とされる70%を超えている」（田中2016: 256）状況であり、その場合、教育管理経費を切り詰めたとしても一定の給与を出せない現状があるという。加えて、保育所／幼稚園の普及状況には地域差があることも知られており（高山2003; 松島2015; 久木元2016）、特に幼稚園の普及については、高山育子（2003）が1960年から2000年まで、4・5歳児に関しては一貫して「公立幼稚園と専業主婦が多い県で就園率が高い」（高山2003: 370）ことを明らかにしている。そして、専業主婦率は大都市圏で高い傾向がある（瀬地山1996; 久木元2011）ことを踏まえると、少子化の進む地方ではより一層、幼稚園での人件費確保が難しくなっていたことが予測される。

## 5. 分析課題

以上、先行研究における議論を踏まえると、女性活躍の推進と幼稚園教諭の賃金にかかわる要因として、以下の相反する二つの仮説が想定される。

仮説1 女性労働力の高い地域で、幼稚

園教諭賃金も高まる。

仮説2 女性労働力の高い地域で、幼稚園教諭賃金は抑制される。

仮説1は、保育所等の子育て資源の整備によって女性が活躍する地域では、女性の出産・育児による就業中断が減少することにより、男女賃金格差が縮小し、女性比率が高い幼稚園教諭の平均勤続年数も並行して高まるため、職種内の平均賃金が押し上げられることを意味する。そのため、仮説1が正しければ、幼稚園教諭賃金と3歳未満児就園率は正、男女賃金格差と負の関連が予想される。一方で、女性活躍の推進により、専業主婦が減少することで、幼稚園の量的ニーズが抑制されることが推察される。そのため、仮説2が正しければ、幼稚園教諭賃金と3歳未満児就園率は負、男女賃金格差と正の関係が示されることが予想される。つまり仮説2が支持された場合、経営的に不利な環境が、教員の給与にも反映されていることが示唆されるわけであるが、そうした教育機会の不平等を是正するために、私学助成が機能していれば、仮説2に関わる予測は成立しない。

そこで、幼稚園教諭賃金の規定において、特に着目する独立変数として3歳未満児就園率、男女賃金格差、私学助成のうち人件費に活用できる経常費補助（以下、私学助成）とし、コントロール変数として可住地人口密度（以下、人口密度）、三代同

12 1975年に制定された私立学校振興助成法による私学助成・経常費補助は「人件費、光熱費など学校運営を行う上で経常的に必要な経費に活用することができ、私学経営の中でも大きな割合を占める補助金である」（小入羽2013）。本来は、「県間差の解消とともに最低基準を担保することで私学経営の健全化を図ることを目的として」（小入羽2013: 144）導入された。

居率、及び地域の幼稚園に関する地方施策の在り方を示す公立／私立の園数割合（以下、公／私割合）を投入する。定義と出典は表1に示す通りである。

### Ⅲ．使用データ

これらの分析課題を明らかにするため、利用する賃金データは時点間変動、及び地域差の情報を含む時系列データである必要がある。この二つの必要条件を踏まえると、本稿では、集計データであるという制約はあるものの、豊富なタイムスケールと地域差の情報を持ち合わせる『賃金構造基本統計調査』の47都道府県別、幼稚園教諭賃金データを用いることとする。分析対象期間は、近年の幼稚園教諭賃金と女性の働き方に着目するため<sup>13</sup>1980年を始点として、「子ども・子育て支援新制度」の施行に至る2015年までの35年間・5年ごと・8時点のデータを活用し、分析対象を「短時間労働者」以外の常用雇用者である「一般労働者」とする。ここには、常勤で働く非正規雇用の教員も含まれるが、雇用形態を問わない幼稚園教諭という職業の価値の変動に着目するためである。また、女性特有のライフコースによる影響を統制するため女性教員のデータに限定する。賃金の定義

については、本稿では小林（2019）の保育士賃金に関する分析に倣って、賞与を含めた年収を分析対象とする。その理由として分析対象期間である1990年代前半は、1987年の労働基準法第36条の改正（1997年全面実施）により、法定労働時間が1週40時間、1日8時間と定められたことや、学校週休2日制<sup>14</sup>へと移行した時期と重なり、1990年から1995年にかけて、幼稚園教諭の所定内実労働時間数と超過実労働時間の合計は1か月当たり191.1時間から181.7時間と約10時間の大幅な縮減が見られた。これは保育士と同様の傾向であるが、事業所を対象とした調査の性質上、教員個々の持ち帰り仕事やサービス残業を含めた実際の労働時間が反映されているかは不明である。そのため、時間当たり賃金を分析対象とすると、時系列の比較で労働時間の変化がバイアスとなる可能性が考えられるためである。また、年収の算定方法は、きまって支給する現金給与額に12か月を乗じて、賞与額<sup>15</sup>を加えた値を年収の名目値とし、地域ごとの物価の違いを考慮するため、各都道府県の県庁所在地の「消費者物価地域差指数」で、デフレートした値を実質値として用いる（表1参照）。なお、都道府県単位の集計データによる分析は、幼稚園教諭一人

13 分析対象期間の始点が1980年である理由は、出産・育児等による就労中断を表す日本の年齢別女性労働力曲線（M字カーブ）の谷底が、戦後以降続く主婦化のトレンドから底を打ち、上昇傾向へと向かったのが1970年代後半であり、「70年代後半以降、女性の生きかたがいろいろと変わった」（落合1994:20）との指摘がみられるからである。

14 1992年から月1日程度の段階的な実施を始め、2002年から完全実施。

15 『賃金構造基本統計調査』の「賞与額」は調査年前年の実績を聞いているため、年収を計算するに当たり、同調査における翌年の賞与額を用いることも考えられるが、異なる調査年のデータを使用することで、抽出対象となる事業所が変わり誤差が生ずる問題もある。そのため本稿では、前年度の実績値ではあるが同一サンプルのデータを集計した同一調査年の「賞与額」を計上することとする。

ひとりの賃金や学歴、資格等の個人属性、並びに各園の規模や教育・保育内容等の施設属性を考慮できないため、得られた結果が個々の賃金を説明するものではない点は予めの限界として指摘しておきたい。

表1 投入変数の定義と出典

変数名 <sup>1)</sup>	定義	資料名（調査年）
幼稚園教諭賃金 <sup>2)</sup>	(きまって支給する現金給与額×12か月+賞与額)×(100/消費者物価地域差指数)	『賃金構造基本統計調査』(厚生労働省、昭和55・60・平成2・7・12・17・22・27) 『消費者物価地域差指数』 <sup>4)</sup> (総務省、昭和55・60・平成2・7・12・17・22・27)
男女賃金格差	男性平均年収÷女性平均年収 <sup>3)</sup>	『社会生活基本調査』(総務省、昭和56・61・平成3・8・13・18・23・28) <sup>6)</sup>
女性／男性家事育児時間割合	(女性の週当たり家事・育児時間)÷(男性の週当たり家事・育児時間) <sup>5)</sup>	保育所0・1・2歳 利用児童数：『福祉行政業務報告』 <sup>7)</sup> (厚生労働省、昭和56・61・平成3・8・13・18・23・28) 0・1・2歳人口：『国勢調査』(総務省、昭和55・60・平成2・7・12・17・22・27)
3歳未満児就園率	保育所0・1・2歳 利用児童数÷0・1・2歳 人口	『国勢調査』(総務省、昭和55・60・平成2・7・12・17・22・27)
三世代同居率	三世代同居世帯 <sup>8)</sup> ÷一般世帯の総数	『学校基本調査』(文部科学省、昭和55・60・平成2・9・12・17・22・27)
公／私割合	公立幼稚園数÷私立幼稚園数	『私立幼稚園振興資料2017』(全日本私立幼稚園連合会、2016年3月) <sup>9)</sup>
私学助成(対数化)	学校法人立私立幼稚園への私学助成・経常費等補助単価(園児1人あたり年額)を対数化した値	人口：『国勢調査』 可住地面積：『統計でみる都道府県・市区町村のすがた』(総務省、昭和55・60・平成2・7・12・17・22・27)
可住地人口密度(対数化)	(人口)÷(可住地面積)を対数化した値	

注1) すべての変数で都道府県ごとの値を取得。

注2) 欠損値は沖縄県(1990、1995、2000年)、高知県(2005年)、滋賀県(1980、1985、1995、2000年)、石川県(2000年)、島根県(1985、1995年)、徳島県(1980、1995年)、奈良県(1980年)、福井県(1995年)。千円単位、小数点以下第一位までのデータを取得。

注3) 男女共に平均年収は消費者物価地域差指数でデフレートした値を用いた。

注4) 全国平均を100とした場合の県庁所在地の総合(持家の帰属収入を除く)物価指数を用いた。

注5) 週当たり家事・育児時間：(平日×5日)+(土曜日・日曜日の家事時間)。

注6) 5年に1度の調査なので分析対象年に近い年次データを当てはめた。

注7) 母数とする0・1・2歳人口を取得した『国勢調査』は10月1日を基準日としているため、分子にあたる保育所利用児童数は同年年度末の3月1日を基準とするデータを活用した。そのため、調査年に1年のズレが生じる。

注8) 三世代同居世帯は「夫婦・子供と両親から成る世帯」「夫婦・子供とひとり親から成る世帯」「夫婦・子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯」「夫婦・子供・親と他の親族から成る世帯」を指す。

注9) 原資料の入力間違いを全日本私立幼稚園連合会事務局に聞き取りの上、修正。2005年(誤)滋賀153,048→(正)愛媛153,048

## IV. 結果と考察

### 1. 賃金の時系列変化

まず、幼稚園教諭の全国平均値の時系列推移から観察していく。図1は、前節で述べた本稿で分析対象とする都道府県データの標本平均（以後、データ平均、5年ごと取得）と、各都道府県の集計値に労働者数を加味した加重平均（毎年取得）による賃金の推移である<sup>16</sup>。女性一般労働者の平均賃金との比較で、幼稚園教諭賃金はデータ平均で見ても、加重平均で見ても、1980年までは平均以上の水準にあったが、『男女雇用機会均等法』制定の1985年を前に女性労働者平均以下となり、2015年まで推移している。なお、1988年から1997年の10年間は、前半のバブル景気を背景に、女性労働者の平均賃金も幼稚園教諭賃金も大きく上昇する。しかし、女性労働者の平均賃金と幼稚園教諭賃金の格差は、この時期が対象期間中で最も大きく、その差は1990年の約44万円（加重平均）を最大値として、約

30万-40万円の幅で生じていた。

また、地域格差の目安として、8時点の可住地人口密度平均の上位25%に位置する都市部の都道府県（11県）と、下位25%の地方部（11県）の平均値をプロットした図2によると、賃金上昇が低成長期に入つたと見られる2005年前後から、都市部と地方部の賃金格差が顕著となっている<sup>17</sup>。1981年から1994年にかけての都市部と地方部の差は、加重平均で見ても約22万-35万円の幅で生じていたが、2005年から2014年にかけては約42万-66万円の差で推移している。8時点の標準偏差もまた、1980年の258.5から2015年の401.0へと徐々に拡大している<sup>18</sup>。

### 2. マルチレベルモデルを用いた賃金規定要因の分析

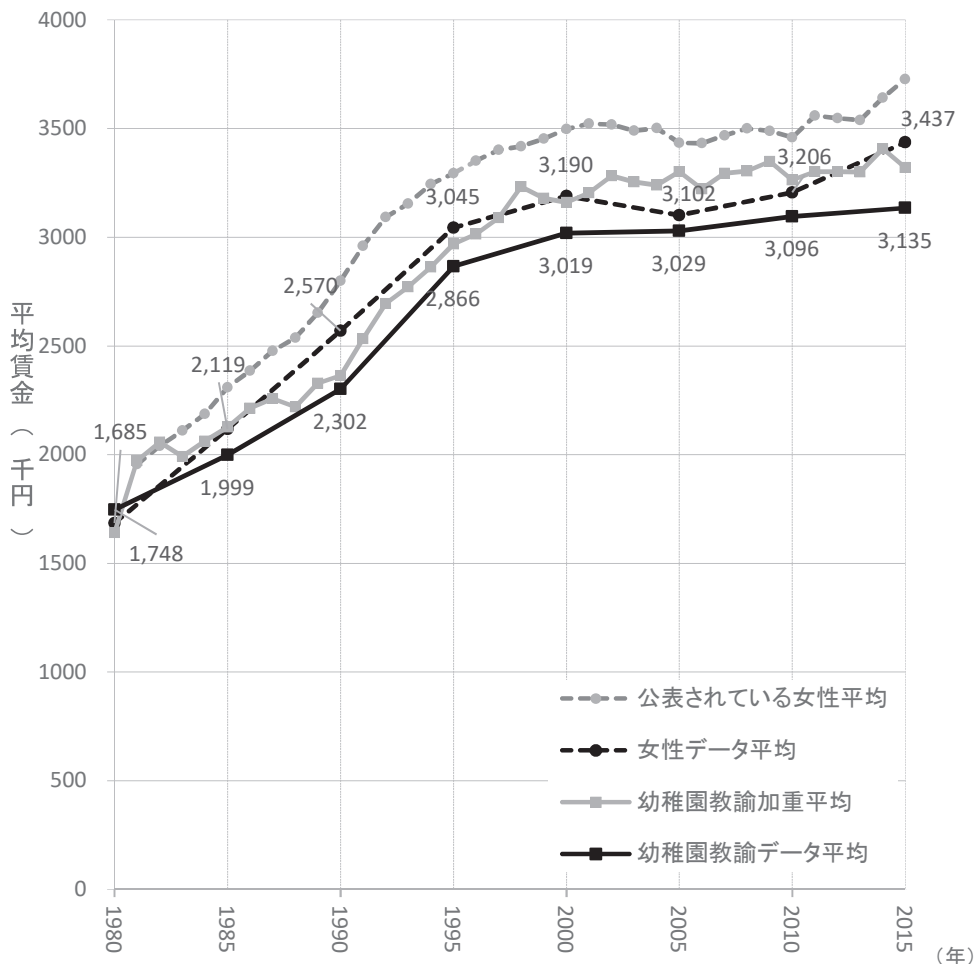
#### 1) 分析モデル

さて、本稿では、賃金に及ぼす独立変数の影響をこのような時系列変動だけではな

16 本稿では賃金に及ぼす説明変数の影響を、時系列変動と都道府県特性の影響を同時に考慮した分析を行うため、この後の多変量解析では公的統計から得られる各都道府県の情報の集計値が用いられる（表1参照）。そのため、従属変数である幼稚園教諭賃金には各都道府県の労働者数による加重平均は用いない方針とした。なお、加重平均は労働者数の少ない地域よりも、労働者数の多い都市部の賃金が、より多く平均に加味されるため、標本平均より高くなる傾向がある。

17 2000年のデータ平均の数値が都市部と地方部で平均値の大小が逆転している背景には、この年、地方部で、きまって支給する現金給与額及び賞与額の平均値が35年間の中で最も高くなっている一方で、都市部の数値は、奈良県の賞与額（37万4,000円）が1995年の賞与額（95万9,800円）と比して非常に小さく外れ値を示している影響が推察される。奈良県の賞与額は、その前の観察時点である1998年が18万700円であり、2005年の賞与額が42万4,700円であることから、無作為抽出によるバラつきとして、排除しない方針とした。なお、この外れ値を排除した場合でも、マルチレベル分析の結果に大きな相違をもたらすものではないことを確認している。

18 各種公的統計による世帯所得及び賃金の地域間格差を分析した勇上（2010）は、格差はバブル崩壊とともに急激に縮小したが、全雇用者の賃金は90年代後半から、一般労働者の賃金や世帯所得は2000年に入って、再び格差拡大に転じたことを概括している。従って、2000年代以降の幼稚園教諭賃金の都市部と地方部の賃金格差拡大が、労働者全体の地域格差と連動していることも考えられる。



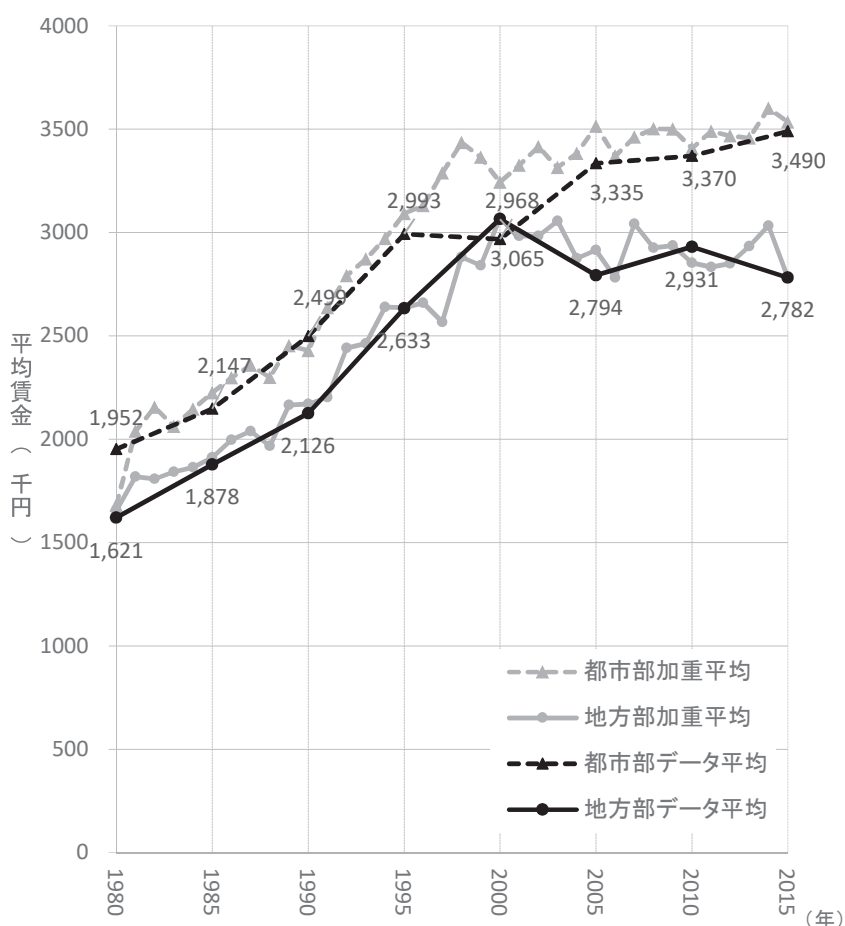
注) 数値は上段が女性労働者のデータ平均、下段が幼稚園教諭のデータ平均を示す。「公表されている女性平均」は全産業、全企業規模の女性一般労働者の平均値として公表されている数値である（1980年は取得できず欠損）。

（出典）『賃金構造基本統計調査』をもとに作成

図1 幼稚園教諭賃金の推移

く、各都道府県の地域特性の効果にも着目して明らかにすることを目的としているため、表1のとおり、47都道府県における8時点の地域情報を取得している。こうした階層性のあるデータを分析するために用いられてきたのがマルチレベルモデルである（Kreft and Leeuw 1998=2006）が、一般的にマルチレベル分析を適用する際の目安とし

て活用されるのが、従属変数の級内相関係数（ICC: intra-class correlation）であり、本稿の例では、賃金の都道府県間分散を、全体の分散（都道府県間分散+都道府県内の時点間分散）で除した値である。ICCが大きいほど、当該都道府県内の時点間相関があるため、通常の最小二乗法の前提条件である誤差項の独立を満たすことができなくな



注) 地方部は可住地人口密度平均を順に並べて、下位25% (11県)、都市部は上位25% (11県) に位置付く都道府県の幼稚園教諭賃金の平均。数値はデータ平均を示す。

(出典)『賃金構造基本統計調査』をもとに作成

図2 人口規模別幼稚園教諭賃金の推移

ることが、マルチレベルモデルを選択する一つの理由でもある。その点では、本稿で用いる都道府県別の幼稚園教諭賃金は、都道府県間分散に比して、時点間分散が大きいため、ICCは非常に小さくなるという特性があり、誤差項の独立は満たされる。しかし、研究の関心が地域特性による影響にも置かれており、その係数を明らかにする必要がある。また、ICCに関わらずグルー

プレベルの文脈効果 (contextual effect) を考慮すべきであるとしているHank (2001)、鎌田 (2009)、川口 (2009) 等を参考に、マルチレベルモデルを採用することとする。その際、都道府県内の時点間で変動する変数 (レベル1変数) が賃金に与える影響は式4-1のようにして推定する。

$$Y_{it} = \beta_{0i} + \gamma_{10} (X_{it} - \bar{X}_{.i}) + r_{it} \quad (\text{レベル1: 式4-1})$$

上記の式4-1は調査時点 $t$ の都道府県 $i$ における賃金 $Y_{it}$ の回帰式であり、 $\beta_{0i}$ は独立変数を統制した後に残る都道府県平均を示すランダム切片を、 $r_{it}$ は誤差項を表している。また、独立変数 $X$ の各都道府県内の時点間変動による影響を推定するためのレベル1変数は、都道府県ごとの地域特性は差し引いて検討するため、当該変数をその都道府県平均（グループ平均）でセンタリングした値（CWC: centering within cluster）を投入する。

さらに、各都道府県の地域特性が賃金に与える影響は、レベル2変数として、式4-2のように、独立変数 $X$ の都道府県平均と全体平均の偏差（DEV: Deviation）を投入することで、全体平均 $\gamma_{00}$ を中心に、 $X$ の都道府県平均が賃金に及ぼす影響を表す固定効果 $\gamma_{0i}$ 及び、都道府県ごとに異なる変量効果 $u_{0i}$ の分散を推定する。なお、二つの式4-1と4-2を統合して式4-3とし、 $r_{it}$ と $u_{0i}$ はそれぞれ平均0の正規分布に従うと仮定する。

$$\beta_{0i} = \gamma_{00} + \gamma_{0i} (\bar{X}_{.i} - \bar{X}_{..}) + u_{0i} \quad (\text{レベル2: 式4-2})$$

$$Y_{it} = \gamma_{00} + \gamma_{0i} (\bar{X}_{.i} - \bar{X}_{..}) + \gamma_{10} (X_{it} - \bar{X}_{.i}) + u_{0i} + r_{it} \quad (\text{式4-3})$$

## 2) 独立変数の記述分析

賃金との関連を検討するために投入する変数の記述統計量は表2に示される通りである。まず、3歳未満児就園率は2000年

までの前半期の平均11%から、賃金の格差拡大が顕著になる2005年以降の後半期の21%へ、約2倍の増加がみられる。しかし、こうした時系列変動がある一方、ICCは $\rho=.37$ と地域ごとの差異があることも示唆されている。そのため、3歳未満児就園率が高い地域は日本海側の都道府県に多く、一方で低い地域は、神奈川、愛知、広島、北海道、宮城といった政令指定都市を擁する都道府県であるという相対的な地域特性は35年間、変化が少ない。また、親族による子育てサポート資源とも考えられる三世代同居率は35年間を通して前半期の平均17%から後半期の平均9%へと減少傾向にある。ただし、その都道府県別の順位はほぼ変わらず、同居率の低い順に、東京、鹿児島、大阪、神奈川、北海道、沖縄は前半期・後半期を通して順位も変わらない。一方で、山形、富山、福井、秋田、新潟といった日本海側の東北・北陸地方では三世代同居が多く、こうした地域特性を保ちながらも、全体的に減少傾向にあることが確認された。そのためICCは $\rho=.50$ であり、時点間の違いとほぼ同じくらい都道府県間の違いがあることになる。

また、女性の多く就く職種の平均賃金を低くする主要因とされる「男女賃金格差」、及び家庭内の性別役割分業の実態を表す「女性／男性家事育児時間割合」の2変数は、共に35年間の平均値の減少が大きいという特徴があるが、ICCは非常に小さく、本データでは地域特性による影響は想定しないこととする。

そして、私立幼稚園経営の地域格差に影響を及ぼす（田中2016）と指摘された私学

表2 投入変数の記述統計量

	ICC	最小値	最大値	平均	標準偏差	n
可住地人口密度（対数化）	.995	5.48	9.16	6.87	0.71	376
可住地人口密度都道府県平均		5.54	9.09	6.87	0.71	376
男女賃金格差	.02	1.28	1.97	1.63	0.15	376
1980-2000年		1.44	1.97	1.71	0.11	235
2005-2015年		1.28	1.70	1.49	0.09	141
女性／男性家事育児時間割合	.00	4.88	35.02	12.35	6.06	376
1980-2000年		5.73	35.02	15.35	5.83	235
2005-2015年		4.88	10.82	7.36	1.17	141
3歳未満児就園率	.37	0.02	0.58	0.14	0.09	376
1980-2000年		0.02	0.29	0.11	0.06	235
2005-2015年		0.04	0.58	0.21	0.09	141
三世代同居率	.50	0.01	0.36	0.14	0.07	376
1980-2000年		0.03	0.36	0.17	0.07	235
2005-2015年		0.01	0.23	0.09	0.04	141
公／私割合	.99	0.03	18.23	1.80	3.02	376
公／私割合都道府県平均		0.05	16.69	1.80	3.01	376
私学助成（対数化）	.00	10.62	12.22	11.57	0.50	376
私学助成（実数）		41,000	203,690	117,970	49,988	376
1980-2000年		41,000	170,099	87,285	36,758	235
2005-2015年		110,787	203,690	169,113	14,837	141

助成の特徴は、35年間の時系列変動が非常に大きく、前半期の平均約8万7千円から、後半期の約16万9千円へと約2倍の上昇がみられるが、ICCは非常に小さい。また、この他のコントロール変数として投入する、私立幼稚園数に占める公立園数の割合を示す「公／私割合」は、35年間を通して減少傾向にあるが、平均値が最も小さい栃木県が.05、最大の徳島県が16.69と、都道府県ごとの地域差が非常に大きい変数である。

なお、前述の通り、マルチレベルモデルでは集団レベル（レベル2）の変数と、集団内の時点間の変動（レベル1）による影響を同時に求めることができる特徴がある。そこで、ICCが $p = .3$ 以上であり、都道府県

ごとの地域特性の存在が推察される人口密度、3歳未満児就園率、三世代同居率、公／私割合は、レベル2変数として都道府県平均と全体平均との偏差（DEV）を、レベル1変数として都道府県平均 $\bar{X}_{.i}$ でセンタリングした値（CWC）を投入する。それ以外の変数はセンタリングしない値（RAW）を投入して、各都道府県の平均賃金に及ぼす影響を推定する。

### 3) 賃金への影響要因のマルチレベル分析

#### a) 賃金の地域差要因

まず幼稚園教諭平均賃金を従属変数として、独立変数を含まない表3・モデル0（null model）と、人口密度のみを投入した

モデル1の結果の比較によると、都道府県ごとのばらつきを示す切片  $u_{0i}$  の分散成分は約2分の1の減少が観察されており、賃金の地域差の多くが人口密度の違いで説明できることが示唆されている。

さらに、すべての変数を投入したモデル2では、こうした人口密度による影響をコントロールした上でも、私学助成と地域特性(レベル2)として投入した3歳未満児就園率平均が有意な影響を及ぼしている。この3歳未満児就園率の影響は、都道府県内の時系列の変動によるものではなく、都道府県平均による固定効果が賃金に及ぼす負の関連である ( $b = -1965.1, p < .01$ )。そのため、未満児就園率のレベル2変数を推定式4-3に代入して得られる賃金ポイントは、未満児就園率平均が最も高い島根県 ( $DEV = .14$ ) と、最も低い神奈川県 ( $DEV = -.1$ ) で約1.7倍の差が推定される。また、この3歳未満児就園率の固定効果と賃金との負の関連は、1980年から2000年の  $b = -190.6$  ( $-1965.1^{**} + 164.5^{*} + 1610.0^{**}$ ) から、合計特殊出生率が過去最低の1.26を記録した2005年以後の  $b = -1965.1$  ( $p < .01$ ) へと抑制効果を強めている。併せて、人口密度平均の影響も2005年以降有意に高まっていることから、田中(2016)によって指摘された地方と都市の幼稚園教諭の賃金格差は、2005年以降に拡大していることが推察される。ただし、人口規模の小さい地域で進む少子化の影響も排除できない。

なお、特筆すべきは、私学助成が幼稚園教諭賃金を引き上げる効果は有意に正の関連があり ( $b = 1058.3, p < .01$ )、公的財政支援による賃金への影響は少なくないことであ

る。それでもなお、経営的に不利な地域では、賃金格差が是正されるまでには及んでいなかったと解釈できる。

#### b) 女性就労の拡大と賃金水準の抑制

さらに、当該都道府県内の女性労働者の平均賃金に対する幼稚園教諭の賃金との比率を「賃金レベル」として従属変数とした場合、3歳未満児就園率の当該都道府県内での時点間変動による負の効果 ( $b = -0.502, p < .05$ ) が観察されており、その傾向は1980-2000年には  $b = 0.367$  ( $-0.502^{*} - 0.086^{**} + 0.955^{**}$ ) だったところから、2005年以降は  $b = -0.502$  ( $p < .05$ ) へと符号が逆転し、「賃金レベル」を抑制する効果を強めていることがわかる。また、男女賃金格差 ( $b = 0.240, p < .01$ ) や家事育児時間比率 ( $b = 0.005, p < .05$ ) も有意に正の関連が観察されており、男性の年収が女性に比して高い、或いは、女性の家事育児時間比率が男性に比して長い都道府県では幼稚園教諭の「賃金レベル」が高くなる傾向がある。すなわち、男女賃金格差が縮小する、または、男女の家事育児時間割合が平等に近づくと、幼稚園教諭賃金の水準は下がると解釈できる。

なお、幼稚園教諭の勤続年数は、図3で示されるように、各都道府県の3歳未満児就園率の増加と比例するように35年間一貫して上昇しており、各都道府県における3歳未満児就園率と、幼稚園教諭の平均勤続年数は正の相関関係にある ( $r = .45, p < .01$ )。しかし、前述のように3歳未満児就園率が上昇するほど、幼稚園教諭の「賃金レベル」は抑制される度合いを強めている。以

表3 幼稚園教諭賃金／「賃金レベル」のマルチレベル分析結果<sup>1)</sup>

	従属変数：幼稚園教諭賃金						従属変数： 賃金レベル <sup>5)</sup>	
	モデル0 <sup>2)</sup>		モデル1 <sup>3)</sup>		モデル2 <sup>4)</sup>		<i>b</i>	<i>p</i>
	<i>b</i>	<i>p</i>	<i>b</i>	<i>p</i>	<i>b</i>	<i>p</i>		
切片 ( $\gamma_{00}$ )	2961.0 **		2964.7 **		-10091.0 **		0.650	
【固定効果：レベル1】								
人口密度_対数化<CWC>: $\gamma_{10}$			381.4		841.7 **		0.496	**
男女賃金格差<RAW>: $\gamma_{20}$					267.7		0.240	**
家事育児時間比率<RAW>: $\gamma_{30}$					-3.6		0.005	*
3歳未満児就園率<CWC>: $\gamma_{40}$					232.2		-0.502	*
三世代同居率<CWC>: $\gamma_{50}$					-931.0		-0.384	
公／私割合 <sup>5)</sup> <CWC>: $\gamma_{60}$					-179.5 **		-0.040	
私学助成_対数化<RAW>: $\gamma_{70}$					1058.3 **		-0.006	
【固定効果：レベル2】<DEV>								
人口密度_対数化平均: $\gamma_{01}$			148.2 **		245.4 **		-0.031	*
3歳未満児就園率平均: $\gamma_{02}$					-1965.1 **		0.277	
三世代同居率平均: $\gamma_{03}$					1143.0 *		0.521	*
公／私割合平均: $\gamma_{04}$					-2.3		-0.005	
1980～2000年ダミー: $\gamma_{80}$					164.5 *		-0.086	**
2005～2015年ダミー					ref		ref	
人口密度_対数化平均×1980～2000年ダミー: $\gamma_{05}$					-114.2 *			
3歳未満児就園率平均×1980～2000年ダミー: $\gamma_{06}$					1610.0 **			
3歳未満児就園率<CWC>×1980～2000年ダミー: $\gamma_{90}$							0.955	**
【変量効果】( $u_{0i}$ )								
切片の分散	27214.9 **		14232.5 **		13223.3 **		0.002	**
-2log likelihood	5517.2		5503.5		5098.4		-573.0	

注1) \*\* $p<.01$ 、\* $p<.05$  最尤法で推定したランダム切片モデルである。平均平均レベル1の残差 $r_{it}$ は時点間でそれぞれ異なる値をとるように設定。

注2) モデル0:  $Y_{it}=(\gamma_{00}+u_{0i})+r_{it}$

注3) モデル1:  $Y_{it}=(\gamma_{00}+u_{0i})+\gamma_{10}(\text{人口密度}_{it})+\gamma_{01}(\text{人口密度平均}_{it})+r_{it}$

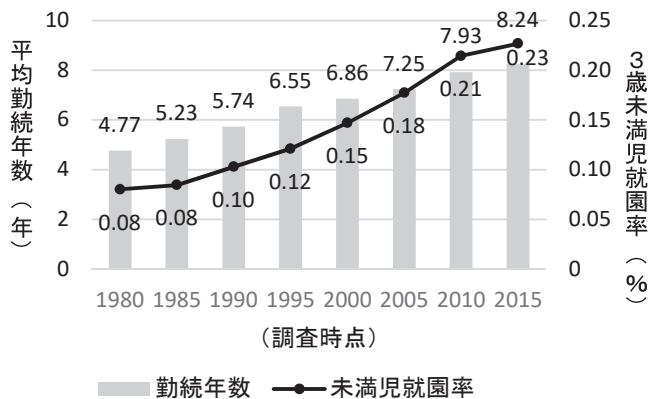
注4) モデル2:  $Y_{it}=(\gamma_{00}+u_{0i})+\gamma_{10}(\text{人口密度}_{it})+\gamma_{20}(\text{男女賃金格差}_{it})+\gamma_{30}(\text{家事育児時間比率}_{it})+\gamma_{40}(\text{3歳未満児就園率}_{it})+\gamma_{50}(\text{三世代同居率}_{it})+\gamma_{60}(\text{公／私割合}_{it})+\gamma_{70}(\text{私学助成}_{it})+\gamma_{01}(\text{人口密度平均}_{it})+\gamma_{02}(\text{3歳未満児就園率平均}_{it})+\gamma_{03}(\text{三世代同居率平均}_{it})+\gamma_{04}(\text{公／私割合平均}_{it})+\gamma_{80}(\text{1980～2000ダミー}_{it})+\gamma_{05}(\text{人口密度平均}_{it}\times\text{1980～2000ダミー}_{it})+\gamma_{06}(\text{3歳未満児就園率平均}_{it}\times\text{2005～2015ダミー}_{it})+r_{it}$

注5) 幼稚園教諭賃金レベル:  $Y_{it}=(\gamma_{00}+u_{0i})+\gamma_{10}(\text{人口密度}_{it})+\gamma_{20}(\text{男女賃金格差}_{it})+\gamma_{30}(\text{家事育児時間比率}_{it})+\gamma_{40}(\text{3歳未満児就園率}_{it})+\gamma_{50}(\text{三世代同居率}_{it})+\gamma_{60}(\text{公／私割合}_{it})+\gamma_{70}(\text{私学助成}_{it})+\gamma_{01}(\text{人口密度平均}_{it})+\gamma_{02}(\text{3歳未満児就園率平均}_{it})+\gamma_{03}(\text{三世代同居率平均}_{it})+\gamma_{04}(\text{公／私割合平均}_{it})+\gamma_{80}(\text{1980～2000ダミー}_{it})+\gamma_{90}(\text{3歳未満児就園率}_{it}\times\text{1980～2000ダミー}_{it})+r_{it}$

上を総じて、女性が活躍できる環境が整うほど、幼稚園教諭賃金は抑制される傾向を強めており、概ね仮説2が支持される結果と言える。

## V. 総合考察

本研究によって、私立幼稚園教諭の賃金水準は『男女共同参画推進法』制定前夜の1980年代前半から女性一般労働者の平均



出典：『賃金構造基本統計調査』『福祉行政業務報告』『国勢調査』より作成。

図3 幼稚園教諭平均勤続年数と3歳未満児就園率の推移

賃金以下となり、2015年に至ることが明らかになった。その間、バブル期を含む1980年代後半から1990年代半ばにかけて、女性労働者の平均賃金との格差が拡大した。そして、2005年以降は幼稚園教諭の職種内で都市部と地方部の地域格差が拡大したことが確認されている。また、幼稚園教諭賃金はもともと3歳未満児就園率が高い地域で低い傾向にあるが、2005年以降の賃金水準は、女性が出産を経て就業を継続しキャリアを重ねる傾向を強めている都道府県ほど低くなる傾向が、マルチレベル分析の結果によって示された。従って、バブル経済破綻後の長引く経済不況下に、少子化対策の枠組みで進められた、女性の就業継続の実現を目指す女性活躍施策は、幼稚園教諭賃金を抑制する影響を及ぼしていたと考えられる。これまで正規／非正規の雇用格差や、そこに第三号被保険者の専業主婦を加えた「三極化」(文 2012)によって説明されてきた女性間のジェンダー内格差拡大の内側で、保育・幼児教育を担う保育者にも

安価に消費される層と、そうではない層との格差がもたらされていたことが示唆されたものと言えるだろう。

なお、本分析の結果には地方から進む少子化による影響も含まれる。とは言え、保育者賃金が保育の質の一要素であるとする世界的なコンセンサスが広がる中で、このような地域格差を看過して各園の運営努力に委ねた結果は、保育の対象となる幼児の教育機会の平等を保障しているとは言い難いと考えられる。この状況下において、国は2015年に「子ども・子育て支援新制度」を施行して、幼稚園と保育所への給付を一元化し、「地域型保育」の新設等による保育の多様な在り方を認めた。その結果として、「園児数の減少等、地域の状況の変化に対応した経営が可能になる」(文部科学省 2019: 22)と言う。一方で、新制度の施行が準市場化メカニズムの本格的導入となった(萩原 2017)という指摘もあり、新たな施策の実効性の分析が今後の研究課題と言える。

最後に本稿における限界と展望を述べると、本分析は前述の通り、都道府県集計データ上の地域特性と幼稚園教諭賃金の生態学的相関の分析であり、本来のコミュニティや個々の賃金の要因間関連を必ずしも保証しない。つまり、保育者賃金をマクロな視点から捉えた地域差の表層であり、こうした差が生じる背景の検討において、5年ごとではなく毎年度のデータを収集し、

分析対象を1980年より遡ることで、より精緻にジェンダー不平等と幼稚園教諭賃金の関連を検証する必要性も残されている。加えて、保育者の労働環境を計量的に検証する上での今後の展望として、表層に表れた結果の内実に迫るために、個人属性や勤務園におけるグループ属性の情報を含む個票データの整備や有効な分析手法の適用も挙げられる。

## 付記

本論文は筆者が、お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科に提出した修士論文の一部を再分析・再構成したものである。

## 謝辞

本論文は指導教官、ならびに匿名のレフェリーに御精読いただいた上で有益なコメントをいただき、改善することができました。深く感謝を申し上げます。

## 参考文献

- Ackerman, Debra J, 2006, "The Costs of Being a Child Care Teacher: Revisiting the Problem of Low Wages", *Educational Policy*, 20(1): pp.85-112.
- Doeringer, Peter and Michel Piore, 1971, *Internal labor Markets and Manpower Analysis*, London, Lexington, MA: D.C.Heath and Company
- England, Paula, Gorge Farkas B. Kilbourne and T. Dou, 1988, "Explaining Occupational Sex Segregation and Wages: Findings from a Model with Fixed-effects", *American Sociological Review*, 53: pp.544-88.
- 萩原久美子, 2011, 「『公的』セクターと女性：ローカルなケア供給体制の変動への接近、福島県北の保育政策（1950～2000年代）を事例に」『日本労働社会学会年報』（日本労働社会学会）第22号：pp.43-72.
- . 2017, 「保育供給主体の多元化と公務員保育士：公共セクターから見るジェンダー平等政策の陥穽—」『社会政策』（社会政策学会）第8巻第3号：pp.62-78.
- Hank Karsten, 2001, "Regional Social Contexts and Individual Fertility Decisions: A Multilevel Analysis of First and Second Births in Western Germany", *European Journal of Population*, 18: pp.281-99.
- 橋本由紀・宮川修子, 2008, 「なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか：現状と課題の再検討」『PRIETI Discussion Paper Series』（独立行政法人経済産業研究所）08-J-043: pp.1-47.
- 日浦直美, 2009, 「幼稚園教諭職の専門職化に関する研究：（1）幼稚園教諭志望学生の職業観を視点として」『教育学論究』（関西学院大学）創刊号：pp.129-38.
- 一見真理子, 2016, 「OECDの保育（ECEC）政策へのインパクト」日本保育学会編『保育学講座② 保育を支えるしくみ 制度と行政』東京大学出版会.

- 泉千勢・一見真理子・汐見稔幸編著, 2008, 『未来の学力と日本の教育⑨ 世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店.
- 泉千勢, 2017, 「世界の保育から日本は何を学ぶのか: 『すべての子どもの幸せ』の実現に向けて」泉千勢編『なぜ世界の幼児教育・保育を学ぶのか: 子どもの豊かな育ちを保障するために』ミネルヴァ書房.
- 鎌田健司, 2013, 「地域の就業・子育て環境と出生タイミングに関する研究: マルチレベルモデルによる検証」『人口問題研究』(国立社会保障・人口問題研究所) 69: pp.42-66.
- 川口章, 2008, 『ジェンダー経済格差』勁草書房.
- . 2010, 「バブル景気以降における男女賃金格差の実態とその研究動向」樋口美雄編『労働市場と所得分配: バブルデフレ期の日本経済と経済政策』慶應義塾大学出版会.
- 川口俊明, 2009, 「マルチレベルモデルを用いた『学校の効果』の分析: 「効果的な学校」に社会的不平等の救済はできるのか」『教育社会学研究』(日本教育社会学会) 第84集: pp.165-84.
- 川俣美砂子, 2008, 「幼稚園教諭のライフコースとその問題: 幼稚園教諭と保育者養成校学生の性別役割意識について」『福岡女子短大紀要』(福岡女子短期大学) 第71号: pp.17-26.
- 小林佳美, 2019, 「私立保育所保育士の賃金水準の低下と影響要因: 1980年以降の都道府県別時系列集計データによる実証分析」『保育学研究』(日本保育学会) 57 (2): pp.6-17.
- 小入羽秀敬, 2013, 「私立学校振興助成法成立による都道府県私学助成の変容: 国庫補助金制度導入前後の経常費助成」『日本教育政策学会年報』(日本教育政策学会) 第20号: pp.144-57.
- 近藤幹生, 2016, 「少子化対策と保育施設」日本保育学会編『保育学講座② 保育を支えるしくみ 制度と行政』東京大学出版会.
- Kreft, Ita and Jan de Leeuw, 1998, *Introducing Multilevel Modeling*, Sage Publications. (小野寺孝義監訳, 2006, 『基礎から学ぶマルチレベルモデル』ナカニシヤ出版.)
- 久木元美琴, 2016, 『保育・子育て支援の地理学: 福祉サービス受給の「地域差」に着目して』明石書店.
- 松田茂樹, 2005, 「男性の家事・育児参加と女性の就業促進」橘木俊詔編著『現代女性の労働・結婚・子育て: 少子化時代の女性活用政策』ミネルヴァ書房.
- 松島のり子, 2015, 『「保育」の戦後史: 幼稚園・保育所の普及とその地域差』六花出版.
- 蓑輪明子, 2016, 「2000年代における女性労働とケアの現状: 低年齢児童を持つ家族の労働と保育」『大原社会問題研究所雑誌』(法政大学大原社会問題研究所) 695・696: pp.19-34.
- 三浦真理, 2015, 「新自由主義的母性—『女性の活躍』政策の矛盾」『ジェンダー研究』(お茶の水女子大学ジェンダー研究センター年報) 第18号(通巻35号): pp.54-68.
- 文部科学省, 2019, 『初等教育資料』東洋館出版社.
- 文貞實, 2012, 「労働市場の再編と女性労働者: 温泉リゾート地域の労働市場を事例に」『日本都市社会学会年報』(日本都市社会学会) 30号: pp.29-41.
- 西坂小百合, 2014, 「幼稚園教諭の職業継続の意思と教職経験年数・職場環境の関係」『共立女子大学家政学部紀要』(共立女子大学) 60: pp.131-9.
- 野呂育未, 2009, 「幼稚園教諭の社会的地位に関する一考察」『教育学論究』(関西学院大学) 創刊号: pp.181-90.
- 落合恵美子, 1994, 『21世紀家族へ: 家族の戦後体制の見かた・超えかた』有斐閣.
- OECD, 2001, *Starting Strong: Early Childhood Education and Care*, Paris, OECD Publishing.
- . 2006, *Starting Strong II: Early Childhood Education and Care*, Paris, OECD Publishing.
- . 2012, *Starting Strong III: A Quality Toolbox For Early Childhood Education And Care*, Paris, OECD Publishing.

- . 2017, *Starting Strong 2017: Key Indicators on Early Childhood Education and Care*, Paris, OECD Publishing.
- 大沢真知子, 1993, 『経済変化と女子労働：日米の比較研究』 日本経済評論社.
- . 2015, 『女性はずなぜ活躍できないのか』 東洋経済新報社.
- Phelps, Edmund S, 1972, “The Statistical Theory of Racism and Sexism”, *American Economic Review*, 62(4): 659-61.
- 坂爪聡子, 2007, 「都道府県別にみる出生率と女性就業率に関する一考察」, 『京都女子大学現代社会研究』 (京都女子大学) 第10号: pp.137-50.
- 瀬地山角, 1996, 『東アジアの家父長制』 勁草書房.
- 滋野由紀子・大日康史, 1999, 「保育政策の出産の意思決定と就業に与える影響」『季刊・社会保障研究』 (国立社会保障・人口問題研究所) Vol.35 No.2: pp.192-207.
- 清水谷論・野口晴子, 2004, 「沖縄県における保育士賃金の決定要因：経営主体別の賃金プロフィールと非営利賃金プレミアムのマイクロデータによる検証」『ESRI Discussion Paper Series』 (内閣府 経済社会総合研究所) No.99: pp.1-21.
- . 2005, 「保育士賃金の決定要因と賃金プロフィール：マイクロデータによる検証」『経済分析』 (内閣府経済社会総合研究所) 第175号: pp.35-49.
- 高山育子, 2003, 「戦後日本社会における家族と就学前教育：就学率規程要因としての〈専業主婦率〉に着目して」『京都大学大学院教育学研究科紀要』 (京都大学大学院教育学研究科) 第49号: pp.363-75.
- 武石恵美子, 2006, 「女性有業率 (M字カーブ) の変化と地域別にみた特徴」男女共同参画会議 少子化と男女共同参画に関する専門委員会『少子化と男女共同参画に関する社会環境の国内分析報告書』 参pp.1-41.
- 田中雅道, 2016, 「幼稚園の園・クラス運営と財政の課題」日本保育学会編『保育学講座② 保育を支えるしくみ 制度と行政』 東京大学出版会.
- 田中友恵, 2003, 「戦前日本における幼稚園保姆検定制度の確立」『乳幼児教育学研究』 (日本乳幼児教育学会) 第12号: pp.33-42.
- 橋木俊詔, 2006, 『格差社会：何が問題なのか』 岩波書店.
- 上野千鶴子, 2017, 「ネオリベラリズムとジェンダー」『ジェンダー研究』 (お茶の水女子大学ジェンダー研究センター) 第20号 (通巻37号) : pp.21-33.
- 宇南山卓, 2011, 「結婚・出産と就業の両立可能性と保育所の整備」『日本経済研究』 (日本経済研究センター) No.65: pp.1-15.
- 山口一男, 2017, 『働き方の男女不平等：理論の実証分析』 日本経済新聞社出版.
- 義基祐正, 2009, 「民間保育者の賃金の歴史」浅井春夫・金澤誠一編著『福祉・保育現場の貧困：人間の安全保障を求めて』 明石書店.
- 勇上和史, 2010, 「12. 賃金・雇用の地域格差」樋口美雄編『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 第6巻 労働市場と所得分配』 慶應義塾大学出版会.

(掲載決定日：2020年6月17日)

## Abstract

# The Dilemma Posed by Measures to Promote the Social Advancement of Women Evaluated from the Regional Disparity of the Salaries of Kindergarten Teachers: An Empirical Analysis of Gender Inequality in the Working Conditions of ECEC Teachers

Yoshimi Kobayashi

Purpose of this paper is to clarify the relationship between measures for the promotion of female participation in the workplace and salaries of kindergarten teacher who are in charge of early childhood education and care (ECEC) for over 3 years old. Therefore, focusing on the influence of the time series and regional characteristics of women's working environment on the prefectural disparities in the teacher's salary, using aggregated data of prefectural average salary surveyed at eight points every five years from 1980 to 2015. As a result, teacher's wage level has fallen below the average for female workers since Early 1990s, and remained at a low level to 2015. With regard to determining factors, population density and government subsidies to private schools effect is large, however, even after controlling these variables, it has been confirmed that the regional characteristics that the childcare utilization rate for under 3 years old is factors of reduce teacher's salaries. In addition, since 2005, when the birth rate became the lowest in Japan, the time-series changes in the childcare utilization rate for under 3 years old have a negative effect on the salary level of teachers. These results suggest that measures for the promotion of female participation in the workplace in a declining birthrate society have created a new dilemma among women in ECEC field.

## Keywords

kindergarten teacher, salary, women's social advancement, gender inequality, multi-level analysis



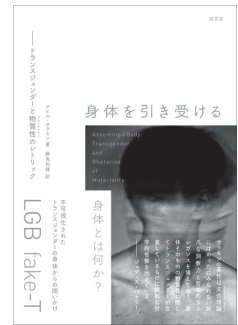
## ◆書評◆

ゲイル・サラモン著 藤高和輝訳

## 『身体を引き受ける

マテリアリティ  
トランスジェンダーと物質性のレトリック』

(以文社 2019年 ISBN 978-4-7531-0355-3 3600円)



中村 美亜

(九州大学大学院 芸術工学研究院)

2018年にお茶の水女子大学がトランス女性受け入れを表明すると、『『ターフ論争』とでもいうべき事態』が起きた(千田2020)。トランス女性を女子大学に受け入れた場合、トイレや更衣室をどうするのかという議論が喚起され、受け入れに否定的な論調が広がったのである。「ターフ」(TERF)とは、“Trans-Exclusionary Radical Feminist”(トランス排除的ラディカルフェミニスト)の頭文字で、トランス女性を一般の女性と同等に扱うことに否定的なフェミニストのことを指す。

フェミニストとトランスジェンダーの折り合いがよくないのは、今に始まったことではない。『身体を引き受ける』でも一つの大きなテーマとなっている。フェミニストの多くが、ジェンダーとは、セックス(生物学的性別)によって分化された「身体」にまわりついた社会のイメージと理解する一方で、トランスジェンダーの多くは、セックスとは関係なく、自らが感じとる「身体」の感覚だと捉えているからである。加えて言えば、ジュ

ディス・バトラー以降のジェンダー研究者たちの「身体は社会的に構築される」という主張が誤解され、曲解された形で社会に広まっているという事実も、状況をさらに悪化させている。しかし、「身体」をめぐるこのような静いを続けるのは生産的ではない。

バトラーの考えを継承する著者のゲイル・サラモンは、『身体を引き受ける』において、性別について言及する際に参照される「身体」は、決して物質的なものではなく、「フェルト・センス」「感じられ方」に関わるものだとし、この問題への交通整理を試みる。現象学、精神分析、クィア理論、トランスジェンダー研究では、「感じられ方」について様々な議論がされてきた。それらの共通点や相違点を検証することで、性のアイデンティティに関する「身体」の理解を深めることができ、トランスジェンダーの議論をデカルト的な枠組みから解放することが可能になる。ひいては、フェミニストとトランスジェンダーの間の生産的な対話にもつながる、と示唆する。

本書は、サラモンの博士論文を元にしており、ジェンダー研究に関連したテキストの批評を通じて論が展開されている。全体は4部構成で、第I部では、本書の理論的基盤を構築すべく、フロイトの精神分析（第一章）とメルロ＝ポンティの現象学（第二章）が再解釈される。第II部では、トランスジェンダーの言説に見られる論理が批判的に検証され（第三章）、フェミニズムとの折り合えなさについて要因が分析される（第四章）。第III部では、リュス・イリガライ（第五章）とエリザベス・グロス（第六章）のテキストが読み直され、性的差異と身体の関係が整理される。第IV部では、公的文書に示される性別符号に関する議論を引き合いに、性別が比喻としてしか存在し得ないことが暴かれる（第七章）。

フェミニズムやトランスジェンダーの言説では、性別について言及される際には、つねに「身体」が参照されてきた。しかし、いつ、どのように性別が決定されるかは曖昧なままだった。実際に性別決定の根拠として用いられるのは、「私のジェンダーの感じられ方、<sup>フェルト・センス</sup>生まれたときに割り当てられた私のジェンダー、現在の他の人たちによって知覚されている私のジェンダー、私の遺伝子構造（染色体上のセックス）、私の二次的な性別の特徴（表現型のセックス）、私の外的な身体形態上のセックス（外性器）、私の内的な身体形態上のセックス（男性なら精巣、前立腺、女性なら子宮、卵巣）、私のホルモン上のセックスなど」多様である（310-311頁）。

ここで重要なのは次の二点である。一点目

は、「セックス」と呼ばれるものですら根拠が曖昧で、それ自体が意味を担うためには社会的な何かを参照せずにはいられないこと。二点目は、「ジェンダー」は、社会を分析するのに有効な概念であるが、それは、個人がどのように性別を知覚、認識し、性別意識をもつか（本書でいう「<sup>フェルト・センス</sup>感じられ方」）とは区別して考えなければならないということである。評者も、以前から生物学的性別、社会的性別に加えて、「個々人の社会心理的性別」を設定する必要があると主張してきた（中村2011）。分析概念であるジェンダーと、個々人において感じられる性別観は一致するとは限らない。これらの混同が物事を複雑にしているのである。以上の点がクリアになれば、フェミニストも、トランスジェンダーも、ジェンダー・アイデンティティを語る際に自分たちが参照している「性別化された身体」は、確固たるものとしてではなく、社会と自分との関係において築かれた（実際には、違和感として顕在化した）感覚に基づくものであることが理解され、両者の接点が見えてくる。

評者は英文学専攻でも、アクティブなジェンダー研究者でもないが、本書で取り上げられているフェミニズムやトランスジェンダーのテキストの多くは、2005～2008年にお茶の水女子大学21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア」の一環として、故竹村和子さんが主宰していた「文献検討会」への参加を通じて読んだことがあった。またこの頃は、トランスジェンダーに関する多くの英語文献にも目を通していた。当時は

違和感を持ちながらもうまく言語化できずにいた多くの点が、この本では明解に整理され、建設的な議論へと発展されており、一つの章を読み終えるごとに、爽快な気持ちになった。

その一方で、第七章の「官僚政治的な管理を支配している論理」(303頁)に関する分析に関しては、解決への糸口が示されていないことに物足りなさを感じた。「官僚政治的な管理」というのは、人々に対する抑圧の構造である反面、多くの人たちの社会生活を潤滑にする方法でもある。もしこれを否定するのだとすれば、どのようなオルタナティブを提示できるのかを考えなくてはならない。この点は、冒頭で紹介した「ターフ」の議論とも深く関わってくる。

評者は、現在、芸術活動や文化事業が多様な人たちの共存にどのように関わることができるかを研究している。そこで鍵とされるのは、ローカルな現場での「価値創造を通した課題解決」である(文化庁×九州大学共同研究チーム2020)。課題を直接解決しようとするのではなく、課題が無効化されるような価値創造を通して課題解決をはかるという

アプローチだ。言語的な実践やユニバーサルな制度改革に限界があるとすれば、こうしたアプローチが社会に複層的に広がっていくしか方法はないと考えている。サラモンはどのようなアプローチに可能性を見出しているのだろうか。話を聞いてみたい。

訳文は平易で読みやすく、訳者による解説も非常に充実している。専門外の読者には、この「訳者解説」を先に読むことをお勧めしたい。ただ、タイトルの“Assuming a Body”(身体を想定する／思い描く)を「身体を引き受ける」と訳したことには少し違和感もあった。少なくとも、本文(5頁8行目)では、シンプルに「身体を想定する」という意味で訳す方がわかりやすかったのではないだろうか。

本書は、フェミニズム研究とトランスジェンダー研究を架橋する意欲的な試みである。批評理論に馴染みのない人にはとっつきにくいかもしれないが、ジェンダーに関わるアイデンティティが、身体との関わりにおいてどのように形成されるかを真摯に考えたい人には、うってつけの一冊といえるだろう。

## 参考文献

- 千田有希, 2020, 『『女』の境界線を引きなおす』, 『現代思想』3月臨時増刊号(総特集 フェミニズムの現在) pp. 246-256.
- 中村美亜, 2011, 「性同一性障害—議論されてこなかった問題の本質」, 吉岡斉編集代表『新通史・日本の科学技術—世紀転換の社会史1995年～2011年』第3巻(第6部 ジェンダーと市民活動) 原書房, pp. 409-432.
- 文化庁×九州大学共同研究チーム編, 2020, 『評価からみる“社会包摂×文化芸術”ハンドブック —一人ひとりの課題にせまり社会に新しい価値観をつくる』九州大学大学院芸術工学研究院附属ソーシャルアートラボ.

◆書評◆

石井香江著

『電話交換手はなぜ「女性の仕事」になったのか  
技術とジェンダーの日独比較社会史』

(ミネルヴァ書房 2018年 ISBN 978-4-623-08066-3 6500円)



萩原 久美子

(下関市立大学 経済学部)

19世紀後半から20世紀初頭。それは電信、電話、無線という、当時のICTの最先端技術が実用化された時代である。ドイツにおいては領邦国家の事業からドイツ帝国郵便／ライヒ郵便という公共事業として、明治政府においては逓信省のもとで、電信電話網の整備が進められ、全国に電報・電話局が設置されていった。その過程で、後発資本主義国家である日本とドイツという遠く離れたこのふたつの国は国境を越えて女性を電話交換業務へ、男性を電信業務へと振り分けるジェンダー化現象を共有した。

両国がたどった電信電話のジェンダー化の道筋とその論理にどのような共通点があり、相違点があったのか。当時の社会とそこで働く男女は新技術に対していかなるジェンダーを付与していったのか。それがどのように職場の性別職務分離を定着させていったのか。

本書は質的調査法と比較社会史のディシプリンを駆使しながら、ジェンダー視点を基

軸にこれらの問いに迫っていく。手がかりはその時代の人々の経験である。著者は記す。「ドイツの文書館に所蔵されている文書の数には圧倒され、言葉を失った。どれだけ時間をかければこのすべての資料に目を通せるのだろうか展望がつかめないまま（中略）文書館に通い、特に人事記録を読むことに徹した」(pp.402-403)。

ドイツにおいてはそれら一次史料と格闘し、一次史料の乏しい日本については二次文献、インタビューデータで補足する。ドキュメントを読み込み、膨大な資料を突き合わせては議論を組み直す。その成果は三部構成でまとめられた。

第I部「男の仕事／女の仕事」の誕生」は、日独の黎明期における電信・電話のジェンダー化の経緯を扱う。電信技師は男性のみの職種ではなかった。ドイツでは特にバーデン大公国で大公妃の旗振りでバーデン女性協会が女性の教育、就労を推進する運動を展開し、郵便・電信・鉄道局は市民層の娘た

ちの新たな職場となった。1880年代に電信事業に乗り出した日本でも下級士族の娘たちが電信技師の補助、後に官業の傭人、雇員として働き始める。その電信技師が男性化されるのは、電信の軍事利用とそこで醸成された「男性同盟」と男性を主たる対象とする養成・教育制度にあることが指摘される。

一方、電話事業についてもドイツでは男性が電話交換手を担い、日本でも導入初期には男性交換手がいた。しかし、電話需要への対応と複式交換機の導入という技術革新によってその仕事は女性化される。「管理しやすく」「低賃金」で、「高く聞き取りやすい声」を持つ女性の適職という言説は、男性的な意味を付与された電信との差異化によって定着し、「粗暴」な男性交換手に代わって、電話の主要な顧客である男性への女性の声のサービスが強調されるようになるのである。

第Ⅱ部「男の仕事／女の仕事」の定着」では電話の性別職務分離が定着する過程に介在した女性の就労・職業をめぐる規範と女性の身体をめぐるジェンダー秩序に着目する。中心的なトピックは女性の労働組合「ドイツ帝国女性郵便・電信官吏同盟」の結成とその活動である。中心的人物であるエルゼ・コルスホルンの経験や人事記録、機関誌から拾い出された女性への評価、女性の苦悩をはさみながら女性官吏の昇進問題、人口政策的な観点から規定された独身義務条項の廃止の議論などが記述される。

日本については逓信省側の「国家への奉仕」という職業観とパターンリスティックな

労使関係に基づく未婚女性のセクシュアリティの管理が記述される。では、その管理の対象となった女性は何を思っていたのか。逓信省の幹部による私的組織である逓信協会の機関誌『逓信協会雑誌』の「女性の声」欄からモダンガール、職業婦人を事例に女性たちの道徳観、職業アイデンティティが分析される。

第Ⅲ部「職業病とジェンダー」は本書のアプローチが最も興味深く活かされたパートであろう。個々の職業経験・生活史に刻印されたミクロなジェンダーポリティクスが詳細なドキュメント分析により、通信事業をめぐる政策決定や技術革新にともなう人事労務管理の変化、職場のフォーマル／インフォーマルな制度、教育、家族といった「場」「時代」「社会」に結びつけられていく。

登場するのは電話交換手マルタ・レーバー。彼女は電話交換機の異常電圧により感電し、外傷性神経症になる。本来労災が適用される症状だが、却下される。電話交換手の女性に外傷性神経症が頻発したため女性特有のヒステリーと処理されたためだ。その判断をめぐる論争が人事記録だけでなく、当時の医学、社会保障、労働運動、時代背景から読み解かれる。一方、日本の電信職場では送信技能を競い合う「モールス文化」の構築過程が男性と女性の電信技師の経験から再構成される。職場のインフォーマルグループによる技能評価に埋め込まれた男性性が腱鞘炎のリスクを隠蔽したことが明らかにされていく。

史資料による実証は歴史の記述に留まらず、ブルデューの象徴権力、ホックシールドの感情労働、ウィッツの専門職プロジェクトなどの社会理論を通じて、性別職務分離、ジェンダーと労働過程・技術の理論化が試みられる。それゆえ本書は読む者の関心によっていかようにも応答してくれる。評者自身も、本書が描き出した戦前の電信技手／電話交換手の労働世界を起点として、評者が取り組んだ1950年代後半から1980年代初頭までの日本の電電公社における電信／電話交換職場<sup>1</sup>との連続性と変化を再考しながら、技術革新がもたらすジェンダー秩序の再編ダイナミクスに改めて引き込まれた。

戦前の逋信省の事業は戦後しばらくして日本電信電話公社に引き継がれ、その従業員らで作る労働組合・全電通と公社は1965年、日本における育児休業制度の原型となる「育児休職協約」を締結する<sup>2</sup>。この協約成立過程において技術革新は決定的なファクターだったのである。自動ダイヤル化に伴う電話交換手の大規模削減と配置転換を進める公社に対し、全電通の対抗策は女性の雇用確保という観点での育児休職制度の提起で

あった。その際、本書が分析した電信職場の男性も呼応した。中継機械化を終えた電信職場にとって技術革新による合理化は自らの問題であったからである。それゆえ「育児休職協約」締結時、雇用の確保という観点で女性の職域拡大も同時に協約化され、女性の管理職登用、男性職場であった機械職、営業職への女性の配置が行われる。

本書で描かれたドイツの管理職の女性や電信技師の女性たちのように、彼女たちも男性中心の組織文化の中で苦悩した。また電話の自動ダイヤル化と電報業務の脱技能化過程で、技術はまったく異なる意味を持った。技術は女性の電話交換手にとっては効率的な作業管理・監視のツールとして、電信部門の男性にとっては新しい技術を開発するデータ通信分野への進出を意味した。実はその過程で公社は女性をデータ通信に配置しようとし、労組はそれを阻んだのである。

では、それは現在の職場、労働とどのように連続し、変化しているのだろうか。情報通信技術が世界を覆い尽くす現在、ジェンダー秩序の再編はいかなる形で進行するのか。その重要な参照点を本書は提供してくれる。

## 参考文献

萩原久美子，2008，「育児休職」協約の成立——高度成長期と家族責任』勁草書房。

1 詳細は萩原久美子（2008）を参照されたい。

2 電電公社と全電通との間で1965年に協約化され、その年、育児休職を全面実施している。しかし、1968年を協定締結、実施年とする誤記が各所で生じている。前例がない制度であったことから公社・全電通が3年間を「試行期間」と位置づけていたためであろう。この場をかりて、注意を促したい。

◆書評◆

吉見義明著

『買春する帝国』

日本軍「慰安婦」問題の基底』

(岩波書店 2019年 ISBN 978-4-00-028390-8 2400円)



古橋 綾

(東京外国語大学 総合国際学研究院)

本書は幕末から1958年までの日本の性買売の歴史を「買春する帝国」の発展という観点から検討するものである。買春を容認する社会的雰囲気と構造の歴史を見つめ直すことの必要性を強く認識しながら、膨大な先行研究を編み直した。時間的には7つの時期に区分しその流れを追い、国際的な人身売買批判の潮流が日本に与えた影響にも注目している。空間的には日本の各地だけでなく、北海道、沖縄、台湾、朝鮮、中国、東南アジア、南樺太、南洋群島と日本の領土拡大の時期に合わせて性買売システムも拡大していく様を描き出している。日本軍「慰安婦」問題に関する史料を1990年代初めからいち早く発掘し、その構造についての研究を続けてきた吉見氏により性買売システムを構築する側の歴史について批判的に検討し直す作業がなされたことは、この間の研究の総括でありながら、このテーマに関連する研究が新たな局面に入ったことを予感させてくれるものである。

各章の内容を簡単に見ていこう。第I章[幕末～1894年]では、国際社会の一員となるため「文明化」への対応と身分制の解体が必要となり芸娼妓解放令(1872年)が出されるが、女性にとっての解放ではなかったことが検討される。軍備拡張により各地に師団が設置されると遊廓も拡張・新設され、開拓使を設置した北海道では性買売システムが拡大した。沖縄では貸座敷娼妓規則を布達し(1881年)、朝鮮では日本人が流入した地域での日本人芸妓・娼妓による性買売が黙認されていたことが示される。

第II章[1894年～1905年]では日清戦争に勝利し、軍備、産業、性買売システムを拡大したことを指摘する。娼妓取締規定(1900年)の自由廃業規則により一時的に娼妓数が減少したが、軍備拡張に伴い遊廓は拡大し、朝鮮でもその規模が大きくなった。台湾では統治開始後すぐに公娼制が敷かれただけでなく、守備隊のために安く短時間で性的行為を行う軍用の施設が作られ

軍「慰安所」の原型となった。東南アジアに連れていかれる女性たちも増加した。

第Ⅲ章〔1905年～1918年〕では、日露戦争を経て性買売システムがさらに拡大していく様子が描かれる。日本の各地で遊廓が増え続け、朝鮮、台湾、中国でも増加の一途をたどる。

第Ⅳ章〔1919年～1931年〕では、性買売の態様の変容が示される。カフェやバーなどが増加し、私娼街と目される地域も登場した。また、国際的な潮流に影響され廃娼が実施された県もあった。東南アジアや香港では多くの女性たちが廃業し帰国した。それは欧米の廃娼運動の結果として各国政府が方針を展開したことと日本帝国の体面を保つ必要があったことが理由とされるが、彼女たちの相手が日本人ではなかったことも一因である。一方で中国や朝鮮、台湾、南樺太、南洋群島での性買売は拡大しつづけていた。この状況を「外に絶娼、内に存娼」と吉見氏は命名している。つまり、日本人を相手とした日本の領土内での性買売は公認するが、欧米の目に触れる場では廃娼を進めたのである。

第Ⅴ章〔1931年～1937年〕では、国際連盟の調査団による問題提起（1932年）により、国内で行われた存娼論と廃娼論の激論が取り上げられる。内務省が1935年に提示した公娼制廃止の方針は、日中戦争の勃発によりうやむやになってしまった。一方で、朝鮮や台湾、中国では引き続き性買売が拡大される。

第Ⅵ章〔1937年～1945年〕では、戦況の悪化により国内では高級享楽を提供する施設の制限や閉鎖が行われ、芸妓が肉体サービスの提供を強いられる様子が描かれる。日本軍は「慰安所」を拡大させ、日本や朝鮮、台湾から女性たちが多数送られたり、中国や東南アジアの女性たちが犠牲になったりした。公娼制では民間人による人身取引の取り締まりを国家がいかに行うかが問題となるが、軍「慰安所」の拡大により国家自身が人身取引に関与する事態となったのである。

第Ⅶ章〔1945年～1958年〕では、1945年8月28日に民族の純潔を護持するという目的で特殊慰安施設協会が設置されることから戦後が始まったことを指摘する（1946年3月閉鎖）。GHQは1946年1月に公娼制廃止に関する指令を出し公娼制を廃止するが、日本政府は同年11月に地域を指定し特種飲食店等を認める対策を提示し、1948年に風俗営業法が施行されると特殊飲食店をカフェとするなど性買売が形を変えて容認された。1956年に制定された売春防止法には、性購買者の処罰規定がなく、性交類似行為を禁止の対象外とするなど成立当時から多くの問題が指摘されており、管理売春も女性への搾取もなくならないまま今日を迎えている。

本書が歴史書でありながら歴史研究者以外にも共感を持って広く読まれる理由は、史料を読み解く吉見氏の意志が行間に刻み込まれているからだろう。意志とは、ひとつ

目に性買売へのまなざしである。性買売とは女性の人権の侵害であり女性に対する抑圧であるという揺るがない認識をもとに、本書はまとめられている。ふたつ目に男性たちが作り上げた性買売システムの様相を暴き出すことにより、男性自身の問題を見つめるという強い想いである。これらは四半世紀の間、日本軍「慰安婦」問題の研究を牽引し続け、アジア各国の多くの被害女性たちや支援団体の女性たちと向き合い続けてきた吉見氏だからこそ持ち得たものであると思われる。日本人男性歴史家としてこの問題にどう関わっていくのか、突き付けられ続けてきた問いへの応答なのではないだろうか。

本書が残した課題として3点を指摘したい。第一に、性買売システムの様相を整理した本書は歴史の骨組みを提供する作業であり、そのシステムの中で生きていた女性たちの姿は見えてこない。本書で明らかになったことに女性たちの記録や声を肉付けしていく作業を続ければ、より色彩豊かな歴史が現れるだろう。第二に、歴史が1958年で終わっていることである。買春する帝

国の歴史は現在も続くが、売春防止法施行以降についての研究は少なく、今後の発展が期待される分野である。第三に、用語に関する議論である。吉見氏は性買売システムの中で生きる女性を「性売女性」と呼称しているが、その妥当性については検討の余地があるだろう。「性売」という言葉は東京都社会福祉協議会婦人保護部会調査研究委員会が婦人保護施設在所者への調査のために2008年度から使用し始めた言葉で「『春』という隠喩で表現するのではなくストレートに『性』を売るという実態に合わせ」造語したものであるという<sup>1</sup>。とはいえここで疑問なのは、そもそも女性たちが性を売っていたのかという点である。金銭のやり取りは購買者と業者によってなされており、女性たちは商品そのものであったのではなかろうか。そのような点を踏まえると性買売は性搾取と呼ばれるべきだと筆者は考える<sup>2</sup>。公娼制度や軍「慰安所」、現代の性買売について、誰の、どのような視点から語るのか。研究者自身の位置をも見つめ直しながら議論を進め、より望ましい概念を獲得していく必要があるだろう。

1 須藤八千代・宮本節子『婦人保護施設と売春・貧困・DV問題』明石書店、2013年、72頁。

2 戦前からの廃娼運動の歴史を持ち売春防止法制定にも中心的な役割を担った日本キリスト教婦人矯風会を母体とする売春問題ととりくむ会は、売買春問題ととりくむ会を経て、2016年には性搾取問題ととりくむ会に名称変更した（2018年解散）。

◆書評◆

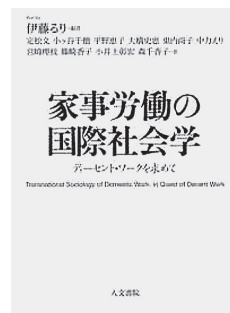
伊藤るり編著

定松文／小ヶ谷千穂／平野恵子／大橋史恵／巢内尚子／中力えり  
／宮崎理枝／篠崎香子／小井土彰宏／森千香子 著

# 『家事労働の国際社会学

ディーセント・ワークを求めて』

(人文書院 2020年 ISBN 978-4-409-24132-5 6300円)



飯尾 真貴子

(一橋大学大学院 社会学研究科)

家事、育児、介護といった家庭内における再生産労働は、ながく報酬に値しない無償労働としてみなされてきた。有償家事労働であっても、多くの国々において労働法制の対象外におかれ、労働者は雇用主との不平等な権力関係のもとで脆弱な立場におかれてきた。また、政労使の三者構成原則にもとづき、加盟国の様々な国際労働基準を制定する国際労働機関 (International Labor Organization: 以下ILOと記す)においても、男性が担う産業労働こそが「労働」であるという暗黙の前提によって、有償家事労働者に対する国際的な労働基準は長く策定されてこなかった。しかし、1980年代より世界的に拡大する移住家事労働者の組織化が進むなか、ILOがインフォーマル経済における労働者保護の実現とジェンダー差別撤廃に舵をきったことで、家事労働者の権利を保障しようとする機運が高まっ

た。その結果、ILOは、全ての労働者に有効な概念として、「権利が保障され、十分な収入を生み出し、適切な社会的保護が与えられる生産的な仕事」(12頁)を意味する「ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)」を導入し、これを家事労働に適用する、ILO189号条約(「家事労働者のためのディーセント・ワーク条約」)を2013年に発効した。

本書は、このような有償家事労働をめぐる諸問題を検討するために、アジア、ヨーロッパ、北米にまたがる八か国・一特別行政区・一地域統合体であるEU(欧州連合)を対象として、各地の家事労働者の処遇と権利保障をめぐる制度と状況を、これまで不可視化されてきたローカルな国内家事労働者に対する政策やかたちの組織化の歴史に位置付けて明らかにしようとするものである。そして、ILO189号条約の採択が

各国社会における家事労働者の処遇と組織化に、どのような越境的影響を及ぼしているのか、トランスナショナルな家事労働者運動の次元を捉えつつ、グローバル、リージョナル、ナショナル、ローカルといった複数の水準の相互連関を考察している。

本書の最大の強みは、移住家事労働者研究を出発点としながら、幅広い地域と国をフィールドとする研究者らの圧倒的な情報量に裏付けられた政策や制度分析とともに、ある特定の社会における家事労働者に関する歴史的奥行きをもった記述によって構成されている点にある。特に、移住家事労働者だけでなく国内家事労働者が置かれてきた社会的状況を歴史的に踏まえた本書は、移民の法的地位の脆弱性だけでなく、そもそも家事労働者が直面する職業的価値に対する過小評価や家庭内労働という私的空間における労働者としての権利保障の問題が根底にあることを繰り返し指摘している。また、このような分析射程のもとで、移住労働者だけでなく、国内家事労働者とその組織化にも目配りすることで、ホックシールドが指摘する「グローバル・ケア・チェーン」に位置付けられながらも、これまで並列に語られてこなかった国内家事労働者運動と移住家事労働者運動のつながりという貴重な発見が見出されている。

このような地域研究を基盤とする研究のあり方は、編者である伊藤も自覚的であるように、ともすれば「方法論的ナショナリズム」に陥る可能性を有するが、本書はこ

の潜在的な陥弊を「国際社会学的アプローチ」を用いることで乗り越えようとしている。具体的には、「189号条約採択という同時代的イベント」(11頁)を広範におよぶ国や地域の横断的な対比を可能にする分析的切り口とし、この条約をめぐる運動がローカル、ナショナル、そして地域統合体といった異なる複数の水準の間で反響し合う、「マルチスケールの政治」を生み出していることを明らかにした。このような分析視角は、単線的な国家間比較にとどまらない、各水準における複層的かつ多角的な家事労働者の運動や組織化の広がりをとらえることを可能にしたといえる。

本書に通底する論点の一つとして、家事労働者の権利保護を名目に掲げた移民送出国による送出し戦略としての「技能化」や、欧州を中心とする移民受入国による雇用創出や家事労働のフォーマル化を目的とする「職業化」といった制度化があげられる。ただし、このような制度化の取り組みは、権利保護にかかるリスクの個人化や新自由主義経済における雇用の断片化といった問題をはらんでいる。これに対して、フィリピンやインドネシアにおける支援組織や当事者による家事労働者の待遇改善を目的とした取り組み(第2章、第3章)や米国ニューヨークのワーカーズ・コープにみられる権利意識や相互の連帯を生み出す実践(第11章)は、家事労働者の技能や知識の獲得のみならず、権利や職業意識を育むうえで一定の効果をもたらしている。

では、本当の意味で「職業としての家事労働」が達成されるためには、送出国および受入国における「技能化」や「職業化」を含めた制度やレジーム、および支援組織による取り組みがどのように連動することが望ましいのだろうか。本書は、家事労働者の送出国であるフィリピンやインドネシアを扱った第一部を除いて、全体的に移住家事労働者の受入国における分析に比重が置かれているため、この相互連関が具体的に见えてこない。今後、家事労働者の社会的承認や職業的アイデンティティの確立を検討していくうえでも、送出国および受入国における制度やレジームの類型化とともに、その組み合わせを踏まえた比較が有効ではないだろうか。

また、本書の大部分は各国・地域における政策分析やILO189号条約の批准が及ぼす運動への影響をめぐる考察に注力しているが、ベトナムの事例（第5章）では、ILO189号条約に批准していても、現実には支援組織にアクセスすることができず、「逃げる」ことを選択せざるを得ない家事労働者の存在が浮き彫りになった。このような、搾取構造の最も脆弱な立場におかれる家事労働者と支援組織に結びつくことができた家事労働者の経験の差異は、どのように説明されるのだろうか。新自由主義的

政策を背景とする雇用の断片化、ギグエコノミー型の家事労働者の登場、あるいは日本のように異なる在留資格を用いた労働者の分断を背景として、家事労働者の組織化の困難さが今日的課題として指摘されるなか、こうした家事労働者の経験の差異に接近しようとする議論が持つ意味は大きいと考える。

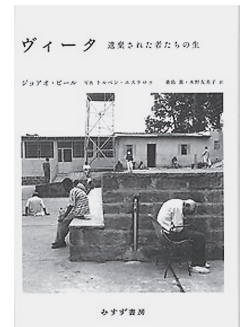
最後に、家事労働者をめぐる様々な課題に対して、私たち読者はどのように向き合うべきだろうか。新型コロナウイルスによる突然の休校・休園および登園自粛に多くの働く親が途方にくれた。私たち家族もまたしかりである。世帯内における育児分担はもちろんだが、行政は、家庭内保育を担うベビーシッターの活用を一つの解決策として示した。しかし、感染リスクをはらむこの非常事態に家庭内保育を依頼する利用者および雇用側の責任や保育者に対する保障をめぐる議論はどこにも見当たらない。家事労働とは「他のすべての労働を可能にする労働」であると宣言した米国の家事労働者支援組織のスローガンが切実に意識される今、家事労働の職業アイデンティティの確立や社会的承認を実現するためには、この問題を社会における私たち一人ひとりの問題として捉える視点が求められているのではないだろうか。

◆書評◆

ジョアオ・ビール著 トルベン・エスケロウ写真  
桑島薫／水野友美子訳

『ヴィータ 遺棄された者たちの生』

(みすず書房 2019年 ISBN 978-4-622-08786-1 5000円)



洲崎 圭子

(お茶の水女子大学 基幹研究院  
サンパウロ総合大学)

ラテン語で「生」を意味するヴィータ VITA は、ブラジル南部の人口 140 万人都市、ポルト・アレグレ市にある保護施設の名称である。本書の書評の依頼を受けたときサンパウロに滞在中であった評者は、地球を半周して本書が届くまでの間、飛行機で一時間半程度の比較的安全とされている同市を訪れてみたいと気軽に考えていた。だが、それはまったくの不見識であったと、本書を手にして表紙の写真を見たときに即刻猛省を迫られることとなった。コンクリート造りの建物の中庭に、入所者らしき十数人が写り込むその写真のなかでは、3 人を除いて全員が椅子や地面に所在ない様子で座り込んでいた。ヴィータは、貧困の果てに社会から遺棄され、「不要品」とみなされた人々が置き去りにされる施設であった。このヴィータで精神異常者というレッテルを貼付され、自らの存在が抹消されてしまうという状況にあくまでも抵抗していた一人の女性入所者が、カタリナだっ

た。著者は、カタリナを中心にフィールドワークを行った成果から、ある人間が、誤診や過剰投薬などにより精神病患者に仕立てあげられていった過程をつまびらかにし、無価値とされた人間を「社会的な死」へと追いやる社会のありようを浮かび上がらせている。

本書は、2013 年に、カリフォルニア大学出版局から刊行された João Biehl, Photographs by Torben Eskerod, *VITA: Life in a Zone of Social Abandonment*, updated with a New Afterword and Photo Essay の全訳である。2005 年に出版された初版の内容に加え、「あとがき」と新版の謝辞、さらには 2011 年当時のヴィータの写真が掲載されている。ブラジル生まれの文化人類学者である著者は、ヴィータが位置するポルト・アレグレ市で育ち、神学とジャーナリズムを修めたのち博士号を米国で取得後、南北アメリカ大陸を往来し、本書を英語で執筆した。デンマーク人写真家トルベン・

エスケロウも目を背け、撮るのを躊躇したとされるヴィータの日常を切り取った写真が随所に差し挟まれ、本文の記述と相俟って、苛酷な現実が緊張感を伴って示される。1995年から足掛け10年以上にわたり展開されたフィールドワークの結実としての「民族誌」である本書は、社会から遺棄された一人の女性と、人類学者である著者との人間的交流の証左の記録でもある。六部構成の本書は、第一部から第五部までは時系列に沿って記述され、著者のフィールドワークの進展が追える形になっている。以下、本書の概要と主要な論点を紹介する。

本書の「はじめに」の部分では、中心的に論じられることとなる女性カタリナとの出会いのいきさつと、ヴィータの概要についての説明がなされるなかで、今の時代、人間であるとは何を意味するのかという本書の中心的な問いが示される。

第一部ではまず、1980年代から90年代にかけて、医療が国民の権利となり貧困層にも薬や最低限の医療にアクセスが可能となるものの、ポルト・アレグレ市を州都とするリオグランデ・ド・スール州では周辺地域からの移住者が集中し失業者数が増大したことから、ヴィータのような施設が容認されるようになった社会的背景が述べられる。新自由主義経済のもと、機能不全に陥ったブラジルの公的医療制度と、国家編成の一部としての家族が密接に関係していったことから、生産性がなくなった家族の一員を遺棄するようになる家族のあり方

が指摘される。

第二部では、娘、姉、妻、母、移住者、患者を演じることを強いられてきたカタリナの生い立ちが語られる。著者がカタリナから聞き取ることがらは理解不能の内容も多かったが、彼女が書き溜めていたノートの言葉をきっかけに対話がすすむ。自身の支えとしてきた書き物を、カタリナは「辞書」と呼ぶ。一見して単語の羅列にしか見えないそれらにこそ、彼女の現実が投影されていたと気づいた著者は、カタリナが書き続けられるように新しいノートを手渡す。

第三部では、カタリナが入院した複数の病院のカルテのほか、医師との会話記録、精神科医のメモなどが読者に提示された結果、神経質で母親として不適格だとされた女性が、薬でおとなしくさせられ受動的な存在へと変えられてしまったことが確認される。医療制度改革の結果、入院するか否かは、本人ではなく家族が決定するしくみが出来上がり、家族が、望ましくない家族の一員を追放することが可能となっていた。社会的遺棄の多くが、歴史的に固定化されてきた男女間の関係に基づいた世帯内の権力関係に拠っていたことに著者は改めて衝撃を受ける。

第四部では、カタリナの元夫や義理の両親、親族たちへのインタビューにより構成され、家族のなかで彼女が無用な存在として排除されるしかなかった状況が明らかにされる。続く第五部では、カタリナの兄弟たちが彼女と同じような症状を呈するよう

になったことから、カタリナが精神病ではなく遺伝性の難病にかかっていたことが判明する。

圧巻は「辞書」と題された第六部であり、ここでは、カタリナが書き溜めた19冊のノートから抜粋された単語や短文の数々が提示される。脈絡を欠いていた単語の羅列が、調査を進めるなかで意味を持ち、あたかも自由詩さながらの「作品」の様相を呈することとなる。それら言葉の各々に、自身が社会から抹消されることを拒むカタリナの強烈的な願望があふれている。

640ページを超える大著である本書の意義はまず、過当な市場競争がなされた結果、国家が福祉分野から撤退するなかで、国家に代わって医療の担い手となってケアを供給し、ときにケアの対象を選別することになる家族という「国家内国家」が出現したことで、市場において価値のない者が排除され、役に立つ人間とそうでないものとみなされた人間の振るい分けが家族内でなされるようになった社会福祉制度の脆弱さを突いたことである。一人の女性を中心とした調査を行うことを通じ、現代ブラジルが抱える政治、医療、家族制度に関する社会構造の問題を顕在化させていく手法は鮮やかである。第二の意義は、ブラジルで行わ

れているヴィータのような施設への社会的遺棄の多くのケースには、ジェンダー・バイアスが多分に作用している点を指摘したことにある。男性ならば、家族の支えを得て就業不能給付金を受給することも可能であるが、病気を理由に棄てられる多くが女性であることから、女性の身体にまつわる伝統的な権力構造が浮き彫りにされる。

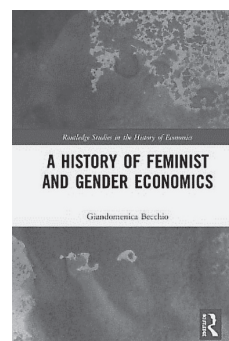
しかし、これらはブラジルに限って起きているのではない。貧富の差が広がり弱者が置き去りにされる状況を呈しつつある現代日本においても起っている。家族に過渡的な負荷がかかる介護問題に耳目が集まることがそれを示しているといえるだろうか。さらには、評者が当稿を執筆中、未知の感染症が全世界に蔓延し、人類は、未曾有の局面に立たされている。ウイルスは、国境や封鎖といった人為的に引かれた境界を難なく乗り越えた結果、限られた数の病床を前にした我々に命の選別さえ迫る事態となっている。人が人であること、人間として生きるとはどういうことかという問題を正面から投げかけた本書は、人類学や社会福祉を専門とする研究者や医療・介護の関係者のみならず、今こそ広く多くの人々に読まれるべき一冊である。

◆書評◆

Giandomenica Becchio 著

*A History of Feminist and Gender Economics*

(Routledge 2019年 ISBN 978-1-138-10375-7 £ 115)



船木 恵子

(武蔵大学 総合研究所)

本書はフェミニスト経済学とジェンダー経済学の源流をたどる経済学の歴史、経済思想史に貢献しうる意欲的な著作である。著者、ジャンドメニカ・ベッキオはイタリアのトリノ大学、経済学部教員であり、社会科学、数学、統計学を専門分野とし、ジェンダーとフェミニスト研究を経済思想や経済哲学に基づき広く分析する社会学者である。本書において著者はフェミニスト経済学、ジェンダー経済学を経済学の歴史および経済思想史の一分野として、膨大な参考文献と共に理論的、客観的に位置づけをおこなった。著者は近年、経済学という用語が新古典派経済学の同義語として使用され、ジェンダーの新古典派経済学を「ジェンダー経済学」と称するようになったことを受けて、本書でもそれに準じ、本書の目的を「フェミニスト経済学とジェンダー経済学を歴史的枠組みの中で文脈化し記述すること」(p.4)と主張する。アメリカ経済学会は1990年にジェンダー経済学を労働経済学に、2006年にフェミニスト経済

学を異端派経済学に公認しており、一方が政治経済と経済学の歴史に、他方が女性問題の歴史と絡み合う長い経済学の伝統に根ざしていると述べている。本書はこの二つの経済学の形成史とその特徴を論じ、二つの経済学がどちらも女性の解放やその不利な状況を変革しようとする文化的な過程の中で生じ、両者ともに「ジェンダー」という用語から研究にアプローチすることを分析している。さらに著者は経済学における重要な問題をここで提示する。つまり両者は共通の認識を持つにもかかわらず、フェミニスト経済学は新古典派経済学を拒否し、ジェンダー経済学はそれを採用するという現状を論じている。これは経済学の領域において、経済理論としての整合性を重視するか、ジェンダー問題の現状分析を重視するかという経済学の方法論に依拠している。しかし著者によればこの二つの経済学はこのような異なる経済モデルを使用しているが、共に現代のジェンダー格差を分析する理論として重要な役割を担っている

という。本書はこの二つの経済学の形成をプロト・フェミニスト<sup>1</sup> (protofeminist:p.3) の思想形成から分析するという今までには見られない詳細な経済学の歴史である。

本書は全4章から構成され、1章では19世紀から20世紀初頭までの「女性問題」、つまり産業化による女性たちの経済的問題が政治経済学と接続する過程を当時の主流派経済学である古典派経済学との関係で分析する。特徴は古典的自由主義の伝統を17世紀までさかのぼり、ジョン・ロックのフィルマー対ジョン・ノックスの「女性の服従は神の意思である」論争などの社会思想史から始めるところにある。著者は広い知識のフィールドから二つの経済学の形成のうち、最初にフェミニスト経済学の思想的源流を古典的自由主義と社会主義の慣習的価値観の中で生じた女性問題（家父長制や女性の経済的自立について）と政治経済学との関係分析から導き出す。初期の特徴は男女平等な権利を主張するリベラル・フェミニストの出現であり、その思想は世界大戦を経て徐々に女性を保護する法律が福祉社会の形成を促進すると考える新しいフェミニストの主張へと引き継がれる。一方で著者は19世紀のヨーロッパのドイツ語圏における民族主義的（ユダヤ人中産階層）女性解放の諸活動が第二次世界大戦まで着々とヨーロッパ大陸で継続する過程をスイス、オーストリア、特にウィーンを中心に分析し、女性やエスニシティ、階級に注目す

るフェミニスト経済学の思想的源流を明らかにする。女子高等教育の歴史や政治運動史は、著者の分析によれば、19世紀の古典的自由主義と自由主義経済を正すための主要なツールであり、さらに著者はこの時代において、資本主義経済が労働者階級を搾取してきたことや、家父長制の中で女性に対しておこなわれてきた男性の支配が同様であることも、この時期の社会主義の側から明確に示されたと主張する。本書の独自性はこの部分で発揮される。著者はフェミニスト経済学の源流は19世紀から20世紀初頭にかけて生じた女性問題と政治経済学との接続にあり、「女性史」のジャンルとして扱われてきた事柄にフェミニスト経済学のヴィジョンが明確に存在していることを論証する。知的女性による政治経済学の普及や女子教育の改革、女子高等教育、女性企業家の出現によって女性にとって政治経済学の重要性は深まり、それが英米で、特に米国でアカデミックに発展する。19世紀の女性問題から引き継がれたヴィジョンは、女性経済学者の主たる研究対象を労働（就業）や平等賃金へと向かわせたと著者は分析する。また著者は多面的なフェミニズムの分析をすることが本書の目的ではなく、初期のフェミニズムを見ればフェミニスト経済学の起源と発展を理解することができるとしてリベラル・フェミニズムとフェミニスト経済学との関係を強調する。18世紀、19世紀のフェミニストの多くは中産階級であ

1 プロト・フェミニストの解釈は議論があるが、著者が使用する言葉の意味は19世紀以前の女性問題に従事したパイオニアを意味していると思われる。

るため、3章でフェミニスト経済学を構築した重要人物として述べられるバーバラ・バーグマンが、マルクス主義は階級革命に集中しすぎて性別の問題を考えないと批判したように (p.135)、おそらくマルクス経済学の影響が強い時代にはプロト・フェミニストにはじまる多くの中産階級の知的活動が経済学から遠ざけられてきたのではないだろうか。そのためフェミニスト経済学のヴィジョンを19世紀の女性問題の詳細な分析を通して論証した著者の貢献は大きいと思われる。

第2章では、高等教育を受容した女性がアカデミズムに参入することで、米国の学問分野として家政学 (Home Economics) が設立され、家庭 (家計) の科学的管理に特化した学問として発展する過程が分析される。学問分野としての家政学は、19世紀の女性問題のヴィジョンを含まない経済学として米国で発展する。著者によれば家政学は家政学部門から派生する家庭経済学 (Household Economics) における消費と家庭生産の研究と共に、女性経済学者特有の分野になり、やがて経済学から取り残されていく。家政学 (Home Economics) は消費理論に特化し、家庭経済学 (Household Economics) はミンサーやベッカーの新古典派経済学のアプローチによる人的資本論を発展させた新家庭経済学へと進化し、やがてジェンダー経済学の基礎を確立する。

第3章では市場関係のみに基づく新古典派経済学に対して、フェミニスト経済学は社会、規範、愛情、権力、義務などが経済に

与える影響を重視する経済学として論じられる。こうしてアカデミックにおけるフェミニスト経済学の発生と発展は1990年代のIAFFE設立の過程とともに論じられ、新古典派経済学に対して経済批判の立場を示す反主流派の経済学としての姿を現す。バーグマンが発端となった経済専門職の解放への活動 (CSWEP) は1章の「女性問題」における闘争と同意であり、著者は再びフェミニスト経済学の源流に立ち戻る。

最後の第4章で著者は経済学におけるジェンダー研究の最新動向として、フェミニスト経済学とジェンダー経済学の理論的アプローチの相違を主として新古典派経済学のツールを使用して分析する。著者は「ジェンダー経済学の最新の進展は、選択順位の決定要素としてジェンダー概念を埋め込むことに焦点が当てられるあまり、経済行動に影響を与えるものとしてジェンダー・アイデンティティに関する社会規範を考慮していない (p.192)」と述べ、それを補うフェミニスト経済学の方法論を論じる。そして最後に理論や方法論的相違を超えて、現在この二つの経済学の共通認識は、経済におけるジェンダー不平等の状態が世界中で依然として続いていることであると述べ、まさにこの二つの経済学が現代の諸問題の解決にはなくてはならない理論的な両輪であることを示している。したがってこの著作は、フェミニズムの背景をもつ経済学説の系譜を明確に示し、論じたいえるだろう。

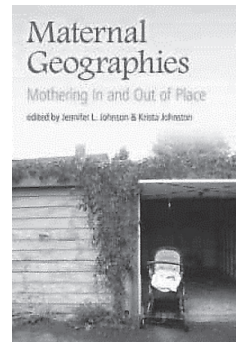
◆書評◆

Jennifer L. Johnson/Krista Johnston 編

*Maternal Geographies*

*Mothering In and Out of Place*

(Demeter Press 2019年 ISBN 978-1-77258-200-0 \$34.95)



福田 珠己

(大阪府立大学 人間社会システム科学研究科)

私たちが日常生活の中で行う行為は、ある空間において行われている。そのことは、「母であること」についての行為・存在についても同様である。本書 *Maternal Geographies: Mothering In and Out of Place* (「母であること」の地理：場所に合った／場所からはずれた母という行為) が問うのはそのことである。「母であること」の行為・存在について、空間的な側面から、そして空間的地理的な差異を決して等閑視することなく問うているのである。

母とは常に女性なのか。すべての女性が潜在的に母なのか。そして、ホームやケア・ワークが行われるような場所にいることによって、母という、そして、女性というアイデンティティを同時に強いられることになるのか。編者 Jennifer L. Johnson と Krista Johnston はこのようなシンプルな、しかし、同時に深い疑問を読者に投げかける。「母であること」は空間や場所の形成にどのような影響を与えているのか、また、空間や場所

を通して「母であること」はどのように形成されているのか。本書では、フェミニスト地理学、女性学、ジェンダー・スタディーズ、セクシュアリティ・スタディーズ、人類学、美術・詩・映画に関する研究・実践といった学際的な視点から、地理的に異なる事例を積み重ねることによって、この疑問に応答している。

Johnson と Johnston が指摘するように、マザーフッド・スタディーズとフェミニスト地理学双方において豊かな研究蓄積があるにもかかわらず、両者が関係しあうことはほとんどなかったことを考えると、本書で共有されている課題の持つ意義は大きい。読者は、各章で展開される研究・実践を通して、「母であること」の地理、すなわち、特定の場所で「母であること」が制度化され押し付けられ称揚されていることを明らかにするだけでなく、「母」とよばれる個々の主体を地図化するプロセスにも出会う。「母であること」の地理とは決して静的

な固定化されたものではない。社会的アイデンティティや抑圧のシステムが交差するものであり、関係しあうものであり、常に変化するものとして、解き明かされる。

Johnson と Johnston による思想的基盤の検討に続くのは、15 の個性ある事例に即した論考であり、それらは3部に分けられている。1部では、子供のための空間を作り出すこととホームにおける身体化された経験がテーマとなる。Minako Kuramitsu (倉光ミナ子) は母としての実践を通して、また、空間を超えた共同体との関係を通して、日本に住むサモア人妻がホームを形成していくことについて、物質的な側面にも注目しながら考察する。Wanda Campbell が取り上げるのは、カナダの芸術家 Alex Colville の絵画作品 *May* である。作品に呼応するかのように、視覚的な表現を言葉でより吟味するかのように、Campbell が自らの詩作によって空間と場所におけるマザリングについて熟考する。Laurel O'Gorman は北東オンタリオにおける民族誌的調査をもとに、低所得のシングルマザーが子供たちの遊ぶ空間を求めてどのように折り合いをつけているのか、また、健康や肥満、社会的規範、リスクや安全についての理解が遊び場の選択や利用をどのように規制しているか考察している。Karen Falconer Al-Hindi が注目するのは、生物医学的治療にかかわる自閉症児の母親である。母として行為、治癒を求める旅路は、新たな物理的、隠喩的で仮想的な空間を生み出し、地下茎のように広

がるコミュニティを維持しているのだという。Elizabeth Philps がGPSを利用したパフォーマンス・ウォーキング・プロジェクトの実践について詳述する。刺繍のような作品は、「母であること」が地図化されていく風景を描き出す。

2部でテーマとして取り上げられるのは、妊娠と「母であること」、研究活動や職場との関係性である。Tracy Gregory と Jennifer L. Johnson が北オンタリオのストリップ産業で働く女性を対象とした民族誌的研究から明らかにするのは、ストリッパーとしての労働と母であることの分離である。Jules Arita Koostachin は、出産に関わるクリーの文化・伝統に焦点をあてたドキュメンタリー *PLACEnta* を製作し、それについて論じる。Danielle Drozdowski と Natascha Klocker は良き母と良き労働者の二分法に迫る。オーストラリアにおける調査結果から、職場における妊婦の身体に注目し、「母であること」がいかに規制されているか考察している。Shana Calixte は妊婦で黒人であるフィールドワーカーとしての経験から、調査地において身体が解釈され位置づけられる複雑さについて指摘する。Emma Sharp は前章の Calixte 同様、妊婦である調査者の経験に基づくもので、自らの身体を介して、アオテアロア／ニュージーランドにおいて食に関する参与観察を展開する。

3部では、母であることその身体的な行為が監視や規制の場であることが問われる。Carolyn Fraker は貧困有色女性を対

象としたニューヨーク市のプロジェクト Opportunity NYC を例に、それを介して母としての行為のステレオタイプ化が促進されることを論じる。Nadia Der-Ohannessian は2本のアルゼンチン映画 *Lengua Materna* と *Soleada* に登場する母親に注目し、家庭空間が不安定化される母親の経験と、それを経てホーム概念が解き放たれることについて読み解いていく。Nathalie Reis Itaborai は貧困家庭を対象としたブラジル政府の Bolsa Família 計画を例に、世帯における女性の権限を強める一方、母としてのアイデンティティを強化し「母であること」から離れた女性の経済的人格の自律を阻害しているという相反する評価について詳細に検討する。Laurence Simard-Gagnon が論じるのは、英語系住民が多数を占めるカナダ・キングストンにおけるフランス語系女性の母としてのアンビバレントな経験である。Catharine Nash、Andrew Gorman-Murray、Kath Browne はカナダ、オーストラリア、アイルランドにおける同性婚に対する抵抗について調査し、異性愛至上主義の運動家による「母親がいない子供」言説がいかなるものか考察する。

各章は比較的短く、総括する章も設けられていないため、読後に物足りなさを感じることもあるかもしれない。しかしながら、3部に分けて巧みに配列された小品というべき15の章はいずれも魅力的なものであ

り、読者自身がそれらを関連付けたり、身体的な、あるいは、地理的な自らの経験と重ねあわせたりして、さらなる探求へと歩みだすこともできる。それは、本書が外部から与えられた「母であること」の固定化された位置づけの解釈に留まることなく、母である個々の存在や身体に主眼をおいて、母としての旅路を描き出していることと無関係ではない。このような視点は、2000年前後からフェミニスト地理学を中心として展開されるようになったホームの地理的研究<sup>1</sup>とも共通するものである。それら地理的研究において、ホームは、公的なもの、私的なものの双方を通して構成される交差する領域として、抑圧だけでなく抵抗の場として、多様な生きられた経験として、流動的なものとして、物質的であると同時に想像的なものとして、位置づけられ研究されている。

さらに、本書に収められた研究の多くは、自らの身体やポジショナリティを棚上げすることなく、対象と向かい合い、「母であること」の地理の探求を行っている。10章で Calixte が述べているように、身体を中立化することによって研究者は、研究対象から距離を置くことができ、そのことにより、対象や知に対する権力を獲得する。執筆者の多くは、それとは別のやり方で、「母ということ」の地理に向き合い、研究論文にとどまらない多様な様式で表現している。それが本書の魅力である。

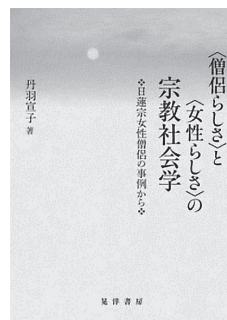
1 Blunt, A. and Dowling, R. *Home (Key Ideas in Geography)*. Routledge, 2006.

◆書評◆

丹羽宣子著

『〈僧侶らしさ〉と〈女性らしさ〉の宗教社会学  
日蓮宗女性僧侶の事例から』

(晃洋書房 2019年 ISBN 978-4-7710-3114-2 4200円)



小林 奈央子

(愛知学院大学 文学部宗教文化学科)

本書は、著者が2016年度に一橋大学大学院社会学研究科に提出した博士論文に加筆修正を施し書籍化したものである。「現代日本社会において『女性が僧侶として生きるということ』を、経験的資料収集によって記述・解明」(i頁)し、「多様な背景と、様々な属性をもつ女性たちが僧侶として活躍している社会的事実」をふまえ、女性僧侶たちを「同時代の社会的文脈とともに記述すること」を目的としている(ii頁)。

ここでいう多様な背景や属性を持つ女性の僧侶というのが、非婚で剃髪、尼寺で暮らす「伝統的な尼僧」のイメージとは異なる、女性僧侶たちのことである。本書では、未婚や既婚、有髪、あるいは剃髪しながらも「出向く場や対面する相手」に合わせてウィッグを使用する人などを含む11名の日蓮宗の女性僧侶へのインタビュー調査を行っている。

そのインタビュー調査のデータと、2004年に日蓮宗現代宗教研究所から発刊された

「日蓮宗全女性教師アンケート報告書」のデータを併せて用い、分析の視点として、「(1)「問題経験」への着目、(2)女性僧侶を宗教的場面と生活者としての場면을横断的に描くこと」の2点を挙げる(14頁)。インタビュー調査については、「人生という時間軸における出来事の連続性に着目し、ライフステージの移行による経験の意味の変化を明らかにする」ライフストーリー法を採る(13頁)。

タイトルの〈僧侶らしさ〉と〈女性らしさ〉については、宗教活動と日常生活、すなわち、教団の内と外の両方に関与しながら生活する女性僧侶たちが、「社会から求められる役割の内面化であり、自己表明のためのコード」であるとする。そして、この〈僧侶らしさ〉と〈女性らしさ〉は「自己を貫こうとする際に生じる社会や他者との衝突や葛藤の火種」であるゆえ、女性僧侶の教団内社会を「教団外社会とともに描きだす視角が求められる」とする(16頁)。

以上のような研究目的と視点にもとづく本書であるが、紙幅の都合上、各章の内容を詳細に記すことはできない。以下、いくつかポイントとなる記述を紹介し、評者が気になった点を挙げたい。

本書の中心となっているのが、第3章から第5章の若手女性僧侶3人のライフストーリーである。三者三様の境遇と語りはそれぞれに興味深く、また、経年による考え方のゆらぎや変化まで追っており、1人ひとりのまさに「人生の物語」(61頁)の一端を垣間見た気がした。また、「剃髪」という行為、そしてそれに伴うウィッグの使用にかかわる女性僧侶たちの赤裸々な心情も表されていた。その点では、「伝統的な尼僧」とは異なる女性僧侶の日常生活を含めた現実を描くとした著者の目的(11頁)は達成されている。

しかし、「剃髪・無化粧の〈僧侶らしさ〉」(7頁)、「〈女性らしさ〉の基準から大きく逸脱する剃髪姿」(16頁)といった表現や、教団内社会が求める〈僧侶らしさ〉、そして、教団外社会が求める〈女性らしさ〉のように、著者が〈らしさ〉を自明のものと捉え、本質化して論じることには違和感を覚えた。〈らしさ〉に基づき行動すること自体が問題なのではなく、そうした〈らしさ〉に見合った行動をとらないと周囲に認められない、女性僧侶の周縁化された構造にこそ目を向けるべきであろう。評者は、第5章で取り上げられたCさんの「お坊さんの世界は男社会」であり、「粗相はしては

いけない」、「常に、なんにも楽しくないけど、まず笑顔」、「『減点されないように』普段から作務衣に剃髪、無化粧」、「優しく見えるような化粧をし、笑顔で、食事の席ではあえて馬鹿を披露する」(116-121頁)という語りを読んで辛くなった。これらCさんの「男社会」に対する振る舞いを、著者は、Cさんが別の語りの中で用いた「巧みな手段」(118頁)という言葉と結び付け、Cさんが「巧みな手段」を採ることは、「現実にある性差別を温存することとして批判されるべきであろうか」(138頁)と投げかける。しかし、そもそもこれを「巧みな手段」として積極的に把握してもよいものなのだろうか。

同様の懸念はほかでも見られる。第4章で取り上げられたBさんは、母親としての経験を活かし、地域の母親や子どもたちに寄り添った布教活動をしている。著者はこれを「〈女性らしさ〉を活用し」「戦略」として用いた(193頁)としているが、「おわりに」で紹介されたBさん自身の言葉には、「私の活動を戦略的と丹羽さんは表現されていますが、戦略ではなくそれしか私には出来ないからです」とある(202頁)。

このBさんの言葉の引用に先立ち、著者自身「女性僧侶たちの声を過剰に引き出してしまったこともあった」(201頁)と自省しているが、もとより女性僧侶たちの心の奥底にあったものを「過剰に引き出した」だけなのだろうか。著者の執筆の意図に従って、恣意的に結び付けられた可能性は

ないのだろうか。そのように見ると、本書で示された、女性僧侶が「宗教的主体性を発揮するための回路として」(17頁)〈僧侶らしさ〉と〈女性らしさ〉を活用しているという前提自体がゆらいでくる。

だが、〈女性らしさ〉の活用によって、女性宗教者が主体性を発揮している、あるいは、女性特有の役割を担うことで自己充足感を得ているとする研究は、本書のみならず、近年欧米の日本宗教研究者にも散見される。そして、こうした研究がもてはやされると、実際には存在するジェンダー不平等の現実が不可視化するおそれがあるとされる(川橋 2019: 45)。さらに、不平等の是正などを主張しないこうした研究は、教団関係者や男性研究者にとって好意的に受け取られ、歓迎されやすいものとなっている<sup>1</sup>。2020年2月、本書に奨励賞を授与した国際宗教研究所の役員もほとんどが男性研究者と宗教者から成る。受賞を知らせる記事には「従来のフェミニズム的視点を踏まえながらも、それに留まらない新たな女性

僧侶研究を切り拓こうという意欲」に満ちていると評されたとある(『中外日報』2020年3月6日付)。しかし、女性の周縁化や男性中心主義への批判的視座があつてこそそのフェミニズム研究というところからすれば、本書がフェミニズム研究の蓄積を踏まえて新たな地平を切り開いたものであるとは認めがたい。むしろ、本書のような研究がもてはやされることによって、従来のフェミニズム研究が積み上げてきたものが等閑に付されることのないよう願う。

日蓮宗における直近の定期宗会では、女性議員から女性が活躍しやすい環境整備を訴える発言が相次ぎ、女性教師を増やすために、教師資格が得られる信行道場への有髪入場を認めて欲しいとの意見も出たという(『中外日報』2020年3月27日付)。著者にはこうした教団全体の動向も踏まえ、女性僧侶の個々の経験や語りが「個人のライフストーリー」で終わらず、より有機的な視点へと結びついていくような研究を期待したい。

## 参考文献

川橋範子, 2019, 「ジェンダー論的転回が明らかにする日本宗教学の諸問題—ウルスラ・キングとモーニィ・ジョイを中心に—」『宗教研究』93 (2), pp. 241-265.

1 『週刊仏教タイムス』(2019年12月12日付)の「今年の3冊」の1つとして塚田穂高が本書を「新鮮」と評して推薦している。川又俊則は本書の書評のなかで、本書が『月刊住職』などの業界誌に与えた影響に言及している(『社会学評論』70 (4)、2020年)。

## ◆書評◆

前田健太郎著

## 『女性のいない民主主義』

(岩波書店 2019年 ISBN 978-4-00-431794-4 820円)



大木 直子

(お茶の水女子大学 グローバルリーダーシップ研究所)

世界経済フォーラムが経済、政治、健康、教育の4分野における各国の男女格差について毎年発表する *Global Gender Gap Report* の最新版(2019年12月)によると、日本は153か国中、121位(0.652<sup>1</sup>)と過去最低を記録した。特に政治分野が144位(0.049)と最も低く、前回のレポートでの順位とスコア(125位、0.081)と比べても、政治分野における男女格差はより悪化していると認めざるを得ない。日本では、2010年代に入り、「女性活躍推進法」(2016年成立)、「政治分野における男女共同参画推進法」(2018年成立、以下候補者男女均等法)といった経済、政治分野における女性の進出を後押しする(ように見える)法律ができたにもかかわらず、なぜ、男女格差が縮まらないのか。なぜ、内閣や議会、中央省庁といった政治の意思決定の場に女性は少ないのか。本書は、この現実の政治の世界で起きている「男性支配

という謎」(6頁)を解き明かす上で、政治学の主流派の学説がほとんど役に立ってこなかったことを指摘し、政治学にジェンダーの視点を導入することで、男性支配の構造を鮮やかに描き出している。

本書は、第1章にて、ジェンダーの視点を単に「女性の存在に光を当てるだけでなく、女性を政治から排除する権力への注意を促し、あらゆる学説の見直しを要請する」(51頁)視点と定義した上で、このジェンダーの視点に基づく議論と、標準的な政治学の学説一つ一つとを突き合わせる「対話」形式で進められていく。ここではこれらの「対話」のうち、「代表」、「民主化」、「福祉国家」に関するものを取り上げ、女性の代表を増やし、男女平等の民主主義に近づくための方策についてまとめる。

標準的な政治学における民主主義や民主化の議論には、女性参政権や代表者の男女

1 「0」が完全な不平等、「1」が完全な平等を示す。

比の視点が欠けていることが指摘されている。例えば、民主主義を「市民の意見が平等に政策に反映される政治体制」として、相対的にそれに近いものとして定義される「ポリアーキー」(61頁)は、競争的寡頭制の下で選挙権が拡大される「包括化」と政党間競争が許容される「自由化」の二つの要素から構成されている。「包括化」のプロセスには女性参政権の獲得も含まれることから、「ポリアーキー」は女性参政権を最低条件としている点で、相対的にジェンダーの視点を有していると評価されている(63頁)。しかし、「ポリアーキー」の定義には、今日の代議制民主主義における代表の概念が含まれていない。そのため、競争的な選挙の結果、男性ばかりが選ばれたとしても「ポリアーキー」の概念では女性不在の問題への言及は行われてこなかった。

また、「民主化」の議論を見ると、標準的な政治学の教科書では、民主化の国際的な「波」は三度起きたとされ、第一の波は、19世紀のアメリカからはじまり第一次世界大戦まで、第二の波は第二次世界大戦後から1960年代まで、第三の波は1970年代半ば以降に起きたと言われている(75-77頁)。しかし、民主化の興隆時期の分類は、選挙権を持つ成人男性の割合や執行部の選出方法や議会との関係の観点から示されたもので、女性参政権の成立の時期には対応していない。また今日の政治学で最も広く用いられているポリティ指標にも女性参政権は考慮されず、近年、「ポリアーキー」の概念に忠実な指標

である「多様な民主主義プロジェクト」によりや、女性参政権とも関連する参政権を持つ市民の割合の項目が加えられた。したがって、ジェンダーの視点で民主化の歴史を振り返ると、「単に競争的な選挙が行われていることだけでなく、男性と女性が平等に代表されていること」(88頁)を民主主義の基準とするならば、女性が議会進出し、男女が平等に代表されることで民主化は進行するのであり、女性の議会進出が進む21世紀の今こそ国際的な民主化の第一の波ではないか、と本書は主張する。これを踏まえるならば、日本は、代表者における男女比が著しく不均等であることから、第一の波すら来ておらず、民主化の度合いは限りなく低いと言えるのではないか。

続く、第3章では、福祉国家の議論を中心に、政府の政策がどのように作られ、誰の利益を実現するものなのかについて検討を行っている。主流派の学説において、福祉国家とは、「市場経済のリスクから労働者を守るため、年金、失業保険、生活保護など、労働者を『脱商品化』するための社会保障制度」を発達させ、その「制度へのアクセス権を社会権として保証する国家」(107頁)と定義され、労働組合や消費者団体などの利益集団が影響を与えている(119-120頁)。

しかし、ジェンダー視点から従来の福祉国家論を見ると、様々な批判的な考察が浮かび上がってくる。例えば、性別役割分業が行われている社会において「脱商品化」される労働者とは主に男性労働者であり、家庭に閉じ

込められた女性は男性労働者を通じてのみ社会保障制度が供給される点である。フェミニスト福祉国家論では、福祉国家を男性稼ぎ主モデルと個人モデルに分類することが提起され、個人モデルの福祉国家では育児や介護といったケアを家族ではなく、政府が社会福祉として供給する「ケアの社会化」が進められ、男女にかかわらず一人ひとりの労働者を支援する（110-112頁）。つまり、女性を家庭内のケアから解放し、労働市場への参加を支援する「脱家族化」である。また、議員や官僚と同様に、利益集団の指導者には男性が多く、男性の利益が優先される傾向が強いことから、国家フェミニズム論では、フェミニズム運動の展開とともに、フェミニズム運動とつながりのある官僚（フェモクラット）が、強い権限を持つナショナル・マシーナリーに配置されることで、男性優位の政治が是正されることが指摘されている（125-126頁）。

日本は、依然として、男性稼ぎ主モデルを前提に、男性が多数を占める利益集団が、同じく男性ばかりの官僚や政治家に対して、圧力活動を行う利益集団政治が行われ（122頁）、性別役割分業に基づいて福祉の供給主体として家族が重視されている（115-119頁）。日本でも1990年代から少子化対策として、仕事と子育ての両立支援策が講じられていたが、「ケアの社会化」を含まない女性の社会進出を促すものであったので、出生率の回復という成果にも結び付かない状態が続いている。また、2012年以降の自民党政権

でスローガンとして掲げられている「女性活用」や「女性活躍」も男女平等志向に基づくものではなく、成長戦略の手段として女性管理職の積極的な登用を促すものであり、男性稼ぎ主モデルからの転換を目指すものではない。しかし、数は少ないながらも、DV防止法（2001年）や候補者男女均等法などの成立過程で見られたように、女性の利益に関わる政策や男女不平等是正を目指す政策は、超党派の議員立法によるものが多く、男女平等志向の弱い首相のリーダーシップの影響を受けずに実現された事例として捉えられる（148-149頁）。

本書は最後に、選挙制度や政党システムなどに関するジェンダー視点からの再検討を踏まえ、代議制民主主義の下で男女が平等に代表されるためには、何をおいても女性候補者が増えることが重要であり、そのカギを握るのは、政治家に安定したキャリアパスを提供し、候補者選考のゲートキーパーの役割を担う政党であると結論付けている（第4章）。

日本の議会で、戦後長い間続いてきた男性支配を解消するためには、「党勢拡大のための新機軸として女性候補者を開拓する圧力」が与党より強くなる野党が積極的に女性候補者を擁立し、結果として支持拡大に成功すること（186-187頁）、候補者男女均等法をより強力な候補者クォータへ発展させ、与党を含めたすべての政党が候補者の女性比率の数値目標を設置しそれを実現すること（202頁）が今後の課題となっていくだろう。

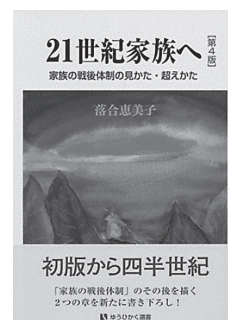
◆書評◆

落合恵美子著

# 『21世紀家族へ（第4版）』

## 家族の戦後体制の見かた・超えかた』

（有斐閣選書 2019年 ISBN 978-4-641-28146-2 1900円）



高山 純子

（お茶の水女子大学 基幹研究院）

本書は、「家族の戦後体制」というキーワードを用いて日本の家族変動を論じた一冊である。著者の体験談も交えながら読みやすい語り口調で展開される本書は、家族社会学の基本書としても位置付けられよう。1994年に初版が刊行されてから25年の月日が経ち、この度、第4版が発刊された。第4版では最新データへの更新や、それにとまなう加筆・修正がされたほか、「『家族の戦後体制』は終わったのか」という問いに答えるべく、21世紀の初頭の現実を論じる新たな2章が書き下ろされた。

本書の構成について説明すると、まず第1章から第5章までは、戦後の社会・経済的に安定した時期の家族を意味する「家族の戦後体制」の成立とその特徴について書かれている。第1章は戦後の日本女性の主婦化を産業構造の変化と関連付けながら説明し、第2章は「主婦とは何か」という問いに、歴史的変遷をふまえて答えている。第3章では「子ども」に視点を移し、出生

率の変遷とそれにもとづいた子どもの価値の変化について論じており、戦後のライフコースの画一化、すなわち、みなが結婚し子どもを2、3人もつといった「再生産平等主義」の社会の確立を指摘している。第4章は戦後の家族体制の人口学的特殊性に着目し、それがもたらした核家族化、および家族の社会的ネットワークの変化について説明されている。そして第5章は、多くの人びとが自明ととらえる「家族」の形を「20世紀近代家族」と位置づけ、「家族の戦後体制」はその日本での成立であるとまとめている。

第6章以降は、「家族の戦後体制」のその後が論じられる。ウーマンリブ（第6章）、ニューファミリー（第7章）、育児不安をはじめとした親子の問題と育児ネットワークの再編成（第8章）、親族関係の双系化と「家」のゆくえについて（第9章）と取り扱うテーマは幅広い。しかし残念ながら、ここでは紙幅の関係で各章の詳細を示すこ

とはできないため、以下では表題にもある「21世紀家族」がどのようなものになるかを論じた第10章、および第4版で新しく追加された第11、12章の内容を中心に紹介しながら、評者からの若干のコメントを加えさせていただく。

第10章「個人を単位とする社会へ」では、家族や世帯を中心としたこれまでの社会福祉制度を改め、個人を中心とした「ライフスタイル中立的」な社会制度の確立をめざすべきだと主張されている。この章で注目すべきは、そのような社会において主婦がどのように位置づけられるかを論じた最後の節で、第3版から加筆・修正がなされている。第3版では、上記の社会の実現には「主婦の座の保護をはずす」ことが必要であると述べているが、主婦になることを「自由な選択」とみなし、主婦の存在の保護が女性の自立を阻害する要因であるとするような記述は、やや一面的であるように思われた。主婦の座の保護をはずしたとして、ケアを担う人びとがただちに「個人」として「自立」することは容易ではないからだ。特に日本社会においては正規／非正規の賃金格差が大きいこと、正社員に無限定的な労働を強いることなど、さまざまな問題がある。これに対し第4版では、ダイアン・セインズベリの主張を引用し、「ケアする者としての資格付与（231頁）」をすることで社会保障制度の枠内に包摂することができる、と論を進めている。ケアの担い手の「二次的依存」の問題を視野に入れ、

このような論点が取り入れられたことは意義深い。

そして第11章（「家族の戦後体制は終わったか」）では、現代の日本社会において、女性の脱主婦化、再生産平等主義の崩壊、「家」の終焉という3つの特徴が認められることから、「家族の戦後体制」は変容したのだと結論付けている。しかし、それでも多くの人が「変化していない」というような実感をもつ理由を、最終章となる第12章「20世紀システムを超えて」で考察している。著者によれば、それは「現実の変化とそれにもかかわらず強固に維持される家族主義的な制度とのギャップ（270頁）」から生まれており、そのような日本社会のあり様を「縮んだ戦後体制」と呼ぶ。企業単位と家族単位の制度が残る日本では、そのシステムの外側に多数の包摂されない人を生じさせてしまう。これからの日本社会で労働力として期待される「女性」や「移民」の処遇も、今の日本の構想では「縮んだ戦後体制」を維持したものでしかない。

このような状況をふまえ、著者は新しい発想やビジョンが必要だと訴える。具体的には、「20世紀的な標準をはずれて多様な人生を送る人たちを包摂することのできる社会制度（282頁）」と、それを実現するために「社会のさまざまな場所にいる人たちがつながり合えるようにする（294頁）」ことを呼び掛けている。しかし、その「つながり」がどのようにして実現できるか、という次に投げかけ得る問いへの答えは具

体的に示されなかった。もちろんその問いは著者だけに課せられるものではなく、それこそ、さまざまな立場の人が共に考え導き出していくものであると思うが、評者自身はこの点が非常に重要かつ難しいと考えるため、著者のお考えを知りたかった。実際に本書のエピローグでは、「つながること」の難しさをうかがわせる出来事が紹介されている。詳細はぜひ読んで確認していただきたいが、女性内の「分断」を示すそのエピソードを拝読し、思い出したことがある。スイスのフランス語圏にこの2年ほど暮らしている評者は、日々の生活の中で“solidarité（連帯）”という言葉をよく耳にする。文脈によっては「連帯」という言葉を用いるのは大げさすぎるように感じることもあるのだが、それほどこの言葉が多用される背景には、人びとがあらゆる「分断」の存在、もしくはその可能性を当たり前に認識しているということがあるのではないかと思い至った。翻って日本で、民族にせよジェンダーにせよ、マジョリティーとマイノリティーの「分断」、さらにはマイノリティー内の「分断」の存在は広く人びとに受け止められているだろうか。「標準」とそれ以外、という二分法だけでなく、遠回り

であってもあらゆる「分断」の内実に向き合うことによって、「連帯」への道が拓けるのかもしれない。そしてそのためには、本書がそうであるように、僻することなく現状を認識し、歴史や諸外国の事例に学ぶことが必要であり、そのうえでそれぞれの社会に適した合意が形成されていくのだろう。

本書はすでに英語、韓国語、中国語の翻訳版が出版されているが、今後もより多くの国内外の読者を獲得することと確信している。家族の歴史の変遷という第一の視点、アジアやヨーロッパ諸国との国際比較という第二の視点に加え、版を重ねるごとに著者が自ら打ち出した理論や仮説を再考していくプロセスの追跡、という第三の視点によって、本書は「家族」のリアリティを立体的に私たちに示してくれる。特に第三の視点がとても面白い。だから、この本を手にとった方にはぜひ目次の前にある各版の序文やプロローグ、エピローグも本文同様に熟読することを薦める。本書が今後、さらに版を重ねていくことを願い、新しい日本社会が今度はどのように著者によって分析されるのか、拝読するのを楽しみに待ちたい。

◆書評◆

三成美保編著

# 『LGBTIの雇用と労働』

## 当事者の困難とその解決方法を考える』

(晃洋書房 2019年 ISBN 978-4-7710-3027-5 2200円)



神谷 悠介

(中央大学 社会科学研究所)

本書は、日本学術会議法学委員会「社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会」が開催した公開シンポジウム（2016年12月）の成果をもとに上梓された。序論「LGBTIの包括的権利保障をめざして」（三成美保）では、ひとの「性」は多様であることを踏まえて、各人の特徴や個性をありのままに尊重するという包括的権利保障の必要性が提示される。さらには、「雇用・労働」に関する権利保障が喫緊の課題であるとして、LGBTI当事者に対する深刻なハラスメントや、当事者が低所得に迫い込まれるという問題が指摘される。

以上を踏まえ、第1章「LGBTの人権保障と労働法」（名古屋功）では、性的マイノリティがカミングアウトした際に周囲の理解が不十分であるため、募集・採用、ハラスメント言動、施設・服装、福利厚生取り扱いなどにおいて様々な困難が生じることが示される。そうした中で当事者に健康や収入への悪影響、勤労意欲の低下傾向が

みられる。国内外の動向としては先進的企業、当事者団体、国連・ILO、EUといった組織による働きかけによって、性的マイノリティの権利保障が進展しつつある。しかし、日本では性的マイノリティに関する労働法上の法規制が存在しないため、性的指向や性自認の観点からの対応に課題が残っている。

第2章「LGBTが働きやすい職場づくりへ向けた企業の取り組み」（村木真紀・後藤純一）では、LGBTを取り巻く日本の職場の現状や今後の方向性が扱われる。具体的にはLGBTの中でも主にトランスジェンダー関連の訴訟が相次いでおり、その背景として企業が性的マイノリティの抱える社会的な困難を理解していないため、当事者の気持ちに寄り添う対応ができていないことが挙げられる。NPO法人虹色ダイバーシティの調査では、LGBTが職場において様々な困難を感じていること、さらには職場での差別的言動によって勤続意欲が

低下し、離職につながる恐れがあることや当事者が貧困状態に陥ることが明らかにされる。今後の方向性としては企業におけるLGBT施策の効果を明らかにするための調査研究の必要性などが議論される。

第3章「LGBTIの雇用と労働に関する国際労働機関（ILO）の政策」（木村愛子）では、ILO創設以来、長時間労働の是正やあらゆる差別の禁止が行われてきたことが確認される。戦後はILOにおいて男女同一価値労働同一報酬や、雇用および職業における差別禁止に関する条約が採択される一方、条約における「性差別」は「男女間の差別」に限定されていた。日本政府は雇用および職業における差別禁止に関する条約を批准していないが、LGBTI労働者の雇用平等を実現するために、こうした条約の批准が強く期待される。ILOは昨今の国際情勢を踏まえて、世界のLGBTI労働者の調査を実施した。その結果、当事者に対する差別は教育の段階から始まり、就業の機会だけでなく、雇用のすべての場面で継続することが明らかになった。これを受けて、ILOはLGBTI労働者の人権保障のための声明を発表し、関連団体も職場・政府・使用者・市民社会・研究者への勧告を行っている。

第4章「LGBTが職場で直面している困難の法的解決に向けて」（永野靖）では、職場における性的マイノリティをめぐる状況を改善するために必要な方策を法的観点も含めて探っていく。職場における問題点

として、同性愛やトランスジェンダーへの侮蔑、多様な性のあり方を無視するといったハラスメントがある。これらは法的には雇用機会均等法に基づくセクハラ指針で禁止されている。さらに、性的指向や性自認に関するハラスメントは、民事上の法的責任を問われる可能性もある。その他の問題として、採用時の性別欄の記載と「経歴詐称」、性的指向や性自認を理由とする採用拒否、トランスジェンダーの職場における服装やトイレ・更衣室の利用などの事例がある。職場のトランスジェンダーの処遇をめぐる訴訟が起こっているが、性自認を尊重しないことは人格権侵害になりうる。以上を踏まえ、企業がLGBT施策に取り組むことの重要性や、LGBT差別禁止法の必要性が議論される。

第5章「LGBTの就職と就労」（薬師実芳）では、性的マイノリティは就職活動の選考時に性的指向や性自認に由来する困難を感じるという調査結果から、学齢期・就職活動期・就労初期といった各段階における当事者の状況が紹介される。その結果、本人のセクシュアリティに基づくハラスメントの実態が当事者の声をもとに浮き彫りにされる。職場においては、性的マイノリティに関する方針の明文化、支援体制の整備などが求められる。就労支援機関／支援者等には、相談しやすい支援機関づくりが求められる。この他には、認定NPO法人ReBitのLGBT就活事業が取り上げられ、相談支援、企業向け研修、就労支援機関／

支援者向け研修、情報提供のためのウェブサイト運営、カンファレンスの開催といった取り組みが紹介される。

以上が全5章の内容である。本書では、性的マイノリティの雇用・労働について、支援のあり方や法的な課題に関する主要な論点を網羅しており、当該分野の研究者や学生、実践家、企業の人事担当者、当事者の就労者および就職活動を行う学生にとって、非常に有益な書となっている。法制度面に着目すると、現行法で対応できるケースと、差別禁止法などの新たな立法が必要なケースが丁寧に解説されており、初学者にとっても読みやすい内容である。

その一方、性的マイノリティの雇用・労働について実態面の考察は十分に行われているとはいえない。例えば、職業環境や面接の実態について、会社員や、就職活動を行う当事者の声は紹介されているものの、国内事例のみが扱われている(第5章)。また、海外のLGBTI労働者の調査結果が取り上げられているが、報告書の概要の記述にとどまっている(第3章)。第3章の追記1では、ラテン・アメリカの中でジェンダー問題に関して最も先進的といわれるキューバの事例から、LGBTI差別撤廃運動に焦

点を当てている。そこでは、女性に対するガラスの天井が職業によってはかなり改善しつつあることや、性教育が進んでいること、漫画や映画を用いた教育実践など日本ではあまり知られていない同国の取り組みが明らかにされる。海外事例との比較により、国内における今後の方向性への示唆を得るという分析を本文でも充実させることで、より考察が深まるのではないだろうか。

なお、「インターセックス」当事者は雇用・労働に関してどのような問題を抱えているのだろうか。序章および第3章において総称としてLGBTIが登場するが、雇用や労働に関して「インターセックス」当事者が独自に直面する困難さは考察されていない。これは、差別禁止に関する諸制度が個人の属性(性的指向、性自認、身体的特徴など)を列挙して扱っていることや、そもそも「インターセックス」の雇用・労働に関する研究蓄積があまりないことが関わっていると思われる。本書では、上記属性ごとの特性を考慮した対応を検討することが課題として挙げられており、今後の議論の展開に期待したい。

◆書評◆

村上薫編

# 『不妊治療の時代の中東 —家族をつくる、家族を生きる—』

(アジア経済研究所 2018年 ISBN 978-4-258-29049-9 3100円)



日比野 由利

(金沢大学大学院 医薬保健学総合研究科)

本書は、2016年から2017年にアジア経済研究所で開催された研究会「中東イスラーム諸国における生殖医療と家族」(メンバー：後藤絵美・岡戸真幸・鳥山純子・細谷幸子・村井薫)の成果である。

体外受精(1978年に英国で成功、中東では1986年)は、人類の生殖や家族形成に大きな影響を与えてきた。科学技術は世界中のどの場所でも実施されても、同じ条件のもとでは同じ結果を得ることができるという普遍的な性格を纏っている。一方、技術とかわる人々の生きられた経験は、社会文化的文脈のなかで生成される。本書では中東という地域において、人々が実際に、生殖に関連した営みをどのように受け止め、経験しているかを各フィールドから明らかにするものである。

本書では、エジプト、トルコ、イランが取り上げられている(コラムは紙幅制約の為割愛)。中東地域では(それ以外の地域と同様)、一般に結婚や生殖に対し大きな価値

が置かれている。父系血統が優先され、不妊の中でも特に男性不妊は強いスティグマを伴っている。中東では顕微授精の実施数が多いという特徴があり、これは男性不妊が忌避されていることと関連していると指摘されている。さらにもっとも大きな特徴は、イスラームが社会を構成する原理として大きな影響力を持っていることである。

1章「不妊治療と宗教—イスラームを中心に—」(後藤絵美)によれば、生殖補助医療に関して二種類のファトワーが存在している。ファトワーとは、一般信徒が具体的な疑問や悩みについて、法学者の意見を求め、その回答として得られる教令である。法的拘束力はないが、信徒に対して一定の心理的拘束力を持っている。シーア派の「イスラームでは婚姻関係内の男女の精子と卵子を用いた治療は合法である」というファトワーがよく知られている。一方、少数派であるスンニ派のファトワーでは、「婚姻関係外の男女の精子や卵子を用いた

治療も合法である」とされている。両者は同じ宗教経典を共有しながらもなぜ異なる結論が導き出されるのか。宗教教義と生殖補助医療の関わりは、一義的ではない。一方で、調査対象となった人々がイスラームの経典に言及したケースは少なかったという。宗教の教義や解釈と、日常生活を生きる人々の実践との関わりも一義的ではない。

2章「男性役割から不妊と家族を考えるー上エジプト出身者との出会いからー」(岡戸真幸)では、(主として不妊ではない)現地男性への聞き取りから、上エジプトにおける男性不妊が論じられる。家父長制的な価値観のなかで男性不妊はタブーである。子がない夫婦の場合、妻が原因とされ、妻を取り替えることで解決が図られてきた。男性の血縁が重視されており、精子提供が認められない社会では、顕微授精は大きな恩恵となった。しかし男性不妊のスティグマは消えておらず、病院で精子を採取され、検査されるということは大きな屈辱となる。一方で生殖補助医療の普及によって不妊の原因が男女双方に求められるようになったことは、男性の役割に新たな要素を見いだすきっかけにもなりうる。

3章「女性からみたカイロの生殖の一風景ー家族をめぐる二つの期待の狭間でー」(鳥山純子)では、ある夫婦が取り上げられる。妻は現在、6人目の子を妊娠しており、夫は次々と妊娠する妻をコントロールできず苛立っている。一方、妻にとって子が多

いことは夫から愛されている証拠で、他の女性たちから賞賛される存在である。他方、子を少なく産んで大切に育てるという考え方も台頭してきており、妻は子どもの成績が良くないことで悩んでいる。しかし、妻はあくまでも子を産み続けることで自尊心を保とうとしている。家父長制社会で最も下位に位置づけられるのは、不妊の女である。不妊の女は、ムシャハラという(他の女性を不妊にするなど)呪いをかける存在として貶められている。しかし、そうした伝統的な枠組みで不妊が解釈される余地は少なくなってきたおり、人々は医療の中で不妊を捉えるようになってきている。だがこれが必ずしも不妊のスティグマを弱める方向に向かっているわけではないという。

4章「トルコで不妊を生きるーキャリア女性が夢みる理想の家族ー」(村上薫)では、トルコで不妊治療を受ける4組のカップル(女性)に焦点があてられ、どのように不妊の経験が生きられているかが考察される。不妊は、「クスル」という民俗的生殖概念で語られてきた。一方、体外受精の存在は、「クスル」という侮辱語とともに不妊を運命として受け入れざるをえなかった時代とは異なる経験や解釈を与えている。対象者は高学歴ミドルクラスで一定のキャリアを持つ女性たちである。女性は子をもって母になるべきというクスル規範は非常に強いが、都市部のミドルクラスを中心に新しい価値観が出現し、例外的にキャリアを追求することで出産を(一時的に)免責さ

れる道もある。しかし、キャリアに区切りをつけ、高齢になってから不妊治療を開始した場合、治療は長引きがちになる。同性どうしの社会的ネットワークからも切り離され、社会的孤立から逃れるため、夫への依存が強まっていくこともある。夫婦愛と子供への愛情からなる家族像が理想化され、「夫のため」不妊治療にいつそう執着していくこともある。こうした、不妊治療に特有の構造がトルコでも生産されている。

5章「イランにおける遺伝性疾患と家族—結婚とリプロダクションの選択に焦点を当てて—」（細谷幸子）では、イランでサラセミアの重篤な遺伝因子を持つ若者の結婚と妊娠出産に関する調査結果が紹介される。重症型サラセミアの場合、男女ともに妊孕性に問題を抱えているケースも少なくないため、不妊は身近な問題である。また、重症型サラセミア同士の場合は、生まれてくる子供は必ず重症性サラセミアとなる。それでも、重症型サラセミアの人を結婚相手に希望する人もいる。それは、同じ病気を持つものとして互いを労わることができるからである。重症型サラセミア同士の結婚では、子を持たないという選択肢が一般的であるが、シーア派ムスリムの解釈では精子や卵子の提供、代理出産も認めら

れているため、彼らの間では、こうした生殖補助医療の利用も選択肢になってきている。一方、健常者と結婚すれば、子は保因者となるが、重症型サラセミアとはならない。健常者との結婚はある種の「成功」であるといえるが、健常者は病気に対する理解が乏しく、安定した結婚生活を送れない可能性もある。重症型サラセミアは、健常者同士の結婚に求められるような、子供をつくって一人前という価値観が適用されにくいいため、愛情や思いやりを重視する傾向がある。一方、生殖補助医療の導入によって、彼らの選択肢は広がっている。

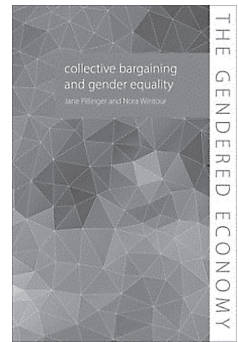
日本では中東の生殖医療に関してこれまで紹介される機会が少なく、本書は様々な分野の研究者から幅広く参照される入門書となるだろう。とはいえ、海外では複数の先行研究があり、先行研究との関係を明らかにするために、序章等でより詳しいレビューがあればより理解が深まるだろう。本書は中東と生殖を結びつける幅広いテーマを扱っているが、共同研究が継続されることによって、研究の焦点が絞られ、さらなる成果が期待できる。巻末には一覧できる関連資料が掲載されており、比較研究に役立てることができる。

## ◆書評◆

Jane Pillinger／Nora Wintour 著

*Collective Bargaining and Gender Equality*

(Agenda Publishing 2019年 ISBN 978-1-78821-076-8 US\$35.00)



巢内 尚子

(ラバル大学 地理学科)

団体交渉 (collective bargaining) は女性労働者に寄与してきたのだろうか——。英オープン大学の社会政策学と犯罪学の研究員である Jane Pillinger と、児童労働やジェンダーの不平等を研究する研究者で作家・政策アドバイザーの Nora Wintour による本書はこの疑問に答えるものである。

労働者の闘争はかつて男たちの領域だと考えられてきた。イギリス映画『リトル・ダンサー』では炭鉱の閉鎖とそれにあらがう労働者の戦いが重要なテーマであり、炭鉱で働く男たちが屈強な体を使い警察と衝突を繰り返す姿が示される。日本の記録映画『三池の終わらない炭<sup>やま</sup>鉱の物語』では、三池闘争の中でデモや集会が日常となった炭鉱町での女性たちの活動や暮らしも映し出される。ただし三池闘争でも運動の指導層は男性により占められた。そこで浮かぶのが冒頭の疑問である。

本書は同一労働の賃金、ワークライフバランス、出産と育児休業の権利といった

ジェンダーに関連する課題に団体交渉がどのように取り組んできたのかを議論する。特徴は広範な国・地域の事例を取り上げつつ、団体交渉とジェンダーについてローカル、ナショナル、グローバルの各位相の連環を意識し議論している点である。

具体的には、Introduction を経て、第2章では社会・経済的要因、女性のアドボカシー、進歩的な法制などの連環を踏まえジェンダー平等に貢献する団体交渉の前提条件と成功要因を説明する。特に強力な労働組合と全国レベルの団体交渉はワークライフバランスや柔軟な労働時間といった女性・家族に恩恵をもたらす施策の推進に決定的な役割を果たしてきた。だが団体交渉は伝統的に男性支配的な分野でより強い力を持っているため、団体交渉が既存のジェンダーに基づく配置を強化しジェンダー平等の達成を阻むこともあると、本書は指摘する。

第3章では、労働組合がどう自らのプロ

グラムの刷新を受け入れ、それがどのように労働組合のアジェンダにおいてジェンダー権力関係のダイナミズムの変化を導いたのかを明らかにする。

第4章では、多くを女性が占める不安定（precarious）な労働者やインフォーマル部門の労働者の権利保護と団体交渉の関係を議論する。

第5章では、新興国のグローバルサプライチェーンと輸出加工区でのジェンダー平等の課題と団体交渉の関係に注目する。

Conclusionでは全体を総括し、団体交渉が労働者と雇用者双方にとって課題解決のツールになる反面、インフォーマル部門の女性労働者を中心に労働組合の関与が不足していることを改めて指摘する。そのため労働組合はジェンダー平等を実現するためすべての女性労働者にリーチするような新たな団体交渉の在り方を模索する必要があるとする。

評者が本書で注目したのは不安定雇用の拡大とジェンダー平等に向けた団体交渉の関係を議論する第4章である。2008年の世界金融危機以降、労働の世界は大きく変化した。新自由主義的な政策とグローバルレベルの競争、不平等の広がりの中、技術革新と生産パターンの変化に伴い女性の雇用と移住労働が増加した。この状況下で不安定雇用が増大した。特に新興国ではインフォーマル部門で働く労働者が多い。

不安定な労働者の増加は労働組合の組織化戦略と団体交渉の将来にとって、いくつ

かの重要な意味を持つ。一つ目は不安定雇用の拡大を受けた労働組合加入率の低下と組織化の困難である。二つ目は組織化しにくい脆弱性の高いインフォーマル部門の労働者であっても労働運動に参加する事例があり、結果的に団体交渉を通じた権利獲得が図られていることである。評者は特に二つ目の社会的現実注目する。

家事労働者やウエストピッカー（Waste Picker、インフォーマルな廃棄物部門で働く労働者）といったインフォーマル部門の労働者には女性が多い。またインフォーマル部門の女性労働者は劣悪な労働環境と少ない収入にさらされてきた。そのような女性たちが時に国境を超えるネットワークにより、または地域レベルの連帯により自身の権利を獲得していることが、第4章では示される。

2015年にはインドで「Women in Informal Employment: Globalizing and Organizing (WIEGO)」と「ホームネット・サウス・アジア (HNSA)」による会議「Global Conference of Home-based Workers」が開かれ、在宅労働者（home-based worker）の団体や労働組合60組織が参加した。会議では自営業者や契約労働者について労働者として認めるとともに、結社の自由と団体交渉の権利を認めることを求める宣言が採択された。

家事労働者に関してはILO189号条約の採択が大きな前進となった。またIDWF（International Domestic Workers Federation）などの国際組織が国境を越え

て移住家事労働者や難民の家事労働者の保護に取り組んでいる。ベルギー、オーストリア、スウェーデン、イタリアなどの労働組合も家事労働者の権利保護のための団体交渉を行う。

ウエストピッカーも団体交渉の恩恵を受けている。ペルーとインドではウエストピッカーの組織化がなされ、ウエストピッカーを職業・労働者として認めさせようとしてきた。ブラジルでは市町村レベルでウエストピッカーが組織化している上、連邦政府は2006年、ウエストピッカーの社会的包摂に向けウエストピッカーの全国組織と定期会合を持つ関係省庁委員会を立ち上げた。中南米ではウエストピッカーの国境を超えるネットワーク形成も行われている。

労働組合の加入率が下がり、不安定雇用が増える中、孤立する労働者も少なくない。しかし第4章は脆弱性の高い労働者だからこそ組織化して戦うことが様々な可能性をもたらすことを示す。

他方、評者は本書について、1) ローカルティへの視点、2) ジェンダーへの視点、3) 理論的な枠組み——の3点に関しては、より掘り下げる余地があると考えている。

本書では、世界の様々な出来事が紹介される反面、各地の文化、歴史、社会、経済といった背景が団体交渉とジェンダー平等にどう関連するのか十分に示されない。「発

展途上国」という言葉が頻出するように、経済力という指標から様々な国が二項対立的に示されることも注意が必要である。また団体交渉の実践が性的マイノリティにどうかかわるのかはジェンダー研究にとって重要な視点であるが、本書ではジェンダーについては女、男という二項対立的な見方に終始する。同時に、全体を通じ様々な事例が提示され、各々興味深いものの、各事例がどう連関するのかを示す理論的な枠組みが十分提示されない。

一方、これらの論点の存在からは本書を団体交渉とジェンダーに関して議論するための一つの基礎として捉え、研究者が各論点を発展させていく可能性が残されていると言える。なにより本書が示す団体交渉の可能性はジェンダーと労働について研究する際に知見を提供するだけでなく、労働運動の場においても有用である。本書は研究書であるだけでなく、実践のための書だとも言える。

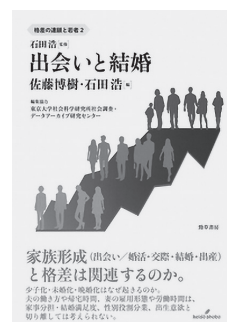
余談だが、評者は非正規の労働者として働きながら大学院生をしている。現在は新型コロナウイルスの影響で小学校、保育園が休みとなり、子どもと家で過ごしつつ仕事と女性移住労働者の研究を行う。本書は研究のヒントになる上、評者自身の労働者としての生活を見返す際にも参考になる。

◆書評◆

石田浩監修 佐藤博樹／石田浩編

『出会いと結婚 〈格差の連鎖と若者 第2巻〉』

(勁草書房 2019年 ISBN 978-4-326-64883-2 2800円)



中川 まり

(東京女子大学 女性学研究所)

本書は東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS: Japanese Life Course Panel Surveys)というパネル(追跡)調査の実証的分析に基づいている。未婚化・少子化という課題に対し、家族形成と格差に着目し、具体的な知見と政策・研究への発展可能性を与えてくれる貴重な1冊である。パネル調査は同じ対象者を何年にもわたって追跡し、対象者の過去の行動や意識がその後どのような影響を及ぼしているかを明らかにする点が最大の長所である。本書では男女の出会いと結婚への道のり、結婚への阻害または促進要因に加え、家族形成として、既婚男性の家事分担、結婚後の出生意欲などを取り上げている。全体を通じ結婚などのライフイベントを横軸に、家族形成に関する価値観と就業環境、学歴などの格差要因を縦軸にして分析テーマを設定し、6つの論文と序章、終章で構成されている。

序章では、各章の分析テーマと結果の紹

介とともに、「結婚」への社会的関心の高まり、「第15回出生動向基本調査」などについて述べている。政府の少子化対策についての議論や先行研究では、少子化の主要因として晩婚化・未婚化が指摘されている。晩婚化は出産年齢の上昇をもたらすために出生率が低下し、未婚化は出生率の低下だけではなく、家族形成の観点から多くの未婚者が結婚を希望しても未婚のままでいることが問題視されている。そして「第15回出生動向基本調査(2015年、独身者調査)」(国立社会保障・人口問題研究所)から、男性の結婚意志の実現には雇用機会の安定化が不可欠であることや男女別に結婚への阻害要因などがまとめられている。

続いて第1章から第3章までが「第I部 結婚意欲・交際そして結婚」である。第1章では、結婚意向や結婚意欲、配偶者選択における基準など、結婚への意識に着目して、結婚に向かう主観的プロセスを明らかにする。先行研究によれば、女性は男性以

上に短期的に結婚を望んでおり、また配偶者選択基準について多くを求めがちである。分析によると、結婚意向と時期について、20歳から40歳までの未婚者のうち8割5分ほどに結婚の意向があり、多くは30代に結婚を希望している。交際相手がいる場合にはいない場合よりも、より早い時期に結婚を希望する。次に結婚意欲について、女性は20代に結婚意欲が高まり、結婚への年齢規範が根強いが、男性にはその特徴は見られない。また配偶者選択の基準にも男女差がある。男性は女性の容姿・外見を重視する一方、女性は男性の年収を重視するため、選ばれる男性の側に格差が生じる。そして男女ともに結婚意識のピークアウトする時期が同程度の年齢であるために、5歳程度の年齢差の結婚にはマッチング不全が起きうると指摘する。

第2章では「結婚への道のり」として、「交際への移行」と「交際から結婚への移行」について分析している。交際・結婚相手と出会うための「婚活」は、女性は35歳以上になると実施率が4割以下に落ち込むが、男性は35歳以上でも45%ほどが実施している。また婚活の実施率は学歴や職業の雇用形態による影響に男女差がみられる。男性は高学歴で初職が正規職である場合に婚活を実施する率が高いが、女性は男性と異なり、学歴が婚活にそれほど影響していない。さらに交際から結婚への移行についても、男性は高学歴であるほど結婚意欲が高く、交際から結婚に結び付きやすい

が、女性には学歴の違いによる結婚意欲への差は見られない。2章では同類婚にも着目し、日本での配偶者選択には、学歴が大きく影響することを指摘している。

第3章は、結婚による性別役割意識の変容についてとりあげる。1970年代以降、性別役割分業意識は、男女ともに非伝統的になったものの、実際の性別役割分業が変わったとは言い難い。こうした性別役割意識の変化と行動との乖離が、日本における女性の就業選択への壁となっている。分析では、性別役割分業意識は結婚の前後で変容するのだろうか、という「現状追認仮説」を援用して、結婚と就業状況との関連性を明らかにする。分析の結果、男女ともに性別役割意識は時間とともに可変すること、そして男女ともに、初職が非正規職か正規職であるかが性別役割意識の受容度と関連することを示した。初職が非正規職であると、男性は性別役割意識の否定傾向が強くなるが、女性は反対に、結婚後の家庭内での「性別役割」規範の受容傾向が強くなることを明らかにしている。

「第Ⅱ部 夫婦関係と出産・結婚満足度」は第4章から第6章からなる。第4章では雇用者として働く既婚男性の就業環境と家事分担についてJLPSのデータ(JLPS2007, JLPS2009, JLPS2011, JLPS2013)をもとに分析している。2007年から2013年にかけての夫の家事分担や家事頻度には顕著な増加は見られず、妻が正規雇用の共働き夫婦が最も平等的な分担を行っているが、夫の

分担は25%程度である。大半の家事を妻が担うという現状がみられるが、妻の夫に対する収入割合の増加と夫の時間的余裕などが夫の家事参加を促すことが示唆された。

第5章では、有配偶男女の出生意欲に焦点をあてている。分析の結果、出生意欲には年齢や子ども数などの人口学的要因のほか、収入・雇用の安定性などの経済的要因も影響し、出生意欲という夫婦での家族形成についても経済的格差が影響を及ぼす。

第6章では、結婚をめぐる若者の意識として、「結婚へ移行する人とならない人の違い」、「結婚に移行した人の結婚満足度」について検討する。結婚へ移行する人とならない人の違いは、客観的側面として就業形態および職種など、主観的側面について仕事や結婚に対する意識などを取り上げ、性差があることを言及する。主観的側面について、女性にだけは「仕事」と「結婚」の二者択一の関係性があることを示唆した。次に結婚満足度については、男性が高く女性が高いという状況を踏まえ、分析が展開される。分析からは、女性にとっての結婚とは、夫だけではなく、義理の親や自分自身の親も含めた親族との関係性からも影響を受けることが示された。

終章では、各章の結果に基づいて、家族形成における格差の影響を考察し、さらに格差の連鎖・蓄積と家族形成の過程との関連について述べる。本書で焦点を当てた出会い、婚活、交際、結婚、出産という家族形成の各過程において、その時点におけるさまざまな格差が影響を及ぼすことで、家族形成というライフコースに格差が蓄積しているという。そして初発の格差は、「連鎖・継続」、「蓄積・拡大」、「縮小・挽回」という3つのパターンとしてその後に影響をもたらすが、家族形成は複雑なメカニズムを内包しながら時間が進行することを指摘している。

本書では家族形成と格差との関係性について、各章の明確な結論から多くの点で性差があることが示された。この点について評者としてひとつだけ申し上げるならば、ジェンダー視点のある分析結果が得られたことを重要視して、性差と格差との交錯性についての考察が、もっとあっていいように思われる。しかしながら、パネルデータを用いた本書の知見は、今後の研究に多大なる発展可能性を与えた点で意義は大きい。評者の指摘は、家族とジェンダーに関心をもつ研究者の今後の課題としたい。

◆書評◆

イレヌ・テリー著 石田久仁子／井上たか子訳

# 『フランスの同性婚と親子関係

## ジェンダー平等と結婚・家族の変容』

(明石書店 2019年 ISBN 978-4-7503-4776-9 2500円)



小門 穂

(神戸薬科大学 薬学部)

同性カップルが結婚し養子縁組制度を通して二人で親になることができるよう、また生殖医療を用いて子を持つように法を修正することは「人類学的断絶」であるのか。あるいは、家族のあり方が変化する大きな流れのなかに位置づけることができるのか。フランスでは、2013年5月17日の法律第2013-404号成立により、同性カップルの婚姻と養子縁組が容認された。本書の著者は「この法律は、結婚と親子関係という社会的紐帯の中心にゲイとレズビアンのカップルを組み入れることによって、数世紀にわたる同性愛抑圧に法的な終止符を打った。」(8頁)と高く評価する。

生殖医療についてはどうか。生殖医療の普及に対応してつくられてきた規制は、その規制がつけられる社会において、どのような人が親として子をもつことを妥当とみなすかを反映する。フランスでは、1994年に定められた生命倫理法と呼ばれる法的枠組みのなかで、生殖医療は医学的不妊に対

する治療であり、生きていて生殖年齢にある男女のカップルだけが生殖医療を利用できると規定された。この規定は、同性カップルに生殖医療を受けることを認めず、PACS(民事連帯規約、異性または同性カップルのカップルとしての諸権利を認める法的身分規程)や同性婚の容認というここ25年間の社会の変化にもかかわらず、維持されてきた。このような状況に対して、著者は「生命倫理に関しては、すべてが奇妙にも立ち止まったままである。」(166頁)と批判する。

法社会学者イレヌ・テリーによって2016年に刊行された *Mariage et filiation pour tous Une métamorphose inachevée* の全訳である本書は、その原題が示すとおり、変貌を続けている大きな流れのなかに、同性婚と、同性カップルが子を持つことを位置づけるものである。ジェンダーを人々のアイデンティティに関わる属性としてではなく、制度化された関係のあり方とみるジェンダー関係アプローチをもちいて、フランスに

おける結婚と親子関係の変化が読み解かれる。まず、第一章では、親族に関する人類学的研究に由来する「ジェンダー関係アプローチ」が丁寧に説明され、続く第二章ではこのアプローチを用いて「性的平等さと結婚の変貌」が分析される。父子関係に軸をおいていた結婚・親子関係が、カップルの関係と親子の关系到わかれていくなかに同性婚のルーツがあることを鮮やかに示す。19世紀初頭に近代民事婚の制度が作られたとき、婚姻制度の中核は父子関係の推定にあり、結婚とは父の権利と義務を確立する制度であった。婚姻制度のなかで、夫は妻の産んだ子の父と推定され、夫権と親権を有し、夫婦を代表する。婚姻カップルの存在意義は子孫をつくることであり、結婚は家族の基盤であるため、理念的に解消できないものであった。20世紀に入り、男女平等の理念が発展するなかで、結婚の様相が変化してゆく。カップルは二人で一つの存在ではなく二重奏の存在として再定義され、離婚が可能になったことで、結婚は生涯続く現状維持の保障ではなく、カップルにとって愛情に満ちた対話が重要なものとみなされるようになる。カップルが愛し合う二人であるならば、必ずしも異性でなくともよいのではないか。こうした結婚の変化をテリーは「脱結婚」と名付けた。「脱結婚とは、結婚が避けることのできない社会的義務でも、性に関わる許可と禁止の主要な基準でも、性別に関わる関係にとっての超えられない地平でもなくなったことを意味する。したがって、結

婚するかしないか、結婚の枠組から出るか出ないかは、個人の意識の問題になったのである」(116頁)。結婚はもはや永続的な関係ではなくなり、解消しえない関係として残るのは親子関係である。

第三章において、親子関係も大きく変容してきており、結婚に基づくものであった親子関係は結婚から切り離され、親子関係自体を基盤に再構築されてきたことが示される。誰が親になるのか、誰が親になることを正当に要求できるのか。伝統的婚姻は、生物学的要因・社会的教育的要因・法的象徴的要因という親子関係の主要な要素を父母に集結させることを理想とした。しかし脱結婚によって、また生殖医療が発展するなかで「本当の親」についての新しい確実性が探求されることになる。「生物学的な親」と「社会的な親」は対立するものではなく、子をなし親になるという概念において結びつくと考えるべきである。テリーは、疑似生殖モデルを手がかりに、代替から加算へと親子関係の論理が移行していることを示し、提供を伴う生殖医療は擬似的な自然生殖ではなく、第三者の協力により実現される子どもをつくる方法として受け止められるようになっていることを指摘する。現代社会における家族の変容をより深く考える視座を提供する重要な一冊である。

2016年の原書刊行以降の、同性カップルと生殖医療をめぐるフランスの動向について触れておきたい。2019年7月に3度目の生命倫理法改正審議が開始され、女性同性

カップルと独身女性に生殖医療をひらくことが重要な争点となっている。改正法案の審議はまだ続いているが、国民議会（下院）においても元老院（上院）においても、女性カップルと女性独身者が生殖医療を利用できるような方向で法改正することは容認されている<sup>1</sup>。フランス社会はこの動きをどのようにみているのか。報道機関による複数の世論調査ではいずれも利用者の要件拡大に対する賛成が過半数を占めているのだが、法改正に先立って2018年前半に開催された生命倫理全国会議では全く逆の様相を呈した。ウェブサイトを活用した意見交換などが行われ、「生殖と社会」は最も高い関心を集めたテーマであった。ウェブサイトでは、参加者による意見投稿や賛成・不賛成の投票が行われ、生殖医療の利用者要件の拡大については不賛成が圧倒的多数を占めた。前述の世論調査と全く異なる結果となったのは、同性婚法や生殖医療の拡大はフランスの伝統を壊すと反対し「みんなのためのデモ」を実施しているグループが広く関与したからではないかと見られている。本書は、これらの反対する者たちが理想視する伝統的な家族が、歴史のなかですでに完全に変貌をとげてきたことを描き出しており、より実りある議論の土台となるべきものである。

最後に、著者について紹介したい。イレヌ・テリーは、社会科学高等研究院

(EHESS) 教授であり、フランスの家族やカップル、ジェンダー関係に関する研究を代表する存在である。

『脱結婚—司法と私生活』*Démariage : justice et vie privée* (Odile Jacob, 1993) や、『他の人々と同じ人々—生命倫理、匿名、提供（贈与）のジェンダー』*Des humains comme les autres : Bioéthique, anonymat et genre du don* (Éd. EHESS, 2010) といった重要な著作を発表してきた。また、PACS 法制定の前年1998年に法務大臣・労働連帯大臣による諮問に対する報告書『こんにちのカップル、親子関係、親であること—家族と私生活の変容を前にした法』*Couple, filiation et parenté aujourd' hui : Le droit face aux mutations de la famille et de la vie privée* (Odile Jacob)、同性婚法制定の翌年には、社会問題・保健大臣および家族担当大臣の諮問に答えて、アンヌ・マリ・ルロワイエとともに『親子関係、出自、親であること—世代間の責任という新たな価値に向き合う法』*Filiation, origines, parentalité : Le droit face aux nouvelles valeurs de responsabilité générationnelle* (Odile Jacob, 2014) を公刊した。（著者経歴については訳者あとがきを参照）。

テリーの邦訳として一冊目となる本書が、訳者による充実した巻末資料とともに刊行されたことを歓迎する。

1 国民議会（下院）第一読会、元老院（上院）第一読会での法案採択（国民議会は2019年10月15日 T. A. No. 343、元老院は2020年2月4日 T. A. No. 0055）を経て、2020年2月に国民議会第二読会に法案が提出されたが、急速に広がった新型コロナウイルスへの対応を優先し、2020年5月現在、改正審議は中断している。

◆書評◆

エリザベス・ブレイク 著 久保田裕之 監訳

『最小の結婚 結婚をめぐる法と道徳』

(白澤社 2019年 ISBN : 978-4-7684-7978-0 4200円)



山本 千晶

(フェリス女学院大学 国際交流学部)

本書はすでに国内の議論においても紹介されており<sup>1</sup>、翻訳が待たれていた一冊である。

本書の目的は、監訳者が指摘するように、『結婚制度はリベラリズムと両立するのか』『両立するならば、いかなる条件においてか』という、一見すると単純なもの」(349-350頁)であるが、道徳哲学、政治哲学における数多くの結婚に関する議論に対して精緻な検証を行いつつ展開される議論は、その内容を追うだけでもかなりの集中力を要する。残念ながら、本書の目的が達成されているかどうかの評価は筆者の能力を超えており、専門分野の研究者に委ねるよりほかはない。

本書が、結婚と養育をいったん分離し、むしろ「結婚」の再定義に着手する点は興味深い。結婚と養育の分離はすでにフィンマンが提起しているところであるが、彼

女が法的カテゴリーとしての結婚を廃止し、他の社会関係と同じ規則（契約法や財産法）によって統括することを提案するのに対し、本書は（母子ではなく）成人間のケア関係を、国家が依然として保障すべき価値とみなす。そして、これらケア関係の維持を可能とするための権利（在留や居住、病院や刑務所での面会権など）が国家によって付与されるために、「結婚」という法的枠組みを必要とするのである。

このように結婚を成人間のケア関係として切り取るなら、異性か同性かの区別が重要でないのと同様、性愛関係である必要もなく、また排他的な二者間に限定する必要もない。むしろ、性愛に基づく関係のみに特権を与えることで、友人関係や成人間のケア・ネットワークが差別されてきたことに著者の問題意識がある<sup>2</sup>。

1 例えば、谷口洋幸・綾部六郎・池田弘乃編、『セクシュアリティと法—身体・社会・言説との交錯』法律文化社、2017年、pp.74-76を参照。

2 性愛に基づかない関係性にも何らかの法的保護を与える必要性については、家族法や憲法学において

本書は2部構成になっており、第I部「結婚の脱道徳化」では、道徳哲学における結婚に関する議論を検討することで、結婚が特別な道徳的重要性をもつとはいえないことが論証される。

第1章では、結婚の誓いをたてることによって、第2章では、献身によって、結婚の道徳的重要性を説明しようとする議論が取り上げられる。第3章は、結婚と性行為とのあいだに特別な道徳的関係を見出し、結婚が性行為に関するある種の善を達成できると主張する3つの代表的な議論（カント、新自然法論、徳倫理）が検討される。文化的、慣習的なレベルで、私たちが結婚に詰め込んできたものを一つ一つ分節化していく作業を著者とともに共有しながら、「結婚」をあらためて問い直す楽しさが第I部にはある。第4章では、フェミニズム道徳理論の一潮流であるケア倫理学の主張からケアの価値とその結婚との関係が検討される。ケアと正義の関係についての議論は蓄積があるが<sup>3</sup>、本書ではケア関係に一定の価値を認めつつ、「性愛規範性（amatonormativity）」という批判的視座を導入することで、よりオリジナリティのあ

る主張が展開されている。現在の結婚制度は、「中心的な、一对一の、排他的で、継続的な恋愛関係」（158頁）だけを特権化すること（性愛規範性）で、そのような規範に適合しない成人間のケア関係を不当に差別している。著者は、すでに多元化しているアメリカ社会における生活スタイルを例示しつつ、性愛に基づく関係とそうでない関係には道徳的に重要な差異は見いだせないことを示す。

第II部「結婚の民主化」では、リベラル・フェミニズムの立場から擁護可能な結婚、すなわち著者が「最小結婚」と呼ぶ結婚制度が提案される。

第5章では、婚姻制度が女性の従属と密接に関わっているというフェミニズムの批判を検討しながら、これらの批判に応えるには必ず結婚を廃止しなければならないわけではないことを示す。むしろ、廃止より改良することを支持する理由の一つとして、国家が結婚を再定義することは、結婚から同性カップルを排除した「過去の不正義の公的な修正を可能にしよう」（209頁）方法であると主張する。第6章では、同性婚を擁護するリベラルな議論が、性愛的な

も議論の蓄積がある。例えば、本書同様、リベラル・フェミニズムの立場から家族に対して契約アプローチを試みる野崎綾子は、これらの議論を概観したうえで、法律的な家族の多元化を擁護する（野崎綾子、2003、『正義・家族・法の構造変換 リベラル・フェミニズムの再定位』勁草書房、p.68.）。また、家族法学者の大村敦志は、「家族」のメルクマールを「人格的な「配慮」を相互に行うこと」に求め、結婚や親子を基礎とする家族以外にも、「家族」と呼ばれる関係があってもよいと主張する（大村敦志、2014、『新基本民法7 家族編 女性と子どもの法』有斐閣、p.152.）。

- 3 例えば、W. キムリッカ著／千葉眞・岡崎晴輝他訳、2005、『新版 現代政治理論』（日本経済評論社）第9章、山根純佳、2004、『産む産まないは女の権利か フェミニズムとリベラリズム』（勁草書房）第6章など。

一対一の関係に制約されている点を不十分であると批判する。というのも、性愛規範的な価値もまた、何らかの論争的で包括的な道徳的判断に依拠しているからである。そしていよいよ第7章では、リベラルな国家によって擁護可能な結婚の定義（＝最小結婚）について論じられる。第8章では、最小結婚をジェンダー不平等な社会において適用することにより、女性たちの状況をより悪化させるのではないかという懸念に対する回答が与えられる。

友人関係や成人間ケア・ネットワークに対して、一定の権利を認めることの必要性は理解できるが、個別の立法や法律の運用によって救済することも可能であるように思う。このような救済と、本書で提案される「最小結婚」との関係が筆者にはまだ十分に整理できていない。とくに、最小結婚が女性に結婚の選択肢を増やすことにより、「男性に対する交渉力を増大」（344頁）

させるといった効果が強調されるとき、最小結婚を具体的にイメージすることが難しく感じられる。著者が言うように、ケア関係が、「自分に関して深い知識を持った自分自身のことを価値ある存在として受容してくれる他者との関わり」（298頁）であるなら、それを選択肢として複数もちうるとするのは、どれほど資源に恵まれている人であろうか（例えば、ローズという女性のケース（280-281頁）について、読者も一緒に考えてほしい。もし、このような個人が想定されているとするならば、リベラリズムの個人主義に対するフェミニズムの批判<sup>4</sup>に、本書は応えられているだろうか）。とはいえ、日本では結婚に際して自身の名字さえ個人が選択することを認めていない。だからこそ、正義のみに照らして考察を試みた「結婚」の定義と向き合い、現在の法制度のその先を見据えつつ、個別の法律と再び取組むことにも意義があるだろう。

## 参考文献

ファインマン、マーサ（上野千鶴子監訳）、2003、『家族、積みすぎた方舟 ポスト平等主義のフェミニズム法理論』学陽書房。

4 例えば、岡野八代、2001、「リベラリズムの困難からフェミニズムへ」江原由美子編『フェミニズムとリベラリズム フェミニズムの主張5』勁草書房、p.15.

## Contents

- 1 Forward  
Keiichiro Ishimaru

### Special Section: Transgender Questions: Body, Race and Identity

- 7 How “Transgender” Travels  
Susan Stryker
- 27 The ‘Feminist’ Discourse on Trans Exclusion from Sports  
Satoko Itani
- 47 Erasing Ambivalence Related to Gender Identity Disorder Through the Universalization of Transgender  
Hidenobu Yamada
- 67 Exploring the (Cis)Gender Imaginary in the Nordic Region  
france rose hartline

### Special Contribution

- 89 “Imported” Feminism and “Indigenous” Queerness: From Backlash to Transphobic Feminism in Transnational Japanese Context  
Akiko Shimizu
- 105 Troubling Trans: Necropolitics, Trans Bodies, and Genealogies of Governance  
Nael Bhanji
- 117 Honor Memory of Emeritus Prof. Hiroko Hara  
Kaoru Tachi
- 119 Honor Emeritus Prof. Hiroko Hara’s Memory  
Azumi Tsuge

### Articles

- 123 The Case of Criminalized Victim Baiq Nuril: A Narrative Case Study of Female Representation in Indonesian Media  
Aprilia Gunawan
- 143 Has the Liberal Democratic Party of Japan Been Conservative on the Issue of Female Labor Force Participation?: Statements in the Diet Concerning the Tax and Social Security System Reforms in the 1980s and 2010s  
Miki Toyofuku
- 165 The Rationales Informing MEXTs Policies Regarding Support for Sexual Minority Students in Japan: A Focus on the Difference Between Gender Dysphoria and Homosexuality  
Kairi Shimabukuro
- 185 Gendered Study Abroad and Career Prospects  
Chika Kitano
- 207 The Dilemma Posed by Measures to Promote the Social Advancement of Women Evaluated from the Regional Disparity of the Salaries of Kindergarten Teachers: An Empirical Analysis of Gender Inequality in the Working Conditions of ECEC Teachers  
Yoshimi Kobayashi
- 229 Book Reviews
- 278 Editor’s Postscript
- 280 Editorial Guidelines

## 編集後記

23号の特集は、国際シンポジウム『トランスジェンダーが問うてきたこと——身体・人種・アイデンティティ』での貴重な各報告を採録するとともに、論文公募というこれまでにない試みをすることで、質の高い論考が出揃った。『ジェンダー研究』の新たな一ページを開拓する瞬間に立ち会えたことを大変嬉しく思う。

またもう一つの新たな試みとして、今号より各論文にDOI (Digital Object Identifier) を付与することとなった。デジタル化に対応した試みの一つで本誌がより幅広く読まれることを期待している。

今回は新型コロナ・ウィルスの影響でほとんどの作業を在宅で実施した。担当する特集も投稿論文も、査読手続きや校閲のために何度も読むことになるのだが、各分野の先端を走る論文を読ませていただくこのひとは、在宅でひとり作業しながらも幸せな時間であった。

今号も多くの方のご協力のもとに刊行されている。特集、投稿論文を査読いただいた31名の先生方には、コロナ禍で大変お忙しい中厳しくも温かいコメントを頂戴した。ブラインド査読のためお名前を出すことが叶わないが、ご尽力に心より御礼申し上げたい。また、特集パートのゲスト編集長を務められた石丸先生をはじめとして、編集委員各位には様々なアドバイスをいただいた。編集委員会での次号特集に関する議論は(次号の準備も始まっています!お楽しみに!）、事務局として編集に関わることのできる素晴らしさを改めて感じることできた貴重な機会であった。日本語校閲は、今号も長田孝子さん、宮内裕美さんにお世話になっている。丁寧な作業に御礼申し上げたい。

加えて、特集テーマやシンポジウムポスターから毎回素敵な表紙を作成下さる塩飽晴海さん、スケジュール変更に快く応じて下さる能登印刷さん、そして会計業務を統括下さる滝美香さん、DOI付与に関し迅速に環境を整えてくださった梅田由紀子さんなしには、今号が完成しなかったこともあわせて記しておきたい。皆様のご協力に心より感謝申し上げます。

(お茶の水女子大学ジェンダー研究所 特任リサーチ・フェロー 平野恵子)

今回の『ジェンダー研究』23号においては、新型コロナ・ウィルスの影響をうけて編集作業等に遅れが出るといったようなことも起こったが、ようやく無事に刊行することができ、今とても安堵し、その達成感を味わっている。

私が『ジェンダー研究』の書評を担当させていただくようになって、今号が3回目の発行となった。そして、この23号でも非常に興味深く、ジェンダー関連の研究に取り組む人たちに様々な示唆を与えそうな16本の最新の書籍の書評を掲載することができた。

書評の候補として書籍を選定する際には、『ジェンダー研究』編集委員会の委員の先生をはじめ、お茶の水女子大学の学内外の様々な分野を専門とされている教員や研究者の方々からアドバイスをいただき、評者候補の方々の紹介等でも支援を賜った。こうした多くの方の支援に心から感謝している。

またお忙しい中、書評の執筆を快く承諾してくださった飯尾真貴子さん、大木直子さん、

神谷悠介さん、小門穂さん、小林奈央子さん、洲崎圭子さん、巢内尚子さん、高山純子さん、中村亜美さん、中村まりさん、萩原久美子さん、日比野由利さん、福田珠己さん、船木恵子さん、古橋綾さん、山本千晶さん(五十音順)には、特に御礼申しあげたい。16人の評者の方々には、それぞれの著書について、わかりやすくその内容や特徴を示し、その上でずいぶん洞察力をもって的確にその内容を評していただいた。この評者の方々の『ジェンダー研究』23号の内容の充実への貢献は大きい。ジェンダー関連の問題に取り組んでいる多くの研究者や学生たちがこれらの書評を読んでその書籍に関心を持ち、実際にその著書を手にとってくれればと思う。

そして作業をすすめる中では、申琪榮編集長、平野恵子編集局長、IGSのスタッフで校閲担当の和田容子さんからも、それぞれの持つネットワークや知識、技能を駆使して支援していただいた。3人の助けがあってこそ、今回も私の役割を果たすことができたと思う。この3人にも感謝申し上げたい。

最後に『ジェンダー研究』23号を多くの方にお読みいただき、掲載された論文や書評が、読者の研究の中で何かの形で活かされることを願ってやまない。そして今号でも、自分が編集業務に携われたことをとても誇りに思っている。

(お茶の水女子大学ジェンダー研究所 特任リサーチ・フェロー 仙波由加里)

編集実務スタッフとして、進行補佐と書評等の校閲を担当させていただきました。その作業中、新型コロナ・ウィルス感染防止のためテレワークとなりました。ひとり自宅PCに向かう日々、“書かれた言葉”の力に改めて感動し、そのかけがえのなさが心に沁みました。

今回も『ジェンダー研究』刊行のお手伝いをさせていただく機会を与えて下さいました申編集長、特任リサーチ・フェローの平野さん、仙波さんに、心から感謝申し上げます。

(お茶の水女子大学ジェンダー研究所 アカデミック・アシスタント 和田容子)

## 『ジェンダー研究』 編集方針

- 1 『ジェンダー研究』（以下、本誌）は、学際的・国際的なジェンダーに関する最新の研究成果を発信し、グローバルなジェンダー研究の発展に寄与する。
- 2 本誌は、特集記事・投稿論文・書評からなる。
- 3 本誌は特集記事を企画し、時宜にかなったもの、国際的な関心の高いもの、新領域を開拓するものなど、現在のジェンダー研究にとって重要であるテーマで、質の高い論文を掲載する。
- 4 投稿論文は、国内外・学内外を問わず公募し、厳正な審査を経て掲載することで、質の高い学術論文の国内外への頒布を進める。
- 5 書評は、国内外のジェンダーに関する書籍を厳選し、最先端の研究動向の紹介およびそれについての考察を加えた論評を行う。
- 6 本誌の刊行により、国内外・学内外のジェンダーに関する研究の発展を促進し、グローバルかつ有機的な研究交流の構築を目指す。そして、国立大学法人として、男女共同参画社会の実現に貢献する等の、社会的要請にも応える。

## 『ジェンダー研究』 投稿規定

- 1 投稿する論文は、女性学・ジェンダー研究に関する、学術的研究に寄与するものとする。
- 2 投稿者は、国内外を問わず、学際的に女性学・ジェンダーに関する研究に従事する者とする。
- 3 投稿する論文は、未発表の論文に限る。なお、この規程に違反した場合、新たな投稿を受け付けないなど、しかるべき措置をとる。
- 4 論文執筆における使用言語は、原則として日本語または英語とする。日本語／英語以外の言語による投稿に関しては、編集委員会において検討する。
- 5 投稿論文は、  
日本語の論文は、注・図表・参考文献を含めて20000字以内  
英語の論文は、注・図表・参考文献を含めて8500ワード以内  
定められた字数などの制限を超えた場合、形式において甚だしく不備がある場合には、受理できない。
- 6 論文の提出時には、本文・図表・参考文献のほかに、以下についても提出すること。  
6-1 表紙。論文タイトル（副題も含む）と投稿者氏名・所属を、日本語と英語とで記す。  
（タイトル等の英語表記は、確認のうえ編集事務局で変更する場合もある。）

6-2 日本語要旨。400字以内。

6-3 英語要旨。200ワード以内。ネイティブチェック済のもの。

6-4 キーワード。日本語・英語ともに5語以内で、それぞれの要旨の後に記載する。

- 7 投稿論文は、ジェンダー研究所ウェブサイト上の、以下のいずれかの投稿フォームより、必要事項を入力したうえで、メール添付にて送付すること。

日本語投稿フォーム

<https://form.jotform.me/72482244933459>

英語投稿フォーム

<https://form.jotform.me/72488720633461>

- 8 本文と要旨などのテキストのデータは Word と PDF のファイルにし、図、表のデータは Word または Excel と PDF にし、写真は JPEG と PDF のファイルにして提出すること。
- 9 他の文献等から図、表、写真などの転載を行う場合は、原則として投稿者が自らの責任において必要な手続きを行う。その際の費用に関しては投稿者が負担する。
- 10 本文、引用文、参考文献、注については、別に定める＜『ジェンダー研究』執筆要項＞に従う。英語の投稿論文は *Style Sheet for Journal of Gender Studies* とする。
- 11 投稿論文の掲載の可否は、査読者による審査のうえ、編集委員会が決定する。ただし、本投稿規定・執筆要項や本誌の趣旨に合致しない原稿、また学術的論文としての水準を著しく達していないと判断された場合、審査の対象外とする場合もある。
- 12 編集委員会は、査読者の審査にもとづき、投稿者に論文の修正を求めることがある。求められた投稿者は、速やかに論文を修正し、修正対応表をつけて、メールにて提出しなければならない。
- 13 投稿者による校正は原則2回までとする。
- 14 投稿後、投稿論文を取り下げる場合は、速やかに編集委員会に申し出ること。
- 15 原稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。ただし、図・表・写真などが多い場合には、執筆者による自己負担となることがある。
- 16 掲載論文の著作権はお茶の水女子大学ジェンダー研究所に帰属するものとする。転載を希望する場合には、編集委員会の許可を必要とする。

(2017年10月27日改訂)

『ジェンダー研究』執筆要綱

<http://www2.igs.ocha.ac.jp/wp-content/uploads/2018/11/instructionsjp.pdf>



お茶の水女子大学ジェンダー研究所

『ジェンダー研究』 第23号

編集委員会

編集委員長

申 琪榮                      お茶の水女子大学ジェンダー研究所

編集委員

石井クンツ 昌子    お茶の水女子大学ジェンダー研究所、基幹研究院人間科学系  
(2020年3月末まで)

天野 知香                      お茶の水女子大学基幹研究院人文科学系  
水野 勲                        お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系  
森 義仁                        お茶の水女子大学基幹研究院自然・応用科学系  
石丸 径一郎                  お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系  
大橋 史恵                      お茶の水女子大学ジェンダー研究所  
倉光 ミナ子                  お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系  
板井 広明                      お茶の水女子大学ジェンダー研究所                      (2020年2月から)

学外編集委員

三浦 まり                      上智大学法学部  
金井 郁                        埼玉大学経済学部  
小浜 正子                      日本大学文理学部  
Jan Bardsley                  ノースカロライナ大学  
Karen Ann Shire              デューズブルグ・エッセン大学

編集事務局

平野 恵子 (特集、研究論文編集)    お茶の水女子大学ジェンダー研究所  
仙波 由加里 (書評編集)              お茶の水女子大学ジェンダー研究所  
和田 容子 (マネジメント)            お茶の水女子大学ジェンダー研究所

2020年7月31日 発行

編集・発行 お茶の水女子大学ジェンダー研究所

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

TEL: 03-5978-5846

igsoffice@cc.ocha.ac.jp

<http://www2.igs.ocha.ac.jp/>

表紙・目次デザイン 塩飽 晴海

印刷・製本 能登印刷株式会社

Institute for Gender Studies, Ochanomizu University

*Journal of Gender Studies* No. 23

**Editorial Board**

Editor-in-Chief

SHIN, Ki-young

Institute for Gender Studies, Ochanomizu University

Editorial Board Members

ISHII-KUNTZ, Masako

Human Science Division, Faculty of Core Research, Ochanomizu University (Until end of March, 2020)

AMANO, Chika

Humanities Division, Faculty of Core Research, Ochanomizu University

MIZUNO, Isao

Human Science Division, Faculty of Core Research, Ochanomizu University

MORI, Yoshihito

Natural Science Division, Faculty of Core Research, Ochanomizu University

ISHIMARU, Keiichiro

Human Science Division, Faculty of Core Research, Ochanomizu University

OHASHI, Fumie

Institute for Gender Studies, Ochanomizu University

KURAMITSU, Minako

Human Science Division, Faculty of Core Research, Ochanomizu University

ITAI, Hiroaki

Institute for Gender Studies, Ochanomizu University (Since February, 2020)

MIURA, Mari

Faculty of Law, Sophia University

KANAI, Kaoru

Faculty of Economics, Saitama University

KOHAMA, Masako

College of Humanities and Sciences, Nihon University

BARDSLEY, Jan

University of North Carolina

SHIRE, Karen Ann

University of Duisburg-Essen

Associate Editors

HIRANO, Keiko (Special Section, Articles) Institute for Gender Studies, Ochanomizu University

SEMBA, Yukari (Book Reviews) Institute for Gender Studies, Ochanomizu University

Managing Editor

WADA, Yoko Institute for Gender Studies, Ochanomizu University

Date of Issue:	July 31st 2020
Publisher:	Institute for Gender Studies, Ochanomizu University 2-1-1 Ohtsuka, Bunkyo-ku, Tokyo 112-8610, Japan Tel : 81-(3)-5978-5846 Email: <a href="mailto:igsoffice@cc.ocha.ac.jp">igsoffice@cc.ocha.ac.jp</a> URL: <a href="http://www2.igs.ocha.ac.jp/en/">http://www2.igs.ocha.ac.jp/en/</a>
Cover Design:	SHIWAKU, Harumi
Printing Office and Bookbinder:	Noto Printing Corporation